

平成27年度

決算に係る主要な施策の成果報告書

福島県南相馬市

# 目 次

第1	平成27年度決算の概要	1
第2	一般会計	
	議会費	22
	総務費	24
	民生費	64
	衛生費	114
	労働費	148
	農林水産業費	162
	商工費	198
	土木費	220
	消防費	256
	教育費	260
	災害復旧費	326
第3	特別会計	
	国民健康保険特別会計	338
	介護保険特別会計	342
	育英資金貸付特別会計	348
	簡易水道事業特別会計	350
	農業集落排水事業特別会計	352
	工場用地等整備事業特別会計	354
	後期高齢者医療特別会計	360
	宅地造成事業特別会計	362
第4	基金の運用状況	
	南相馬市土地開発基金運用状況	364
	南相馬市農林漁業後継者育成資金貸付基金運用状況	366
	南相馬市高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金運用状況	367
	南相馬市国民健康保険出産費資金等貸付基金運用状況	368
	南相馬市高額介護サービス費等貸付基金運用状況	369
	その他の基金の運用状況	370
第5	資料	
	表-1 会計別決算の状況	372
	表-2 歳入歳出決算額等の推移	373
	表-3 市税の決算の状況	374
	表-4 普通会計及び公営企業会計地方債現在高の状況	376
	表-5 地方債現在高の推移	376
	表-6 基金残高の推移(普通会計)	377

# 第 1 平成27年度決算の概要

## 1 一般会計の決算概要

平成27年度の一般会計歳入歳出予算額は、当初915億7,837万5千円、その後東日本大震災対応事業を主とした補正や事業進捗に合わせた予算の整理等計6回の補正を行った結果、最終予算額は1,019億2,947万6千円となり、前年度からの繰越事業費483億1,325万3千円を加えた予算額は1,502億4,272万9千円となり、翌年度への繰越事業費90億8,877万5千円を差し引いた予算額は1,411億5,395万4千円となりました。

これに対し、平成27年度一般会計の歳入歳出決算状況は、歳入総額1,401億7,094万7千円、歳出総額1,358億1,764万5千円となりました。平成27年度の一般会計における歳入歳出差引額（形式収支）は43億5,330万2千円であり、この額から繰越明許費等の予算のため翌年度に繰り越すべき財源22億3,314万5千円を差し引いた額である実質収支は21億2,015万7千円の黒字となりました。

## 2 地方財政状況調査に基づく普通会計の決算概要

平成27年度決算に係る成果報告書においては、前年度決算との確に比較するため、国の地方財政状況調査（決算統計）を用い、さらに会計内や会計間、団体相互間の重複部分を控除（純計）した普通会計の決算概要は次のとおりです。

### 普通会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等により、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政状況調査上統一的に用いられる会計区分。

普通会計は、一般会計と特別会計のうち、公営企業会計、収益事業会計、地方公営企業法を全部又は一部を適用している事業会計に含まれない特別会計を合算した会計区分。

### 地方財政状況調査に係る普通会計の範囲

一般会計 育英資金貸付特別会計 亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

### (1) 決算の総額

平成27年度の普通会計歳入歳出の決算額は、歳入総額1,400億7,884万3千円、歳出総額1,357億1,268万円となりました。

### (2) 決算収支

平成27年度の普通会計における歳入歳出差引額（形式収支）は、43億6,616万3千円であり、この額から翌年度に繰り越すべき財源22億4,311万7千円を差し引いた実質収支は21億2,304万6千円の黒字となりました。また、財政調整基金の積立・取崩しや繰上償還金を加減した実質単年度収支についても3億6,849万2千円の黒字となりました。

(単位:千円)

区 分		平成27年度	平成26年度	差 引
歳入決算額	A	140,078,843	111,432,813	28,646,030
歳出決算額	B	135,712,680	102,205,204	33,507,476
差引(A-B)	C	4,366,163	9,227,609	4,861,446
翌年度に繰り越すべき財源	D	2,243,117	6,113,040	3,869,923
実質収支(C-D)	E	2,123,046	3,114,569	991,523
単年度収支	F	991,523	1,029,325	2,020,848
財政調整基金積立金	G	29,341	1,038,896	1,009,555
繰上償還金	H	1,519,908	81,151	1,438,757
財政調整基金取崩金	I	189,234	393,555	204,321
実質単年度収支(F+G+H-I)		368,492	1,755,817	1,387,325

### (3) 歳入の決算状況

普通会計に係る歳入決算額は、1,400億7,884万3千円となり、前年度比286億4,603万円（25.7％）の増加となりました。主な増減理由は次のとおりです。

#### [ 自主財源 ]

市税の決算額は、固定資産税では火力発電所の償却資産の減少などで3,842万3千円の減となり、個人市民税では申告件数の増加などで3億1,508万2千円の増、法人市民税では前年度の収益を設備投資等経営基盤強化に回したことで2億564万6千円の減などにより、前年度比1億6,737万3千円（1.9％）増加した88億3,096万9千円となりました。

繰入金の決算額は、復旧・復興事業実施に伴う東日本大震災復旧・復興基金繰入金16億3,530万8千円の増などにより、前年度比18億9,616万円（26.9％）増加した89億5,567万7千円となりました。

繰越金の決算額は、復旧・復興事業を中心とした繰越事業の財源として繰り越した繰越金の減少により、前年度比37億7,819万9千円（29.1％）減少した92億2,760万9千円となりました。

#### [ 依存財源 ]

地方交付税の決算額は、東日本大震災に係る災害復旧事業の地方負担分として措置された震災復興特別交付税の増加により、前年度比8億5,235万円（6.6％）増加した136億8,014万8千円となりました。

国庫支出金の決算額は、災害廃棄物処理事業の進捗やその他復旧・復興事業の進捗により前年度比13億3,107万7千円（8.6％）減少した141億7,990万3千円となりました。

県支出金の決算額は、除染事業の進捗に伴う除染対策事業交付金の303億9,325万9千円の増加等により、前年度比310億6,725万6千円（67.5％）増加した771億1,520万3千円となりました。

市債の決算額は、鹿島児童クラブ整備事業債の5,940万円及びパークゴルフ場整備事業債の1億4,520万円の新規発行増や災害公営住宅建設事業債の2億6,730万円の増、サービスエリア利活用拠点整備事業債の3億7,200万円の減などにより、前年度比26万6千円（0.0％）増加した35億1,316万3千円となりました。

歳入の決算状況

(単位:千円・%)

予算区分	歳入科目	平成27年度		平成26年度		比較	対比	主な増減理由 (単位:百万円)
		決算額	構成比	決算額	構成比			
自一	市 税	8,830,969	6.3	8,663,596	7.8	167,373	1.9	市民税109増(個人315増、法人 206)、たばこ税91増、固定資産税 40(土地9増、家屋36増、償却資産 85)
依一	地方譲与税	419,377	0.3	400,971	0.4	18,406	4.6	自動車重量譲与税11増、地方揮発油譲与税7増
依一	利子割交付金	12,107	0.0	13,982	0.0	▲1,875	▲13.4	
依一	配当割交付金	31,470	0.0	39,023	0.0	▲7,553	▲19.4	
依一	株式等譲渡所得割交付金	26,057	0.0	20,568	0.0	5,489	26.7	
依一	地方消費税交付金	1,263,220	0.9	766,337	0.7	496,883	64.8	
依一	ゴルフ場利用税交付金	5,643	0.0	4,516	0.0	1,127	25.0	
依一	自動車取得税交付金	76,535	0.1	54,031	0.0	22,504	41.7	
依一	地方特例交付金	11,649	0.0	9,702	0.0	1,947	20.1	
依一	地方交付税	13,680,148	9.8	12,827,798	11.5	852,350	6.6	普通交付税 211、特別交付税 15、震災復興特別交付税1,078増
依特	交通安全対策特別交付金	10,286	0.0	9,490	0.0	796	8.4	
自特	分担金及び負担金	44,969	0.0	51,596	0.0	▲6,627	▲12.8	し尿処理施設運営費負担金 双葉地方分 10、老人福祉施設入所負担金1増
自特	使用料及び手数料	370,155	0.3	338,428	0.3	31,727	9.4	市営住宅使用料5増、災害公営住宅使用料20増、一般廃棄物処理手数料6増
依特	国庫支出金	14,179,903	10.1	15,510,980	13.9	▲1,331,077	▲8.6	福島再生加速化交付金974増、東日本大震災復興交付金558、災害等廃棄物処理事業補助金 2,021、福島避難解除等区域生活環境整備事業委託金231増
依特	県支出金	77,115,203	55.0	46,047,947	41.4	31,067,256	67.5	除染対策事業交付金30,393増、福島県災害廃棄物処理基金事業補助金 214、市町村公共施設支援事業補助金69増、被災地域農業復興総合支援事業補助金632増
自特	財産収入	668,256	0.5	1,526,323	1.4	▲858,067	▲56.2	防災集団移転住宅団地売却収入 694、市有地売却収入 97、災害公営住宅整備事業代替地売却収入 58
自特	寄附金	120,967	0.1	146,748	0.1	▲25,781	▲17.6	ふるさと応援寄附金 5、東日本大震災復興・復興義援金68、みらい夢義援金55増
自特	繰入金	8,955,677	6.4	7,059,517	6.3	1,896,160	26.9	財政調整基金繰入金 204、東日本大震災復興交付金基金繰入金443増、東日本大震災復興旧・復興基金繰入金1,635増
自	繰越金	9,227,609	6.6	13,005,808	11.7	▲3,778,199	▲29.1	
自特	うち繰越事業財源	6,113,040	4.4	10,920,564	9.8	▲4,807,524	▲44.0	普通建設事業繰越財源 4,353,129、災害復旧事業費繰越財源 351,356、その他 103,039
自特	諸収入	1,515,480	1.1	1,422,555	1.3	92,925	6.5	市税延滞金 17、原子力発電所事故損害賠償金221増、上下水道管路整備事業負担金 32、道路舗装修繕工事負担金 11
依特	市債	3,513,163	2.5	3,512,897	3.2	266	0.0	鹿島児童クラブ整備事業債59増、消防防災センター整備事業債138、災害公営住宅建設事業債267増、サービスエリア利活用拠点整備事業債 372、パークゴルフ場整備事業債145増
依一	うち臨時財政対策債	1,049,463	0.7	1,236,997	1.1	▲187,534	▲15.2	
合計		140,078,843	100.0	111,432,813	100.0	28,646,030	25.7	

予算区分…「自」=「自主財源」、「依」=「依存財源」、「一」=「一般財源」、「特」=「特定財源」

自主財源・依存財源

歳入決算額を「自主財源」と「依存財源」とに分類すると、自主財源の歳入総額に占める割合(自主財源比率)は21.2%で、前年度の28.9%から7.7ポイント減少しました。これは依存財源である県支出金の大幅な増加によるものです。自主財源の決算額は297億3,408万2千円で前年度比24億8,048万9千円(7.7%)減少しています。

一般財源・特定財源

歳入決算額を「一般財源」と「特定財源」とに分類すると、一般財源の歳入決算額に占める割合(一般財源比率)は20.4%で、繰越金の減少などにより前年度の23.4%から3ポイント減少しました。県支出金が増加したことなどにより特定財源の規模が増加しており、平成21年度決算における一般財源比率60.5%からは大きく減少しています。

(4) 歳出の決算状況

普通会計の歳出決算額は、1,357億1,268万円で、前年度比335億747万6千円（32.8%）の増加となりました。

この決算状況を「目的別」と「性質別」とに区分すると、次のとおりです。

目的別歳出の状況

総務費においては、東日本大震災復旧・復興基金積立金、帰還環境整備交付金基金積立金の増などにより、前年度比30億8,629万5千円（25.6%）の増加となりました。

民生費においては、除染事業の着実な進展に伴う農地除染事業、生活圏除染事業、除去土壌等仮置場設置管理事業の増などにより、前年度比292億5,422万6千円（54.5%）の増加となりました。

農林水産業費においては、植物工場整備事業、東日本大震災農業生産対策交付金事業補助金の増などにより、前年度比18億7,495万1千円（49.6%）の増加となりました。

商工費においては、渋佐・萱浜工業用地造成に係る工場用地等整備事業特別会計繰出金の減などにより、前年度比27億5,639万円（60.6%）の減少となりました。

災害復旧費においては、南相馬市消防・防災センターの完成に伴う過年発生公共災害復旧事業（消防・防災センター）の減や馬事公苑の除染完了に伴う社会体育施設表土改善事業の減などにより、前年度比15億4,112万9千円（44.2%）の減少となりました。

目的別歳出の状況

（単位：千円・%）

	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)
議会費	263,857	0.2	250,299	0.2	13,558	5.4	市議会議員費14増
総務費	15,124,313	11.1	12,038,018	11.8	3,086,295	25.6	東日本大震災復旧・復興基金積立金2,733増、帰還環境整備交付金基金積立金2,108増、沿岸部大規模太陽光発電事業用地取得事業505増、財政調整基金積立金1,010、東日本大震災復興交付金基金積立金 970
民生費	82,929,791	61.1	53,675,565	52.5	29,254,226	54.5	農地除染事業13,467増、生活圏除染事業13,431増、除去土壌等仮置場設置管理事業3,067増、農地除染関連事業1,041増、災害廃棄物処理対策事業(2事業) 2,017
衛生費	3,601,958	2.7	2,486,367	2.4	1,115,591	44.9	ごみ焼却施設基幹的整備改良事業509増、病院事業会計負担金244増、簡易水道事業特別会計繰出金111増、市営陣ヶ崎公園墓地整備事業69増
労働費	588,116	0.4	549,580	0.6	38,536	7.0	新規就職者応援事業93増、緊急雇用対策事業(29事業) 45
農林水産業費	5,652,838	4.2	3,777,887	3.7	1,874,951	49.6	植物工場整備事業779増、東日本大震災農業生産対策交付金事業補助金296増、農業水利施設等保全再生事業261増、農山漁村地域復興基盤総合整備事業負担金254増、被災農家経営農業機械・施設等貸付支援事業246増
商工費	1,793,435	1.3	4,549,825	4.5	2,756,390	60.6	大町地区商業共同店舗整備事業156増、工場用地等整備事業特別会計繰出金 1,859、サービスエリア活用拠点整備事業 1,001
土木費	12,294,331	9.1	11,509,543	11.3	784,788	6.8	宅地造成事業特別会計貸付金615増、社会資本整備総合交付金事業(復興)347増、宅地造成事業特別会計繰出金170増、下水道事業会計負担金151増、災害公営住宅整備事業(10団地) 340、防災集団移転促進事業 202
消防費	1,331,860	1.0	1,363,715	1.3	31,855	2.3	避難所看板等整備事業46増、広域消防鹿島分署整備事業38増、消防団無線デジタル化事業26増、過年発生公共災害復旧事業(消防・防災センター) 182
教育費	5,162,332	3.8	4,729,330	4.6	433,002	9.2	小高区小中学校再開事業295増、小中学校校舎耐震改修事業(5校)292増、出土遺物整理収蔵施設整備事業139増、小中学校情報教育機器整備事業 208
災害復旧費	1,943,779	1.4	3,484,908	3.4	1,541,129	44.2	過年発生公共災害復旧事業(都市公園施設) 293増、過年発生公共災害復旧事業(消防・防災センター) 720、社会体育施設表土改善事業 623、過年発生公共災害復旧事業(道路橋梁施設) 537
公債費	5,026,070	3.7	3,790,167	3.7	1,235,903	32.6	
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
計	135,712,680	100.0	102,205,204	100.0	33,507,476	32.8	

性質別歳出の状況

〔義務的経費〕

扶助費においては、保育園管理運営事業の増、私立幼稚園施設型給付事業の増などにより、前年度比1億9,575万7千円（5.6%）の増加となりました。公債費においては、市債繰上償還の実施などに伴い前年度比12億3,590万3千円（32.6%）の増加となりました。義務的経費全体では、14億5,953万3千円（12.1%）の増加となりました。

〔投資的経費〕

普通建設事業費においては、植物工場整備事業などが増となる一方で、除去土壌等仮置場設置管理事業（造成費分）で大幅減となったことなどにより、前年度比4億1,313万2千円（1.8%）の減少となりました。災害復旧事業費においては、過年発生公共災害復旧事業（消防・防災センター）、社会体育施設表土改善事業などの減により、前年度比15億4,112万9千円（44.2%）の減少となりました。投資的経費全体では、19億5,426万1千円（7.3%）の減少となりました。

〔その他経費〕

物件費においては、農地除染事業、生活圏除染事業の大幅増などにより、前年度比313億6,617万8千円（68.3%）の増加となりました。積立金においては、東日本大震災復旧・復興基金積立金、帰還環境整備交付金基金積立金の増などにより、前年度比29億2,052万8千円（43.7%）の増加となりました。繰出金においては、工場用地等整備事業特別会計繰出金の減などにより、前年度比12億2,618万2千円（28.5%）の減少となりました。その他の経費全体では、340億220万4千円（53.6%）の増加となりました。

性質別歳出の状況

（単位：千円・%）

	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)	
義務的	人件費	4,802,534	3.5	4,774,661	4.7	27,873	0.6	職員給与と費(任期付職員)34増、退職手当31増
	扶助費	3,719,582	2.7	3,523,825	3.5	195,757	5.6	保育園管理運営事業69増、私立幼稚園施設型給付事業64増、児童委託負担金61増
	公債費	5,026,070	3.7	3,790,167	3.7	1,235,903	32.6	市債繰上償還1,520増
	小計	13,548,186	9.9	12,088,653	11.9	1,459,533	12.1	
投資的	普通建設事業費	22,804,083	16.8	23,217,215	22.7	413,132	1.8	【補助分 734】 植物工場整備事業779増、ごみ焼却施設基幹的整備改良事業499増、小中学校校舎耐震改修事業(5校)304増、除去土壌等仮置場設置管理事業 2,119 【単独分321増】 農山漁村地域復興基金総合整備事業負担金522増、沿岸部大規模太陽光発電事業用地取得事業365増、災害公営住宅整備事業(10団地)359増、サービスエリア活用拠点整備事業 876
	災害復旧事業費	1,943,779	1.4	3,484,908	3.4	1,541,129	44.2	【補助分 1,269】 社会体育施設表土改善事業 623、過年発生公共災害復旧事業(道路橋梁施設) 438、過年発生公共災害復旧事業(消防・防災センター) 312 【単独分 272】 パークゴルフ場整備事業180増、過年発生公共災害復旧事業(消防・防災センター) 408
	小計	24,747,862	18.2	26,702,123	26.1	1,954,261	7.3	
その他	物件費	77,289,171	57.0	45,922,993	44.9	31,366,178	68.3	農地除染事業13,468増、生活圏除染事業13,431増、除去土壌等仮置場設置管理事業5,186増、農地除染関連事業1,041増、農業水利施設等保全再生事業246増、災害廃棄物処理対策事業(2事業) 2,017
	維持補修費	418,350	0.3	440,568	0.4	22,218	5.0	保健福祉センター生活環境整備事業11増、小学校施設管理事業 20、道路維持管理事業 16
	補助費等	5,469,036	4.0	5,144,994	5.0	324,042	6.3	病院事業会計負担金244増、福島県営農再開支援事業補助金162増、下水道事業会計負担金151増、営農再開支援農地保全管理事業補助金(2事業) 286
	積立金	9,600,730	7.1	6,680,202	6.6	2,920,528	43.7	東日本大震災復旧・復興基金積立金2,733増、帰還環境整備交付金基金積立金2,149増、財政調整基金積立金1,010、東日本大震災復興交付金基金積立金 970
	貸付金	1,260,776	1.0	656,548	0.6	604,228	92.0	宅地造成事業特別会計貸付金615増
	繰出金	3,071,204	2.3	4,297,386	4.2	1,226,182	28.5	農業集落排水事業特別会計繰出金221増、工場用地等整備事業特別会計繰出金 1,859
	投資及び出資金	307,365	0.2	271,737	0.3	35,628	13.1	病院事業会計出資金29増、下水道事業会計出資金7増
	小計	97,416,632	71.9	63,414,428	62.0	34,002,204	53.6	
計	135,712,680	100.0	102,205,204	100.0	33,507,476	32.8		

### 3 財政指標等による分析

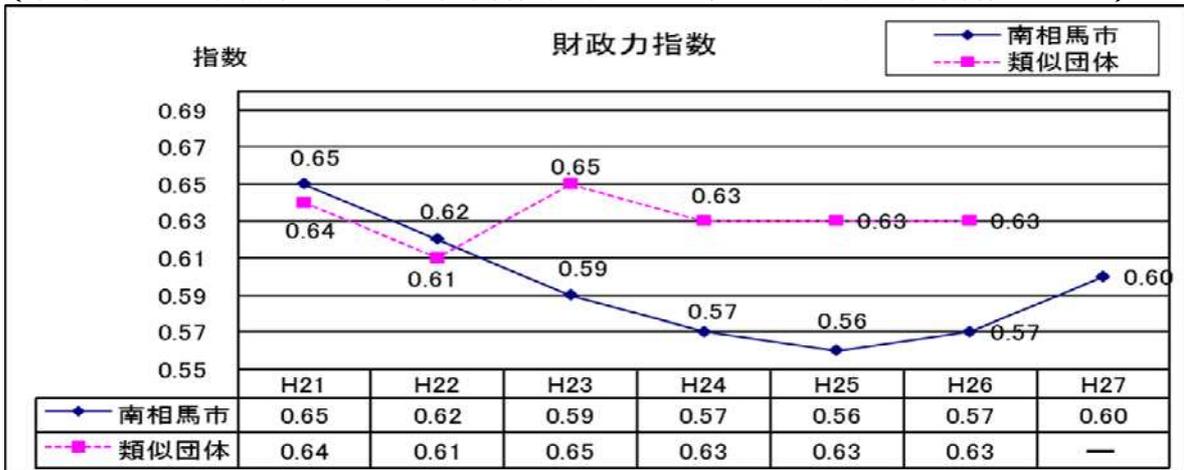
#### (1) 財政力

##### 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間（平成25～27年度）の平均値で表し、1.0に近くあるいは超えるほど財源に余裕があるといわれています。

平成27年度の財政力指数は、0.60（前年度0.57）となりました。増加した要因は、個人納税義務者の増加や法人市民税の増収、土地・家屋の固定資産税の増収などの税収の増によるものです。

（参考：H26年度東北地方類似団体平均 0.45、H26年度類似団体 0.63）



#### (2) 財政構造の弾力性

##### 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率で、地方税、地方交付税といった経常一般財源が人件費、公債費などの経常的経費にどの程度充当されているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するための指標であり、一般的には80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられています。

平成27年度の経常収支比率は、87.8%（前年度同比）となりました。要因としては、市税収入の増加や地方消費税引き上げの影響による地方消費税交付金の増加等により経常一般財源額が増加した一方で、震災により休園していた保育園の再開による扶助費の増加などにより、経常経費に充当された一般財源も増加したためです。

（参考：H26年度東北地方類似団体平均 91.4%、H26年度類似団体 90.9%）



(3) 財政の健全性（財政健全化判断比率）

（単位：％）

区 分	南相馬市の数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.55	20.00
連結実質赤字比率	-	17.55	30.00
実質公債費比率	12.3	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字額がないため「-」表示としている。  
将来負担比率については、一般会計等が負担する将来の負担額よりも、将来負担額に充当可能な財源が上回るため、「-」表示としている。

- ・ 実質赤字比率の早期健全化基準は、標準財政規模をもとに算出されます。  
標準財政規模が50億円以上200億円未満の場合  
$$\{(A + 100\text{億円}) / (30 \times A) \times 100 + 20\} / 2$$
（A=標準財政規模 単位：億円）
- ・ 連結実質赤字比率の早期健全化基準は、実質赤字比率の早期健全化基準に5%加算した数値となっています。
- ・ 上記以外の基準は、定数です。

実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度を示すもので、数値が大きいほど財政状況が厳しいことを表す比率。

$$\text{実質赤字比率} = \text{一般会計等の実質赤字額} / \text{標準財政規模}$$

一般会計等の実質収支額は黒字であり、実質赤字比率はありません。

連結実質赤字比率

一般会計等に加え、国民健康保険特別会計、水道事業などのすべての公営事業会計を合算し、市全体としての赤字の程度を示すもので、数値が大きいほど財政状況が厳しいことを表す比率。

$$\text{連結実質赤字比率} = \text{連結実質赤字額} / \text{標準財政規模}$$

一般会計等及び連結するすべての他の会計を合算した実質収支額、資金不足・剰余額は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。

実質公債費比率

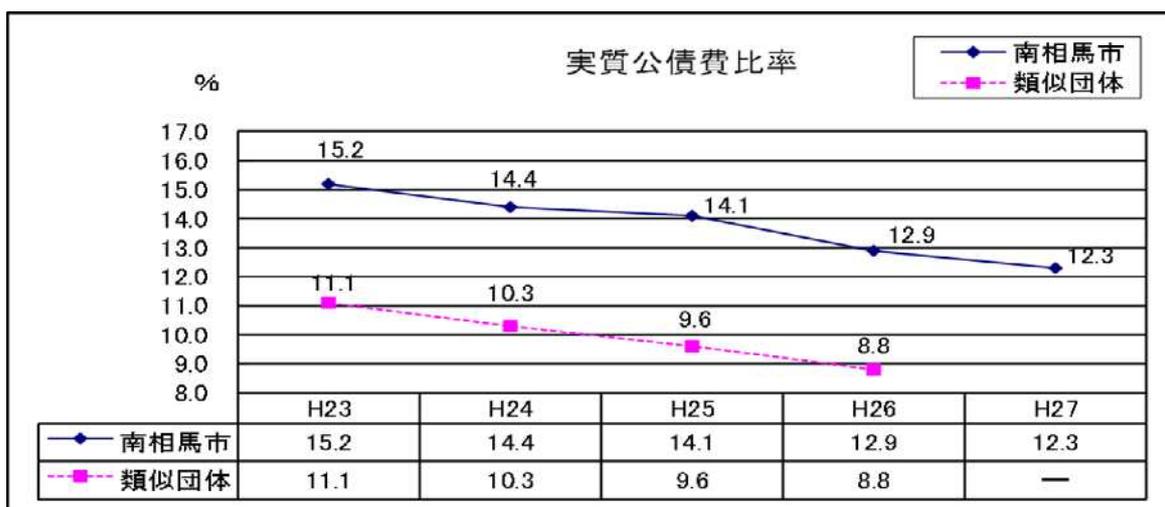
地方債の返済額及びこれに準ずる額の負担の程度を示すもので、数値が大きいほど負担が重いことを表す比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

（3か年平均）

平成27年度の実質公債費比率（3か年平均）は、12.3%（前年度12.9%）となりました。要因としては、平成27年度単年度比率（11.4%）が平成24年度単年度比率（13.3%）より減少したことで、3か年平均比率で0.6ポイント低下しました。

(参考：H26年度東北地方類似団体平均 11.7%、H26年度類似団体 8.8%)



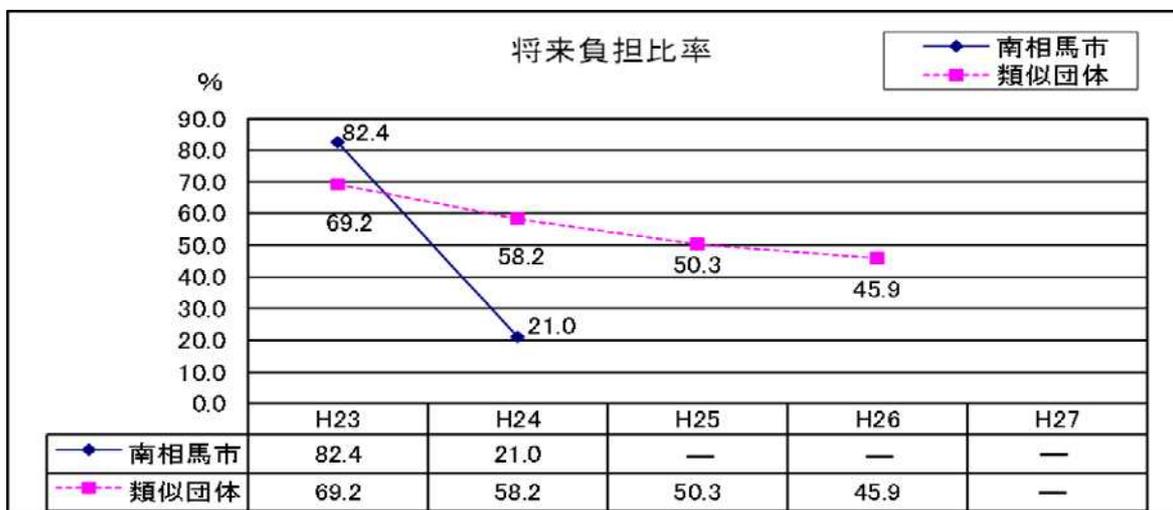
#### 将来負担比率

地方債など将来負担すべき額の残高の程度を示すもので、数値が大きいほど今後の負担が重いことを表す比率。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額})}$$

平成27年度の将来負担比率は、前年度に引き続き、一般会計等が負担する将来の負担額を充当可能基金などの充当可能財源が上回るため生じませんでした。

(参考：H26年度東北地方類似団体平均 71.3%、H26年度類似団体 45.9%)



#### 資金不足比率

公営企業の事業規模に対する資金不足額の程度を示すもので、数値が大きいほど経営状況が厳しいことを表す比率。

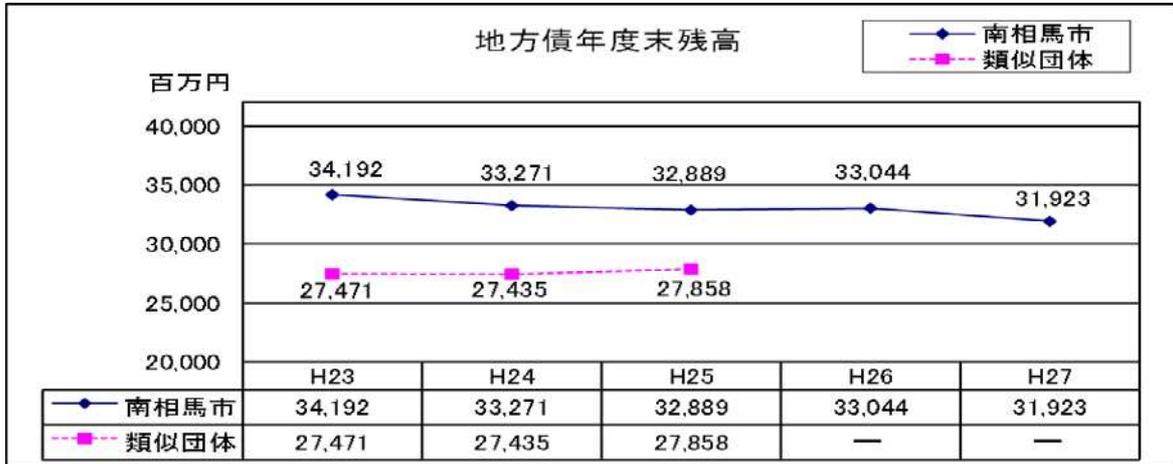
$$\text{資金不足比率} = \text{資金の不足額} / \text{事業の規模}$$

上記 連結実質赤字比率で記載したとおり、各企業会計において資金不足額が生じていないので、資金不足比率はありません。

## 地方債

普通会計における地方債残高は、新図書館建設事業など合併後に実施した大型事業の終了等により、平成 21 年度をピークに減少傾向にありました。平成 26 年度に災害公営住宅整備事業に係る公営住宅建設事業債の新規借入れなどにより一時的に増加に転じましたが、平成 27 年度においては、市債の繰り上げ償還を行ったことなどにより、地方債残高が減少しました。

(参考：H26 年度東北地方類似団体平均 38,070 百万円、H26 年度類似団体 総務省未発表)



平成 26 年度類似団体平均地方債残高については、総務省公表前であることから「 - 」表示としている。

#### 4 新地方公会計制度に基づく財務書類 普通会計（総務省改定モデル）

##### (1) 財務書類の作成基準

###### 対象年度及び作成基準日

平成 27 年度を対象とし、平成 28 年 3 月 31 日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間（平成 28 年 4 月 1 日から 5 月 31 日）における取引は、基準日までに終了したものととして処理しています。

###### 基礎数値

昭和 44 年度から平成 27 年度までの地方財政状況調査表（決算統計）及び平成 27 年度決算書などにおける数値を使用しています。

###### 評価方法

公共資産のうち売却可能資産は時価評価を行い、有形固定資産については取得原価主義により積算をしています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計データを有形固定資産の取得原価として用いています。そのため、平成 27 年度決算の有形固定資産には過去に除売却済となった資産も包含されている可能性があります。

投資等のうち投資及び出資金は時価評価を行っています。

他団体に支出した負担金、補助金などによって形成された有形固定資産は他団体の所有物であるため、貸借対照表には計上していませんが、補助額累計については欄外に注記しています。

##### (2) 平成 27 年度決算財務書類 4 表

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の概要と相互の関連は、次のとおりとなります。

財務書類 4 表	内容
貸借対照表	決算期末時点の財政状態（「資産」「負債」「純資産」）を一覧で示すもの
行政コスト計算書	1 年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの経費（人件費や物件費等のコスト）とその行政サービスの直接対価（使用料・手数料等）となる財源を対比させたもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部（「資産」 - 「負債」 = 「純資産」）に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書	歳計現金（= 資金）の 1 年間の動きを示すもの

貸借対照表	
(平成28年3月31日現在)	
(資産の状況とその財源)	

行政コスト計算書	
〔 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日 〕	
(1年間に要した行政サービスのコスト)	

【資産の部】		【負債の部】	
将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産 1,699億円 (道路、学校、庁舎など)		1 固定負債 333億円 (29年度以降支払予定の地方債など)	
		2 流動負債 32億円 (28年度に支払予定の地方債など)	
債務返済の財源等		【純資産の部】	
2 投資等 380億円 (出資金、基金、長期延滞債権など)		これまでの世代の負担	
3 流動資産 85億円		純資産合計 1,799億円	
うち歳計現金 44億円 (現金・預金、未収金など)		負債純資産合計 2,164億円	
資産合計 2,164億円			

経常行政コスト	1,022億円
〔 1 人にかかるコスト 51億円 2 物にかかるコスト 823億円 3 移転支出的なコスト 144億円 4 その他のコスト 4億円 - 〕	
経常収益 (使用料などの受益者負担)	5億円
=	
純経常行政コスト	1,017億円

資金収支計算書	
〔 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日 〕	
(1年間の資金 = 現金の流れ)	

純資産変動計算書	
〔 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日 〕	
(1年間の純資産の動き)	

期首歳計現金の残高	92億円
+	
当年度歳計現金増減額	48億円
〔 1 経常的収支 128億円 2 公共資産整備収支 84億円 3 投資・財務的収支 92億円 = 〕	
期末歳計現金の残高	44億円

期首純資産残高	1,664億円
-	
純経常行政コスト	1,017億円
+	
一般財源、補助金等受入	1,165億円
+	
臨時損益など	13億円
=	
1年間の純資産増加額 135億円	
期末純資産残高	1,799億円

「貸借対照表」の純資産は、国・県からの補助金や国・県補助金以外の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」になります。

「資金収支計算書」は、資金の動きを表す計算書ですが、期末資金残高は「貸借対照表」の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち「資金収支計算書」は、「貸借対照表」に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

「行政コスト計算書」は「純資産変動計算書」における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

(3) 平成 27 年度決算 主な市民 1 人あたりの状況

平成 27 年度決算における主な市民 1 人あたりの状況は次のとおりです。

市民 1 人当たりの資産（資産形成度）	340 万 5 千円（前年比 22 万 4 千円増）
市民 1 人当たりの負債（持続可能性）	57 万 5 千円（前年比 1 万円減）
市民 1 人当たりの純経常行政コスト（効率性）	160 万 1 千円（前年比 53 万 1 千円増）
平成 28 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口	63,539 人（前年比 575 人減）

(4) 普通会計に係る財務書類の分析

社会資本形成の世代間負担比率（世代間公平性）

ア 本市の社会資本形成の過去及び現世代負担比率 105.9%（前年比 2.1ポイント減）

イ 本市の社会資本形成の将来世代負担比率 18.8%（前年比 2.7ポイント減）

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）の既負担割合を、また、地方債に着目すれば将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。平成 27 年度では、生活圏除染事業、農地除染事業の着実な進展により純経常行政コストが増加したものの、各種事業実施に伴う補助金受け入れが大幅に増加したため、純資産合計が前年度に引き続き増加しましたが、災害公営住宅整備事業 35 億 1,414 万 9 千円、防災集団移転促進事業 47 億 729 万 7 千円、除去土壌等仮置場設置管理事業 45 億 7,366 万 3 千円などにより、公共資産が大幅に増加したため、過去及び現世代負担比率が減少しました。また、繰上償還により地方債残高が減少した一方で、公共資産が大幅に増加したため、将来世代負担比率も減少しました。

なお、純資産には将来において社会資本形成の財源となる基金を含んでいること等から、過去および現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は 100% になりません。

【算出方法】

ア 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

イ 社会資本形成の将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

（単位：千円）

	H25	H26	H27	H27 - H26
公共資産合計	135,801,063	154,016,835	169,878,426	15,861,591
純資産合計	152,605,725	166,384,789	179,836,578	13,451,789
地方債残高	32,888,826	33,044,142	31,923,335	1,120,807
過去及び現世代負担比率	112.4%	108.0%	105.9%	2.1ポイント
将来世代負担比率	24.2%	21.5%	18.8%	2.7ポイント

歳入額対資産比率（資産形成度）

1.54年分（前年比 0.29年分減）

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。平成27年度では、災害公営住宅整備事業、防災集団移転促進事業の進捗などにより資産額が増加しましたが、除染事業に伴う県支出金の増などにより歳入合計も大幅に増加したため、歳入額に対する資産比率が減少しました。

【算出方法】 資産合計 ÷ 歳入合計

（単位：千円）

	H25	H26	H27	H27 - H26
資産合計	190,383,895	203,917,874	216,381,042	12,463,168
歳入合計	79,471,086	111,432,813	140,078,843	28,646,030
歳入額対資産比率	2.40年分	1.83年分	1.54年分	0.29年分

資産老朽化比率（資産形成度）

43.7%（前年比 1.4ポイント減）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。平成27年度では、減価償却は進んでいるものの、災害公営住宅整備などにより有形固定資産が大幅に増加したため、資産老朽化比率が減少しました。

【算出方法】

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

（単位：千円）

	H25	H26	H27	H27 - H26
有形固定資産合計	135,680,038	153,895,810	169,757,401	15,861,591
土地	38,852,887	42,493,840	46,175,944	3,682,104
減価償却累計額	87,272,432	91,355,285	95,972,433	4,617,148
資産老朽化比率	47.4%	45.1%	43.7%	1.4ポイント

受益者負担比率（自律性）

0.5%（前年比 0.3ポイント減）

行政コスト計算書における経常収益は、使用料等の受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。平成27年度では、経常収益が前年度と同程度の規模であったものの、行政コストが除染事業の進捗により大幅に増加したため、受益者負担比率が大幅に減少しました。

【算出方法】 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

（単位：千円）

	H25	H26	H27	H27 - H26
経常収益合計	708,629	537,528	537,069	459
経常行政コスト	41,596,237	69,139,435	102,256,623	33,117,188
受益者負担比率	1.7%	0.8%	0.5%	0.3ポイント

行政コスト対公共資産比率（効率性）

60.2%（前年比15.3ポイント増）

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。平成27年度では、生活圏除染事業、農地除染事業の着実な進展などにより行政コストが増加したため、比率が大幅に増加しました。

【算出方法】 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

（単位：千円）

	H25	H26	H27	H27 - H26
経常行政コスト	41,596,237	69,139,435	102,256,623	33,117,188
公共資産合計	135,801,063	154,016,835	169,878,426	15,861,591
行政コスト対公共資産比率	30.6%	44.9%	60.2%	15.3ポイント

行政コスト対税収等比率（弾力性）

96.9%（前年比4.2ポイント増）

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。平成27年度では、補助金等受入に係る一般財源の増により、比率が増加しました。

【算出方法】 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入 (その他一般財源等)) × 100

（単位：千円）

	H25	H26	H27	H27 - H26
純経常行政コスト	40,887,608	68,601,907	101,719,554	33,117,647
一般財源	24,635,899	23,393,552	25,184,909	1,791,357
補助金等受入 (その他一財)	23,867,587	50,589,237	79,764,625	29,175,388
行政コスト対税収等比率	84.3%	92.7%	96.9%	4.2ポイント

地方債の償還可能年数

4年（前年比

2年減）

本市の抱えている地方債を定期的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済可能かを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。平成27年度では、繰上償還により地方債残高が減少した一方、除染事業に伴う県支出金の増などにより経常的収支額が増加し、年数が減少しました。

【算出方法】 地方債残高 ÷ 経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)

（単位：千円）

	H25	H26	H27	H27 - H26
地方債残高	32,888,826	33,044,142	31,923,335	1,120,807
経常的収支額	19,699,193	9,949,912	12,781,945	2,832,033
地方債発行額	1,696,000	1,242,597	1,145,163	97,434
基金取崩額	8,937,320	3,243,663	3,256,480	12,817
控除後の経常的収支額	9,065,873	5,463,652	8,380,302	2,916,650
地方債の償還可能年数	4年	6年	4年	2年

## 比較貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方				貸 方			
<b>[資産の部]</b>				<b>[負債の部]</b>			
1 公共資産	前年度	当年度	増減	1 固定負債	前年度	当年度	増減
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	29,930,379	29,302,303	628,076
生活インフラ・国土保全	82,519,319	89,205,510	6,686,191	(2) 長期未払金			
教育	32,557,741	33,849,269	1,291,528	物件の購入等			
福祉	10,016,356	14,324,823	4,308,467	債務保証又は損失補償			
環境衛生	3,654,664	4,320,375	665,711	その他			
産業振興	13,354,058	15,100,264	1,746,206	長期未払金計			
消防	2,069,891	2,274,015	204,124	(3) 退職手当引当金	3,766,180	3,994,554	228,374
総務	9,723,781	10,683,145	959,364	(4) 損失補償等引当金			
有形固定資産計	153,895,810	169,757,401	15,861,591	固定負債合計	33,696,559	33,296,857	399,702
(2) 売却可能資産	121,025	121,025					
公共資産合計	154,016,835	169,878,426	15,861,591				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債	3,113,763	2,621,032	492,731
投資及び出資金	4,668,093	4,963,567	295,474	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)			
投資損失引当金	606,854	606,854		(3) 未払金			
投資及び出資金計	4,061,239	4,356,713	295,474	(4) 翌年度支払予定退職手当	471,111	373,350	97,761
(2) 貸付金	777,235	1,305,516	528,281	(5) 賞与引当金	251,652	253,225	1,573
(3) 基金等				流動負債合計	3,836,526	3,247,607	588,919
退職手当目的基金	463,027	343,086	119,941				
その他特定目的基金	30,279,320	31,298,051	1,018,731	<b>負債合計</b>	37,533,085	36,544,464	988,621
土地開発基金	400,000	400,000					
その他定額運用基金	22,882	22,886	4	<b>[純資産の部]</b>			
退職手当組合積立金				1 公共資産等整備国県補助金等	40,143,333	44,747,486	4,604,153
基金等計	31,165,229	32,064,023	898,794	2 公共資産等整備一般財源等	132,041,574	146,068,170	14,026,596
(4) 長期延滞債権	449,352	396,941	52,411	3 その他一般財源等	5,964,648	11,131,717	5,167,069
(5) 回収不能見込額	93,630	84,871	8,759	4 資産評価差額	164,530	152,639	11,891
投資等合計	36,359,425	38,038,322	1,678,897	<b>純資産合計</b>	166,384,789	179,836,578	13,451,789
3 流動資産							
(1) 現金預金				<b>負債・純資産合計</b>	203,917,874	216,381,042	12,463,168
財政調整基金	3,542,386	3,382,493	159,893				
減債基金	699,353	607,807	91,546				
歳計現金	9,227,609	4,366,163	4,861,446				
現金預金計	13,469,348	8,356,463	5,112,885				
(2) 未収金							
地方税	61,973	82,853	20,880				
その他	20,080	37,391	17,311				
回収不能見込額	9,787	12,413	2,626				
未収金計	72,266	107,831	35,565				
流動資産合計	13,541,614	8,464,294	5,077,320				
<b>資産合計</b>	203,917,874	216,381,042	12,463,168				

		(単位：千円)		
		前年度	当年度	増減
1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	2,506,841	3,519,017	1,012,176
	生活インフラ・国土保全			
	教育	64,231	82,113	17,882
	福祉	511,304	507,719	3,585
	環境衛生	1,233,908	1,113,721	120,187
	産業振興	5,477,088	5,753,938	276,850
	消防	19,765	24,681	4,916
	総務	219,373	328,705	109,332
	計	10,032,510	11,329,894	1,297,384
	上の支出金に充当された財源			
	国県補助金等	2,013,757	2,160,985	147,228
	地方債	1,334,317	1,235,949	98,368
	一般財源等	6,684,436	7,932,960	1,248,524
	計	10,032,510	11,329,894	1,297,384
2	債務負担行為に関する情報			
	物件の購入等	64,468	75,034	10,566
	債務保証又は損失補償			
	(うち共同発行地方債に係るもの)			
	その他	71,590,653	60,494,735	11,095,918
3	地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち次の金額については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。	22,165,655	24,680,956	2,515,301
4	普通会計の将来負担に関する情報			
	<b>普通会計の将来負担額</b>	51,345,570	50,140,828	1,204,742
	[内訳] 普通会計地方債残高	33,044,142	31,923,335	1,120,807
	[負債計上]	[33,044,142]	[31,923,335]	[1,120,807]
	債務負担行為支出予定額	1,030,860	859,463	[171,397]
	[負債計上]			
	[注記]	[1,030,860]	[859,463]	[171,397]
	公営事業地方債負担見込額	12,747,740	12,675,226	72,514
	[注記]	[12,747,740]	[12,675,226]	[72,514]
	一部事務組合等地方債負担見込額	285,537	249,800	35,737
	[注記]	[285,537]	[249,800]	[35,737]
	退職手当負担見込額	4,237,291	4,433,004	195,713
	[負債計上]	[4,237,291]	[4,433,004]	[195,713]
	第三セクター等債務負担見込額			
	[負債計上]			
	[注記]			
	連結実質赤字額			
	一部事務組合等実質赤字負担額			
	<b>基金等将来負担軽減資産</b>	53,476,343	55,550,598	2,074,255
	[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	20,952,718	22,534,907	1,582,189
	地方債償還額等充当歳入見込額	167,830	818,815	650,985
	地方債償還額等充当交付税見込額	32,355,795	32,196,876	158,919
	<b>(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債</b>	2,130,773	5,409,770	3,278,997
5	有形固定資産のうち土地の金額、また、有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。			
	有形固定資産のうち土地	42,493,840	46,175,944	3,682,104
	有形固定資産の減価償却累計額	91,355,285	95,972,433	4,617,148

## 行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日〕  
〔至 平成28年3月31日〕

〔経常行政コスト〕

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,132,549	4.0%	356,502	573,097	453,342	305,105	449,766	94,037	1,668,144	232,556	/	/	/
	(2)退職手当引当金繰入等	750,647	0.7%	59,720	109,767	90,637	62,995	84,265	10,309	323,743	9,211	/	/	/
	(3)賞与引当金繰入額	253,226	0.2%	17,990	35,713	27,443	18,976	26,092	5,368	106,721	14,923	/	/	/
	小 計	5,136,422	5.0%	434,212	718,577	571,422	387,076	560,123	109,714	2,098,608	256,690	/	/	/
2	(1)物件費	77,289,171	75.6%	235,544	1,849,093	71,441,137	991,753	1,519,583	151,366	1,088,142	12,553	/	/	/
	(2)維持補修費	418,350	0.4%	231,355	83,356	21,153	23,270	46,094	4,309	8,813	/	/	/	
	(3)減価償却費	4,617,148	4.5%	1,980,265	962,705	410,756	326,824	571,855	90,609	274,134	/	/	/	
	小 計	82,324,669	80.5%	2,447,164	2,895,154	71,873,046	1,341,847	2,137,532	246,284	1,371,089	12,553	/	/	/
3	(1)社会保障給付	3,719,582	3.6%	/	144,340	3,446,687	128,555	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	4,051,040	4.0%	91,842	192,540	488,735	139,888	1,673,258	772,246	687,716	4,815	/	/	/
	(3)他会計等への支出額	4,489,196	4.4%	972,616	/	2,326,564	741,828	437,742	10,446	/	/	/	/	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,123,641	2.1%	1,034,082	/	3,659	/	977,076	/	108,824	/	/	/	
	小 計	14,383,459	14.1%	2,098,540	336,880	6,265,645	1,010,271	3,088,076	782,692	796,540	4,815	/	/	/
4	(1)支払利息	392,100	0.4%	/	/	/	/	/	/	/	/	392,100	/	/
	(2)回収不能見込計上額	19,973	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	19,973	/
	(3)その他行政コスト	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	小 計	412,073	0.4%	/	/	/	/	/	/	/	/	392,100	19,973	/
経 常 行 政 コ ス ト a	102,256,623	/	4,979,916	3,950,611	78,710,113	2,739,194	5,785,731	1,138,690	4,266,237	274,058	392,100	19,973	/	/
( 構 成 比 率 )	/	/	4.9%	3.9%	77.0%	2.7%	5.7%	1.1%	4.2%	0.3%	0.4%	0.0%	/	/

〔経常収益〕

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料 b	371,133	/	79,972	15,712	19,242	85,571	4,141	/	24,551	/	14,207	/	127,737
2 分担金・負担金・寄附金 c	165,936	/	/	4,489	18,850	12,960	566	/	126,691	/	/	/	2,380
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	537,069	/	79,972	20,201	38,092	98,531	4,707	/	151,242	/	14,207	/	130,117
d / a	0.53%	/	1.6%	0.5%	0.0%	3.6%	0.1%	/	3.5%	/	3.6%	/	/
(差引)純経常行政コスト a - d	101,719,554	/	4,899,944	3,930,410	78,672,021	2,640,663	5,781,024	1,138,690	4,114,995	274,058	377,893	19,973	130,117

# 純資産変動計算書

(自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	166,384,789	40,143,333	132,041,574	5,964,648	164,530
純経常行政コスト	101,719,554			101,719,554	
一般財源					
地方税	8,824,855			8,824,855	
地方交付税	13,680,148			13,680,148	
その他行政コスト充当財源	2,679,906			2,679,906	
補助金等受入	91,295,106	11,530,481		79,764,625	
臨時損益					
災害復旧事業費	1,943,779			1,943,779	
公共資産除売却損益	646,998			646,998	
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
その他の臨時損益					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			11,017,188	11,017,188	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			6,930,214	6,930,214	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		5,884,674	3,491,204	9,375,878	
減価償却による財源増		1,041,654	3,653,865	4,695,519	
地方債償還等に伴う財源振替			3,224,263	3,224,263	
資産評価替えによる変動額	11,891				11,891
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	179,836,578	44,747,486	146,068,170	11,131,717	152,639

# 資金収支計算書

[ 自 平成27年4月 1日 ]  
[ 至 平成28年3月31日 ]

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,004,237
物件費	77,289,171
社会保障給付	3,719,582
補助金等	4,040,764
支払利息	392,100
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,144,248
その他支出	2,362,129
支出合計	95,952,231
地方税	8,830,969
地方交付税	13,680,148
国県補助金等	79,424,338
使用料・手数料	304,991
分担金・負担金・寄附金	46,726
諸収入	777,031
地方債発行額	1,145,163
基金取崩額	3,256,480
その他収入	1,268,330
収入合計	108,734,176
経常的収支額	12,781,945

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	20,478,739
公共資産整備補助金等支出	2,123,641
他会計等への建設費充当財源繰出支出	839,291
支出合計	23,441,671
国県補助金等	7,614,204
地方債発行額	2,368,000
基金取崩額	5,057,521
その他収入	4,532
収入合計	15,044,257
公共資産整備収支額	8,397,414

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	1,260,776
基金積立額	9,600,730
定額運用基金への繰出支出	4
他会計等への公債費充当財源繰出支出	823,298
地方債償還額	4,633,970
長期未払金支払支出	
支出合計	16,318,778
国県補助金等	4,256,564
貸付金回収額	733,511
基金取崩額	639,378
地方債発行額	
公共資産等売却収入	646,998
その他収入	796,350
収入合計	7,072,801
投資・財務的収支額	9,245,977

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	4,861,446
期首歳計現金残高	9,227,609
期末歳計現金残高	4,366,163

## 5 むすび

国の平成 27 年度予算は、経済対策・平成 26 年度補正予算や平成 27 年度税制改正とあわせ、経済再生と財政再建の両立を実現する予算として、魅力あふれる「まちづくり、ひとづくり、しごとづくり」の推進、「女性が輝く社会」の実現、子育て支援の充実、医療・介護分野の充実、国土強靱化の推進、東日本大震災からの復興及び福島の再生を更に加速化することを基本に編成されました。その後、財政健全化目標を堅持しつつ、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策等」、「T P P 関連政策大綱に向けた施策」、「災害復旧・防災・減災事業」、「復興の加速化等」のために補正予算が編成されました。

また、地方財政対策については、復旧・復興事業費及びその財源を通常収支とは別枠で整理した上で、震災復興特別交付税を確保するとともに、地方が地方創生に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方創生のための財源等を上乘せするなど平成 26 年度の水準をさらに 2% 上回る一般財源総額が確保されました。

このような状況の中で、本市の平成 27 年度当初予算は、「復興から発展へ、新たなステージに向け復興加速化予算」として、平成 27 年度行政経営方針に掲げる 2 つの最重点方針及び 3 つの重点方針に基づく施策の推進を基本に編成しました。

さらに、復興・再生をより加速化するため、6 回にわたる補正予算を編成し、復興事業の推進や避難指示区域の再生に総力を挙げて取り組んできました。

これらの結果、平成 27 年度の普通会計ベースの決算状況については、

歳出決算額は約 1,357 億円で、対前年度比約 335 億円 32.8% の増となり、決算規模が過去最大  
地方債現在高は約 319 億円で、対前年度比約 11 億円の減となり、地方債残高を着実に縮減  
(臨時財政対策債を除いた実質地方債残高は約 186 億円で、対前年度比約 14 億円の減)

財政構造の弾力性の指標である経常収支比率は 87.8% と、前年度と同率

健全化判断比率は、いずれも財政の早期健全化が必要となる早期健全化基準を下回る  
となりました。

決算規模は、歳入歳出ともに、除染関係等の復旧・復興事業が着実に進展したことによって、歳入では対前年度比約 286 億円、歳出では約 335 億円とそれぞれ大幅な増加となりましたが、これら復旧・復興事業の財源については、平成 27 年度においても、国県支出金や地方交付税等で措置されたことから、莫大な災害関連事業の実施に伴う財政状況への影響は避けられ、本市の財政状況は、財政指標上、健全な状態を引き続き維持することができました。

今後の復興事業の財源については、平成 28 年度以降の「復興・創生期間」においても確保されることから、この復興財源を最大限に活用し、復興・再生に向けた取り組みを着実にかつ、きめ細やかに推進してまいります。

なお、本市の財政構造は、これら国県による特別の財政支援に依存し、一般財源や自主財源の割合は低い状態が続くものと見込まれるほか、管理運営事業等の経常的経費も増加しているため、厳しい財政環境となることが想定されますので、財政の健全性の維持に努めるとともに、持続可能な財政運営を図りながら将来を見据えた計画的なまちづくりに努めてまいります。

# 第 2 一 般 会 計

目	事業名	事業費	財源内訳
01 議会対策費	500-20 議会だより発行事業(避難世帯支援分)  (議会議務局)	598  (前年度) 739	一般財源 598

説明	決算書ページ
<p>避難世帯に対して市議会の情報、活動状況をお知らせするため議会だよりを増刷し配布した。</p> <p>事業内容 議会だより発行 年4回 印刷製本費 598,207円 5月1日号 7,800部 8月15日号 7,800部 11月1日号 9,000部 2月1日号 7,800部</p>	142

目	事業名	事業費	財源内訳
01 一般管理費	502-20 職員研修事業  (総務課)	16,785  (前年度) 14,487	特定財源 5,631 その他 5,631 一般財源 11,154
01 一般管理費	504-20 職員健康管理事業  (総務課)	36,858  (前年度) 35,015	特定財源 11,236 その他 11,236 一般財源 25,622
01 一般管理費	512-20 南相馬市制10周年記念式典事業 (秘書課)  (秘書課)	3,744  (前年度)	一般財源 3,744
01 一般管理費	512-21 南相馬市制10周年記念式典事業 (企画課)  (企画課)	88  (前年度)	一般財源 88

説明	決算書ページ												
<p>質の高い行政サービスの提供による市民納得度の向上を目指し、職員一人ひとりの資質の向上と能力の開発を図るため、人材育成の観点で研修を行った。</p> <p>事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>基本研修</td> <td>研修所研修(ふくしま自治研修センターほか)</td> <td>108人</td> </tr> <tr> <td>特別研修</td> <td>市主催研修(新採用研修、若手フォローアップ研修)</td> <td>108人</td> </tr> <tr> <td>派遣研修</td> <td>長期研修(福島県(相互人事交流・実務研修)、経済産業省等)</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>実務研修</td> <td>各部、各区独自の研修計画に基づく実務専門研修等の実施</td> <td>25人</td> </tr> </table>	基本研修	研修所研修(ふくしま自治研修センターほか)	108人	特別研修	市主催研修(新採用研修、若手フォローアップ研修)	108人	派遣研修	長期研修(福島県(相互人事交流・実務研修)、経済産業省等)	4人	実務研修	各部、各区独自の研修計画に基づく実務専門研修等の実施	25人	144
基本研修	研修所研修(ふくしま自治研修センターほか)	108人											
特別研修	市主催研修(新採用研修、若手フォローアップ研修)	108人											
派遣研修	長期研修(福島県(相互人事交流・実務研修)、経済産業省等)	4人											
実務研修	各部、各区独自の研修計画に基づく実務専門研修等の実施	25人											
<p>職員の健康保持増進のため、各種検診等を実施した。</p> <p>事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>定期健康診断</td> <td>955人</td> </tr> <tr> <td>人間ドック(40歳以上)</td> <td>311人</td> </tr> <tr> <td>脳ドック(40歳以上の偶数年齢)</td> <td>149人</td> </tr> <tr> <td>子宮がん検診(20歳以上)</td> <td>310人</td> </tr> <tr> <td>乳がん健診(40歳以上の偶数年齢)</td> <td>135人</td> </tr> </table>	定期健康診断	955人	人間ドック(40歳以上)	311人	脳ドック(40歳以上の偶数年齢)	149人	子宮がん検診(20歳以上)	310人	乳がん健診(40歳以上の偶数年齢)	135人	144		
定期健康診断	955人												
人間ドック(40歳以上)	311人												
脳ドック(40歳以上の偶数年齢)	149人												
子宮がん検診(20歳以上)	310人												
乳がん健診(40歳以上の偶数年齢)	135人												
<p>平成18年1月1日に小高町、鹿島町、原町市が合併して「南相馬市」が誕生し10年を経たことから、市民及び関係者で祝うとともに、震災後の支援に感謝し、市民とともに一日も早い復旧・復興を目指し式典を開催した。</p> <p>事業内容</p> <p>南相馬市制10周年記念式典</p> <p>開催日時 平成28年1月30日(土)午前10時</p> <p>開催場所 南相馬市民文化会館</p> <p>出席者 664人</p>	144												
<p>平成18年1月1日に小高町、鹿島町、原町市が合併して「南相馬市」が誕生し10年を経たことから、市民及び関係者で祝うとともに、震災後の支援に感謝し、市民とともに一日も早い復旧・復興を目指して記念ロゴマークの作成を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>南相馬市制10周年記念式典にあわせた記念ロゴマークの募集及び選定</p>	144												

目	事業名	事業費	財源内訳	
05 財産管理費	017-20 財産管理一般経費 財政課 (繰越明許予算)  (財政課)	74,469 9,809  54,485 (前年度)	特定財源 その他 一般財源	1,718 1,718 72,751
07 企画費	052-20 まちづくり活動支援事業補助金  (総務課)	2,691  1,900 (前年度)	特定財源 その他 一般財源	2,000 2,000 691
07 企画費	056-20 まちづくり委員会支援交付金  (総務課)	6,280  5,813 (前年度)	特定財源 その他 一般財源	6,000 6,000 280

説	明	決算書 ページ																				
	<p>市有財産(土地、建物等)及び庁舎の維持管理に係る一般経費を支出した。</p> <p>事業内容 現年度分 市有地及び市有建物の保守管理等の業務委託 市有建物の営繕 建物災害共済(市有物件、全国町村会)分担金支出</p> <p>繰越分 市所有の望楼(やぐら)の撤去 整備期間 平成27年1月5日~平成27年4月30日 建物構造 RC造望楼 高さ 27.74m</p>	146																				
	<p>まちづくりや人材育成を行う市民活動団体の育成のために、市民活動団体が自主的、主体的に実施する事業に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>補助率</th> <th>件数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>いきいき人づくり部門</td> <td>総事業費の 1 / 2 (上限 300千円)</td> <td>2件</td> <td>505千円</td> </tr> <tr> <td>まちづくり市民活動部門</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>スタートコース</td> <td>総事業費の 4 / 5 (上限 100千円)</td> <td>3件</td> <td>222千円</td> </tr> <tr> <td>ステップアップコース</td> <td>総事業費の 1 / 2 (上限 500千円)</td> <td>4件</td> <td>1,964千円</td> </tr> </tbody> </table>	部門	補助率	件数	補助金額	いきいき人づくり部門	総事業費の 1 / 2 (上限 300千円)	2件	505千円	まちづくり市民活動部門				スタートコース	総事業費の 4 / 5 (上限 100千円)	3件	222千円	ステップアップコース	総事業費の 1 / 2 (上限 500千円)	4件	1,964千円	150
部門	補助率	件数	補助金額																			
いきいき人づくり部門	総事業費の 1 / 2 (上限 300千円)	2件	505千円																			
まちづくり市民活動部門																						
スタートコース	総事業費の 4 / 5 (上限 100千円)	3件	222千円																			
ステップアップコース	総事業費の 1 / 2 (上限 500千円)	4件	1,964千円																			
	<p>住民自らが計画し、実施するまちづくり委員会の運営及び活動に対する支援を行い、地域課題の解決や地域資源を活かした地域づくりを推進した。</p> <p>事業内容 交付金交付数 7地区(小高区1地区、鹿島区4地区、原町区2地区) 交付金額 小高区1地区 720千円 鹿島区4地区 3,560千円 原町区2地区 2,000千円</p>	150																				

目	事業名	事業費	財源内訳	
07 企画費	057-20 コミュニティ助成事業補助金  (総務課)	2,000  (前年度) 5,500	特定財源 その他	2,000 2,000
07 企画費	505-20 市総合計画等策定事業 (繰越明許予算)  (企画課)	16,974 16,697  (前年度)	一般財源	16,974
07 企画費	515-20 総合交通体系推進事業  (企画課)	6,330  (前年度)	特定財源 その他 一般財源	5,454 5,454 876
07 企画費	522-20 再生可能エネルギー導入促進事業  (新エネルギー推進課)	1,948  (前年度) 1,787	特定財源 その他	1,948 1,948

説	明	決算書 ページ
	<p>市民の自主的コミュニティ活動の促進を図るため、財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業の助成決定事業を行う行政区等に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容 事業主体 押釜自主防災組織(原町区) 事業内容 AEDほか防災備品の整備 事業費 543,996円 補助金額 500,000円 事業主体 泉行政区(原町区) 事業内容 テントほかコミュニティ活動備品の整備 事業費 1,503,160円 補助金額 1,500,000円</p>	150
	<p>東日本大震災及び原子力災害などにより、本市を取り巻く社会経済情勢は大きく変化していることから、復興計画を踏まえた本市の新たな将来像を明確にするために、「復興総合計画」及び「国土利用計画」の策定を行った。</p> <p>事業内容 復興総合計画策定業務 国土利用計画策定業務</p>	150
	<p>行政と公共交通サービスを提供する交通事業者をはじめとする様々な主体が協力して、地域一体となった持続的な公共交通システムの構築を目指すため、交通事業者等で組織する「南相馬市地域公共交通活性化協議会」の運営費として負担金を交付するとともに、「南相馬市地域公共交通網形成計画」の策定に係る資金として貸付を行った。</p> <p>事業内容 地域公共交通網形成計画策定に係る協議会への貸付金の交付 協議会の運営に要する負担金の交付</p>	150
	<p>南相馬市復興総合計画、南相馬市再生可能エネルギー推進ビジョンに基づき、再生可能エネルギーの導入を推進した。</p> <p>事業内容 再生可能エネルギー・サマースクール運営業務委託 期 間 平成27年7月1日～8月31日 場 所 南相馬ソーラー・アグリパーク 参加者 146名(全7回) 再生可能エネルギー・ウィンタースクール運営業務委託 期 間 平成27年12月1日～平成28年1月31日 場 所 南相馬ソーラー・アグリパーク 参加者 96名(全3回)</p>	150

目	事業名	事業費	財源内訳
07 企画費	527-20 南相馬みらい創造塾事業  (総務課)	1,666  (前年度) 1,241	特定財源 1,666 その他 1,666
07 企画費	528-20 市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業 (繰越明許予算)  (企画課)	8,525 8,525  (前年度)	特定財源 8,525 国庫支出金 8,525
08 情報管理費	508-20 社会保障・税番号制度関連システム改修事業  (情報政策課)	82,268  (前年度) 44,041	特定財源 31,313 国庫支出金 31,313 一般財源 50,955
08 情報管理費	519-20 情報セキュリティ対策事業  (情報政策課)	125,309  (前年度) 24,556	特定財源 15,000 国庫支出金 15,000 一般財源 110,309
10 小高区自治振興費	055-40 小高区庁舎和みの広場事業補助金  (小高区地域振興課)	1,606  (前年度) 1,581	特定財源 1,606 その他 1,606

説	明	決算書ページ
	協働のまちづくりを推進するため、「南相馬みらい創造塾」を開催し、市の将来を担う若い人材の育成を図った。 事業内容 年間10回の塾の開催、先進地視察研修の実施 卒塾生24人	150
	まち・ひと・しごと創生法に基づき国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や県の「ふくしま創生総合戦略」及び「南相馬市復興総合計画」を踏まえ、本市の平成52年までの人口目標を定める「人口ビジョン」と、人口ビジョンを達成するための各種施策を盛り込む「総合戦略」による「南相馬市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を行った。 事業内容 南相馬市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定業務	150
	社会保障・税番号制度に関する法律が施行され、平成28年1月から個人番号の利用が開始された。そのため、各種システムの改修を行った。 事業内容 社会保障・税番号制度関連システム改修業務委託 対象システム 統合宛名、住民基本台帳、税、生活保護、障害者福祉、児童福祉、国民健康保険、介護保険、健康管理、国民年金、後期高齢者医療	152
	市のネットワークの情報セキュリティ対策の強化を行うことにより、職員が安全かつ安心してネットワークシステムを利用することができるようにするとともに、市民に対して信頼性の高い住民サービスを提供した。 事業内容 外部からの侵入や機器故障の監視業務委託 情報セキュリティ対策ソフトの購入 イントラネット用のファイアウォール更新に係る経費 標的型攻撃に特化したセキュリティ機器の購入 標的型攻撃に職員が対応するための知識と経験の習得を目的とした訓練業務委託	152
	小高区庁舎内にある市民ギャラリーのコミュニティスペース(和みの広場)を住民交流の場として提供するため、広場の管理運営を行う障がい者就労支援団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 障がい者就労支援団体 NPO法人ほっと悠(café いっぷくや) 内容 カフェ運営に係る人件費の助成 補助金額 1,606千円	154

目	事業名	事業費	財源内訳	
10 小高区自治振興費	056-40 小高区将来のまちづくり提案事業補助金  (小高区地域振興課)	3,500  (前年度) 729	特定財源 その他	3,500 3,500
10 小高区自治振興費	702-40 小高区まちなか緑側311緑化事業  (小高区地域振興課)	1,937  (前年度) 2,540	特定財源 その他	1,937 1,937
11 鹿島区自治振興費	954-60 旧真野小学校体育館改修事業  (鹿島区地域振興課)	139,065  (前年度)	特定財源 その他 一般財源	112,393 112,393 26,672
13 諸費	055-20 地方路線バス維持対策事業補助金  (生活環境課)	15,211  (前年度) 14,352	特定財源 県支出金 一般財源	1,570 1,570 13,641

説明	決算書ページ
<p>地域協議会委員の提案により、住民が主体となって、小高区の歴史・風土や地域資源を活用したまちづくりを検討するため、小高区民と専門家で構成する組織に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容 事業主体 小高地域構想ワーキンググループ 内容 ワークショップ等開催に係る専門家旅費、冊子発行に係る印刷製本費等 補助金額 3,500千円</p>	154
<p>震災により閉塞感のある街中に、やすらぎの空間を創出することで住民の帰還意欲の促進を図るため、花の植栽やプランター設置を行った。</p> <p>事業内容 花苗の植栽及びプランター等の設置</p>	154
<p>地域間、世代間交流とスポーツ環境の充実を図るため、旧真野小学校の施設を利活用し、体育館及びグラウンドの整備を行った。</p> <p>事業内容 旧真野小学校体育館改修設計業務委託 旧真野小学校体育館改修工事 旧真野小学校体育館改修工事監理業務委託 グラウンド整備 施設一般開放に向けて必要となる消耗品及び備品の購入</p>	154
<p>市民の生活の足として必要なバス路線を確保するため、路線バス運行にかかる経費に対して補助金を交付した。</p> <p>事業内容 対象事業者 福島交通株式会社 対象路線 7路線 相馬 - 車川 - 原町線、相馬 - 立谷 - 原町線、鹿島駅 - 馬見塚 - 上栃窪線、山岸 - 鹿島上町 - 右田浜線、鹿島農協 - 塩の崎 - 烏崎線、むつみ荘 - 馬見塚 - 上栃窪線、山岸 - 鹿島駅 - 鹿島小線</p>	156

目	事業名	事業費	財源内訳
13 諸費	056-30 集会施設整備事業補助金(小高区)  (小高区地域振興課)	6,522  (前年度) 3,609	一般財源 6,522

説明	決算書ページ
<p>活力と魅力ある行政区の維持及び発展のため、集会施設等の整備を行う行政区に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>東日本大震災による新築、改修 改修(補助率4/5、上限 改修2,400千円) 事業主体 神山行政区 内 容 神山公会堂屋根並びに床修繕工事 補助金額 2,384千円</p> <p>通常の新築、改修等 改修(補助率1/2、上限 改修1,500千円) 事業主体 福岡行政区 内 容 福岡公会堂畳修繕工事 補助金額 131千円</p> <p>事業主体 片草行政区 内 容 片草集落センター屋根並びに外壁改修工事 補助金額 1,500千円</p> <p>事業主体 小屋木行政区 内 容 小屋木集落センター公会堂床並びに内装修繕工事 補助金額 1,500千円</p> <p>事業主体 角間沢行政区 内 容 角間沢集落センター公会堂床並びに給水配管修繕工事 補助金額 1,007千円</p>	156

目	事業名	事業費	財源内訳
13 諸費	056-50 集会施設整備事業補助金(鹿島区)  (鹿島区地域振興課)	17,488  (前年度) 12,000	一般財源 17,488

説	明	決算書ページ
	<p>活力と魅力ある行政区の維持及び発展のため、集会施設の整備等を行う行政区に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>東日本大震災による新築、改修</p> <p>新築(補助率4/5以内 上限12,000千円) 事業主体 南海老行政区 内 容 南海老公会堂新築工事 補助金額 12,000千円</p> <p>改修(震災 補助率4/5 上限2,400千円) (通常 補助率1/2 上限1,500千円) 事業主体 檜原行政区 内 容 檜原公会堂トイレ改修等工事 補助金額 3,900千円</p> <p>通常の新築、改修</p> <p>改修(補助率1/2 上限1,500千円) 事業主体 塩崎行政区 内 容 塩崎公会堂改修工事 補助金額 146千円</p> <p>事業主体 永田行政区 内 容 永田公会堂トイレ改修等工事 補助金額 494千円</p> <p>事業主体 北屋形行政区 内 容 北屋形公会堂トイレ改修工事 補助金額 948千円</p>	156

目	事業名	事業費	財源内訳	
13 諸費	056-70 集会施設整備事業補助金(原町区)  (総務課)	13,744  (前年度) 17,790	特定財源 その他 一般財源	12,400 12,400 1,344
13 諸費	504-70 地方路線バス維持対策事業  (生活環境課)	8,188  (前年度) 10,317	特定財源 県支出金 一般財源	453 453 7,735
13 諸費	506-20 消費生活啓発事業  (生活環境課)	116  (前年度) 111	特定財源 県支出金 一般財源	100 100 16

説明	決算書ページ
<p>活力と魅力ある行政区の維持及び発展のため、集会施設の整備等を行う行政区に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容 東日本大震災による新築、改修 新築(補助率4/5以内 上限12,000千円) 事業主体 大甕行政区 内 容 大甕公会堂新築工事 補助金額 12,000千円</p> <p>通常の新築、改修 改修(補助率1/2以内 上限1,500千円) 事業主体 矢川原行政区 内 容 矢川原公会堂トイレ改修工事 補助金額 164千円</p> <p>事業主体 上高平行政区 内 容 上高平集落センタートイレ改修工事 補助金額 935千円</p> <p>事業主体 高一、高二行政区 内 容 高構造改善センター畳交換工事 補助金額 140千円</p> <p>事業主体 益田行政区 内 容 益田構造改善センタートイレ改修等工事 補助金額 205千円</p> <p>仮設集会所整備(補助率10/10 上限3,000千円) 事業主体 萱浜行政区 内 容 仮設集会所賃借 補助金額 300千円</p>	156
<p>路線バス沿線住民の移動手段を確保するため、地方路線バスを維持した。</p> <p>事業内容 バス運行業務委託 小川町経由高平線、上渋佐線、太田小線 委託先 株式会社東北アクセス</p>	156
<p>消費生活相談業務を充実させることにより、市民が安心して生活できる南相馬市を目指した。</p> <p>事業内容 消費者行政活性化交付金を活用した消費生活相談員等の相談技術向上のための研修費用 消費生活相談員への謝礼</p>	156

目	事業名	事業費	財源内訳
01 戸籍住民基本台帳費	502-20 個人番号カード等交付事業  (市民課)	24,706  (前年度)	特定財源 18,897 国庫支出金 18,897 一般財源 5,809

説明	決算書ページ
<p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、市民生活の利便性を高めるため、個人番号カードの交付業務を実施した。</p> <p>事業内容 個人番号通知カード及び個人番号カード交付事務に要する経費 交付実績(平成28年3月31日現在) 受取済 2,631件(交付申請件数4,592件)</p>	158

目	事業名	事業費	財源内訳
02 統計調査費	505-20 国勢調査  (情報政策課)	22,701  (前年度) 253	特定財源 22,701 県支出金 22,701

説明	決算書ページ
<p>国内に居住する全ての人、世帯及び就業状況等の実態を把握し、各種行政施策の基礎資料とするため調査を行った。</p> <p>事業内容 主 体 総務省 調査期日 平成27年10月1日 調査事項 氏名、男女の別、出生の年月、世帯員との続柄、就業状況等</p>	164

目	事業名	事業費	財源内訳	
01 総務対策費	050-30 地域の絆づくり支援事業補助金 (小高区)  (小高区地域振興課)	1,749  (前年度) 1,096	特定財源 その他	1,749 1,749
01 総務対策費	050-50 地域の絆づくり支援事業補助金 (鹿島区)  (鹿島区地域振興課)	2,884  (前年度) 1,505	特定財源 その他	2,884 2,884
01 総務対策費	050-70 地域の絆づくり支援事業補助金 (原町区)  (総務課)	8,028  (前年度) 6,279	特定財源 その他	8,028 8,028
01 総務対策費	051-20 復興事業等・地域安全連絡協議会 運営費補助金  (生活環境課)	158  (前年度)	特定財源 その他	158 158

説	明	決算書 ページ																
	<p>地域コミュニティの活性化によって地域の絆を再生するため、住民自らが絆づくりを行うために実施する事業に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>補助率</th> <th>件数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コミュニティ再生部門</td> <td>総事業費の10/10</td> <td>17件</td> <td>1,749千円 (世帯数により上限10万円、15万円、20万円)</td> </tr> </tbody> </table>	部門	補助率	件数	補助金額	コミュニティ再生部門	総事業費の10/10	17件	1,749千円 (世帯数により上限10万円、15万円、20万円)	166								
部門	補助率	件数	補助金額															
コミュニティ再生部門	総事業費の10/10	17件	1,749千円 (世帯数により上限10万円、15万円、20万円)															
	<p>地域コミュニティの活性化によって地域の絆を再生するため、住民自らが絆づくりを行うために実施する事業に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>補助率</th> <th>件数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仮設住宅自治会支援部門</td> <td>総事業費の10/10 (上限10万円)</td> <td>7件</td> <td>670千円</td> </tr> <tr> <td>コミュニティ再生部門</td> <td>総事業費の10/10 (世帯数により上限10万円、15万円、20万円)</td> <td>4件</td> <td>450千円</td> </tr> <tr> <td>地域コミュニティ支援部門</td> <td>総事業費の4/5 (世帯数により上限10万円、15万円、20万円)</td> <td>12件</td> <td>1,764千円</td> </tr> </tbody> </table>	部門	補助率	件数	補助金額	仮設住宅自治会支援部門	総事業費の10/10 (上限10万円)	7件	670千円	コミュニティ再生部門	総事業費の10/10 (世帯数により上限10万円、15万円、20万円)	4件	450千円	地域コミュニティ支援部門	総事業費の4/5 (世帯数により上限10万円、15万円、20万円)	12件	1,764千円	166
部門	補助率	件数	補助金額															
仮設住宅自治会支援部門	総事業費の10/10 (上限10万円)	7件	670千円															
コミュニティ再生部門	総事業費の10/10 (世帯数により上限10万円、15万円、20万円)	4件	450千円															
地域コミュニティ支援部門	総事業費の4/5 (世帯数により上限10万円、15万円、20万円)	12件	1,764千円															
	<p>地域コミュニティの活性化によって地域の絆を再生するため、住民自らが絆づくりを行うために実施する事業に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>補助率</th> <th>件数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仮設住宅自治会支援部門</td> <td>総事業費の10/10 (上限10万円)</td> <td>7件</td> <td>898千円</td> </tr> <tr> <td>コミュニティ再生部門</td> <td>総事業費の10/10 (世帯数により上限10万円、15万円、20万円)</td> <td>6件</td> <td>742千円</td> </tr> <tr> <td>地域コミュニティ支援部門</td> <td>総事業費の4/5 (世帯数により上限10万円、15万円、20万円)</td> <td>39件</td> <td>6,388千円</td> </tr> </tbody> </table>	部門	補助率	件数	補助金額	仮設住宅自治会支援部門	総事業費の10/10 (上限10万円)	7件	898千円	コミュニティ再生部門	総事業費の10/10 (世帯数により上限10万円、15万円、20万円)	6件	742千円	地域コミュニティ支援部門	総事業費の4/5 (世帯数により上限10万円、15万円、20万円)	39件	6,388千円	166
部門	補助率	件数	補助金額															
仮設住宅自治会支援部門	総事業費の10/10 (上限10万円)	7件	898千円															
コミュニティ再生部門	総事業費の10/10 (世帯数により上限10万円、15万円、20万円)	6件	742千円															
地域コミュニティ支援部門	総事業費の4/5 (世帯数により上限10万円、15万円、20万円)	39件	6,388千円															
	<p>復興事業者等の事件・事故を防止するために設立した南相馬市復興事業等・地域安全連絡協議会の運営に対して補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>南相馬市復興事業等・地域安全連絡協議会員 南相馬市長、南相馬警察署長、環境省福島環境再生事務所浜通り北支所長、相双建設事務所長、相双農林事務所長、相双地方振興局長、南相馬市において復興事業等を請け負う企業の代表者等</p>	166																

目	事業名	事業費	財源内訳
01 総務対策費	100-10 公立双葉准看護学院再開負担金  (企画課)	1,758  (前年度)	一般財源 1,758
01 総務対策費	501-20 災害記録誌追補等編集・増刷事業  (危機管理課)	3,964  (前年度)	特定財源 3,964 その他 3,964
01 総務対策費	502-20 災害派遣職員受入事業  (総務課)	402,790  (前年度) 356,120	一般財源 402,790
01 総務対策費	503-20 復興まちづくり推進事業  (企画課)	3,810  (前年度) 27,318	特定財源 3,047 その他 3,047 一般財源 763
01 総務対策費	520-20 災害関連広報活動事業  (秘書課)	13,784  (前年度) 12,501	一般財源 13,784

説明	決算書ページ
不足する看護従事者確保のため、休校している公立双葉准看護学院が南相馬市で一時再開するための費用に対して、負担金を拠出した。 事業内容 公立双葉准看護学院再開に係る負担金の交付(相馬地方市町村会)	166
東日本大震災における南相馬市の災害状況を後世に伝え、教訓として継承するため、様々な震災の記録を収集し、編纂した災害記録誌(追補版)及び年度版の作成を行った。 事業内容 災害記録誌追補版及び年度版の作成	166
東日本大震災からの復旧・復興を推進するため、地方自治法第252条の17の規定に基づき他自治体から本市に職員の派遣を受け入れを行った。 事業内容 中長期派遣職員の受入に伴う負担金等 受入人数 45人 受入期間 1年間 派遣元自治体 23自治体 燕市、三条市、糸魚川市、小千谷市、七尾市、取手市、桐生市、佐野市、鹿沼市、成田市、鎌ヶ谷市、杉並区、青梅市、飯田市、島田市、牧之原市、知多市、近江八幡市、倉敷市、福山市、神奈川県、山梨県、福島県	166
被災地域の地域振興策や帰還促進策等を検討し、復興を加速するため、市民アンケートなどの住民意向の把握や基礎資料の整備を行った。 事業内容 南相馬市復興関連事業概要冊子印刷製本 500部 南相馬市市民意識調査業務委託 調査期間 平成27年6月17日～平成27年7月5日 調査対象 本市に住居登録をしている18歳以上の市民のうち3,000人(無作為抽出) 有効回収率 45.2%(有効回収数1,356、配布数3,000)	166
東日本大震災と福島第一原子力発電所事故に伴い、市民に対する必要な情報の提供と帰還を促すため、広報みなみそうまを増頁及び増刷を行った。 事業内容 広報みなみそうまの増頁及び増刷 災害対策関連の情報や復旧復興情報の増頁 世帯数が増えたことに伴う増刷	166

目	事業名	事業費	財源内訳
01 総務対策費	521-20 南相馬チャンネル管理運営事業  (秘書課) (情報政策課)	45,419  (前年度) 44,428	特定財源 44,438 国庫支出金 41,738 その他 2,700 一般財源 981
01 総務対策費	522-20 市外避難者支援事業  (企画課)	4,732  (前年度) 5,632	特定財源 4,610 国庫支出金 4,610 一般財源 122
01 総務対策費	523-20 なんでも相談事業  (生活環境課)	4,814  (前年度) 5,083	特定財源 4,814 県支出金 4,814
01 総務対策費	525-20 みなみそま復興大学事業 (繰越明許予算)  (企画課)	7,894 7,894  (前年度)	特定財源 7,846 国庫支出金 7,846 一般財源 48

説	明	決算書ページ
	<p>東日本大震災及び原発事故に伴う不安を解消するため、地上一般放送（エリア放送）とインターネットを利用した南相馬チャンネルで、避難市民と市内居住市民に対し、復興情報や防災情報等の情報提供を行った。</p> <p>事業内容 動画・文字コンテンツ作成 放送施設（市内24か所の送信所）の保守管理 情報管理装置の保守管理 インターネット配信機器の保守管理 委託期間 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで</p>	166
	<p>市外避難者の帰還や生活再建等を支援するため、市外避難者懇談会の開催や避難者受入自治体等が主催する避難者交流会へ参加し、避難者との意見交換等を行うとともに、災害対策関連の小冊子や広報紙等を配布し、各種情報の提供に努めた。</p> <p>事業内容 市外避難者懇談会の開催 1都10県52会場、参加者数 392人 市外避難者交流会への参加 1都6県10会場、参加者数 160人 災害対策関連小冊子の配布 年1回 広報紙等の配布 年24回</p>	166
	<p>生活再建に向けた支援を行うため、法律問題等を被災者が気軽に相談できる相談窓口を設置した。</p> <p>事業内容 専門家による被災者のための何でも相談会の設置 相談場所 南相馬市放射線対策総合センター 相談日 火曜日 司法書士、行政書士 水曜日 弁護士、税理士 木曜日 司法書士 金曜日 弁護士 弁護士によるなんでも相談会の開催 相談場所 市役所 相談日 木曜日</p>	166
	<p>交流人口の拡大を図り、復興の加速化及び地域の活性化を促進するため、多くの大学による市内での現地調査・研究が活発に実施できる環境整備と活動支援を行った。</p> <p>事業内容 シェアハウス 15校（利用日数226日、延1,366人） レンタカー 5校（利用日数52日、延387人） シェアオフィス 4校（利用日数23日、延436人） シェアオフィス開所記念シンポジウム 平成27年6月20日開催（参加者107人）</p>	166

目	事業名	事業費	財源内訳	
01 総務対策費	600-20 仮設住宅自治会支援事業  (総務課)	640  (前年度) 620	特定財源 その他	640 640
02 新エネルギー推進費	050-20 家庭の創エネ・省エネ促進支援事業 補助金  (新エネルギー推進課)	71,070  (前年度) 55,467	特定財源 その他	71,070 71,070
02 新エネルギー推進費	500-20 公共施設再生可能エネルギー等 導入事業 (継続費・遞次繰越予算)  (新エネルギー推進課)	412,373 52,588  (前年度) 345,653	特定財源 県支出金 その他 一般財源	411,610 408,257 3,353 763
02 新エネルギー推進費	501-20 沿岸部大規模太陽光発電事業用地 取得事業 (繰越明許予算)  (新エネルギー推進課)	504,537 322,424  (前年度)	特定財源 その他 一般財源	154,278 154,278 350,259

説明	決算書 ページ
<p>仮設住宅における自治会活動の活性化を図るため、仮設住宅自治会長に謝礼を支払った。</p> <p>事業内容 対象者数 32人 謝礼金 1人当たり20千円</p>	166
<p>家庭における再生可能エネルギーの導入による「創エネ」と「省エネ」を促進するため、住宅用太陽光発電システム及び家庭用エネルギー管理システム(HEMS)を設置する者に対して、補助金を交付した。</p> <p>事業内容 太陽光発電システム設置補助 補助基準 45,000円/kW 限度額 449,000円/(9.99kW以下) 交付件数 264件 HEMS設置補助 補助率 1/3(上限70,000円) 交付件数 95件</p>	168
<p>再生可能エネルギーの推進や災害時における防災拠点施設等の最低限の機能維持を図るため、公共施設へ再生可能エネルギー設備及び蓄電池設備を導入した。</p> <p>事業内容 太陽光発電・蓄電池システム導入工事(8施設) 太田小(太陽光発電設備 16.0kW、蓄電池設備 22.0kWh) 大甕小(太陽光発電設備 20.0kW、蓄電池設備 22.0kWh) 原三小(太陽光発電設備 20.8kW、蓄電池設備 22.0kWh) 石二小(太陽光発電設備 20.8kW、蓄電池設備 22.0kWh) 高平小(太陽光発電設備 20.0kW、蓄電池設備 22.0kWh) 八沢小(太陽光発電設備 20.0kW、蓄電池設備 22.0kWh) 小高小(太陽光発電設備 15.75kW、蓄電池設備 22.0kWh) 南相馬市役所(太陽光発電設備 37.44kW、蓄電池設備 33.0kWh)</p>	168
<p>沿岸部における再生可能エネルギー基地(発電所)を整備するため、事業用地のうち、防災集団移転促進事業で移転者から買い取る土地を除く土地(土地改良事業区域外)の取得、事業用地の維持管理作業(草刈)及び津波被災により使用できなくなった既設物の撤去を行った。</p> <p>事業内容 鹿島区再生可能エネルギー事業用地草刈等業務委託 原町区再生可能エネルギー事業用地草刈等業務委託 再生可能エネルギー事業用地内埋設物等撤去業務委託 事業用地購入(鹿島区124件、原町区4件) A=32.6ha</p>	168

目	事業名	事業費	財源内訳
02 新エネルギー推進費	502-20 公共施設電力管理システム導入事業 (繰越明許予算)  (新エネルギー推進課)	49,680 49,680  (前年度) 432,000	特定財源 16,560 国庫支出金 16,560 一般財源 33,120
06 住宅対策費	500-20 防災集団移転促進事業 (継続費・遞次繰越予算)  (都市計画課)	2,527,819 2,527,819  (前年度) 3,852,147	一般財源 2,527,819
06 住宅対策費	512-20 (仮称)大町第三災害公営住宅 整備事業 (継続費・遞次繰越予算)  (建築住宅課)	212 212  (前年度) 1,807	一般財源 212

説	明	決算書 ページ
	公共施設における発電量、蓄電量、電力使用量を瞬時に収集し、各公共施設に設置された太陽光発電・蓄電池システムやLED照明を一括管理することで、「見える化」「見せる化」「できる化」によるエネルギー管理の環境を構築した。 事業内容 電力管理システム導入施設(5施設) 原三小、大麩小、太田小、石二小、小高小	168
	東日本大震災に伴う津波による災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、集団移転を促進することが適当であると認められる区域を対象に、住民の生命や身体及び財産を災害から守るため、安全な居住地への集団移転を推進した。 事業内容 委託料 住宅団地確定測量(原町区2地区) 工事請負費 住宅団地造成工事(原町区2地区) 住宅団地水道工事(原町区2地区) 住宅団地排水路工事(原町区1地区) 用地費 移転元買取り(鹿島区19件、原町区12件、小高区138件)A=33.1ha 補助金(助成金) 住宅建設等補助金(150件) 移転費助成金(244件) 補償金 電柱移転 一式	170
	東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行った。 事業内容 場所 原町区大町(サティ跡地) 面積 4,821.48㎡ 構造 集合住宅 RC5階建て/RC3階建て 戸数 20戸/9戸 平成27年度実施事業 建設工事(平成26年度~平成27年度)	170

目	事業名	事業費	財源内訳
06 住宅対策費	513-20 (仮称)万ヶ迫災害公営住宅 整備事業 (継続費・遞次繰越予算)  (建築住宅課)	260 260  (前年度)	一般財源 260
06 住宅対策費	514-20 (仮称)小高東町災害公営住宅 整備事業 (継続費・遞次繰越予算)  (建築住宅課)	19,841 19,841  (前年度) 8,371	一般財源 19,841
06 住宅対策費	517-20 (仮称)西川原第二災害公営住宅 整備事業 (継続費・遞次繰越予算)  (建築住宅課)	7,591 7,591  (前年度) 272	一般財源 7,591
06 住宅対策費	518-20 (仮称)原町区内集合災害公営住宅 整備事業 (継続費・遞次繰越予算)  (建築住宅課)	811 811  (前年度) 198,799	一般財源 811

説明	決算書ページ
東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行った。 事業内容 場所 小高区岡田字万ヶ迫 面積 279.46㎡ 構造 集合住宅 木造2階建て 戸数 2戸 平成27年度実施事業 建設工事(平成26年度～平成27年度)	170
東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行った。 事業内容 場所 小高区東町 面積 約5,600㎡ 構造 戸建 木造平屋建て/2階建て 戸数 14戸/6戸 平成27年度実施事業 建設工事(平成26年度～平成27年度)	170
東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行った。 事業内容 場所 鹿島区西川原第二 面積 約5,841.00㎡ 構造 集合住宅 RC2階建て 戸数 32戸 平成27年度実施事業 建設工事(平成26年度～平成27年度)	170
東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行った。 事業内容 場所 原町区栄町 面積 5,598.78㎡ 構造 集合住宅 S造3階建て 戸数 33戸 平成27年度実施事業 建設工事(平成26年度～平成27年度)	170

目	事業名	事業費	財源内訳
06 住宅対策費	519-20 (仮称)原町区内戸建災害公営住宅整備事業 (継続費・遞次繰越予算)  (建築住宅課)	30,877 30,877  (前年度) 2,067	一般財源 30,877
06 住宅対策費	520-20 (仮称)小高区内集合災害公営住宅整備事業 (継続費・遞次繰越予算)  (建築住宅課)	2,951 2,951  (前年度) 2,630	一般財源 2,951

説	明	決算書ページ
	東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行った。 事業内容 場所 原町区萱浜 面積 10,790.23㎡ 構造 戸建 S造平屋建て/木造2階建て 戸数 28戸/10戸 平成27年度実施事業 建設工事(平成26年度~平成27年度)	170
	東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行った。 事業内容 場所 小高区上町 面積 4,573.95㎡ 構造 集合住宅 木造平屋建て/木造2階建て 戸数 8戸/10戸 平成27年度実施事業 建設工事(平成26年度~平成27年度)	170

目	事業名	事業費	財源内訳
01 総務対策費	503-20 特別通過交通制度対策事業  (危機管理課)	219  (前年度) 58,552	特定財源 219 国庫支出金 219
01 総務対策費	504-20 食品と放射能に関する講習会事業  (生活環境課)	611  (前年度) 6,023	特定財源 611 県支出金 611
01 総務対策費	506-20 避難指示区域内り災調査事業 (繰越明許予算)  (税務課)	58,379 17,991  (前年度) 11,624	特定財源 40,388 その他 40,388 一般財源 17,991
01 総務対策費	507-20 防犯カメラ設置事業(旧警戒区域内)  (生活環境課)	22,574  (前年度)	特定財源 22,574 国庫支出金 22,574
01 総務対策費	507-21 防犯カメラ設置事業(旧警戒区域外)  (生活環境課)	8,892  (前年度)	特定財源 8,892 その他 8,892
01 総務対策費	508-20 小高区復興拠点整備事業  (小高区地域振興課)	513  (前年度)	特定財源 513 その他 513

説明	決算書ページ
<p>住民の帰還、地域再生加速のため、帰還困難区域の特別通過交通制度に関する相談業務、申請書の受理、通行証発行業務等を実施した。</p> <p>事業内容 申請書登録件数 140件 通行許可車両台数 761台</p>	170
<p>大学教授や学識経験者等、放射能の専門家を講師として招聘し放射能に関する講習会やシンポジウムを開催し、放射能の基礎知識や食品の放射能について市民にわかりやすく解説することにより、放射能に対する正しい知識の普及を図った。</p> <p>事業内容 講習会 年8回、シンポジウム 年1回</p>	170
<p>避難指示区域内における損壊家屋の取り壊しを迅速に進めるため、解体申し出があった家屋のり災調査を行った。</p> <p>事業内容 調査棟数 1,852棟</p>	172
<p>旧警戒区域内の防犯体制を強化するため、防犯カメラを設置し撮影及び記録することにより犯罪抑止効果を高めた。</p> <p>事業内容 設置箇所 19か所(小高区内16か所、原町区内3か所)</p>	172
<p>市内の防犯体制を強化するため、防犯カメラを設置し撮影及び記録することにより犯罪抑止効果を高めた。</p> <p>事業内容 設置箇所 8か所(原町区内5か所、鹿島区内3か所)</p>	172
<p>帰還した住民が安心して生活できる環境の整備とともに、地域振興の足掛かりとなる拠点施設の整備に向けて、不動産鑑定評価業務などを実施した。</p> <p>事業内容 不動産鑑定評価業務委託 基本設計業務プロポーザル審査委員への謝礼及び旅費 地権者交渉に係る旅費</p>	172

目	事業名	事業費	財源内訳	
01 総務対策費	700-40 高校生による「小高区への提案」事業  (小高区地域振興課)	514  (前年度) 132	特定財源 その他	514 514
02 帰還支援対策費	501-20 一時帰宅交通支援事業  (企画課)	26,652  (前年度) 15,535	特定財源 国庫支出金	26,652 26,652
02 帰還支援対策費	502-20 ウェブカメラ維持管理事業  (企画課)	22,433  (前年度) 22,510	特定財源 県支出金	22,433 22,433
02 帰還支援対策費	503-20 帰還住民放射能対策機器点検校正事業  (企画課)	3,852  (前年度) 8,893	特定財源 国庫支出金	3,852 3,852

説明	決算書ページ
<p>高校生の視点による小高区の復興に向けた提案をいただくとともに、高大連携による、ふるさと再生に向けた取り組みを实践した。</p> <p>事業内容 小高区復興・ふるさと再生に向けたワークショップの開催 参加者 南相馬市内の高校生、桜の聖母短期大学生 実施回数 4回 小高区復興・ふるさと再生に向けた市長への公開プレゼンテーション 発表者 南相馬市内の高校生、桜の聖母短期大学生 開催日 平成27年11月8日(日) 開催場所 南相馬市情報交流センター</p>	172
<p>高齢者等の交通手段を持たない市内の仮設住宅等の避難者に対して、避難指示区域内へ一時帰宅する場合等の移動手段を提供するため、ジャンボタクシーを運行した。</p> <p>事業内容 一時帰宅便 運行回数 週3回(火、水、木曜日) 運行ルート 仮設住宅等～避難指示区域内の自宅 原町・小高間シャトル便 運行回数 週5回(月～金曜日) 運行ルート JR原ノ町駅～JR小高駅～避難指示区域内の自宅 おでかけ便 運行回数 週5回(月～金曜日) 運行ルート 避難指示区域内の自宅～小高区中心部 運行方式 事前予約制 利用者数 1,571人</p>	172
<p>避難指示区域内の市民に対して、同区域内に設置したウェブカメラによる映像や気象ロボットによる気象情報を市ホームページや南相馬チャンネルで提供し、帰還意思の維持や犯罪の抑止等に資するため、ウェブカメラと気象ロボットの維持管理を行った。</p> <p>事業内容 ウェブカメラ(小高区25台、原町区5台)、気象ロボット(小高区3台、原町区2台)の維持管理</p>	172
<p>市民に配布した放射線量測定器の性能を維持し、市民の放射能に対する不安の解消と安全・安心を確保するため、放射線量測定器の点検、校正を行った。</p> <p>事業内容 放射線量測定器の点検及び校正 575台</p>	172

目	事業名	事業費	財源内訳
02 帰還支援対策費	700-40 小高区行政区座談会事業  (小高区地域振興課)	407  (前年度)	特定財源 407 その他 407
02 帰還支援対策費	930-40 帰還者生活再建支援事業  (小高区地域振興課)	6,438  (前年度)	特定財源 6,438 その他 6,438
03 除染対策費	553-20 農地除染事業 (事故繰越予算)  (農地除染課)	2,063,372 2,063,372  (前年度)	特定財源 2,063,372 県支出金 2,063,372

説	明	決算書ページ
東日本大震災後の行政区の課題等解決と避難指示解除後のコミュニティ再生を図るため、市民との意見交換を行った。 事業内容 地域座談会の開催 38行政区		172
帰還意欲の促進と帰還後の安定した生活確保を図るため、生活再建に寄与する事業を行う団体に対し、補助金を交付した。 また、地域再生に意欲のある者と関係機関が構成員となる「生活再建検討委員会」で、補助申請のあった事業について助言を行った。 事業内容 補助率 10/10 件数 7件 補助金額 5,740千円 生活再建検討委員会の開催 9回		172
除染実施計画に基づき、市内において農地除染を実施し、放射線量の低減化に資した。 事業内容【新所管課：除染対策課】 除染実施計画に基づき、市内の農業用水路（農道側溝を含む）について除染を実施した。また除染作業により発生した除染除去物を管理するための一時集積所を設置し、管理を行った。 除染実施延長 1,506km 一時集積所設置箇所数 29か所		172

目	事業名	事業費	財源内訳
01 社会福祉総務費	061-20 地域福祉総合対策事業補助金  (社会福祉課)	11,209  (前年度) 9,418	特定財源 49 国庫支出金 33 県支出金 16 一般財源 11,160
01 社会福祉総務費	066-20 健康福祉まつり事業補助金  (社会福祉課)	873  (前年度) 500	一般財源 873
01 社会福祉総務費	507-20 心のケア事業  (健康づくり課)	1,282  (前年度) 1,287	特定財源 1,282 県支出金 1,282
01 社会福祉総務費	508-20 臨時福祉給付金給付事業  (社会福祉課)	89,167  (前年度) 143,753	特定財源 89,167 国庫支出金 89,167
01 社会福祉総務費	509-20 生活困窮者自立相談支援事業  (社会福祉課)	8,600  (前年度)	特定財源 6,450 国庫支出金 6,450 一般財源 2,150

説	明	決算書 ページ
	<p>地域福祉において、高齢者等に対し地域に即した福祉サービスを提供するとともに、社会福祉関係機関や団体、ボランティア等との連携を図りネットワークづくりを推進した。</p> <p>事業内容 事業主体 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会 内 容 後見人に関する講演会、市民後見人養成講座、ボランティア講座等に係る経費</p>	174
	<p>市民の日常生活に係わる福祉保健に関して理解を深めてもらうことを目的に開催する健康福祉まつり実行委員会に対して補助金を交付した。</p> <p>事業内容 開催日 平成27年10月24日 開催場所 原町生涯学習センター、原町区福祉会館 対象団体 南相馬市健康福祉まつり実行委員会</p>	174
	<p>東日本大震災以降、先の見えない不安から精神的ストレスが大きく、自殺の増加が懸念されているため、心のケア事業を推進した。</p> <p>事業内容 自殺対策に係る相談者育成研修会 ゲートキーパー養成研修 4回(1コース2回2コース) 79人 ゲートキーパーフォローアップ研修 1回 13人 心の健康相談会 36回(相談者 96人) 自殺予防の普及啓発 街頭キャンペーン 1回 心の健康講演会 1回 104人 個別相談 88人 訪問指導 282人 電話相談 521人</p>	174
	<p>消費税率の引き上げに際し、低所得者に与える負担の影響に鑑み、一体改革の枠組みの中で講じる社会保障の充実のための措置と併せ、低所得者に対する適正な配慮のため、暫定的かつ臨時的な措置として給付を行った。</p> <p>事業内容 給付人数 10,642人(支給金額 一人あたり 6千円)</p>	174
	<p>生活困窮者からの相談に包括的に対応するとともに、その自立に向けてアセスメントの実施、プランの作成等の支援のほか、地域の関係機関のネットワークづくりを行った。</p> <p>事業内容 相談支援及び就労支援 委託先 南相馬市社会福祉協議会 延べ相談件数 184件</p>	174

目	事業名	事業費	財源内訳
01 社会福祉総務費	700-29 特定疾患患者見舞金給付事業  (社会福祉課)	8,880  (前年度) 8,320	一般財源 8,880
03 障がい者自立支援費	050-20 地域活動支援センター機能強化事業補助金  (社会福祉課)	1,500  (前年度) 3,000	特定財源 735 国庫支出金 490 県支出金 245 一般財源 765
03 障がい者自立支援費	052-20 おひさまといっしょに運営費補助金  (社会福祉課)	204  (前年度) 204	特定財源 99 国庫支出金 66 県支出金 33 一般財源 105
03 障がい者自立支援費	055-20 障がい者用自動車改造等補助金  (社会福祉課)	200  (前年度) 100	特定財源 97 国庫支出金 65 県支出金 32 一般財源 103

説	明	決算書ページ
	福祉の増進を図るために、特定疾患患者又は保護者に対して見舞金を支給した。 事業内容 対象者 難病の患者に対する医療等に関する法律に定める疾患による受療者 児童福祉法に定める疾患による受療者 支給人数 444人 見舞金 年額20千円 支給月 平成27年12月	174
	一般就労が困難な在宅の障がい者の自立促進のため、生産活動や創作活動の場として利用する地域生活支援事業：地域活動支援センターの機能を強化し、事業の充実を図るため、事業所に対して補助金を交付した。 事業内容 対象事業所 自立研修所えんどう豆(NPO法人さぼーとセンターぴあ)	176
	心身障がい児・者の社会参加の促進を図るために、心身障がい児・者を対象に障がい者スポーツ・レクリエーション事業の「おひさまといっしょに」を開催した。 事業内容 事業主体 おひさまといっしょに実行委員会 開催日 平成27年7月4日(土) 場所 小川町体育館 参加者 194人	176
	障がい者の社会参加の促進と自立支援のため、自動車の改造及び免許取得に係る費用の一部を補助金として交付した。 事業内容 自動車改造費補助 自動車の改造に要する経費のうち、補助限度額10万円 1件受付 自動車操作訓練費補助 運転免許取得に要する経費の2/3以内で、補助限度額10万円 1件受付	176

目	事業名	事業費	財源内訳
03 障がい者自立支援費	502-20 日中一時支援事業  (社会福祉課)	2,608  (前年度) 1,817	特定財源 1,350 国庫支出金 805 県支出金 402 使用料及び手数料 143 一般財源 1,258
03 障がい者自立支援費	503-20 コミュニケーション支援事業  (社会福祉課)	171  (前年度) 116	特定財源 82 国庫支出金 55 県支出金 27 一般財源 89
03 障がい者自立支援費	504-20 奉仕員養成等事業  (社会福祉課)	3,036  (前年度) 3,448	特定財源 1,489 国庫支出金 993 県支出金 496 一般財源 1,547
03 障がい者自立支援費	506-20 身体障がい者訪問入浴サービス事業  (社会福祉課)	2,300  (前年度) 2,287	特定財源 1,183 国庫支出金 716 県支出金 358 使用料及び手数料 109 一般財源 1,117

説	明	決算書ページ
	<p>生活の安定と地域福祉の向上を図るため、就学している障がい児の放課後及び在宅の障がい者の日中の家族不在時の活動の場を確保することにより、保護者の就労支援や日常的に介護している家族の一時的な休息の提供を行った。</p> <p>事業内容            利用対象者 養護学校等に就学している障がい児及び在宅の障がい者            委託料等 6時間未満 3,760円                      6時間以上 4,880円                      送迎(片道) 540円                      入浴料 400円            委託事業者 社会福祉法人、障害福祉サービス指定事業者等            利用者 42人</p>	176
	<p>聴覚障がい者が公的機関に赴く場合や社会参加の際、円滑な意思疎通を図るため支障をきたさないように手話通訳者を派遣した。</p> <p>事業内容            事業委託先 南相馬市社会福祉協議会            内容 手話通訳者を派遣し、聴覚障がい者のコミュニケーションを支援する。            派遣回数 41回</p>	176
	<p>視覚障がい者の社会参加促進のため、外出の際に意思疎通の支援を行う手話奉仕員を養成する講習会の開催と、広報みなみそうま等を音声録音(カセットテープ、CD)して希望者へ配布した。</p> <p>事業内容            委託先 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会            手話・朗読奉仕員等養成事業 手話受講者数18人 朗読受講者数20人            声の広報発行事業 年24回</p>	176
	<p>身体障がい児・者及びその家族の福祉の向上を図るため、重度身体障がい児・者が家庭での入浴が困難な場合、入浴サービスを行うための訪問入浴車を派遣し、身体障がい児・者の健康の保持とその介護者の負担の軽減を図った。</p> <p>事業内容            訪問入浴サービス 1回当たり12,500円(清拭のみ 8,750円)            委託先 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会等            利用回数 184回</p>	176

目	事業名	事業費	財源内訳
03 障がい者自立支援費	507-20 障がい者移動支援事業  (社会福祉課)	420  (前年度) 404	特定財源 217 国庫支出金 129 県支出金 64 使用料及び手数料 24 一般財源 203
03 障がい者自立支援費	508-20 障がい者相談支援事業  (社会福祉課)	14,535  (前年度) 12,920	特定財源 7,132 国庫支出金 4,755 県支出金 2,377 一般財源 7,403
03 障がい者自立支援費	600-29 障がい者自立支援給付事業  (社会福祉課)	826,887  (前年度) 772,291	特定財源 604,774 国庫支出金 400,151 県支出金 204,623 一般財源 222,113
03 障がい者自立支援費	601-29 障がい者日常生活用具給付事業  (社会福祉課)	14,863  (前年度) 13,970	特定財源 7,292 国庫支出金 4,862 県支出金 2,430 一般財源 7,571

説明	決算書ページ
<p>外出の機会が少なく行動範囲に制限のある障がい者に対し、外出の際に必要な支援を行い、社会生活の向上を図った。</p> <p>事業内容 委託先 市内外の居宅介護事業所 6事業所 利用者 8人</p>	176
<p>障がい者やその保護者等からの種々の問題等に対する相談を受け、福祉サービスや支援策のアドバイスをを行い、適切な解決策をサポートし、障がい者福祉の向上を図るため、相談支援事業を委託して実施した。</p> <p>事業内容 委託先 福島県福祉事業協会 NPO法人ほっと悠 NPO法人さぼーとセンターびあ NPO法人はらまちひばり NPO法人あさがお</p> <p>障がい者等の種々の問題等の解決のため、相談支援事業を市内の5か所に委託を実施し、そのうち1事業所については相談体制が整備されてから10月に委託した。</p> <p>相談件数 2,723件</p>	176
<p>社会参加の促進と福祉の増進を図るため、障がい児・者が自立した社会生活ができるように、必要な障がい福祉サービスに係る給付を行った。</p> <p>事業内容 自立支援給付 障がい者自身(障がい児は保護者)が、相談支援事業所と障がい福祉サービスの利用計画を立て、障がい福祉サービスを提供する事業所との契約により支援を受ける制度。 障がい福祉サービスの利用に要する全費用から、利用者負担額を控除した額を自立支援給付費としてサービス事業者等に支給する。</p> <p>介護給付 居宅介護、生活介護、療養介護、短期入所 など 訓練等給付 自立訓練、就労継続支援、グループホーム など その他の在宅サービス 自立支援医療(更生医療、育成医療)の給付 補装具費(交付、修理)支給</p>	176
<p>日常生活の便宜と在宅福祉の増進を図るため、在宅の重度障がい児・者に対し、日常生活用具を給付又は貸与を行った。</p> <p>事業内容 対象者 在宅の障がい児・者 給付用具 ストマ用装具、特殊寝台他 ストマ用装具等 1,542件 特殊寝台他用具 34件</p>	176

目	事業名	事業費	財源内訳
04 障がい者福祉費	600-29 重度心身障がい者医療費助成事業  (社会福祉課)	17,922  (前年度) 15,971	特定財源 8,933 県支出金 8,933 一般財源 8,989
04 障がい者福祉費	601-29 在宅重度障がい者対策事業  (社会福祉課)	751  (前年度) 724	特定財源 350 県支出金 350 一般財源 401
04 障がい者福祉費	602-29 人工透析通院交通費助成事業  (社会福祉課)	2,601  (前年度) 2,300	特定財源 1,281 県支出金 1,281 一般財源 1,320
04 障がい者福祉費	603-29 重度心身障がい者タクシー運賃助成事業  (社会福祉課)	112  (前年度) 92	一般財源 112
05 老人福祉費	057-20 老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金  (長寿福祉課)	4,213  (前年度) 4,784	特定財源 2,320 県支出金 2,320 一般財源 1,893

説	明	決算書ページ
重度心身障がい者及び重度精神障がい者の生活の安定と福祉の増進を図るため、医療費の自己負担額を助成した。 事業内容 対象者 身体障害者手帳1、2級及び3級の内部障がい者 療育手帳Aの者及びBの者で身体障害者手帳所持者 精神障害者保健福祉手帳1級及び2級又は3級で身体障害者手帳所持者 若しくは療育手帳所持者 助成件数 4,641件	176	
在宅の重度障がい児・者の日常生活の安定と福祉の増進を図るため、治療材料等の給付を行った。 事業内容 治療材料費 身体障害者手帳1級、2級及び65歳未満で下肢、体幹機能障がい等を有する者で、褥創、排泄障がい等の顕著な障がい有し、医療的措置を必要とする者 3,000円の給付券交付 交付者 12人 衛生器材費 内部障がいにより、人工肛門又は人工膀胱を造設している者 4,000円の給付券交付 交付者 7人	176	
腎臓機能障がい者の生活の安定と福祉の増進を図るため、人工透析のための通院に係る交通費の一部助成による経済的負担の軽減を行った。 事業内容 助成額 25千円(限度額)/月 対象者 32人	178	
経済負担の軽減と生活の安定を図るため、重度身体障がい者に対してタクシー運賃の一部(初乗り)を助成した。 事業内容 助成額 タクシー初乗り運賃 年20回 対象者 身体障害者手帳1級の上・下肢、体幹機能及び視力障がい者で、自動車税又は軽自動車税の減免を受けていない者 支給対象者 17人	178	
高齢者の生きがいを高め、健康増進と社会参加を促すため、老人クラブ連合会に補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市老人クラブ連合会 単位クラブ 89クラブ(原町区55 鹿島区20 小高区14) 会員数 4,277人	178	

目	事業名	事業費	財源内訳
05 老人福祉費	501-29 老人ホーム入所委託事業  (長寿福祉課)	113,414  (前年度) 120,306	特定財源 23,586 その他 23,586 一般財源 89,828
05 老人福祉費	505-20 老人クラブ育成事業  (長寿福祉課)	7,432  (前年度) 7,878	一般財源 7,432
05 老人福祉費	510-20 車いす同乗軽自動車貸出事業  (長寿福祉課)	396  (前年度) 596	一般財源 396
05 老人福祉費	520-20 外出支援サービス事業  (長寿福祉課)	4,564  (前年度) 3,515	一般財源 4,564

説	明	決算書ページ
老人福祉法第11条の規定に基づき、入所判定委員会を開催し、65歳以上の高齢者で居宅で養護することが困難な者を、養護老人ホーム等に入所させ、保護措置を行った。	事業内容 措置委託先 高松ホーム、東風荘、緑光園、川俣光風園、相寿園 養護老人ホーム (施設名) (年度末措置数) 高松ホーム 47人 東風荘 2人 緑光園 4人 相寿園 1人 養護委託(原町区) 1人	178
高齢社会において、高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくりを推進するため、老人クラブ育成事業を実施した。	事業内容 内容 各種教養講座(パソコン、カメラ等)の開催 委託先 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会	178
市内に居住する歩行が困難な高齢者、重度の身体障がい者、知的障がい者等に対し、外出を支援するために車いす同乗軽自動車を貸出しを行った。	事業内容 内容 車いす同乗軽自動車の運行経費 対象者 歩行が困難な高齢者等の家族等 委託先 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会 登録人数 396人 年間貸出回数 238回	178
住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援することにより、高齢者の保健福祉の向上を図るため、在宅高齢者の医療機関等への外出の機会を提供した。	事業内容 内容 リフト付車両による利用者の居宅と医療機関等との間を送迎 対象者 概ね65歳以上の高齢者で心身に障がいがあるために一般の交通機関を利用することが困難な者であって、市県民税非課税世帯の者 委託先 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会 利用人数 20人 件数 206件	178

目	事業名	事業費	財源内訳
05 老人福祉費	621-20 敬老祝金等支給事業  (長寿福祉課)	13,711  (前年度) 13,340	一般財源 13,711
05 老人福祉費	622-20 軽度生活援助事業  (長寿福祉課)	5,711  (前年度) 5,662	特定財源 847 その他 847 一般財源 4,864
05 老人福祉費	623-29 高齢者にやさしい住まいづくり 助成事業  (長寿福祉課)	3,712  (前年度) 2,950	特定財源 1,137 国庫支出金 1,137 一般財源 2,575

説明	決算書ページ
<p>市内に住所を有する高齢者の長寿を祝い、祝金及び祝品を支給した。</p> <p>事業内容 喜寿、米寿、白寿、百寿を迎えた高齢者に祝金等を贈呈して長寿を祝う 支給額 77歳及び88歳 1万円、99歳 1万円相当の祝品、100歳 10万円 対象者 9月15日に77歳及び88歳に達する高齢者 99歳、100歳に達した高齢者 基準要項 年齢到達日に本市に3か月以上住所を有する高齢者 支給者数 77歳 755人(小高区133人、鹿島区122人、原町区500人) 88歳 424人(小高区 70人、鹿島区 88人、原町区266人) 99歳 23人(小高区 4人、鹿島区 2人、原町区 17人) 100歳 16人(小高区 2人、鹿島区 4人、原町区 10人)</p>	178
<p>高齢者の自立した生活の継続と要介護状態への進行防止を図るため、概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯等に対し、軽易な日常生活上の援助を行った。</p> <p>事業内容 利用対象者 概ね65歳以上の一人暮らし高齢者等で、日常生活上援助が必要な人 (要介護認定者は除く) サービス回数等 週2回1時間または週1回2時間 委託先 南相馬市シルバー人材センター 委託料等 委託料1時間1,200円 利用者負担金1時間200円 (ただし、生保受給者は負担金は0円となる) 利用時間 4,759時間(うち生保受給者の利用時間 523時間) 利用者 原町区 81名 小高区 6名 鹿島区 11名</p>	178
<p>高齢者の自立した在宅生活の継続に寄与するため、高齢者が自宅において、転倒等により要介護等の状態にならないように住宅改修を実施する者に対して、住宅改修資金の助成を行った。</p> <p>事業内容 対象者 介護保険対象外の60歳以上の高齢者 補助内容 住宅改修費の助成 補助対象額 200千円 補助率 9/10 助成件数 25件</p>	178

目	事業名	事業費	財源内訳
05 老人福祉費	624-29 マッサージ等施術費助成事業  (長寿福祉課)	507  (前年度) 601	特定財源 357 その他 357 一般財源 150
05 老人福祉費	626-29 緊急通報システム事業  (長寿福祉課)	8,218  (前年度) 6,213	一般財源 8,218
05 老人福祉費	701-20 高齢者賀寿事業  (長寿福祉課)	303  (前年度) 468	一般財源 303
07 養護老人ホーム費	700-80 高松ホーム営繕事業費(原町区)  (高松ホーム)	1,392  (前年度) 34,474	一般財源 1,392
08 老人福祉センター費	022-80 原町老人福祉センター営繕事業 (原町区)  (長寿福祉課)	10,553  (前年度) 12,254	一般財源 10,553

説明	決算書ページ
<p>高齢者等の経済的負担を軽減するとともに、身体的苦痛を和らげ、健康の増進を図るため、鍼灸マッサージ施術料の一部を助成した。</p> <p>事業内容 対象者 70歳以上で市県民税非課税若しくは市県民税が均等割のみ課税の人又は身体障害者手帳1、2級で市県民税非課税若しくは市県民税が均等割のみ課税の人 助成内容 対象者1人につき年6枚まで交付(申請月により交付枚数変更) 1回(1枚)1千円の助成 申請者数 132人</p>	178
<p>受信センターと電話回線で直結させ、急病や災害等の緊急時に迅速かつ正確な救援体制を整備することにより人命の安全を確保し、また、生活不安を解消し在宅での自立した生活を支援するため、概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等に緊急通報装置を貸与した。</p> <p>事業内容 対象者 概ね65歳以上の独居世帯、高齢者のみの世帯及び身体障がい者のみの世帯等で日常生活上安全確保が必要な方 内容 緊急通報装置一式(機器本体+ペンダント、もしくは携帯電話型機器)の貸与 受信センターで24時間365日対応し、定期的に呼びかけコールする。 設置数 284台</p>	178
<p>これまで社会の発展に貢献され、結婚50周年という大きな節目を迎えた夫婦に対し、市として祝意を表するため、金婚祝賀会を開催した。</p> <p>事業内容 金婚祝賀会 期日 平成27年11月20日(金) 会場 ロイヤルホテル丸屋 対象者 結婚50周年を迎えた夫婦 46組、92人出席(申込 66組、132人) 内容 祝賀式典、アトラクション</p>	178
<p>特別浴室(入浴介助が必要な浴室)での入所者が増加しているため、特別浴室の改修(拡張)工事に伴う設計委託を行った。</p> <p>事業内容 特別浴室改修工事に伴う設計委託</p>	180
<p>原町区における高齢者の憩いの場として活用されている原町老人福祉センターは、昭和56年の建設以降34年が経過し、浴室や脱衣所、トイレなどが老朽化しており、高齢化率が30%を超えている現在、高齢者が集い、交流し憩える施設の充実が求められている背景を踏まえ、年次計画により施設の改修を図るため、実施設計を実施した。</p> <p>事業内容 原町老人福祉センター改修工事実施設計業務委託</p>	182

目	事業名	事業費	財源内訳
01 児童福祉総務費	001-10 子ども・子育て審議会委員費  (男女共同こども課)	131  (前年度) 605	一般財源 131
01 児童福祉総務費	017-21 家庭児童相談事業  (男女共同こども課)	3,110  (前年度) 3,028	一般財源 3,110
01 児童福祉総務費	050-20 延長保育促進事業補助金  (幼児教育課)	600  (前年度) 14,673	特定財源 400 国庫支出金 200 県支出金 200 一般財源 200
01 児童福祉総務費	052-80 地域保育施設助成事業補助金(原町区)  (幼児教育課)	665  (前年度) 471	特定財源 273 県支出金 273 一般財源 392
01 児童福祉総務費	053-80 障がい児保育事業補助金(原町区)  (幼児教育課)	3,573  (前年度) 3,141	一般財源 3,573

説明	決算書ページ
<p>子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、「南相馬市子ども・子育て審議会」を開催した。</p> <p>事業内容 委員数 15名(学識経験者) 任期 平成26年1月31日から平成28年3月31日まで 開催回数 2回</p>	184
<p>家庭における適正な養育を確保するため、児童福祉に関する相談指導を行った。</p> <p>事業内容 家庭児童相談員 2人配置 相談延件数 603件 相談実件数 64件</p>	184
<p>仕事と子育ての両立ができる環境を整備するため、私立保育園(所)における延長保育事業の推進を図った。</p> <p>事業内容 私立保育園(所)が実施した延長保育促進事業に対する補助金の交付 延長保育時間 午後6時から午後7時まで 実施施設 原町聖愛保育園、北町保育所</p>	184
<p>認可を受けていない認可外保育施設に入所している児童の処遇を改善し、児童福祉の向上を図るため、認可外保育施設に対し補助金を交付した。</p> <p>事業内容 認可外保育施設運営に対する補助金の交付 補助対象事業及び対象施設 入所児童健康診断費助成事業 67千円(託児所ひまわり) 入所児童支援事業 103千円(託児所ひまわり) 地域保育施設運営事業 495千円(託児所ひまわり)</p>	184
<p>保育環境の向上を図るために、軽度又は重度障がいのある児童の保育を実施している私立保育園(所)に対し補助金を交付した。</p> <p>事業内容 実施施設 原町聖愛保育園 対象児童 5人(軽度2人、重度3人) 補助内容 軽度障がい児(1か月36千円)、重度障がい児(1か月72千円)</p>	184

目	事業名	事業費	財源内訳
01 児童福祉総務費	056-80 児童厚生施設運営費補助金(原町区)  (幼児教育課)	19,243  (前年度) 7,588	特定財源 10,113 国庫支出金 3,699 県支出金 6,414 一般財源 9,130
01 児童福祉総務費	060-20 子育て応援基金助成事業  (男女共同こども課)	7,529  (前年度) 8,360	特定財源 7,529 その他 7,529
01 児童福祉総務費	065-20 地域活動事業補助金  (幼児教育課)	1,750  (前年度) 1,250	一般財源 1,750

説	明	決算書ページ																						
	<p>社会福祉協議会を実施主体とする仲町児童センターと高平児童館における管理運営の円滑化を図った。</p> <p>事業内容 小学生を対象として児童に健全な遊びを提供して、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として運営される経費から国県補助金を控除した金額を補助した。</p>	184																						
	<p>地域全体で、子どもと子育て家庭を応援する体制作りを推進するため、自主的かつ主体的に子育て支援事業を行う団体に対し、助成金を交付した。</p> <p>事業内容 助成対象団体 事務所の所在地及び活動の拠点が市内にある3人以上で構成する団体等 助成対象事業 上記団体が実施する子育て応援事業 助成限度額 1事業1,000千円 助成率 定額 募集時期 平成27年1月、平成27年8月</p> <p>事業主体及び補助金交付額</p> <table border="0"> <tr><td>社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会</td><td>950千円</td></tr> <tr><td>茶道裏千家淡交会南相馬同好会</td><td>160千円</td></tr> <tr><td>MJCアンサンプル</td><td>1,000千円</td></tr> <tr><td>アグリ・ウォッチャー・クラブ</td><td>933千円</td></tr> <tr><td>原町おやこ劇場</td><td>266千円</td></tr> <tr><td>認定特定非営利活動法人フロンティア南相馬</td><td>940千円</td></tr> <tr><td>もとまつりまちづくりラボ</td><td>650千円</td></tr> <tr><td>ARTS for HOPE 福島支局</td><td>1,000千円</td></tr> <tr><td>南相馬サイエンスラボ</td><td>940千円</td></tr> <tr><td>原町区華道連合会</td><td>87千円</td></tr> <tr><td>特定非営利活動法人みんな共和国</td><td>603千円</td></tr> </table>	社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会	950千円	茶道裏千家淡交会南相馬同好会	160千円	MJCアンサンプル	1,000千円	アグリ・ウォッチャー・クラブ	933千円	原町おやこ劇場	266千円	認定特定非営利活動法人フロンティア南相馬	940千円	もとまつりまちづくりラボ	650千円	ARTS for HOPE 福島支局	1,000千円	南相馬サイエンスラボ	940千円	原町区華道連合会	87千円	特定非営利活動法人みんな共和国	603千円	184
社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会	950千円																							
茶道裏千家淡交会南相馬同好会	160千円																							
MJCアンサンプル	1,000千円																							
アグリ・ウォッチャー・クラブ	933千円																							
原町おやこ劇場	266千円																							
認定特定非営利活動法人フロンティア南相馬	940千円																							
もとまつりまちづくりラボ	650千円																							
ARTS for HOPE 福島支局	1,000千円																							
南相馬サイエンスラボ	940千円																							
原町区華道連合会	87千円																							
特定非営利活動法人みんな共和国	603千円																							
	<p>私立保育園(所)の地域活動事業の実施を促進し、入所児童の処遇向上を図った。</p> <p>事業内容 私立保育園(所)が実施した地域活動事業に対する補助金の交付 実施施設 原町聖愛保育園、北町保育所、よつば保育園 対象事業 世代間交流事業、異年齢児交流事業、育児講座事業</p>	184																						

目	事業名	事業費	財源内訳
01 児童福祉総務費	505-20 認可外保育所入所者支援事業  (幼児教育課)	12,269  (前年度) 7,446	特定財源 12,269 その他 12,269
01 児童福祉総務費	507-20 ファミリー・サポート推進事業  (男女共同こども課)	2,239  (前年度) 2,091	特定財源 1,332 国庫支出金 666 県支出金 666 一般財源 907
01 児童福祉総務費	508-20 幼児通級指導(ことばの教室)事業  (男女共同こども課)	1,347  (前年度) 41	一般財源 1,347
01 児童福祉総務費	510-20 のびのび発達支援事業  (男女共同こども課)	1,372  (前年度) 995	一般財源 1,372

説	明	決算書 ページ
	<p>子育て環境の充実を図るため、認可外保育施設に児童を入所させている保護者に対し、保育料を助成した。</p> <p>事業内容 助成対象 市内に住所を有し、市内の認可外保育施設に入所している児童の保護者 入所対象施設(平成28年3月31日現在) 託児所ひまわり、幼児の家、三恵クエアポシェット、にこにこハウス</p> <p>助成限度額及び実績額 3歳未満児 24,200円/月(290,400円/年) 11,995千円 3歳児 13,700円/月(164,400円/年) 172千円 4歳児以上 11,300円/月(135,600円/年) 102千円</p>	184
	<p>子育て家庭が、仕事と育児を両立し安心して働くことのできる社会環境を築くとともに、地域の子育てを支援するため、ファミリーサポートセンター事業を実施した。</p> <p>事業内容 会員の募集登録、会員組織運営 会員の相互援助活動の調整 会員に対する講習会の実施 保育サポーター養成講座の実施 年間利用件数 230件 会員登録数(平成28年3月末現在) おねがい会員 54人 まかせて会員 63人 両方会員 6人</p>	184
	<p>幼児の健全な成長を促すため、言語に何らかの問題があり、保護者が指導を受けさせたいと希望している概ね4～5歳児に対して言語指導を行った。</p> <p>事業内容 言語聴覚士により、原町第一小学校内の幼児ことばの教室で指導を行った。 (通級児 21人 指導回数延べ444回)</p>	184
	<p>幼稚園・保育園、母子保健担当、教育委員会、医療機関・療育機関等との連携を図り、支援を必要とする児童等が適切な環境で成長できるよう支援を行った。</p> <p>事業内容 発達支援体制の整備 (南相馬市・飯館村地域自立支援協議会発達障がい者支援部会の開催12回) 相談事業の実施(幼稚園・保育園の巡回相談14園 延べ51回、個別相談128件) 保護者や支援者の支援 (すこやか教室10回、支援者研修5回、ペアレントプログラム2コース) 相談支援ファイルの普及</p>	184

目	事業名	事業費	財源内訳
01 児童福祉総務費	519-20 乳幼児子ども医療費助成事業  (男女共同子ども課)	60,019  (前年度) 45,642	特定財源 30,015 県支出金 30,015 一般財源 30,004
01 児童福祉総務費	523-20 子育て応援情報交流事業  (男女共同子ども課)	1,900  (前年度) 3,457	特定財源 1,900 県支出金 1,900
01 児童福祉総務費	524-20 子育て世帯臨時特例給付金給付事業  (男女共同子ども課)	23,689  (前年度) 63,861	特定財源 22,087 国庫支出金 22,087 一般財源 1,602
01 児童福祉総務費	525-20 ようこそ赤ちゃん誕生祝い品支給事業 (繰越明許予算)  (男女共同子ども課)	5,127 5,127  (前年度)	特定財源 5,127 国庫支出金 5,127
02 児童措置費	050-80 民間保育所運営費補助金(原町区)  (幼児教育課)	1,188  (前年度) 1,188	一般財源 1,188

説	明	決算書 ページ
	子育ての良好な環境の確保と子どもの健全な育成を図るため、出生から18歳までの子どもの医療費の一部を助成し、保護者の負担を軽減した。 事業内容 対象者 市内に住所を有する18歳までの子ども 対象医療費 保険診療自己負担額及び食事療養費自己負担額	184
	子育て環境の充実を図るため、子育てに必要な情報や子育て支援団体の情報を提供するサイトを運営し、最新の情報を提供するとともにサイトをより見やすく改修した。 事業内容 子育て応援Webサイト運営 及びサイト運営委員会の提言などによるサイト改修	184
	消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響緩和及び消費の下支えを図るため、子育て世帯への臨時特例的な給付を行った。 事業内容 支給対象者 平成27年6月分の児童手当の受給者 給付額 対象児童1人につき3千円 支給者件数 3,370人(対象児童数 5,805人) 支給額 17,415千円	184
	南相馬市の子どもの誕生を祝い、経済的支援を行うため子どもの保護者に祝い品(紙おむつ等と引換できる給付券)を交付し、市内の給付券取扱店等に利用額を支給した。 事業内容 対象児童数 381人(一人あたり2万円分の給付券) 支給額 4,820千円(支給先 市内取扱店10店舗、支給決定者へ償還払い)	184
	児童福祉の向上を図るため、社会福祉法人が経営する認可保育園に対し助成を行った。 事業内容 地代補助(原町聖愛保育園)	186

目	事業名	事業費	財源内訳
02 児童措置費	500-20 児童手当支給事業  (男女共同こども課)	900,260  (前年度) 940,620	特定財源 760,847 国庫支出金 621,495 県支出金 139,352 一般財源 139,413
02 児童措置費	504-29 児童扶養手当支給事業  (男女共同こども課)	171,215  (前年度) 168,435	特定財源 57,334 国庫支出金 57,334 一般財源 113,881
02 児童措置費	600-20 障がい児通所支援事業  (社会福祉課)	119,736  (前年度) 115,826	特定財源 90,682 国庫支出金 61,609 県支出金 29,073 一般財源 29,054
03 児童福祉施設費	022-20 児童センター・児童クラブ施設 営繕事業  (幼児教育課)	4,163  (前年度) 8,597	特定財源 1,314 国庫支出金 1,314 一般財源 2,849

説	明	決算書 ページ																					
	<p>次代の社会を担う子どもの成長と発達に資するため、子どもを養育している保護者に児童手当を支給した。</p> <p>事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>支給対象児童</td> <td colspan="2">義務教育修了前の児童</td> </tr> <tr> <td>支給対象延児童数</td> <td colspan="2">81,758人</td> </tr> <tr> <td>支給額</td> <td>0～3歳未満</td> <td>月額15,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3歳以上小学校修了前(第1・2子)</td> <td>月額10,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3歳以上小学校修了前(第3子)</td> <td>月額15,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>小学校修了後中学校修了前</td> <td>月額10,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>特例給付(所得制限額以上)</td> <td>月額5,000円</td> </tr> </table>	支給対象児童	義務教育修了前の児童		支給対象延児童数	81,758人		支給額	0～3歳未満	月額15,000円		3歳以上小学校修了前(第1・2子)	月額10,000円		3歳以上小学校修了前(第3子)	月額15,000円		小学校修了後中学校修了前	月額10,000円		特例給付(所得制限額以上)	月額5,000円	186
支給対象児童	義務教育修了前の児童																						
支給対象延児童数	81,758人																						
支給額	0～3歳未満	月額15,000円																					
	3歳以上小学校修了前(第1・2子)	月額10,000円																					
	3歳以上小学校修了前(第3子)	月額15,000円																					
	小学校修了後中学校修了前	月額10,000円																					
	特例給付(所得制限額以上)	月額5,000円																					
	<p>ひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与するとともに、児童福祉の増進を図るため、当該児童について手当を支給した。</p> <p>事業内容</p> <p>受給者数 357人(平成28年3月末現在)</p> <p>支給額</p> <table border="0"> <tr> <td>児童1人のとき</td> <td></td> </tr> <tr> <td>全部支給される者</td> <td>月額42,000円</td> </tr> <tr> <td>一部支給される者</td> <td>月額41,990円から9,910円まで所得に応じて減額</td> </tr> <tr> <td>児童2人のとき</td> <td>月額5,000円加算</td> </tr> <tr> <td>児童3人以上のとき</td> <td>月額3,000円ずつ児童が増すごとに加算</td> </tr> </table>	児童1人のとき		全部支給される者	月額42,000円	一部支給される者	月額41,990円から9,910円まで所得に応じて減額	児童2人のとき	月額5,000円加算	児童3人以上のとき	月額3,000円ずつ児童が増すごとに加算	186											
児童1人のとき																							
全部支給される者	月額42,000円																						
一部支給される者	月額41,990円から9,910円まで所得に応じて減額																						
児童2人のとき	月額5,000円加算																						
児童3人以上のとき	月額3,000円ずつ児童が増すごとに加算																						
	<p>障がい児の福祉の増進を図るため、障がい児が放課後や夏休みの期間等を家庭以外の場で安心して過ごし、障がいに応じた療育機関で必要な福祉サービスを受けられるための給付を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>障害児通所支給事業</p> <table border="0"> <tr> <td>児童発達支援</td> <td>放課後等ディサービス</td> <td>相談支援</td> </tr> <tr> <td>利用決定者</td> <td colspan="2">延べ1,685人</td> </tr> <tr> <td>利用事業所</td> <td colspan="2">市内3事業所他市外、県外事業所</td> </tr> </table>	児童発達支援	放課後等ディサービス	相談支援	利用決定者	延べ1,685人		利用事業所	市内3事業所他市外、県外事業所		186												
児童発達支援	放課後等ディサービス	相談支援																					
利用決定者	延べ1,685人																						
利用事業所	市内3事業所他市外、県外事業所																						
	<p>良好な教育環境の向上のため、児童センターや児童クラブ施設の修繕等を行った。</p> <p>事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>東町児童センター</td> <td>トイレ、事務室改修工事</td> <td>(完成月 平成28年7月)</td> </tr> <tr> <td>橋本町児童センター</td> <td>遊戯室改修工事</td> <td>(完成月 平成28年2月)</td> </tr> </table>	東町児童センター	トイレ、事務室改修工事	(完成月 平成28年7月)	橋本町児童センター	遊戯室改修工事	(完成月 平成28年2月)	186															
東町児童センター	トイレ、事務室改修工事	(完成月 平成28年7月)																					
橋本町児童センター	遊戯室改修工事	(完成月 平成28年2月)																					

目	事業名	事業費	財源内訳
03 児童福祉施設費	500-20 鹿島児童クラブ整備事業  (幼児教育課)	80,913  (前年度)	特定財源 80,913 国庫支出金 9,164 県支出金 9,164 地方債 59,400 その他 3,185
03 児童福祉施設費	700-20 放課後児童健全育成事業  (幼児教育課)	65,626  (前年度) 62,829	特定財源 64,840 国庫支出金 24,788 県支出金 21,725 その他 18,327 一般財源 786
03 児童福祉施設費	701-80 児童館運営事業(原町区)  (幼児教育課)	4,032  (前年度) 3,527	特定財源 13 使用料及び 13 一般財源 4,019
04 保育園費	021-80 子育て支援センター管理運営事業 (原町区)  (幼児教育課)	7,307  (前年度) 9,125	特定財源 4,866 国庫支出金 2,433 県支出金 2,433 一般財源 2,441
04 保育園費	022-20 保育園管理運営事業(共通)  (幼児教育課)	203,207  (前年度) 127,787	特定財源 11,244 国庫支出金 4,149 県支出金 1,121 その他 5,974 一般財源 191,963

説明	決算書ページ
<p>児童の健全な育成を図るため、新たな鹿島児童クラブの整備を進めた。</p> <p>事業内容 建設場所 旧鹿島町給食センター跡地(鹿島区鹿島字広町13) 構造・面積 木造平屋建て 319.34㎡ 定員 80人(40人×2クラス) 完成予定月 平成28年6月</p>	186
<p>児童の健全な育成を図るため、小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に、児童厚生施設等を利用して適切な遊びの場及び生活の場を提供した。</p> <p>事業内容 対象 南相馬市に在住または在学している小学校児童 実施施設 (小高区)小高合同児童クラブ (鹿島区)鹿島、八沢、上真野児童クラブ (原町区)東町、上町、橋本町、大甕、太田、石一、石二、原町第一児童クラブ</p>	186
<p>児童に健全な遊びを提供して健康を増進し、児童の健やかな育成と福祉の向上を図ることを目的に児童センターの管理運営を行った。</p> <p>事業内容 各児童センター維持、運営管理(東町、上町、橋本町)</p>	186
<p>地域全体で子育てを支援する基盤の形成に対し、支援活動の企画や調整、育児不安等における相談指導・子育て支援サークルの育成支援等を行った。</p> <p>事業内容 育児不安等についての相談指導 子育てサークル等の育成、支援 子育てに関する情報の発信、提供</p>	188
<p>児童の健全な育成を図るため、保護者の就労等により保育の必要がある児童を保育園で保育した。</p> <p>事業内容 かしま保育園、かみまの保育園、原町あずま保育園 保育時間等 月から土曜日まで 午前7時から午後6時まで 特別保育事業として、延長保育、乳児保育(生後9週目から)、障がい児保育を実施した。 原町あずま保育園地盤調査委託 原町さくらい保育園再開準備に要した費用 消防用設備・園舎清掃・調理室消毒・給排水・空調設備点検業務委託 畳表替え、廃棄備品・廃タイヤ処分、有圧換気扇修繕、クラック修繕工事、遊具塗装</p>	188

目	事業名	事業費	財源内訳
04 保育園費	700-20 一時預かり事業  (幼児教育課)	6,268  (前年度) 8,169	特定財源 3,945 国庫支出金 946 県支出金 946 その他 2,053 一般財源 2,323
05 青少年育成費	050-20 青少年育成市民会議活動費補助金  (男女共同子ども課)	1,400  (前年度) 750	一般財源 1,400
05 青少年育成費	500-20 少年センター運営事業  (男女共同子ども課)	1,019  (前年度) 1,000	一般財源 1,019
05 青少年育成費	501-20 男女共生推進事業  (男女共同子ども課)	396  (前年度) 610	一般財源 396

説明	決算書ページ
<p>育児に悩む母親の育児疲れ解消、急病や勤務形態の多様化に伴う一時的な保育需要に対応するため、一時預かりを実施した。</p> <p>事業内容 定員 10人以内(市内に住所があり、満1歳から就学前までの健康な児童。ただし、幼稚園や保育園等に在籍する児童は該当しない。)</p> <p>開所時間 月から土曜日 午前7時から午後7時まで 実施施設 あずま保育園(おだか保育園、かしま保育園の一時預かり事業は休止中) 利用延べ人数 1,267人 (内訳)4時間未満 545人 4時間以上8時間未満 658人 8時間以上 64人</p>	188
<p>青少年の健全育成の推進を図るため、南相馬市青少年育成市民会議に対し補助金を交付した。</p> <p>事業内容 事業主体 南相馬市青少年育成市民会議 補助率 定額 内容 地区推進協議会活動支援 少年の主張南相馬市・福島県大会の開催</p>	188
<p>少年非行の早期発見、早期指導を実施するため、地域活動の拠点となる少年センターにおいて関係機関や団体と連携及び協力し、青少年の非行防止と健全育成のための活動を実施した。</p> <p>事業内容 市から委嘱された少年指導員による街頭指導、有害環境浄化活動等の実施 市少年指導員 90人 街頭指導実施回数 166回(延べ従事指導員数574人) 有害環境浄化活動実施箇所 33店舗</p>	188
<p>性別に関係なく、ひとりの人間として尊重される男女共生社会の実現のため、市民に対して情報の提供や啓蒙啓発の推進を図った。</p> <p>事業内容 男女共同参画計画に基づく推進事業の開催 男女共同参画情報誌の発行 市民への情報提供、啓発</p>	188

目	事業名	事業費	財源内訳
06 母子福祉費	700-29 ひとり親家庭医療費助成事業  (男女共同こども課)	1,555  (前年度) 1,425	特定財源 773 県支出金 773 一般財源 782
06 母子福祉費	702-20 ひとり親家庭高等職業訓練促進 給付金等事業  (男女共同こども課)	846  (前年度)	特定財源 634 国庫支出金 634 一般財源 212

説明	決算書 ページ
ひとり親家庭の生活安定と自立促進を図るため、医療費の一部を助成した。 事業内容 対象者 ひとり親家庭の親と児童及び父母のいない児童 ひとり親家庭の養育者及び扶養義務者の前年の所得が、児童扶養手当の一部支給の所得制限限度額未満の者 受給資格者 1,166人 内訳 母子家庭 母 442人 児童 656人 父子家庭 父 24人 児童 35人 養育者家庭 養育者 4人 児童 5人	190
ひとり親家庭の母又は父の就職を支援するため、2年以上の養成機関で修業する場合に、高等職業訓練促進給付金等を支給した。 事業内容 訓練促進給付金(対象者1人) 支給額 846千円(月額75,000円×12月)	190

目	事業名	事業費	財源内訳
02 扶助費	500-29 生活保護扶助費  (社会福祉課)	328,084  (前年度) 299,041	特定財源 322,965 国庫支出金 318,000 県支出金 4,965 一般財源 5,119

説明	決算書ページ										
<p>生活困窮者に対し生活保護法に基づき最低限度の生活の保障を行った。</p> <p>事業内容 生活保護世帯及び人員 176世帯 228人(平成28年3月31日現在)</p> <p>扶助別内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>(生活扶助 210人)</td> <td>(住宅扶助 174人)</td> </tr> <tr> <td>(教育扶助 14人)</td> <td>(介護扶助 9人)</td> </tr> <tr> <td>(医療扶助 170人)</td> <td>(出産扶助 0人)</td> </tr> <tr> <td>(生業扶助 7人)</td> <td>(葬祭扶助 0人)</td> </tr> <tr> <td>(救護施設入所者 11人)</td> <td></td> </tr> </table>	(生活扶助 210人)	(住宅扶助 174人)	(教育扶助 14人)	(介護扶助 9人)	(医療扶助 170人)	(出産扶助 0人)	(生業扶助 7人)	(葬祭扶助 0人)	(救護施設入所者 11人)		190
(生活扶助 210人)	(住宅扶助 174人)										
(教育扶助 14人)	(介護扶助 9人)										
(医療扶助 170人)	(出産扶助 0人)										
(生業扶助 7人)	(葬祭扶助 0人)										
(救護施設入所者 11人)											

目	事業名	事業費	財源内訳
01 災害救助費	500-29 災害見舞金  (社会福祉課)	26,720  (前年度) 16,010	一般財源 26,720
01 災害救助費	501-29 災害弔慰金  (社会福祉課)	47,700  (前年度) 65,600	特定財源 35,624 県支出金 35,624 一般財源 12,076

説	明	決算書ページ
	被災者の自立の助長と援護を図るため、市災害見舞金支給条例に基づき災害被災者に対し見舞金を支給した。 事業内容 東日本大震災に係る見舞金 全壊 28件 4,820千円 被災者101人 半壊 247件 21,080千円 被災者873人 火災に係る見舞金 全焼 6件 820千円 被災者 11人	190
	東日本大震災により死亡した者の遺族に対して、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき災害弔慰金の支給を行った。 また、上記に該当しない遺族に対して、市災害弔慰金支給等条例に基づき災害弔慰金等の支給を行った。 事業内容 関連死 16件 (内訳)主たる生計維持者 3件 15,000千円 その他の者 12件 30,000千円 支給金額訂正による追加支給 1件 2,500千円 火災死亡 1件 200千円	190

目	事業名	事業費	財源内訳
01 災害廃棄物処理対策費	100-20 災害廃棄物処理代行事業負担金  (生活環境課)	144,539  (前年度)	特定財源 72,269 県支出金 72,269 一般財源 72,270
01 災害廃棄物処理対策費	500-20 災害廃棄物処理対策事業(生活環境課)  (生活環境課)	4,429,213  (前年度) 5,927,282	特定財源 4,204,314 国庫支出金 3,980,366 県支出金 221,130 その他 2,818 一般財源 224,899
01 災害廃棄物処理対策費	500-21 災害廃棄物処理対策事業(農林整備課)  (農林整備課)	11,087  (前年度) 512,679	特定財源 7,181 国庫支出金 6,803 県支出金 378 一般財源 3,906
02 社会福祉総務対策費	500-20 東日本大震災追悼式実施事業  (社会福祉課)	1,439  (前年度) 1,392	特定財源 1,439 その他 1,439
02 社会福祉総務対策費	501-20 仮設借上見守り訪問事業  (社会福祉課)	8,542  (前年度) 6,394	特定財源 8,542 その他 8,542

説	明	決算書ページ
	旧警戒区域外の災害廃棄物の処理を加速化させるため、市の要請に基づき環境省が行う仮設焼却炉(代行炉)の建設等に係る費用に対し、負担金を支出した。 事業内容 仮設焼却炉(代行炉)の建設等事業費について、補助金相当額(90%)を除いた額(事業費の10%)を負担した。	192
	生活環境の保全と速やかな復興の推進を図るため、東日本大震災により発生した災害廃棄物の処理を行った。 事業内容 災害廃棄物の処理状況(平成28年3月末現在) 災害廃棄物発生総量(見込) 1,372千t 保管量 42千t 処理済量 746千t 搬出量 550千t	192
	農地等の保全と速やかな復興の推進を図るため、東日本大震災により発生した災害廃棄物の処理を行った。 事業内容 農地等に堆積した瓦礫の処理に要する経費	192
	東日本大震災により犠牲になられた方々に対し哀悼の意を捧げるとともに、復興に向けて力強く歩む機会とするため、追悼式を開催した。 事業内容 開催日 平成28年3月11日 場所 南相馬市市民文化会館 参列者 遺族254人 一般192人 来賓64人	192
	孤立死、孤独死を防止するとともに、新たなコミュニティの構築による引きこもり防止や被災者による相互支援体制の強化を図るため、仮設住宅及び借上げ住宅で暮らす被災者への訪問活動を実施した。 事業内容 相談支援者数 延べ16,991人 相談件数 57,147件	192

目	事業名	事業費	財源内訳
03 老人福祉対策費	501-29 高齢者見守り等支援緊急通報システム設置事業  (長寿福祉課)	727  (前年度) 723	特定財源 727 県支出金 727
03 老人福祉対策費	502-20 高齢者等生活支援巡回バス運行事業  (長寿福祉課)	25,024  (前年度) 14,108	特定財源 25,024 県支出金 25,024
03 老人福祉対策費	503-20 在宅高齢者見守り訪問事業  (長寿福祉課)	134  (前年度) 162	特定財源 134 県支出金 134
03 老人福祉対策費	504-20 高齢者見守り等支援健康増進事業  (健康づくり課)	245  (前年度) 478	特定財源 242 県支出金 242 一般財源 3

説	明	決算書ページ
	<p>在宅での自立した生活を支援するため、東日本大震災により仮設住宅もしくは市内の民間借上住宅等へ入居している概ね65歳以上の方で、日常生活上安全確保が必要な方へ緊急通報装置を貸与した。</p> <p>事業内容 緊急通報装置一式(機器本体+ペンダント、もしくは携帯電話型機器)の貸与 受信センターで24時間365日対応し、月に2回見守りコールを実施 設置数 18台</p>	192
	<p>仮設住宅等に入居している高齢者等の通院手段の確保や買い物等の生活支援を図るため、仮設住宅地域と市内病院や公共施設等を巡回するバスを運行した。</p> <p>事業内容 巡回バス運行业務委託 週5日(月~金)、一日2コース各1往復運行 運行期間 平成27年4月1日~平成28年3月31日まで(祝日を除く毎週月~金運行) 運行日数 224日 乗車人数 5,508人</p>	192
	<p>東日本大震災により一人又は高齢者のみ世帯が増加していることから、市内居住の在宅高齢者の見守りを行うことで、高齢者が安心して自立した生活が送れるよう地域包括支援センターと連携を図った。</p> <p>また、高齢者向け仮設住宅の入居者が交流し、介護状態に陥ることを予防するために、見守り訪問及び集会所においてサロン活動を実施した。</p> <p>事業内容 在宅高齢者見守り訪問事業 一人暮らし高齢者等について地域包括支援センターに情報提供し、地域包括支援センター職員による家庭訪問等での見守りを依頼した。 高齢者向け仮設住宅入居者見守り事業 高齢者向け仮設住宅(牛越仮設I棟)の入居者の絆職員による見守り訪問活動を行うとともに、サロン活動を行った。</p>	192
	<p>仮設住宅等に入居している高齢者の健康維持を図るため、生活不活発病予防や栄養改善、歯科保健、訪問指導等を実施した。</p> <p>事業内容 訪問指導 延1,316人 お口さわやかサロン 31か所 238人 高齢者料理教室 9回 78人</p>	192

目	事業名	事業費	財源内訳	
04 児童福祉対策費	500-29 東日本大震災遺児等支援金支給事業  (男女共同こども課)	16,400  (前年度) 18,200	特定財源 その他	16,400 16,400
04 児童福祉対策費	501-20 東日本大震災遺児等支援事業  (男女共同こども課)	1,227  (前年度) 1,323	特定財源 その他	1,227 1,227
04 児童福祉対策費	502-20 震災遺児等進学支援助成金交付事業  (男女共同こども課)	4,339  (前年度) 4,230	特定財源 その他	4,339 4,339
04 児童福祉対策費	503-20 大町ちびっこ広場改修整備事業 (繰越明許予算)  (男女共同こども課)	38,815 38,815  (前年度)	特定財源 その他 一般財源	31,052 31,052 7,763

説	明	決算書 ページ
	東日本大震災により親を亡くした子どもたちの健やかな成長への支援と、生活の安定、福祉の向上を図るため、支援金を支給した。 事業内容 東日本大震災により両親またはその一方を亡くした孤児及び遺児 (震災当時に胎児であったものを含む、18歳以下) 対象人数 53人	194
	東日本大震災により親を亡くした遺児・孤児の健やかな成長への支援、遺児等の家庭生活の安定のため、各種支援事業を実施した。 事業内容 カウンセリング事業 希望者 3件実施 交流イベント事業(交流旅行) 開催日 11月10～11日 場 所 宮城県仙台市・南蔵王方面 参加者 7家族19人 記念品贈呈事業(学校等卒業に係るお祝い品贈呈) 幼稚園卒園 3人 小学校卒業 3人、中学校卒業 6人、高等学校卒業 4人 対象人数 遺児・孤児等数72人	194
	東日本大震災により親を亡くした遺児・孤児の大学等進学に係る経済的負担を軽減することにより専門的知識を学ぶ機会を提供するため、進学支援助成金を交付した。 事業内容 学資金助成金 授業料及びテキスト代1件 139千円 就学支援助成金 年間60万円 7名	194
	子どもに安全で健全な遊び場を提供し、健康や体力の増進を図るとともに、地域のふれあいの場を確保するため、老朽化した大町ちびっこ広場の改修整備を行った。 事業内容 改修整備工事 場 所 原町区大町二丁目26番地 内 容 ゴムチップ舗装、複合遊具、東屋、ソーラー照明、フェンスほか	194

目	事業名	事業費	財源内訳
04 児童福祉対策費	506-20 みんなの遊び場整備事業  (男女共同こども課)	1,554  (前年度)	特定財源 1,554 その他 1,554

説明	決算書ページ
被災地支援の一環として民間企業より、南相馬みんなの遊び場の寄贈を受けるにあたり、供用開始に必要な環境整備を進めた。(平成28年度繰越事業) 事業内容 南相馬みんなの遊び場の地盤調査業務委託、測量業務委託、設計業務委託 場所 鹿島区鹿島字広町13番地 内容 ブロック塀解体、フェンス設置、整地等 完成予定月 平成28年5月	194

目	事業名	事業費	財源内訳
01 除染対策費	500-20 除染活動アドバイザー事業  (除染対策課)	58  (前年度)	特定財源 58 県支出金 50 その他 8
01 除染対策費	501-20 除染推進委員会設置事業  (除染対策課)	707  (前年度) 384	特定財源 707 県支出金 687 その他 20
01 除染対策費	502-20 生活圏除染事業 (繰越明許予算)  (除染対策課)	32,706,947 8,418,631  (前年度) 11,678,773	特定財源 32,706,947 県支出金 32,706,947
01 除染対策費	503-20 除去土壌等仮置場設置管理事業 (繰越明許予算)  (除染対策課)	12,583,162 5,499,980  (前年度) 3,590,839	特定財源 12,583,162 国庫支出金 25,639 県支出金 12,557,523

説	明	決算書ページ
	市内の放射線量を測定するにあたり、放射線の専門家からの指導・助言を受けた。 事業内容 除染等に関する派遣指導に要する経費 新潟大学教授等来庁 4人×2回	196
	除染実施計画に基づき南相馬市除染推進委員会を運営し、除染を効果的かつ効率的に進めた。 事業内容 除染推進委員会運営に要する経費 開催回数 4回	196
	除染実施計画に基づき、市内において除染を実施し、放射線量の低減化に資した。 事業内容 生活圏除染作業業務委託経費等 除染作業実施地区 (作業完了) 陣ヶ崎一、矢川原、本陣前、国見町、上町、北泉、泉西町、南町、三島町、仲町、本町、北町、小川町、東町、錦町、大町、栄町、旭町 (作業中) 橋本町、二見町、青葉町、桜井町、高見町、日の出町、上北高平、上高平、下高平、下北高平、金沢、御山、山下、浮田、角川原、横手、岡和田、牛河内、鹿島区西町、鹿島、寺内、塩崎、江垂、小島田、牛来、北原、中太田、下太田、益田、雫、萱浜、上渋佐、下渋佐、大内、烏崎、南右田、北右田、永渡、永田、川子、南海老、北海老、南屋形、北屋形、南柚木	196
	除染により発生した除去物を保管するため、仮置場を設置、管理した。 事業内容 仮置場設置管理に要する経費等 仮置場設置管理状況 (保管管理中) 片倉、押釜、大谷、上栃窪、大原、深野、檀原、小池 (作業中) 馬場、檀原農地、大木戸、長野、信田沢、片倉農地、栃窪、小山田、大谷農地、上栃窪農地、上太田、矢川原、北泉、陣ヶ崎二、深野農地、押釜農地、大原農地、陣ヶ崎一、横手、山下、浮田、寺内、鹿島、烏崎 (整備中) 中太田、永田、南柚木、港、江垂	196

目	事業名	事業費	財源内訳
01 除染対策費	504-20 農地除染事業 (繰越明許予算)  (農地除染課)	22,762,557 21,356,972  (前年度) 10,612,508	特定財源 22,762,557 県支出金 22,762,557
01 除染対策費	506-20 農地除染関連事業  (農地除染課)	1,041,330  (前年度)	特定財源 1,041,330 県支出金 1,041,330
02 老人福祉対策費	500-20 介護員養成事業  (長寿福祉課)	9,896  (前年度) 10,290	特定財源 9,896 国庫支出金 9,121 その他 775
03 児童福祉対策費	050-20 私立保育所等給食検査体制事業補助金  (幼児教育課)	1,684  (前年度) 1,617	特定財源 1,684 県支出金 1,684

説	明	決算書 ページ
	<p>除染実施計画に基づき、市内において農地除染を実施し放射線量の低減化に資した。</p> <p>事業内容【新所管課：除染対策課】 市内農地除染作業業務委託経費等</p> <p>除染実施計画に基づき、市内の農地、農道について除染を実施した。</p> <p>農地除染実施面積 4,055ha 農道除染実施延長 210km</p>	196
	<p>一時集積所から仮置場へ除染除去物を運搬するとともに、随時一時集積所を撤去する。また、撤去するまでの管理を行った。</p> <p>事業内容【新所管課：除染対策課】 除染除去物運搬及び一時集積所管理・撤去等業務委託経費等 農地除染に伴う除染除去物運搬及び一時集積所管理・撤去等業務委託</p> <p>委託期間 平成27年12月2日～平成29年3月15日</p> <p>事業規模 一時集積所箇所数 29か所 一時集積所撤去対象箇所数 23か所 仮置場への変更箇所数 6か所 除染除去物運搬数 94,900袋</p>	196
	<p>市内介護保険事業所への就業につなげることにより、介護職員不足を解消するため、介護職員を市において養成及び確保した。</p> <p>事業概要 介護職員初任者研修講座の開催委託 就職面接会の開催 11月 12人参加 うち就業者2人 2月 13人参加 うち就業者2人</p> <p>応募・資格取得状況 上期日曜コース 応募者15人 資格取得者15人 上期月木コース 応募者16人 資格取得者14人 下期土曜コース 応募者24人 資格取得者21人 下期火金コース 応募者5人 資格取得者5人 合計 応募者60人 資格取得者55人 うち施設への新規就業者13人</p>	196
	<p>民間保育所等を利用する園児の安全・安心を確保するため、民間保育所が実施した給食用食材の放射性物質検査に要する経費を補助した。</p> <p>事業内容 対象施設及び補助額 私立保育園(所) 原町聖愛保育園(449千円)、北町保育所(261千円) よつば保育園(369千円)、よつば乳児保育園西町園(605千円)</p>	196

目	事業名	事業費	財源内訳
03 児童福祉対策費	503-20 保育所給食検査体制整備事業  (幼児教育課)	1,894  (前年度) 1,262	特定財源 1,894 県支出金 1,894

説	明	決算書 ページ
園児の安全、安心を確保するため、給食用食材の放射性物質検査を実施した。 事業内容 事前検査 各園に配置した検査機器及び検査員により、翌日の給食に使用する食材の検査を行った。 対象施設 かしま保育園 検査日数 238日 事業費 521千円 かみまの保育園 検査日数 238日 事業費 443千円 あずま保育園 検査日数 235日 事業費 600千円 事後検査 調理済みの給食を1週間分ずつミキサーにかけ冷凍保存し、福島県保健衛生協会に検査を委託した。 検査回数 51回 事業費 330千円		196

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健衛生総務費	058-60 南相馬市鹿島区不採算地区 公的病院等運営費補助金  (鹿島区地域振興課)	67,360  (前年度) 17,099	一般財源 67,360
01 保健衛生総務費	100-10 相馬地方広域市町村圏組合衛生費 負担金  (健康づくり課)	21,102  (前年度)	一般財源 21,102
01 保健衛生総務費	500-20 夜間小児科・内科初期救急医療事業  (健康づくり課)	6,643  (前年度) 6,867	特定財源 6,643 県支出金 6,643
01 保健衛生総務費	501-20 地域医療提供体制推進事業  (健康づくり課)	476  (前年度) 332	一般財源 476
01 保健衛生総務費	600-20 健康づくり推進事業  (健康づくり課)	343  (前年度) 58	一般財源 343

説	明	決算書 ページ
	鹿島区の地域医療を確保するため、不採算地区である鹿島区に所在し、地域振興の重要な基盤として地域医療の中核を担う鹿島厚生病院に対し、運営費補助金を交付した。 事業内容 鹿島区の不採算地区公的病院等に係る運営費の補助 事業主体 鹿島厚生病院 補助額 前年度決算における赤字額(損益計算書における当期純損失額) ただし、特別交付税に関する省令で規定する算定額を上限とする	198
	相馬地方を構成する市町村が共同で初期救急体制及び2次救急体制の整備を図り、また、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により生活基盤を失った精神障がい者やその家族を支援する団体に対して、その活動費の一部を共同で助成するため、事業を担う相馬地方広域市町村圏組合に対し負担金を支出した。 事業内容 精神科医療事業負担金 940千円 歯科在宅当番医制運営費負担金 487千円 衛生費負担金 19,675千円	198
	夜間の初期救急医療体制を整備することにより、市民の健康を守り、安心して生活ができる環境を整備した。 事業内容 診療場所 小野田病院(医師、看護師は一般社団法人相馬郡医師会から派遣を受けた) 実施日時 土・日曜日、祝祭日及び年末年始 午後7時から午後9時30分まで 担当医師 医師1人、看護師2名、放射線技師1名 診察日数 121日 受信者数 684人(うち小児科 458人 内科 226人)	198
	医療機関等の代表者を構成委員とする「南相馬市地域医療在り方検討委員会」において、地域医療の課題を解決に向けて協議を行った。 事業内容 南相馬市地域医療在り方検討委員会の開催 4回	198
	市民の健康づくりを増進するため、市の保健事業計画を策定し、その進行管理を行いながら健康づくりに関する事業を総合的かつ計画的に推進した。 事業内容 南相馬市保健計画の進行管理 健康づくり推進協議会の開催 2回 保健事業の調査 2回	198

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健衛生総務費	602-20 食育推進事業  (健康づくり課)	562  (前年度) 400	一般財源 562
01 保健衛生総務費	604-20 健康管理推進事業  (健康づくり課)	5,196  (前年度) 5,506	一般財源 5,196
01 保健衛生総務費	605-20 歯科保健事業  (健康づくり課)	2,695  (前年度) 2,569	一般財源 2,695

説明	決算書ページ																								
<p>市民が健康的な食生活を実践できるよう各ライフステージにおける食育を推進した。</p> <p>事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>講座</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食生活改善推進員育成事業</td> <td>9回</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>離乳教室</td> <td>12回</td> <td>79組</td> </tr> <tr> <td>歯ッピーもぐもぐ教室</td> <td>12回</td> <td>41組</td> </tr> <tr> <td>小学校食育授業</td> <td>6回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他食育事業</td> <td>41回</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		講座	受講者数	食生活改善推進員育成事業	9回	13人	離乳教室	12回	79組	歯ッピーもぐもぐ教室	12回	41組	小学校食育授業	6回		その他食育事業	41回		198						
	講座	受講者数																							
食生活改善推進員育成事業	9回	13人																							
離乳教室	12回	79組																							
歯ッピーもぐもぐ教室	12回	41組																							
小学校食育授業	6回																								
その他食育事業	41回																								
<p>健康管理システムにより地域保健に関する情報をデータベース化して、総合的な保健サービスの提供に向けて活用した。</p> <p>事業内容</p> <p>成人用肺炎球菌ワクチンの定期接種化に伴う健康管理システムの改修</p>	198																								
<p>歯科保健アクションプランに基づいて、各ライフステージに応じた歯科健康教育や歯科健康相談、歯科保健指導を実施した。</p> <p>事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>講座</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊婦歯科健康診査事業</td> <td></td> <td>155人</td> </tr> <tr> <td>乳幼児健診歯科健康教育</td> <td>72回</td> <td>1,304人</td> </tr> <tr> <td>幼稚園・保育園歯科健康教育</td> <td>4回</td> <td>276人</td> </tr> <tr> <td>学童思春期歯科指導</td> <td>28回</td> <td>1,709人</td> </tr> <tr> <td>成人・高齢者歯科健康教育</td> <td>16回</td> <td>167人</td> </tr> <tr> <td>自由参加型サロン歯科健康教育</td> <td>8回</td> <td>123人</td> </tr> <tr> <td>障がい者施設歯科指導</td> <td>10回</td> <td>397人</td> </tr> </tbody> </table>		講座	受講者数	妊婦歯科健康診査事業		155人	乳幼児健診歯科健康教育	72回	1,304人	幼稚園・保育園歯科健康教育	4回	276人	学童思春期歯科指導	28回	1,709人	成人・高齢者歯科健康教育	16回	167人	自由参加型サロン歯科健康教育	8回	123人	障がい者施設歯科指導	10回	397人	198
	講座	受講者数																							
妊婦歯科健康診査事業		155人																							
乳幼児健診歯科健康教育	72回	1,304人																							
幼稚園・保育園歯科健康教育	4回	276人																							
学童思春期歯科指導	28回	1,709人																							
成人・高齢者歯科健康教育	16回	167人																							
自由参加型サロン歯科健康教育	8回	123人																							
障がい者施設歯科指導	10回	397人																							

目	事業名	事業費	財源内訳
02 予防費	600-20 感染症予防事業  (健康づくり課)	137,376  (前年度) 104,817	特定財源 6 県支出金 6 一般財源 137,370
03 環境衛生費	051-30 共同墓地災害復旧事業補助金(小高区) (事故繰越予算)  (小高区市民福祉課)	338  (前年度) 338	一般財源 338
03 環境衛生費	051-70 共同墓地災害復旧事業補助金(原町区)  (生活環境課)	1,648  (前年度)	一般財源 1,648

説	明	決算書 ページ
感染症の予防、感染拡大防止を図るため、定期予防接種及び結核検診を実施した。	198	
事業内容 定期予防接種の実施 三種混合、二種混合、麻しん、風しん、日本脳炎、BCG、ポリオ、高齢インフルエンザ 四種混合、ヒブ感染症、小児の肺炎球菌感染症、子宮頸がん予防ワクチン、水痘、 高齢者の肺炎球菌感染症 実施場所 市内委託医療機関、県内委託医療機関(県広域予防接種の実施) 接種者数(延) 三種混合 8人 二種混合 346人 麻しん風しん混合 647人 日本脳炎 1,123人 BCG 352人 ポリオ 54人 高齢インフルエンザ 10,831人 四種混合 1,456人 ヒブ感染症 1,429人 小児の肺炎球菌感染症 1,428人 子宮頸がん予防ワクチン 15人 水痘 629人 高齢者の肺炎球菌感染症 1,259人 結核健診の実施(総合健診と同時実施) 実施場所 原町保健センター、鹿島保健センター 結核検診者数 4,044人		
東日本大震災により被災した共同墓地の災害復旧事業に要する経費に対して、補助金を交付した。	200	
事業内容 補助対象団体 福岡行政区 補助対象墓地 1か所 福岡字根柄共同墓地		
東日本大震災により被災した共同墓地の災害復旧事業に要する経費に対して、補助金を交付した。	200	
事業内容 事業主体 下太田行政区 補助率 7/10(上限200万円) 事業費 2,354,400円 補助金額 1,648,000円 内容 下太田行政区で管理する川内前墓地の法面崩落修復工事		

目	事業名	事業費	財源内訳
03 環境衛生費	970-75 市営陣ヶ崎公園墓地整備事業(原町区) (繰越明許予算)  (生活環境課)	237,698 68,678  (前年度) 71,343	特定財源 146,100 地方債 146,100 一般財源 91,598
05 母子保健費	600-20 母子保健事業  (健康づくり課)	44,957  (前年度) 38,509	特定財源 613 国庫支出金 313 県支出金 300 一般財源 44,344

説	明	決算書ページ
不足する墓地の確保を図るため、陣ヶ崎公園墓地整備に係る調整池設置等工事を行った。 事業内容 陣ヶ崎公園墓地整備事業に係る拡張工事 平成27年度 調整池(1、3号)工事・市道取付部改良工事 平成28年度～平成29年度 墓域、広場、園内道路工事、一部供用開始 平成30年度 全面供用開始		200
妊産婦及び乳幼児の健診や相談、訪問指導等を実施し、乳幼児の健康の保持増進及び保護者の支援を行うとともに、思春期の子ども達を対象に、いのちの大切さや性に関する正しい知識の普及を図った。 また、東日本大震災及び原発事故により避難生活している親子の健康管理のために必要な母子保健サービスを提供できるよう各関係機関と連絡調整を図り、被災により生じた子育ての悩み不安の解消に努めた。 事業内容 妊産婦に関すること 母子健康手帳 交付数 356人 妊産婦健康診査事業 545人 4,493件 (内訳 前期 337件 後期 346件 35週 332件 その他の期 3,155件 産後 323件) 妊婦健康診査助成(償還払い) 30人 140件 マタニティファミリー-セミナー- 年8回 170人 妊婦相談 356人 乳幼児に関すること 4か月児健康診査 19回 375人 10か月児健康診査 18回 345人 1歳6か月児健康診査(歯科健診含む) 18回 347人 3歳児健康診査(歯科健診含む) 18回 301人 乳幼児発達相談会 19回 35組72人 ことばの相談 12回 23組50人 すくすく相談会 18回 257人 訪問指導事業 妊産婦、乳幼児等 930人 電話相談 2,135件 子育て支援 育児不安を持つ親のスクリーニングシステム事業 アセスメント会議 30回 467人 なかよし広場 24回 1,338人 リフレッシュママクラス 3回 48人 ママのこころの相談会 12回 40人 子どものこころのケア相談事業(乳幼児健診時) 73回 402人 親と子の運動遊びの教室 12回 267人 リトミック教室 12回 241人 思春期保健事業 思春期保健教室 21校 25回 929人	202	

目	事業名	事業費	財源内訳
07 健康増進費	600-20 健康診査事業  (健康づくり課)	99,755  (前年度) 87,129	特定財源 2,678 国庫支出金 921 県支出金 564 その他 1,193 一般財源 97,077
07 健康増進費	602-20 健康教育事業  (健康づくり課)	378  (前年度) 368	特定財源 76 県支出金 76 一般財源 302
07 健康増進費	603-20 健康相談事業  (健康づくり課)	141  (前年度) 230	特定財源 68 県支出金 68 一般財源 73
07 健康増進費	604-20 訪問指導事業  (健康づくり課)	341  (前年度) 160	特定財源 34 県支出金 34 一般財源 307

説	明	決算書 ページ
各種がん検診を実施し、がん等の早期発見と早期治療に努め、市民の健康保持増進を図った。	202	
事業内容 肺がん、胃がん(バリウムまたはカメラ)、大腸がん、前立腺がん、乳がん、子宮頸がん及び骨粗鬆症検診 事後管理(教育・相談) 受診者数 肺がん検診 6,013人 胃がん検診 4,401人 大腸がん検診 4,454人 前立腺がん検診 1,833人 子宮頸がん検診 3,253人 乳がん検診 1,802人 骨粗鬆症検診 466人		
健康増進法に基づき、健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、健康についての認識と自覚を高め、市民の健康の保持と増進を図った。	202	
事業内容 健康グループへの健康教育 12回 162人 地区との連携による健康教室 71回 1,729人 健康づくり教室 11回 152人 健康運動普及サポーター活動 124回 1,856人		
市民の健康増進を図るため、心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、市民の健康管理を推進した。	202	
事業内容 電話及び来所相談 延235人 総合健康相談 延783人		
心身の健康づくり及び生活習慣病の予防や健診の要精検者の受診勧奨等を目的に訪問指導を実施し、市民の健康増進を図った。	202	
事業内容 対象者 成人 延344人 高齢者 延165人		

目	事業名	事業費	財源内訳
08 環境対策費	603-20 ダイオキシン類調査事業  (生活環境課)	1,299  (前年度) 1,148	一般財源 1,299

説明	決算書ページ
<p>ダイオキシン類を測定し、市内環境の保全及び監視に努めた。</p> <p>事業内容                      ダイオキシン類分析業務委託(大気)                      7か所(原町区5か所、鹿島区1か所、小高区1か所)                      ダイオキシン類分析業務委託(土壌)                      1か所(小高区蛸沢)</p>	204

目	事業名	事業費	財源内訳
01 清掃総務費	050-19 浄化槽設置整備事業補助金  (下水道課)	53,041  (前年度) 38,956	特定財源 22,056 国庫支出金 16,608 県支出金 5,448 一般財源 30,985
01 清掃総務費	503-20 一般廃棄物処理基本計画策定事業  (生活環境課)	7,819  (前年度)	一般財源 7,819
01 清掃総務費	600-30 ごみ分別収集事業(小高区)  (小高区市民福祉課)	6,786  (前年度) 10,506	一般財源 6,786
01 清掃総務費	600-50 ごみ分別収集事業(鹿島区)  (鹿島区市民福祉課)	28,490  (前年度) 28,202	特定財源 1,499 その他 1,499 一般財源 26,991

説明	決算書ページ																														
<p>生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、下水道事業計画区域及び農業集落排水処理事業実施区域以外の地域を対象として、合併処理浄化槽を設置しようとする者に対し、その設置費用の一部を補助した。</p> <p>また、入替えの際に合併槽、単独槽及びくみ取り便槽を撤去する場合にも、撤去費用の一部を補助した。</p> <p>事業内容 設置費補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設置基数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小高区</td> <td>22基</td> <td>7,323千円</td> </tr> <tr> <td>鹿島区</td> <td>15基</td> <td>3,783千円</td> </tr> <tr> <td>原町区</td> <td>150基</td> <td>41,245千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187基</td> <td>52,351千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>撤去費補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>撤去基数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小高区</td> <td>4基</td> <td>165千円</td> </tr> <tr> <td>鹿島区</td> <td>2基</td> <td>60千円</td> </tr> <tr> <td>原町区</td> <td>14基</td> <td>465千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20基</td> <td>690千円</td> </tr> </tbody> </table>		設置基数	補助金額	小高区	22基	7,323千円	鹿島区	15基	3,783千円	原町区	150基	41,245千円	合計	187基	52,351千円		撤去基数	補助金額	小高区	4基	165千円	鹿島区	2基	60千円	原町区	14基	465千円	合計	20基	690千円	204
	設置基数	補助金額																													
小高区	22基	7,323千円																													
鹿島区	15基	3,783千円																													
原町区	150基	41,245千円																													
合計	187基	52,351千円																													
	撤去基数	補助金額																													
小高区	4基	165千円																													
鹿島区	2基	60千円																													
原町区	14基	465千円																													
合計	20基	690千円																													
<p>本市のごみ処理に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、長期的視点に立ったごみ処理の基本方針を定めるため、一般廃棄物処理基本計画を策定した。</p> <p>事業内容 一般廃棄物処理基本計画策定業務委託</p>	206																														
<p>特例宿泊時に臨時ごみ集積所を設置し、一般廃棄物の収集を行った。</p> <p>事業内容</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一般廃棄物収集業務委託(特例宿泊時)</td> <td>6,755千円</td> </tr> <tr> <td>臨時ごみ集積所資材他</td> <td>31千円</td> </tr> </tbody> </table>	一般廃棄物収集業務委託(特例宿泊時)	6,755千円	臨時ごみ集積所資材他	31千円	206																										
一般廃棄物収集業務委託(特例宿泊時)	6,755千円																														
臨時ごみ集積所資材他	31千円																														
<p>ごみの減量化やリサイクルの推進事業を総合的に実施し、資源の再利用を図った。</p> <p>事業内容</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一般廃棄物収集業務委託</td> <td>18,738千円</td> </tr> <tr> <td>資源ごみ分別収集業務委託</td> <td>9,504千円</td> </tr> <tr> <td>旧西町集会場資源ごみ物置移動手数料</td> <td>94千円</td> </tr> <tr> <td>資源ごみ集積物置用分別回収容器他</td> <td>154千円</td> </tr> </tbody> </table>	一般廃棄物収集業務委託	18,738千円	資源ごみ分別収集業務委託	9,504千円	旧西町集会場資源ごみ物置移動手数料	94千円	資源ごみ集積物置用分別回収容器他	154千円	206																						
一般廃棄物収集業務委託	18,738千円																														
資源ごみ分別収集業務委託	9,504千円																														
旧西町集会場資源ごみ物置移動手数料	94千円																														
資源ごみ集積物置用分別回収容器他	154千円																														

目	事業名	事業費	財源内訳
01 清掃総務費	600-70 ごみ分別収集事業(原町区)  (生活環境課)	106,735  (前年度) 104,125	特定財源 9,168 その他 9,168 一般財源 97,567
01 清掃総務費	601-20 環境美化推進事業  (生活環境課)	1,584  (前年度) 1,552	一般財源 1,584
01 清掃総務費	603-30 ごみ減量・リサイクル助成事業 (小高区)  (小高区市民福祉課)	65  (前年度) 56	一般財源 65
01 清掃総務費	603-50 ごみ減量・リサイクル助成事業 (鹿島区)  (鹿島区市民福祉課)	1,168  (前年度) 1,094	一般財源 1,168
01 清掃総務費	603-70 ごみ減量・リサイクル助成事業 (原町区)  (生活環境課)	3,224  (前年度) 3,371	一般財源 3,224

説	明	決算書 ページ
ごみの減量化やリサイクルの推進事業を総合的に実施し、資源の再利用を図った。 事業内容 一般廃棄物収集業務委託 54,519千円 資源ごみ分別収集業務委託 51,394千円 資源ごみ集積所回収用折畳ボックス他 635千円 資源ごみ拠点回収用ダストボックス 187千円	206	
地域の環境衛生の向上及び保全を図るため、南相馬市環境衛生推進委員を設置し、豊かで快適な生活文化都市づくりを推進した。 事業内容 環境衛生の向上及び思想の普及啓発 環境衛生及び廃棄物行政への協力 不法投棄の情報提供 地域環境整備の促進及びごみ集積所の環境美化を図るための管理 環境衛生についての研修、調査及び研究 環境美化運動推進協力者の表彰 推進員136人(鹿島区41人、原町区95人) 旧警戒区域を除く	206	
家庭でのごみの減量化及びリサイクルによる資源の再利用を図るため、資源ごみ回収及び生ごみ処理容器等の設置に対し助成を行った。 事業内容 資源ごみ回収報奨金 2団体 61千円 生ごみ処理容器設置報奨金 コンポスト化容器 2基 4千円	206	
家庭でのごみの減量化及びリサイクルによる資源の再利用を図るため、資源ごみ回収及び生ごみ処理容器等の設置に対し助成を行った。 事業内容 資源ごみ回収報奨金 8団体 1,103千円 電気式生ごみ処理容器設置報奨金 2基 50千円 生ごみコンポスト容器報奨金 6基 15千円	206	
家庭でのごみの減量化及びリサイクルによる資源の再利用を図るため、資源ごみ回収及び生ごみ処理容器等の設置に対し助成を行った。 事業内容 資源ごみ回収報奨金 44団体 3,007千円 生ごみ処理容器設置報奨金 コンポスト化容器設置報奨金 8基 21千円 電気式生ごみ処理容器設置報奨金 7基 196千円	206	

目	事業名	事業費	財源内訳
02 塵芥処理費	504-20 不法投棄対策事業 (生活環境課)	578 (前年度) 517	一般財源 578
02 塵芥処理費	504-40 不法投棄対策事業(小高区) (小高区市民福祉課)	18 (前年度)	一般財源 18
02 塵芥処理費	504-60 不法投棄対策事業(鹿島区) (鹿島区市民福祉課)	155 (前年度) 265	一般財源 155
02 塵芥処理費	504-80 不法投棄対策事業(原町区) (生活環境課)	3,835 (前年度) 7,098	一般財源 3,835
02 塵芥処理費	507-20 塵芥処理施設改築修繕事業 (生活環境課)	42,426 (前年度) 123,354	一般財源 42,426

説明	決算書ページ
不法投棄防止のため、監視員による巡回及び啓発看板の設置を行った。 事業内容 不法投棄の監視(監視員24人) 不法投棄防止啓発看板設置	206
不法投棄防止及び市民への啓発を図った。 事業内容 不法投棄対策従事用消耗品 18千円	206
不法投棄防止及び市民への啓発を図った。 事業内容 不法投棄ごみ処理手数料 55千円 不法投棄回収用軽トラック燃料 73千円 不法投棄対策従事用消耗品他 27千円	206
不法投棄防止及び市民への啓発を図った。 事業内容 不法投棄回収嘱託職員賃金 2,983千円 不法投棄ごみ処理手数料 219千円 不法投棄回収用トラック燃料他 195千円 不法投棄対策従事用消耗品他 438千円	206
一般廃棄物及び事業系一般廃棄物の衛生的な処理及びごみの減量化を図り、適切な施設の維持管理に努めた。 事業内容 焼却処理施設機器更新工事に要する経費	206

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健対策費	500-20 保健医療専門職等雇用事業  (健康づくり課)	11,797  (前年度) 8,691	特定財源 11,658 県支出金 11,658 一般財源 139
01 保健対策費	501-20 被災市町村健康推進事業  (健康づくり課)	11,536  (前年度) 15,943	特定財源 11,536 県支出金 11,536
01 保健対策費	502-20 健診受診率向上対策事業  (健康づくり課)	345  (前年度) 409	特定財源 345 県支出金 102 その他 243
01 保健対策費	503-20 県外避難者健診体制整備事業  (健康づくり課)	772  (前年度) 660	特定財源 497 県支出金 497 一般財源 275
01 保健対策費	504-20 看護師等修学資金貸与事業  (健康づくり課)	24,058  (前年度) 20,987	特定財源 24,058 その他 24,058

説	明	決算書 ページ
	<p>東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による被災者を対象に健康状態の把握や各種指導や相談等を行い、健康状態の悪化予防や健康不安の解消、住民同士の交流を促進した。</p> <p>事業内容 各種健康教室、相談、訪問のための看護師、栄養士、歯科衛生士の雇用 雇用人数 嘱託看護師 1人 臨時看護師 3人 管理栄養士 1人</p>	208
	<p>東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故による被災者を対象に健康状態の把握や各種保健指導、相談等を行うことにより、健康状態の悪化予防や健康不安の軽減、住民同士の交流を図った。</p> <p>事業内容 仮設、借上げ、災害公営住宅等入居者健康調査 211世帯 420人 仮設、借上げ、災害公営住宅等要継続者訪問指導 878世帯 1626人 仮設、借上げ住宅サロンにおける健康教育 こころの健康 32回 314人</p>	208
	<p>東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故による健康不安の解消や健康の保持増進を図るため、定期的な健(検)診受診により自分の健康状態を確認し必要な対処をしていけるよう、健(検)診受診を勧奨した。</p> <p>事業内容 各種健(検)診実施のお知らせを対象者へ配布 対象者 1,070人 受診率向上キャンペーンの実施 1回</p>	208
	<p>東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故による健康不安の解消や健康の保持増進を図るため、定期的な健(検)診受診により自分の健康状態を確認し必要な対処をしていけるよう、県外等避難者の健(検)診機会を確保した。</p> <p>事業内容 避難者に対する全国展開している健診機関での健診案内等の発送依頼 健(検)診案内の発送 640件 健(検)診結果通知の発送 158件</p>	210
	<p>本市の医療体制の回復と維持を図るため、保健師、助産師、看護師及び准看護師を養成する学校等に在学する学生で、将来本市の医療機関で看護業務に従事することを予定する者を対象に、修学に必要な資金を貸与し、本市への定着を促した。</p> <p>事業内容 平成26年度貸与決定者 9人 平成26年度貸与者 24人(2名は休学のため貸与は受けず) 平成27年度貸与決定者 16人 平成27年度貸与者 31人</p>	210

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健対策費	505-20 看護師確保推進事業  (健康づくり課)	743  (前年度)	特定財源 743 県支出金 330 その他 413
02 環境対策費	051-20 浄化槽設置整備復興事業補助金  (下水道課)	55,654  (前年度) 43,640	特定財源 41,808 その他 41,808 一般財源 13,846
02 環境対策費	100-20 南相馬市鎮魂復興市民植樹祭開催負担金  (生活環境課)	1,820  (前年度) 1,365	特定財源 1,820 その他 1,820

説明	決算書ページ																														
<p>市内医療機関の看護師不足を解消するため、人材確保に向けて各種取組みを実施した。</p> <p>事業内容            看護師等合同就職面接会 2回(5月、8月 参加者7名 参加事業所15)            中学生向け学習会 6中学校 439人参加            高校生向け合同説明会 相馬地域の高校生対象 20人参加            看護師確保検討会 市内医療機関の看護職の代表との意見交換</p>	210																														
<p>東日本大震災により被害を受けた者に対する住宅等の再建を支援するとともに、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、低炭素社会対応型合併処理浄化槽を設置しようとする者に対し、その設置費用の一部を補助した。</p> <p>また、被災し使用不能となった合併槽、単独槽及びくみ取り便槽を撤去する場合についても、撤去費用の一部を補助した。</p> <p>事業内容            設置費補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設置基数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小高区</td> <td>17基</td> <td>6,762千円</td> </tr> <tr> <td>鹿島区</td> <td>7基</td> <td>2,652千円</td> </tr> <tr> <td>原町区</td> <td>115基</td> <td>45,700千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139基</td> <td>55,114千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>撤去費補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>撤去基数</th> <th>補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小高区</td> <td>4基</td> <td>150千円</td> </tr> <tr> <td>鹿島区</td> <td>1基</td> <td>30千円</td> </tr> <tr> <td>原町区</td> <td>10基</td> <td>360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15基</td> <td>540千円</td> </tr> </tbody> </table>		設置基数	補助金額	小高区	17基	6,762千円	鹿島区	7基	2,652千円	原町区	115基	45,700千円	合計	139基	55,114千円		撤去基数	補助金額	小高区	4基	150千円	鹿島区	1基	30千円	原町区	10基	360千円	合計	15基	540千円	210
	設置基数	補助金額																													
小高区	17基	6,762千円																													
鹿島区	7基	2,652千円																													
原町区	115基	45,700千円																													
合計	139基	55,114千円																													
	撤去基数	補助金額																													
小高区	4基	150千円																													
鹿島区	1基	30千円																													
原町区	10基	360千円																													
合計	15基	540千円																													
<p>東日本大震災により犠牲となった人々の慰霊を行い、震災の経験や教訓を継承するとともに、ふるさと復興の機運醸成を図るため、南相馬市鎮魂復興市民植樹祭の開催に必要な負担金を支出した。</p> <p>事業内容            実施主体である「南相馬市鎮魂復興市民植樹祭実行委員会」に対する負担金支出            南相馬市鎮魂復興市民植樹祭開催概要            開催日 平成28年3月27日(日)            植樹面積 約5,000㎡            植樹本数 約20,000本            参加人数 約2,000人</p>	210																														

目	事業名	事業費	財源内訳
02 環境対策費	501-20 津波被災共同墓地整備事業 (繰越明許予算)  (生活環境課)	83,920 61,665  (前年度) 63,566	特定財源 17,804 その他 17,804 一般財源 66,116
02 環境対策費	502-20 環境保全応急仮設トイレ設置事業  (生活環境課)	942  (前年度) 925	特定財源 942 その他 942
02 環境対策費	551-20 ごみ焼却施設基幹の整備改進黨業  (生活環境課)	508,572  (前年度)	特定財源 176,148 国庫支出金 166,212 その他 9,936 一般財源 332,424
02 環境対策費	600-20 応急仮設住宅ごみ分別収集事業  (生活環境課)	15,336  (前年度) 15,120	特定財源 15,336 その他 15,336

説	明	決算書ページ
	東日本大震災の津波で被災した共同墓地について、防災集団移転事業と連携して共同墓地の整備を行い、地域コミュニティを確保するとともに、復興の推進を図った。 事業内容 村上共同墓地の設計、用地取得、造成工事等に要する経費及び下渋佐共同墓地整備、境界復元業務委託等に要する経費 村上共同墓地整備工事 墓地・駐車場用地造成 3,724㎡ 墓地造成 57区画 進入路簡易舗装 345㎡ 下渋佐共同墓地整備工事 墓地・駐車場用地造成 6,211㎡ 墓地造成 130区画	210
	海岸利用者の利便性と周辺環境の保全を図るため、原町区及び鹿島区の海岸に仮設トイレを設置した。 事業内容 原町区 1か所に2基設置(北泉) 鹿島区 1か所に1基設置(烏崎)	210
	クリーン原町センターにおけるCO2発生量の削減及び施設の延命化を図るため、老朽化した施設の大規模改修を実施した。 事業内容 焼却処理施設基幹改良に要する経費 事業期間 平成27年度～平成30年度 平成27年度 1号炉 燃焼設備、灰出し設備、電気設備、計装設備 平成28年度 1号炉 燃焼ガス冷却設備、排ガス処理設備、通風設備、灰出し設備 平成29年度 2号炉 燃焼設備、灰出し設備、電気設備、計装設備 平成30年度 2号炉 燃焼ガス冷却設備、排ガス処理設備、通風設備、灰出し設備	210
	ごみの減量化やリサイクルの推進事業を総合的に実施し、資源の再利用を図った。 事業内容 応急仮設住宅ごみ分別収集運搬業務委託	210

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健対策費	500-20 健康管理支援事業(個人線量計)  (健康づくり課)	76,981  (前年度) 68,241	特定財源 76,981 国庫支出金 68,997 その他 7,984
01 保健対策費	501-20 放射線被ばく検診事業  (健康づくり課)	74,909  (前年度) 67,761	特定財源 74,909 国庫支出金 74,909

説	明	決算書ページ																																													
	<p>福島第一原子力発電所事故の長期化に伴い、個人積算線量計を貸与し、外部放射線量を継続的に測定し、住民自らが外部放射線量を確認することで、不安軽減や自身の健康管理につなげた。また、放射線専門家等による委員会を開催し、内部、外部被ばく検査結果における放射線の健康影響に関する考え方を分析結果等から検討し、その内容を市民に情報提供した。</p> <p>事業内容 個人積算線量測定業務委託に要する経費(全市民対象)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施回数</th> <th>測定期間</th> <th>対象者</th> <th>測定者数</th> <th>測定平均値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>27.4.1~6.30</td> <td rowspan="4">64,114人</td> <td>5,749人</td> <td>0.10mSv</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>27.7.1~9.30</td> <td>6,119人</td> <td>0.11mSv</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>27.10.1~12.31</td> <td>6,042人</td> <td>0.10mSv</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>28.1.1~3.31</td> <td colspan="2">次年度回収、分析</td> </tr> </tbody> </table> <p>対象者数は、平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口。</p> <p>放射線専門家等による会議運営に要する経費(5回) 放射線専門家等によるリスクコミュニケーションに要する経費 放射線健康教育に要する経費(10回) 個人積算線量測定結果分析に要する経費</p>	実施回数	測定期間	対象者	測定者数	測定平均値	第1回	27.4.1~6.30	64,114人	5,749人	0.10mSv	第2回	27.7.1~9.30	6,119人	0.11mSv	第3回	27.10.1~12.31	6,042人	0.10mSv	第4回	28.1.1~3.31	次年度回収、分析		210																							
実施回数	測定期間	対象者	測定者数	測定平均値																																											
第1回	27.4.1~6.30	64,114人	5,749人	0.10mSv																																											
第2回	27.7.1~9.30		6,119人	0.11mSv																																											
第3回	27.10.1~12.31		6,042人	0.10mSv																																											
第4回	28.1.1~3.31		次年度回収、分析																																												
	<p>ホールボディカウンターによる内部被ばく検診を行い、福島第一原子力発電所事故に伴う市民の健康不安の軽減と健康管理に資した。</p> <p>事業内容 対象者 南相馬市に住所を有する市民(平成23年3月11日以降の転出者含む) 市内の保育所、幼稚園、小、中学校、高等学校に通う者 検診内容 問診、ホールボディカウンター(大人1回、高校生以下2回まで無料)、またはベビースキャン(未就学児)による検査、診察 市内小中学生は集団検診 実施機関 南相馬市立総合病院、渡辺クリニック 検査実施人数 延べ11,784人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象者</th> <th>受診者</th> <th>計</th> <th>検出者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">受診者数</td> <td>乳幼児</td> <td>2,967人</td> <td>720人</td> <td>720人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">小学生</td> <td rowspan="2">2,150人</td> <td>1回目 2,148人</td> <td rowspan="2">4,311人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>2回目 2,163人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中学生</td> <td rowspan="2">1,353人</td> <td>1回目 1,344人</td> <td rowspan="2">2,685人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>2回目 1,341人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>市外小中学生</td> <td>1,533人</td> <td>74人</td> <td>74人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>高校生相当</td> <td>1,760人</td> <td>325人</td> <td>325人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>63,070人</td> <td>3,669人</td> <td>3,669人</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,833人</td> <td></td> <td>11,784人</td> <td>27人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	対象者	受診者	計	検出者数	受診者数	乳幼児	2,967人	720人	720人	0人	小学生	2,150人	1回目 2,148人	4,311人	0人	2回目 2,163人	0人	中学生	1,353人	1回目 1,344人	2,685人	1人	2回目 1,341人	1人	市外小中学生	1,533人	74人	74人	0人	高校生相当	1,760人	325人	325人	0人	一般	63,070人	3,669人	3,669人	25人	合計	72,833人		11,784人	27人	210
区分	対象者	受診者	計	検出者数																																											
受診者数	乳幼児	2,967人	720人	720人	0人																																										
	小学生	2,150人	1回目 2,148人	4,311人	0人																																										
			2回目 2,163人		0人																																										
	中学生	1,353人	1回目 1,344人	2,685人	1人																																										
			2回目 1,341人		1人																																										
	市外小中学生	1,533人	74人	74人	0人																																										
	高校生相当	1,760人	325人	325人	0人																																										
一般	63,070人	3,669人	3,669人	25人																																											
合計	72,833人		11,784人	27人																																											

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健対策費	502-20 医療施設生活環境整備事業  (健康づくり課)	2,425  (前年度)	特定財源 2,425 国庫支出金 2,425
01 保健対策費	504-20 小児用インフルエンザ予防接種 支援事業  (健康づくり課)	14,038  (前年度) 14,906	特定財源 14,038 その他 14,038
01 保健対策費	506-20 保健福祉センター生活環境整備事業  (健康づくり課)	28,855  (前年度)	特定財源 28,855 国庫支出金 26,583 県支出金 2,131 その他 141

説	明	決算書 ページ
避難指示区域における医療機関の再開に向けて、施設の清掃等を実施した。	事業内容 医療機関の施設内や外溝の清掃作業等 内科 1施設 整形外科 1施設	210
小児のインフルエンザ予防を図るため、小児用インフルエンザワクチン接種費用の助成を実施した。	事業内容 対象者 接種時、市内に住所を有する 生後6か月から中学3年生 助成額 ワクチン接種1回につき2千円以内 助成期間 平成27年10月1日から平成28年1月31日 接種者数 生後6か月から12歳 5,965人(2回接種含む) 13歳以上中学3年生まで 876人	212
避難指示区域に所在する小高保健福祉センターの再開に向けて、施設の清掃等を実施した。	事業内容 小高保健福祉センター再開のための設備や器具の点検及び修繕 館内の清掃	212

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健対策費	507-20 放射線健康相談員設置事業  (健康づくり課)	9,565 (前年度)	特定財源 9,538 国庫支出金 9,538 一般財源 27
02 環境対策費	050-20 居住再開支援住宅清掃事業補助金  (生活環境課)	6,962 (前年度)	特定財源 6,962 その他 6,962
02 環境対策費	051-20 井戸整備事業補助金  (小高区市民福祉課)	27,670 (前年度)	特定財源 27,670 その他 27,670
02 環境対策費	500-20 食品等放射能簡易分析事業  (生活環境課)	57,171 (前年度) 56,764	特定財源 57,171 県支出金 57,171

説	明	決算書ページ																		
	放射線に対する不安軽減を図るため、相談員が戸別訪問を行って、不安に対してきめ細やかな対応を行った。 事業内容 相談員の育成期間 27年7月から8月まで 放射線の基本的知識などの研修を実施。 相談員の配置数 6名 相談員の訪問活動 27年9月から活動開始 戸別訪問等件数(のべ件数) 訪問先 準備宿泊者、仮設住宅入居者 訪問件数 1,527件 訪問不在件数 686件 訪問相談件数 841件 電話相談件数 227件 窓口相談件数 34件 実対応件数 1,102件 相談件数及び内訳(複数相談あり)	212																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放射線関係</td> <td>672件</td> </tr> <tr> <td>生活環境関係</td> <td>646件</td> </tr> <tr> <td>除染関係</td> <td>167件</td> </tr> <tr> <td>医療・福祉・介護関係</td> <td>161件</td> </tr> <tr> <td>廃棄物・家屋解体関係</td> <td>84件</td> </tr> <tr> <td>子育て・教育関係</td> <td>16件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>67件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,813件</td> </tr> </tbody> </table>	内容	件数	放射線関係	672件	生活環境関係	646件	除染関係	167件	医療・福祉・介護関係	161件	廃棄物・家屋解体関係	84件	子育て・教育関係	16件	その他	67件	合計	1,813件	
内容	件数																			
放射線関係	672件																			
生活環境関係	646件																			
除染関係	167件																			
医療・福祉・介護関係	161件																			
廃棄物・家屋解体関係	84件																			
子育て・教育関係	16件																			
その他	67件																			
合計	1,813件																			
	福島第一原子力発電所事故に係る長期間の避難により、汚損等の被害を受けた避難指示区域内の住宅について、市が指定する業者による清掃を実施した世帯に対して補助金を交付した。 事業内容 実施世帯数 49世帯 補助上限額 180千円(坪単価3千円×60坪)	212																		
	未給水区域等における安全で安心できる飲用水等の確保を図るため、震災により給水施設が破損・汚損し飲料水等として使用不能となった者に対し、補助金を交付した。 事業内容 井戸整備に要する経費の補助 対象世帯 33世帯	212																		
	食に対する安全安心の確保を図るため、各施設に食品等放射能簡易分析装置を配置し、自家消費野菜等の検査を行った。 事業内容 配置場所 各生涯学習センター、小高区役所、小中学校等 19か所 配置台数 48台 対象品目 自家消費野菜等(一般流通ルート上に無いもの)	212																		

目	事業名	事業費	財源内訳
02 環境対策費	501-20 飲用井戸水核種濃度及び水質測定事業  (生活環境課)	25,006  (前年度) 24,549	特定財源 25,006 国庫支出金 25,006
02 環境対策費	502-20 焼却灰等一時保管対策事業  (生活環境課)	127,787  (前年度) 110,691	特定財源 127,787 国庫支出金 9,868 その他 117,919
02 環境対策費	503-20 仮設トイレ設置事業  (生活環境課)	1,845  (前年度) 1,835	特定財源 1,845 国庫支出金 1,845
02 環境対策費	505-20 避難指示区域ネズミ等駆除事業  (生活環境課)	2,650  (前年度) 8,420	特定財源 2,650 国庫支出金 2,650

説明	決算書ページ
<p>飲用井戸水の核種濃度及び水質を測定し、市内環境の保全及び監視に努めた。</p> <p>事業内容 放射性核種測定 1,007検体 水質測定 1,007検体 各区ごとの測定か所数 小高区290か所 原町区622か所 鹿島区95か所</p>	212
<p>東日本大震災により発生した災害廃棄物等の処理、保管について生活環境の保全、市民の安全と安心を図るための放射線物質測定業務及び焼却灰等の一時保管施設を設置した。</p> <p>事業内容 焼却処理施設、最終処分場及びし尿処理施設における放射性物質測定業務委託 (焼却灰、固形灰、不燃残渣、水処理施設、汚泥等) 放射性物質等を隔離するために要する経費 最終処分場及びし尿処理施設における焼却灰等保管施設設置工事 最終処分場 w5.0m×L50m×H2.2m×3基 浄化センター w5.0m×L10m×H2.2m×1基</p>	212
<p>原町区及び小高区内の集会場等に仮設トイレを設置し、住民帰還時の利便性を図った。</p> <p>事業内容 小高区 1か所に4基設置 小高区役所本庁舎 原町区 2か所に4基設置 下江井集落センター、小沢字上戸屋迫</p>	212
<p>避難指示区域等でネズミ及びダニが繁殖して家屋等への被害が生じているため、駆除することにより被害を軽減し、対象地域の衛生向上を図った。</p> <p>事業内容 ネズミ捕り粘着シート(1箱10枚組を2箱)とダニ取りシート(1箱10枚組)をセットで対象世帯に配布する。 配布実績 1,169世帯</p>	212

目	事業名	事業費	財源内訳
02 環境対策費	506-20 大気浮遊じんモニタリング事業  (生活環境課)	55,806  (前年度) 18,108	特定財源 55,806 県支出金 55,806
02 環境対策費	507-20 原子力災害環境測定事業  (生活環境課)	1,297  (前年度)	特定財源 1,297 国庫支出金 972 県支出金 325
02 環境対策費	509-20 旧警戒区域内等への帰還に向けた 小動物による獣害拡大防止事業  (生活環境課)	3,262  (前年度)	特定財源 3,262 国庫支出金 3,262

説明	決算書ページ
放射能に対する不安軽減を図るため、大気中に浮遊している粉じんを捕集し、放射線濃度を測定するとともに、有識者による評価を行ったうえで測定結果の公表を行った。 事業内容 ダストサンプラーによる浮遊じんの捕集を毎日行い、ゲルマニウム分析器により分析し、結果を広報及びホームページにより公表した。 測定場所 市内10か所 小高区 川房公会堂、金房小学校、塚原公会堂 鹿島区 鹿島区役所、鹿島区3-3消防屯所 原町区 高平生涯学習センター、原町保健センター、南相馬市市立総合病院、大原公会堂、横川ダム	212
市民が持つ放射線に対する不安の軽減を図るため、局所的な放射能汚染の計測を行った。 事業内容 モニタリングポスト監視業務委託 原町区上北高平 3基 鹿島区川子 1基 GMサーベイメータの購入 1台	212
市民の早期帰還を図るため、長期避難によりハクビシン等の小動物が侵入し、汚損等の被害を受けた旧警戒区域内等の住宅において、小動物による獣害拡大防止事業を実施した。 事業内容 ハクビシン等小動物の追い出し、残置物の除去、簡易な侵入口の閉塞等を業者委託により実施する。 実施世帯数 37世帯	212

目	事業名	事業費	財源内訳
01 労働諸費	050-20 シルバー人材センター運営費補助金  (長寿福祉課)	7,280  (前年度) 7,100	一般財源 7,280
01 労働諸費	120-10 東北労働金庫預託金  (商工労政課)	30,000  (前年度) 30,000	特定財源 30,000 その他 30,000
01 労働諸費	602-20 新卒者就職支援事業  (商工労政課)	1,999  (前年度) 1,859	一般財源 1,999
03 緊急雇用対策費	056-20 災害医療支援事業補助金 (緊急雇用対策)  (商工労政課)	21,616  (前年度) 25,873	特定財源 21,616 県支出金 21,616
03 緊急雇用対策費	501-20 南相馬IT産業創出支援事業 (緊急雇用対策)  (商工労政課)	12,171  (前年度) 16,241	特定財源 12,171 県支出金 12,171

説明	決算書ページ
<p>高齢者の技術を活用し、臨時的かつ短期的又はその他の軽易な業務に係る就業機会を提供することにより高齢者の就労の促進を図るとともに、生きがいづくりと福祉の増進に寄与した。</p> <p>事業内容 高年齢者就業機会確保事業(シルバー人材センターへの補助金交付) 会員数 608人 就業延人員 51,229人</p>	214
<p>勤労者世帯の生活水準の向上と安定を図ることを目的に、勤労者生活資金の原資を預託した。</p> <p>事業内容 期 間 平成27年4月1日～平成28年3月31日 利 率 無利子 預金種別 別段預金(決済用預金)</p>	214
<p>就職を希望する高校生の就職を支援するため、県の行う就職促進支援員配置事業と連携して、市内各高校において、就職相談、面接指導等を行った。</p> <p>事業内容 就職支援相談員(1人)による就職相談、面接指導</p>	214
<p>緊急雇用対策として、被災求職者を雇用し、東日本大震災に伴う被災者の健康管理を行う業務等を支援することで、地域における雇用の場の確保を図った。</p> <p>事業内容 事業主体 南相馬市立総合病院 補助率 10/10 内 容 緊急雇用対策として補助金を交付 雇用者数 7人(うち2人途中退職)</p>	216
<p>緊急雇用対策として、被災求職者を雇用し、若手ITエンジニア育成及び創業支援を通じて、ICTやコンテンツ産業を創出する業務を委託することで、地域における雇用の場の確保を図った。</p> <p>事業内容 業務内容 ソフトウェア・アプリケーション開発、IT技術向上・創業に必要な知識等の人材育成 委託事業者 南相馬ITコンソーシアム 雇用者数 5人</p>	216

目	事業名	事業費	財源内訳	
03 緊急雇用対策費	502-20 市民活動団体復興支援事業 (緊急雇用対策)  (商工労政課)	8,056  (前年度) 11,981	特定財源 県支出金	8,056 8,056
03 緊急雇用対策費	503-20 森林除染と木質再利用事業 (緊急雇用対策)  (商工労政課)	13,607  (前年度) 19,230	特定財源 県支出金	13,607 13,607
03 緊急雇用対策費	504-20 地域情報誌活用復興・地域活性化事業 (緊急雇用対策)  (商工労政課)	6,863  (前年度) 10,290	特定財源 県支出金	6,863 6,863
03 緊急雇用対策費	505-20 放射能除染研究事業(緊急雇用対策)  (商工労政課)	6,480  (前年度) 10,270	特定財源 県支出金	6,480 6,480
03 緊急雇用対策費	506-20 みんなの居場所づくり事業 (緊急雇用対策)  (商工労政課)	12,154  (前年度) 12,007	特定財源 県支出金	12,154 12,154

説	明	決算書 ページ
	緊急雇用対策として、被災求職者を雇用し、様々な活動を行っている市民活動団体に対して、一般事務業務やイベント開催補助等の支援を行う業務を委託することで、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 市民活動団体への業務支援・人材育成、地域復興の支援 委託事業者 南相馬市市民活動サポートセンター運営委員会 雇用者数 4人	216
	緊急雇用対策として、被災求職者を雇用し、森林除染の方法、原木汚染状態、除染伐採に伴う汚染木質の減容化、木質の再利用等の研究を行う業務を委託することで、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 森林除染の方法、原木の汚染状態、木質の再利用などの研究 委託事業者 株式会社箱崎林業 雇用者数 7人(うち、1人途中退職)	216
	緊急雇用対策として、被災求職者を雇用し、地域の復興のため、安心して暮らせる正しい情報発信を行う業務を委託することで、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 地域情報誌発行による被災求職者の人材育成、地域の復興のための情報発信 委託事業者 株式会社いんぷお。 雇用者数 3人	216
	緊急雇用対策として、被災求職者を雇用し、除染研究を行いながら地域事情に則した技術の確立を目指す業務を委託することで、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 除染研究を行い地元技術を確立、研究指導による被災求職者の人材育成 委託事業者 一般社団法人 南相馬除染研究所 雇用者数 4人(うち、1人途中退職)	216
	緊急雇用対策として、被災求職者を雇用し、被災者の心身の健康とコミュニティを再生するための居場所づくりを行う業務を委託することで、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 新たな集いの場所づくり、被災求職者の人材育成 委託事業者 NPO法人はらまちクラブ 雇用者数 8人(うち、1人途中退職)	216

目	事業名	事業費	財源内訳
03 緊急雇用対策費	507-20 農家民宿経営及び野菜おまかせ便事業 (緊急雇用対策)  (商工労政課)	13,536  (前年度) 14,601	特定財源 13,536 県支出金 13,536
03 緊急雇用対策費	509-20 地域産業情報収集発信事業 (緊急雇用対策)  (商工労政課)	8,812  (前年度) 8,829	特定財源 8,812 県支出金 8,812
03 緊急雇用対策費	510-20 南相馬ロボット産業推進事業 (緊急雇用対策)  (商工労政課)	5,907  (前年度) 6,298	特定財源 5,907 県支出金 5,907
03 緊急雇用対策費	512-20 大町地域交流センター管理運営事業 (緊急雇用対策)  (農林整備課)	3,005  (前年度) 2,728	特定財源 3,005 県支出金 3,005

説	明	決算書 ページ
	緊急雇用対策として、被災求職者を雇用し、地元野菜の宅配と農業体験等を通じて南相馬市のPRを行う業務を委託することで、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 農家民宿による農業体験、野菜おまかせ便 委託事業者 一般社団法人 いちばん星南相馬プロジェクト 雇用者数 5人	216
	緊急雇用対策として、被災求職者を雇用し、市のホームページに事業所情報や空き店舗情報を掲載する業務を委託することで、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 工業、商業・サービス業者、空き店舗等の情報収集、発信及びホームページ作成支援など 委託事業者 ダイコー株式会社 雇用者数 2人	216
	緊急雇用対策として、地域産業の復興のため、災害対応やインフラ点検、物流等で使用するロボットの研究・開発や、ロボット技術分野への連携、参画などにより、新分野の進出を促進し、南相馬市をロボット関連産業の拠点とするための業務を委託することで、新たな雇用の場の創出と確保を図った。 事業内容 業務内容 国・県、民間等の研究・開発機関との連携の推進 ロボットの研究・開発推進体制の構築 研究・開発事例などの情報収集、作成業務 雇用者数 2人(委託先)	216
	緊急雇用対策として、地域住民相互の交流の活性化に供する大町地域交流センターの管理運営を行うため、臨時職員を雇用し、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 施設の管理運営業務 雇用者数 1人	216

目	事業名	事業費	財源内訳
03 緊急雇用対策費	600-30 旧警戒区域見守りパトロール事業 (緊急雇用対策)  (小高区市民福祉課)	96,304  (前年度) 90,752	特定財源 96,304 県支出金 96,304
03 緊急雇用対策費	602-20 臨時職員雇用事業(緊急雇用対策)  (総務課)	126,306  (前年度) 133,751	特定財源 125,667 県支出金 125,667 一般財源 639
03 緊急雇用対策費	623-70 公園維持管理事業(原町区) (緊急雇用対策)  (都市計画課)	6,696  (前年度) 6,597	特定財源 6,696 県支出金 6,696
03 緊急雇用対策費	629-20 桜井古墳公園等環境整備事業 (緊急雇用対策)  (文化財課)	16,956  (前年度) 15,120	特定財源 16,956 県支出金 16,956
03 緊急雇用対策費	657-20 結いの里づくり推進事業 (緊急雇用対策)  (農林整備課)	2,070  (前年度) 2,042	特定財源 2,070 県支出金 2,070

説	明	決算書ページ
	<p>防犯対策として、避難者に安心感を与え、将来的な帰還に資するため、原発事故に伴う市内の旧警戒区域内のパトロールを実施し、盗難の未然防止や火災の初期発見等を行い、当該区域の生活環境悪化の未然防止に努めた。併せて、被災求職者を雇用し、地域における雇用の場の確保を図った。</p> <p>事業内容 パトロール実施団体 南相馬市見守りパトロール隊 パトロールの実施方法 市内の旧警戒区域を4方部に分け、パトロールを実施 パトロールは、1日を3交代に分けて24時間実施</p> <p>パトロール車両 4台 雇用者数 41人</p>	216
	<p>緊急雇用対策として、各種災害業務を始めとした事務業務に従事させる臨時職員等を雇用し、地域における雇用の場の確保を図った。</p> <p>事業内容 業務内容 窓口及び各種受付業務、データ入力、資料作成及び整理などの事務補助業務 雇用者数 延べ91人、881月</p>	216
	<p>緊急雇用対策として、被災求職者を雇用し、公園施設の維持管理と環境美化を図るための業務を委託することで、地域における雇用の場の確保を図った。</p> <p>事業内容 業務内容 公園の維持管理(樹木の剪定、草刈等) 雇用者数 4人(新規雇用者3人) 期間 平成27年6月2日~平成28年1月29日</p>	216
	<p>緊急雇用対策として、桜井古墳公園等文化財の環境整備を図るための業務を委託することで、地域における雇用の場を確保した。</p> <p>事業内容 業務内容 桜井古墳公園、海老浜のマルバシャリンバイ自生地等文化財の環境整備(草刈、伐木等) 委託期間 平成27年5月~平成28年3月 雇用者数 3人(委託先)</p>	216
	<p>緊急雇用対策として、農業・農村の再興を図るため、臨時職員を雇用して農村環境保全活動組織への事務処理支援や各種制度の周知等を行い、地域における雇用の場の確保を図った。</p> <p>事業内容 業務内容 農村環境保全活動組織への事務処理支援 農村環境保全活動組織への各種制度の周知 農業環境保全活動組織の活動成果の取りまとめ</p> <p>雇用者数 1人</p>	216

目	事業名	事業費	財源内訳
03 緊急雇用対策費	683-20 農産物等放射能測定事業 (緊急雇用対策)  (農政課)	20,112  (前年度) 19,223	特定財源 20,112 県支出金 20,112
03 緊急雇用対策費	685-20 里山農業保全活動事業(緊急雇用対策)  (農政課)	3,509  (前年度) 3,078	特定財源 3,509 県支出金 3,509
03 緊急雇用対策費	687-20 商工業活性化PRイベント事業 (緊急雇用対策)  (商工労政課)	2,120  (前年度) 2,035	特定財源 2,120 県支出金 2,120
03 緊急雇用対策費	688-30 農道林道等維持管理事業(小高区) (緊急雇用対策)  (小高区産業建設課)	17,963  (前年度) 17,280	特定財源 17,963 県支出金 17,963
03 緊急雇用対策費	689-20 市内遺跡発掘調査事業(緊急雇用対策)  (文化財課)	1,812  (前年度) 6,273	特定財源 1,812 県支出金 1,812
03 緊急雇用対策費	691-20 被災事業所等復興支援事業 (緊急雇用対策)  (商工労政課)	4,397  (前年度) 4,916	特定財源 4,397 県支出金 4,397

説	明	決算書 ページ
	緊急雇用対策として、放射性物質が農業経営に深刻な影響を与えている中で、安全・安心な農産物の生産を推進するため、事務補助員を雇用し、放射性物質の測定を実施することで、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 農地等の放射能測定(農地土壌、農業用水、農産物等) 雇用者数 7人	216
	緊急雇用対策として、里山周辺の野生鳥獣による農作物等への被害を防止・軽減するため、狩猟免許等を有する臨時職員を雇用し、里山の農業を保全するとともに、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 有害鳥獣の捕獲、被害状況の調査、被害防止対策の指導等 雇用者数 2人	216
	緊急雇用対策として、イベント等を通じた市内事業者の商品PRによる商工業の活性化を図るため、事務補助員を雇用し、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 イベント等に係る関係団体との連絡調整、企画補助、運営等 雇用者数 1人	216
	緊急雇用対策として、被災求職者を雇用し、農道・林道施設の維持管理と環境美化を図るための業務を委託することで、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 農道・林道・農業用施設の草刈及び清掃作業 雇用者数 4人(新規雇用3人 既雇用1人)	216
	緊急雇用対策として、平成24～平成25年度に実施した発掘調査の整理作業を行うため、整理補助員を雇用し、地域における雇用の確保を図った。 事業内容 業務内容 遺物洗浄、写真・図面整理等 雇用期間 平成27年4月～平成28年3月 雇用者数 4人	216
	緊急雇用対策として、被災求職者を雇用し、被災事業者等の復興支援や起業家支援を行うコーディネート業務を委託することで、地域における雇用の場の確保を図った。 事業内容 業務内容 起業支援、相談業務等企業力向上に資する業務 委託事業者 株式会社ゆめサポート南相馬 雇用者数 1人	216

目	事業名	事業費	財源内訳
03 緊急雇用対策費	692-20 南相馬農業振興地域整備計画総合見直し事業 (緊急雇用対策)  (農政課)	1,820  (前年度) 1,960	特定財源 1,820 県支出金 1,820
03 緊急雇用対策費	693-20 観光物産復興PRイベント事業 (緊急雇用対策)  (観光交流課)	2,099  (前年度) 2,337	特定財源 2,099 県支出金 2,099

説明	決算書ページ
<p>緊急雇用対策として、南相馬農業振興地域整備計画の総合見直しを行うため、臨時職員を雇用し、基礎調査や農用地区域の見直しの事前データの整理を行うとともに、地域における雇用の場の確保を図った。</p> <p>事業内容 業務内容 農業振興地域整備計画の総合見直しに係る基礎調査 農用地区域の見直しに係るデータ整理等 雇用者数 1人</p>	216
<p>緊急雇用対策として、観光物産における風評被害を解消し、観光客等誘客、特産品等の販売促進を図り、首都圏等において観光PR、特産品販売等のPRイベント事業を企画・実施する業務を行うため、臨時職員を雇用し、地域における雇用の場の確保を図った。</p> <p>事業内容 業務内容 観光物産PRの企画、イベント事業の周知広報、イベント事業当日の観光PR、物産販売事務従事 雇用者数 1人</p>	218

目	事業名	事業費	財源内訳
01 労働対策費	502-20 新規就職者応援事業  (商工労政課)	132,141  (前年度) 39,490	特定財源 132,141 その他 132,141

説明	決算書ページ
<p>市内事業所の人手不足に対応するため、新たに市内事業所へ就職した方に奨励金を支給することにより市内事業所への就職を促進した。</p> <p>事業内容 支給者数 1,321人</p>	218

目	事業名	事業費	財源内訳
03 農業振興費	051-20 機構集積協力金交付事業  (農政課)	75,395  (前年度)	特定財源 75,395 県支出金 75,395
03 農業振興費	052-60 農業後継者育成対策実践活動事業 補助金 (鹿島区)  (鹿島区産業建設課)	450  (前年度) 450	一般財源 450
03 農業振興費	055-50 農業担い手経営革新支援事業 補助金 (鹿島区)  (鹿島区産業建設課)	13,623  (前年度) 3,495	特定財源 13,623 県支出金 13,623
03 農業振興費	057-20 担い手経営発展支援事業補助金  (農政課)	800  (前年度)	特定財源 800 県支出金 800
03 農業振興費	058-20 水田農業改革支援事業補助金  (農政課)	15,437  (前年度) 18,000	特定財源 15,437 県支出金 15,437

説	明	決算書 ページ
	<p>農地中間管理機構を通じて担い手への農地集積・集約化に協力する者に対し、機構集積協力金を交付した。</p> <p>事業内容 交付対象 地域集積協力金 3地区(高平・上太田・高地区) 交付額 75,395千円 交付対象面積 23,561a</p>	220
	<p>農業者の育成及び資質向上を図るため、農業後継者及び新規就農者で組織された団体が実施する農業技術向上のための優良先進事例の視察や勉強会、販売活動、個々の経営者としての資質向上を図る活動に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容 事業主体 農業後継者団体 A S K 補助率 定額 内 容 先進地視察、講演会・勉強会の実施、販売活動 補助金額 450千円</p>	220
	<p>福島県の農業の力強い再生に向けて、地域農業をリードする経営体を育成し、これに続く担い手層の経営向上を図るために、生産力と経営管理能力に優れ、地域農業をけん引するプロフェッショナル経営体を創出する事業に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容 制度資金の融資残補助 事業主体 認定農業者 総事業費 49,046千円 補助率 3/10以内(上限1,000万円以内) 補助金額 13,623千円</p>	222
	<p>地域の中核となる経営体の育成・確保を図るため、法人化した農業経営体に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容 事業主体 法人化組織(2法人) 補助率 定額(400千円/法人) 補助金額 800千円</p>	222
	<p>米の生産調整に係る事務及び生産者の国の経営所得安定対策に係る申請に対する支援等を行っている「南相馬市地域農業再生協議会」に対して、補助金を交付した。</p> <p>事業内容 事業主体 南相馬市地域農業再生協議会 補助率 定額 補助金額 15,437,014円</p>	222

目	事業名	事業費	財源内訳
03 農業振興費	064-60 認定農業者経営改善ステップアップ事業補助金 (鹿島区)  (鹿島区産業建設課)	170  (前年度) 170	一般財源 170
03 農業振興費	065-20 農業経営基盤強化資金利子助成金 (債務負担)  (農政課)	873  (前年度) 936	特定財源 242 県支出金 242 一般財源 631
03 農業振興費	073-80 麦・大豆品質向上対策事業補助金 (原町区)  (農政課)	816  (前年度) 564	一般財源 816
03 農業振興費	080-70 有害鳥獣被害防止総合対策事業補助金 (原町区)  (農政課)	194  (前年度) 349	一般財源 194
03 農業振興費	099-20 被災農業者経営体育成支援事業補助金 (繰越明許予算)  (農政課)	22,083 22,083  (前年度) 76,755	特定財源 18,302 県支出金 18,302 一般財源 3,781

説明	決算書ページ
担い手農家等の組織が、地域の特性を生かしながら地域の抱える課題を整理し、自ら解決するために実践する活動に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市鹿島区認定農業者経営改善研究会 補助率 定額 内容 優良経営体の先進地視察研修等 補助金額 170千円	222
認定農業者が、農業経営基盤強化資金を借り受けて、経営規模拡大のため機械・施設の導入や経営の安定を図る場合に、利子助成を行った。 事業内容 融資件数 17件 融資残高 105,216千円(平成27年度末)	222
転作作物として定着が見込まれる麦・大豆の品質向上を図るため、無人ヘリによる病害虫防除の省力化と適期防除を行う団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 原町区病害虫防除団 防除面積 小麦 36ha(述べ散布面積) 大豆 101.4ha(述べ散布面積) 事業費 1,632,312円 補助率 1/2以内 補助金 816,156円	222
有害鳥獣被害を防止するために必要な経費の一部を助成した。 事業内容 防護柵設置事業補助金 補助率 1/3以内(農業者(個人)) 補助件数 5件 狩猟免許取得支援事業補助金 補助率 狩猟免許試験予備講習会受講料 10/10 狩猟免許受験手数料 1/2 補助件数 3件	222
平成26年2月の豪雪により被災した農業用施設の復旧を支援した。 事業内容 農業用ハウス再建件数 29棟 支援農家件数 20件	222

目	事業名	事業費	財源内訳
03 農業振興費	507-20 経営改善支援事業  (農政課)	6,095  (前年度) 5,966	一般財源 6,095
03 農業振興費	514-20 青年就農給付金事業  (農政課)	1,500  (前年度) 4,500	特定財源 1,500 県支出金 1,500
03 農業振興費	518-20 農業経営人材育成事業  (農政課)	1,112  (前年度)	一般財源 1,112
03 農業振興費	624-60 農家民宿拡大事業(鹿島区)  (鹿島区産業建設課)	149  (前年度)	一般財源 149
03 農業振興費	703-50 中山間地域等直接支払交付金事業 (鹿島区)  (鹿島区産業建設課)	6,555  (前年度) 5,307	特定財源 5,281 県支出金 5,281 一般財源 1,274

説明	決算書ページ
<p>農業経営改善支援センターをに経営相談員を配置し、農業の安定経営を促進するため各種事業及び支援を実施した。</p> <p>事業内容 認定農業者等に対する相談活動及び広報活動 農業経営改善の相談支援 集落営農の推進 営農の技術・経営向上支援</p>	222
<p>新規就農にあたっては、技術の習得や所得の確保が課題となっていることから、経営の不安定な就農初期に給付金を支給することにより、経営の安定や生活基盤の安定を図ることで、就農者の定着を図った。</p> <p>事業内容 補助対象人数 2人 補助対象額 750千円×2人</p>	222
<p>新たな農業への転換を促進するため、「南相馬農業復興チャレンジ塾」を開設し、経営感覚に優れた農業経営体の育成を図った。</p> <p>事業内容 専門講師による講義(10回) 販売PR事業への参加(1回) 先進地視察研修会の実施(2回)</p>	222
<p>農家民宿のサービス向上や新規開業及び休止民宿の再開を図るため、検討会や優良先進事例視察等の各種事業を実施した。</p> <p>事業内容 農家民宿拡大検討会の開催 視察研修の実施</p>	222
<p>農業生産における不利的条件により耕作放棄地の増加や多面的機能の低下が懸念される中山間地域の保全及び整備活動に対して交付金を交付し、農地の保全を推進した。</p> <p>事業内容 交付金事業 対象地区 上柘窪、檜原 補助率 定額 推進事業 対象地区 白坂 内容 農用地傾斜測量調査</p>	222

目	事業名	事業費	財源内訳
04 畜産事業費	051-20 優良乳用牛精液確保事業補助金 (農政課)	67 (前年度)	一般財源 67
04 畜産事業費	052-20 優良肉用牛精液確保事業補助金 (農政課)	600 (前年度) 576	一般財源 600
05 農地費	051-50 農道整備事業償還補助金(鹿島区) (債務負担) (鹿島区産業建設課)	2,154 (前年度) 2,154	一般財源 2,154
05 農地費	054-60 土地改良区運営費助成事業補助金 (鹿島区) (鹿島区産業建設課)	5,612 (前年度) 2,880	一般財源 5,612
05 農地費	056-30 請戸川水系県営事業補助金(小高区) (債務負担) (小高区産業建設課)	34,321 (前年度) 34,321	一般財源 34,321
05 農地費	060-80 市単土地改良事業補助金(原町区) (農林整備課)	3,309 (前年度) 1,662	一般財源 3,309

説明	決算書
乳量の増と酪農経営の安定を図るため、優良乳用牛の精液購入費用を補助した。 事業内容 事業主体 福島県酪農協同組合 補助率 1 / 2 以内 導入精液 19本	222
肉用牛の生産と畜産経営の安定を図るため、優良肉用牛の精液購入費を補助した。 事業内容 事業主体 そうま和牛改良組合鹿島支所 ほか 補助率 1 / 3 以内 導入精液 196本	224
農業振興地域の農村環境の整備や農業の構造改善を図るため、農道整備借入資金の償還に係る経費に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 鹿島町土地改良区等 補助率 定額	224
農業農村の振興と農村環境の改善を目指し、土地改良水利施設の適正な維持管理を行うため、土地改良区に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 鹿島町土地改良区および八沢干拓土地改良区 補助率 定額	224
昭和53年から平成15年度までに実施した県営かんがい排水事業(請戸川地区)の負担金借入に伴う償還金について、請戸川土地改良区に対し補助金を交付した。 事業内容 用水路16系統 L=65,198m、頭首工6か所 地元償還金総額 2,118,577千円(南相馬市40.196%、浪江町、双葉町) 償還期間 平成7年度~平成39年度 地元負担15%を補助 市負担額 851,582,967円(平成27年度償還分34,320,806円)	224
農家経営の安定を図るため、農業用施設の新設改良事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 東日本大震災により被災した農地・農業用施設の復旧 農地復旧 2か所(補助率55%) 農業用施設復旧 9か所(補助率70%) 台風17・18号により被災した農業用施設の復旧 農業用施設復旧 9か所(補助率70%)	224

目	事業名	事業費	財源内訳
05 農地費	064-60 農村活性化定住促進助成金(生垣) (鹿島区)  (鹿島区産業建設課)	500  (前年度) 700	一般財源 500
05 農地費	068-20 多面的機能支払交付金  (農林整備課)	139,875  (前年度) 35,773	特定財源 104,905 県支出金 104,905 一般財源 34,970
05 農地費	715-80 市単独農道整備事業(原町区)  (農林整備課)	5,460  (前年度)	一般財源 5,460
05 農地費	720-40 土地改良施設維持管理事業(小高区)  (小高区産業建設課)	4,660  (前年度) 11,113	特定財源 4,631 県支出金 4,631 一般財源 29
05 農地費	720-60 土地改良施設維持管理事業(鹿島区)  (鹿島区産業建設課)	17,268  (前年度) 8,219	特定財源 17,268 県支出金 17,268

説	明	決算書 ページ
	定住化と緑あふれた潤いと安らぎのある居住空間づくりの促進を図るため、鹿島区の三里住宅団地及び西町宅地取得者が施工した生垣費用の一部を助成した。 事業内容 対象地区 鹿島区の三里住宅団地及び西町宅地取得者 内 容 生垣費用の一部を助成 補助率 定額(100千円以内) 5件	224
	地域ぐるみの共同活動により、農業及び農村の基盤となる農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図る活動組織に活動費の一部を助成すると共に、水路・農道・ため池等の農業用施設の補修・更新による長寿命化を図る活動組織に対し助成を行った。 事業内容 農地維持(共同活動) 40地区 3,224.8ha 資源向上(共同活動) 39地区 2,876.6ha 資源向上(長寿命化) 1地区 258.8ha	224
	農業集落内の農道を整備し、農業農村の振興と定住環境の改善を行った。 事業内容 用地測量設計 大甕7号線 L=200m	224
	洪水時における農地の湛水被害の防止を図るため、土地改良施設の適正な維持管理を行い、農家経営の安定を図った。 事業内容 土地改良施設維持管理 排水機場2か所 村上第一(補助対象施設)、村上第二(補助対象施設) 海岸保全施設1か所 井田川(補助対象施設)	224
	洪水時における農地の湛水被害の防止を図るため、土地改良施設の適正な維持管理を行い、農家経営の安定を図った。 事業内容 土地改良施設維持管理業務委託(八沢干拓土地改良区) 排水機場 1か所	224

目	事業名	事業費	財源内訳
01 林業総務費	053-25 造林事業補助金  (農林整備課)	1,121  (前年度) 4,862	一般財源 1,121
01 林業総務費	054-20 市産材住宅建築促進事業補助金  (農林整備課)	900  (前年度) 100	一般財源 900
01 林業総務費	600-20 松くい虫防除事業  (農林整備課)	3,513  (前年度) 3,016	一般財源 3,513
02 林業振興費	702-60 林道維持管理事業(鹿島区)  (鹿島区産業建設課)	6,158  (前年度) 5,682	一般財源 6,158

説明	決算書ページ
<p>森林資源を造成し、国土の保全、水源のかん養及び自然環境の保全を図るため、民有林において森林整備を行う者に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容 事業主体 相馬地方森林組合 事業内容 下刈 14.75ha、除伐 7.35ha 補助事業費 4,654千円 補助率 2.7/10以内</p>	226
<p>林業・木材産業等の活性化を図るため、県内の森林から生産され、市内の製材所で製材・加工された木材を使用して、市内の工務店等を利用して市内に自ら居住するための木造住宅を新築、増・改築する者に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容 事業主体 木造住宅の建築者 市産材使用量に応じた補助金額 5～15立方メートル未満 100千円・・・7件 15～25立方メートル未満 200千円・・・1件 25立方メートル以上 300千円・・・0件</p>	226
<p>松くい虫による森林被害を予防及び軽減し、森林資源の保護と森林の有する機能の確保を図るため、被害木の伐倒駆除を実施した。</p> <p>事業内容 松くい虫防除業務委託</p>	226
<p>利用者の安全確保を図るため、林道等の維持管理を行った。</p> <p>事業内容 林道等の維持管理に必要な修繕等に要する経費</p>	228

目	事業名	事業費	財源内訳
01 水産業振興費	051-60 鮭繁殖事業補助金(鹿島区)  (鹿島区産業建設課)	1,040  (前年度) 1,040	一般財源 1,040
01 水産業振興費	051-80 鮭繁殖事業補助金(原町区)  (農政課)	14  (前年度) 90	一般財源 14
01 水産業振興費	055-60 沿岸漁場活性化支援事業補助金(鹿島区)  (鹿島区産業建設課)	300  (前年度) 300	一般財源 300

説明	決算書ページ
<p>鮭資源の増殖により、漁業の経営安定を図るため、鮭の繁殖事業に取り組む団体に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 真野川鮭増殖組合 対象事業 鮭の採卵、ふ化及び稚魚放流 補助率 定額(1尾×0.2円) 放流数 4,000千尾</p> <p>事業主体 真野川鮭増殖組合 対象事業 やな場設置、鮭採捕 補助率 定額 補助金額 240千円</p>	228
<p>鮭資源増殖等により、漁業の経営安定を図るため、鮭の繁殖事業に取り組む団体に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 新田川鮭蕃殖漁業協同組合 対象事業 鮭の採卵、ふ化及び稚魚放流等 補助率 定額(1尾×0.2円) 放流数 72千尾</p>	228
<p>漁業後継者育成及び漁業活動の向上を図るため、東日本大震災や原子力災害の影響により就労不能となった漁業者が実施する漁業再開に向けた活動に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 相馬双葉漁業協同組合鹿島支所 補助率 定額 補助金額 300千円</p>	228

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農業対策費	050-30 園芸産地復興支援対策事業補助金 (小高区)  (小高区産業建設課)	1,364  (前年度) 1,412	特定財源 1,364 県支出金 1,364
01 農業対策費	050-50 園芸産地復興支援対策事業補助金 (鹿島区)  (鹿島区産業建設課)	18,441  (前年度) 22,643	特定財源 18,441 県支出金 18,441

説	明	決算書 ページ
	東日本大震災等により被災した園芸作物の復興を推進し、生産者の早期所得確保を支援するため、園芸設備や施設の導入を行う農業者に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 認定農業者(法人) 事業概要 温室栽培用施設に係る機器類を導入 補助率 9/10以内 補助金 1,364千円	230
	東日本大震災等により被災した園芸作物の復興を推進し、生産者の早期所得確保を支援するため、園芸設備や施設の導入を行う農業者に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 認定農業者(法人) 事業概要 肥料、ハウス灌水設備を導入 事業費 7,976千円 補助率 9/10以内 補助金 6,646千円 事業主体 認定農業者 事業概要 パイプハウス(灌水設備含む)を導入 事業費 5,940千円 補助率 9/10以内 補助金 5,126千円 事業主体 認定農業者 事業概要 管理作業機、動力噴霧機を導入 事業費 5,108千円 補助率 9/10以内 補助金 4,256千円 事業主体 認定農業者 事業概要 半自動簡易乗用移植機、自走式セット動噴を導入 事業費 1,534千円 補助率 9/10以内 補助金 1,380千円 事業主体 認定農業者 事業概要 半自動簡易乗用移植機、管理機、中耕ローターを導入 事業費 1,240千円 補助率 9/10以内 補助金 1,033千円	230

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農業対策費	050-70 園芸産地復興支援対策事業補助金 (原町区)	15,693	特定財源 15,693 県支出金 15,693
	(農政課)	(前年度) 29,481	

説明	決算書ページ
<p>東日本大震災等により被災した園芸作物の復興を推進し、生産者の早期所得確保を支援するため、園芸設備や施設の導入を行う農業者に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 認定農業者</p> <p>事業概要 全自動野菜移植機、乗用管理機を導入</p> <p>事業費 6,435千円</p> <p>補助率 9/10以内</p> <p>補助金 5,791千円</p> <p>事業主体 認定農業者</p> <p>事業概要 パイプハウス、掘取機を導入</p> <p>事業費 8,327千円</p> <p>補助率 9/10以内</p> <p>補助金 6,383千円</p> <p>事業主体 認定農業者(法人)</p> <p>事業概要 野菜用除草機を導入</p> <p>事業費 511千円</p> <p>補助率 9/10以内</p> <p>補助金 459千円</p> <p>事業主体 認定農業者</p> <p>事業概要 収穫機を導入</p> <p>事業費 3,672千円</p> <p>補助率 9/10以内</p> <p>補助金 3,060千円</p>	230

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農業対策費	052-20 福島県営農再開支援事業補助金	326,747	特定財源 326,747 県支出金 326,747
	(農政課)	(前年度) 164,591	

説明	決算書ページ
<p>農業者が円滑に営農活動を再開できるよう、営農再開を目的として行う一連の取り組みに対する支援を、農地の除染や住民の帰還の進捗に応じて切れ目なく行った。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 農業協同組合（JAふくしま未来（旧 JAそうま））</p> <p>放射性物質吸収抑制対策          水稻 722.6ha・大豆 75.08ha・麦 42.16ha・そば 0.5ha          補助金額 56,004千円</p> <p>放射性物質の交差汚染対策に対する補助          対象農家 24戸          カントリーエレベーター 2基          補助金額 16,569千円</p> <p>水稻作付再開支援          補助金額 221,788千円</p> <p>稲作生産環境対策（カメムシ追加防除・中後期雑草防除）への支援          対象農家 カメムシ 75件・雑草防除 59件          補助金額 7,365千円</p> <p>作付を再開する水田の漏水対策への支援          実施面積 11.56ha          補助金額 334千円</p> <p>事業主体 農業協同組合以外</p> <p>管理耕作への支援          事業主体 作業受託組織          作付品目 食用なたね          作付面積 21.9ha(管理耕作面積：18.48ha)          リースによる機械の導入 なたね用荷受けホッパー・粗選機ほか          補助金額 12,608千円</p> <p>新たな農業への転換による取組への支援          事業主体 農業者組織          導入機械 なたね用乾燥機・粗選機・トラクタほか          事業費 13,200千円          補助金額 6,600千円</p> <p>斑点米対策          事業主体 農業者組織（3組織）          導入機械 色彩選別機・エアードライヤー          事業費 8,303千円          補助金額 4,150千円</p> <p>水稻作付再開支援（畦畔修復）          事業主体 農業者組織          畦畔修復水田面積 17.31ha          補助金額 7,778千円</p> <p>追加的代かき等への支援          実施面積 778.26ha          事業費 223,018千円</p>	230

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農業対策費	053-20 東日本大震災農業生産対策交付金事業補助金 (繰越明許予算)  (農政課)	327,773 327,773  (前年度) 31,383	特定財源 327,773 県支出金 327,773
01 農業対策費	056-50 営農再開支援農地保全管理事業補助金 (鹿島区)  (鹿島区産業建設課)	219,851  (前年度) 288,251	特定財源 219,851 県支出金 219,851
01 農業対策費	056-70 営農再開支援農地保全管理事業補助金 (原町区)  (農政課)	87,581  (前年度) 305,218	特定財源 87,581 県支出金 87,581

説	明	決算書ページ
	<p>東日本大震災からの農業生産の復旧等のため、共同利用施設の復旧並びに営農資材及び農業用機械の確保解決に向け、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>品質向上物流合理化施設整備 米の安定的な販売体制を確立するため、東日本大震災で破損した米倉庫を再建し、施設内に米の均質化装置の設置に対し補助金を交付した。 事業主体 ふくしま未来農業協同組合 事業費 193,860千円 補助金額 146,074千円</p> <p>生産技術高度化施設整備 東日本大震災からの農業生産の再開のため、花卉生産共同利用施設を復旧する事業者に対し、補助金を交付した。 事業主体 生産組織 事業費 243,540千円 補助金額 181,699千円</p>	230
	<p>東日本大震災に伴う津波で被災した農地等の保全管理作業を行う農業者団体に対し、その活動に応じ補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>旧警戒区域外の農地保全管理作業への補助 保全管理実施面積 (田 581.36ha、畑 111.79ha) 事業主体 鹿島地域農業復興組合、八沢地域農業復興組合 事業費 219,850,668円 補助率 定額</p>	230
	<p>東日本大震災に伴う津波で被災した農地等の保全管理作業を行う農業者団体に対し、その活動に応じ補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>旧警戒区域外の農地保全管理作業への補助 保全管理実施面積 (田 185.5ha、畑 63.5ha) 事業主体 原町区地域農業復興組合 事業費 87,580,933円 補助率 定額</p>	230

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農業対策費	100-20 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 負担金  (農林整備課)	536,623  (前年度) 282,950	特定財源 12,077 県支出金 12,077 一般財源 524,546
01 農業対策費	501-20 被災農家経営農業機械・施設等貸付 支援事業  (農政課)	558,185  (前年度) 312,098	特定財源 418,638 県支出金 418,638 一般財源 139,547
01 農業対策費	503-20 植物工場整備事業  (農政課)	828,057  (前年度)	特定財源 632,638 県支出金 447,120 その他 185,518 一般財源 195,419
01 農業対策費	504-20 地域農業経営再開復興支援事業  (農政課)	3,820  (前年度) 4,546	特定財源 3,820 県支出金 305 その他 3,515

説明	決算書 ページ
<p>東日本大震災により被災した農地・農業用施設復旧のため、県営農山漁村地域復興基盤総合整備事業に対し、市負担金を拠出した。</p> <p>事業内容 県営農山漁村地域復興基盤総合整備事業 地区 八沢地区 整地工75.3ha、調査測量設計費、換地費 右田海老地区 整地工29.7ha、調査測量設計費、換地費 真野地区 整地工19ha、調査測量設計費、換地費 金沢北泉地区 バイブライン工外、調査測量設計費、換地費 原町東地区 整地工143ha、調査測量設計費、換地費 原町南部地区 バイブライン工 負担率 国75.0%、県13.75%、市11.25%、受益者0% 調査調整事業推進費 6地区(八沢・右田海老・真野・金沢北泉・原町東・原町南部地区) 負担率 国75.0%、県5.25%、市19.75%、受益者0%</p>	230
<p>被災農業者の営農再開支援のため、被災農業者経営体に対し農業用機械及び農業施設等を無償貸与した。</p> <p>事業内容 貸与団体数 17団体 購入(貸与)件数 208件 貸与機械 トラクタ・田植機・コンバイン ほか 事業費 558,185,040円</p>	230
<p>原子力災害による農作物の風評被害を払拭し、農業の復興再生を図るため、植物工場を整備した。</p> <p>事業内容 貸与団体 1団体 事業費 1,651,724千円 補助率 3/4(復興交付金基幹事業：施設建設関係) 4/5(復興交付金効果促進事業：造成工事関係) 造成工事関係 地質調査業務、測量・造成設計業務、その他調査 施設建設関係 設計業務、建設工事</p>	230
<p>被災地域において中心となる経営体の経営再開と地域農業の復興を図り、農地集積等に必要取り組みを支援するため、経営再開マスタープランを作成した。</p> <p>事業内容 農家の営農意向等の確認調査 経営再開マスタープラン検討会の開催 平成27年度中に経営再開マスタープランを策定した地区 4地区</p>	230

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農業対策費	505-20 震災対策農業水利施設整備事業  (農林整備課)	8,100  (前年度) 22,773	特定財源 6,075 国庫支出金 6,075 一般財源 2,025
01 農業対策費	507-20 農林水産業復興計画推進事業  (農政課)	10,733  (前年度)	特定財源 10,733 県支出金 10,731 その他 2
02 林業対策費	500-20 海岸防災林造成関連事業  (農林整備課)	7,989  (前年度) 11,156	特定財源 7,989 その他 7,989
03 水産業対策費	500-20 水産業共同利用施設復興整備事業 (継続費・遞次繰越予算)  (鹿島区産業建設課)	434,933 51,028  (前年度) 458,512	特定財源 287,929 その他 287,929 一般財源 147,004
03 水産業対策費	700-60 漁港施設管理運営事業(鹿島区)  (鹿島区産業建設課)	154  (前年度) 668	特定財源 154 使用料及び 手数料 154

説	明	決算書 ページ
	農業用水利施設(ため池等)の耐震性検証・耐震化整備を実施し、施設状況の確認をして早急な対策を行うことにより、施設と地域の安全度の向上を図るために、規模の大きいため池(堤高10m以上、貯水量5万t以上)を対象とし、市内24か所のため池について調査を実施した。 事業内容 ため池の耐震性検証(2か所) ハザードマップ作成(24か所)	230
	復興総合計画を踏まえ、本市の農林水産業の復興を見据えた、南相馬市農林水産業復興プランを策定した。 事業内容 南相馬市農林水産業復興プラン策定支援業務委託 南相馬市農林水産業復興プラン策定委員会の開催(4回)	230
	海岸防災林の再生に当たって、潮害、飛砂及び風害の防備等の災害防止機能を高めるため、高盛土造成工事等を行った。 事業内容 全体延長 L=12km(小高区4.5km、鹿島区4.2km、原町区3.3km) 測量設計業務 高盛土造成に係る丁張業務委託 工事内容 高盛土造成工事 盛土構造 高さTP5.3m、上端幅5m、法勾配3割	230
	水産業の復興を図るため、真野川漁港共同利用施設を建設した。 事業内容 作業保管(作業場)施設、水産物鮮度保持施設、水産物荷さばき施設、海水処理施設	230
	水産業の振興を図るため、真野川漁港施設の管理運営を行った。 事業内容 施設の管理運営 作業保管(漁具倉庫)施設 作業保管(作業場)施設 水産物鮮度保持施設 水産物荷さばき施設	230

目	事業名	事業費	財源内訳	
01 農業対策費	051-20 資源作物栽培実証事業補助金  (農政課)	4,101  (前年度) 3,755	特定財源 その他	4,101 4,101
01 農業対策費	100-20 農山村地域復興基盤総合整備事業負担金  (農林整備課)	31,238  (前年度)	特定財源 県支出金 一般財源	2,473 2,473 28,765
01 農業対策費	500-20 地域水田再生試験栽培事業  (農政課)	5,730  (前年度) 33,919	特定財源 県支出金 一般財源	4,901 4,901 829
01 農業対策費	502-20 農業再生実証事業  (農政課)	6,428  (前年度) 9,000	特定財源 その他	6,428 6,428

説	明	決算書ページ
資源作物のコスト削減、収量増加等に関する実証栽培を行う農業者団体に補助金を交付した。	事業内容 事業主体 南相馬エネルギー作物生産者協議会・株式会社相馬牧場 資源作物補助単価及び実証面積 デントコーン 40,000円/10a 4.7ha ソルガム 34,000円/10a 7.3ha	231
福島復興の加速化に必要な農業生産基盤の整備に対し、市負担金を拠出した。	事業内容 県営農山村地域復興基盤総合整備事業 押釜地区 補完工事1式 馬場西地区 実施設計、境界測量 深野北地区 実施設計、境界測量 負担率 国77.5%、県13.75%、市8.75%(中山間地域) 飯崎地区 整地工10ha 小高東部地区 実施設計、境界測量 負担率 国75.0%、県13.75%、市11.25% 調査調整事業推進費 2地区(馬場西・深野北) 負担率 国77.5%、県5.0%、市17.5%	232
作付再開準備地域において、平成27年産米に係る管理計画に基づき、水稻作付に必要な営農資材の供給を行い、実証栽培を実施した。	事業内容 実証田栽培管理業務委託 7ha	232
農業の再生を進めるため、大学と連携して水稻の実証栽培を実施し、農地・農業用水に関する放射性物質対策の効果について調査・検証を行った。また、本市の新たな戦略作物として、タマネギの作付けの定着及び普及を目的に、適正品種の選定を図るため、実証栽培を実施した。	事業内容 水稻実証栽培業務委託 12区画 3.5ha タマネギ実証栽培業務委託 6カ所 40a	232

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農業対策費	503-20 南相馬市産農林水産物PR事業  (農政課)	1,253  (前年度) 5,125	特定財源 1,253 県支出金 1,252 その他 1
01 農業対策費	505-20 農業水利施設等保全再生事業  (農林整備課)	260,800  (前年度)	特定財源 260,800 国庫支出金 70,800 その他 190,000
01 農業対策費	506-40 営農再開支援水利施設等保全事業 (小高区)  (小高区産業建設課)	7,752  (前年度)	特定財源 7,716 国庫支出金 7,716 一般財源 36
01 農業対策費	506-80 営農再開支援水利施設等保全事業 (原町区)  (農林整備課)	18,621  (前年度)	特定財源 18,621 国庫支出金 18,621
01 農業対策費	507-20 水稲作付再開奨励事業  (農政課)	54,872  (前年度)	特定財源 54,872 その他 54,872

説明	決算書ページ
福島第一原子力発電所事故に伴う市産農林水産物等に対する風評の払拭を図るため、市産農林水産物等のPR事業を実施した。 事業内容 市外のイベントでの農産物のPRの実施 富山県南砺市 東京都千代田区 茨城県取手市 東京都杉並区	232
農業水利施設としてのため池機能を保全し、放射性物質に汚染されたため池内の土砂等の拡散を防止するための対策を実施した。 事業内容 基礎調査(水質調査、底質調査、空間線量調査) N = 455か所 詳細調査(測量、放射性物質の詳細調査、対策の検討、対策工実施設計) N = 108か所	232
営農再開を図るため、排水機場等の基幹的土地改良施設の適切な保全管理を行った。 事業内容 土地改良施設維持管理 排水機場2か所 塚原第二排水機場(補助対象施設) 小高排水機場(補助対象施設)	232
営農再開を図るため、排水機場等の基幹的土地改良施設の適正な保全管理を行った。 事業内容 土地改良施設保全管理業務委託(南相馬土地改良区) 排水機場 4か所、水門 1か所	232
東日本大震災及び原子力災害に伴い、水稲が長期不作付状態にあることから、早期の営農再開を促進するため、水稲作付再開をした農業者に対し奨励金を交付した。 事業内容 奨励金 7,500円/10a 対象面積 722.58ha 交付農家戸数 229戸	232

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農業対策費	600-20 鳥獣被害防止緊急対策事業  (農政課)	18,541  (前年度) 31,754	特定財源 17,755 県支出金 17,755 一般財源 786
01 農業対策費	600-30 鳥獣被害防止緊急対策事業(小高区)  (小高区産業建設課)	8,458  (前年度) 5,997	特定財源 1,717 県支出金 1,717 一般財源 6,741
01 農業対策費	600-50 鳥獣被害防止緊急対策事業(鹿島区)  (鹿島区産業建設課)	13,053  (前年度) 16,264	特定財源 6 県支出金 6 一般財源 13,047

説	明	決算書 ページ
	<p>福島第一原子力発電所の事故の影響により農産物生産の断念を余儀なくされた避難区域や作付け制限区域等における鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲等を実施し営農再開の促進を図った。</p> <p>事業内容</p> <p>サル・イノシシ防除用大規模侵入防止柵の設置 1か所 有害鳥獣防除用電気柵貸与 57件 捕獲用わなの購入 30基</p>	232
	<p>福島第一原子力発電所の事故の影響により農産物生産の断念を余儀なくされた避難区域や作付け制限区域等における鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲等を実施し営農再開の促進を図った。</p> <p>事業内容</p> <p>有害鳥獣捕獲隊の編成 有害鳥獣捕獲隊員 11名 有害鳥獣捕獲報奨金 捕獲報奨金(20,000円/頭) ニホンザル 12頭 イノシシ 262頭 捕獲報奨金(3,000円/頭) アライグマ 12頭</p> <p>捕獲・撃退用器具の購入 捕獲死骸処理業務委託</p>	232
	<p>福島第一原子力発電所の事故の影響により農産物生産の断念を余儀なくされた避難区域や作付け制限区域等における鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲等を実施し営農再開の促進を図った。</p> <p>事業内容</p> <p>有害鳥獣捕獲隊の編成 有害鳥獣捕獲隊員 15名 有害鳥獣捕獲報奨金 捕獲報奨金(20,000円/頭) ニホンザル 85頭 イノシシ 495頭 捕獲報奨金(3,000円/頭) アライグマ 2頭</p> <p>捕獲・撃退用器具の購入</p>	232

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農業対策費	600-70 鳥獣被害防止緊急対策事業(原町区)  (農政課)	13,313  (前年度) 12,545	特定財源 9 県支出金 9 一般財源 13,304
01 農業対策費	601-30 旧警戒区域内農地保全管理事業 (小高区)  (小高区産業建設課)	446,207  (前年度) 413,979	特定財源 446,207 国庫支出金 446,207
01 農業対策費	601-70 旧警戒区域内農地保全管理事業 (原町区)  (農政課)	104,352  (前年度) 112,863	特定財源 104,352 国庫支出金 104,352
01 農業対策費	602-80 農業基盤整備促進事業(原町区)  (農林整備課)	8,253  (前年度)	特定財源 6,323 国庫支出金 6,323 一般財源 1,930

説	明	決算書 ページ												
	<p>福島第一原子力発電所の事故の影響により農産物生産の断念を余儀なくされた避難区域や作付け制限区域等における鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲等を実施し営農再開の推進を図った。</p> <p>事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>有害鳥獣捕獲隊の編成</td> <td>有害鳥獣捕獲隊員 15名</td> </tr> <tr> <td>有害鳥獣捕獲報奨金</td> <td>捕獲報奨金(20,000円/頭)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ニホンザル 36頭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イノシシ 556頭</td> </tr> <tr> <td></td> <td>捕獲報奨金(3,000円/頭)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>アライグマ 8頭</td> </tr> </table> <p>捕獲・撃退用器具の購入</p>	有害鳥獣捕獲隊の編成	有害鳥獣捕獲隊員 15名	有害鳥獣捕獲報奨金	捕獲報奨金(20,000円/頭)		ニホンザル 36頭		イノシシ 556頭		捕獲報奨金(3,000円/頭)		アライグマ 8頭	232
有害鳥獣捕獲隊の編成	有害鳥獣捕獲隊員 15名													
有害鳥獣捕獲報奨金	捕獲報奨金(20,000円/頭)													
	ニホンザル 36頭													
	イノシシ 556頭													
	捕獲報奨金(3,000円/頭)													
	アライグマ 8頭													
	<p>東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故の影響により、避難及び農産物生産の中止を余儀なくされた旧警戒区域内において、営農再開を目指し農地の荒廃抑制・保全管理を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>実施主体 ふるさと小高区地域農業復興組合(津波被災地区) 小高区ふるさと農地復興組合(原発被災地区)</p> <p>津波被災農地 663.5ha(田 631.1ha、畑 32.4ha) 原発被災農地 1,534.2ha(田 886.5ha、畑 647.7ha)</p>	232												
	<p>東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故の影響により、避難及び農産物生産の中止を余儀なくされた旧警戒区域内において、営農再開を目指し農地の荒廃抑制・保全管理を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>実施主体 原町南部復興組合</p> <p>津波被災農地 250.1ha(田 226.8ha、畑 23.3ha) 原発被災農地 227.6ha(田 149.3ha、畑 78.3ha)</p>	232												
	<p>原子力災害に伴い、農業用施設を管理する地域農業者の避難により、従前のような農業用施設の適切な維持管理が不能となったことから、農業用施設の機能を向上させ、効率的な農作業を確保することにより避難民の早期帰還を促進し、営農再開に向け農村地域の再生加速化を図った。</p> <p>事業内容</p> <p>用地測量設計 押釜7号線 L=128m 用地測量設計 上江用水路 L=56m 水路整備工事 泉地区 上江用水路 L=89m</p>	232												

目	事業名	事業費	財源内訳	
01 農業対策費	700-40 小高区美化事業(小高区)  (小高区産業建設課)	9,459	特定財源	9,459
		(前年度) 12,641	その他	9,459
02 林業対策費	501-20 ふくしま森林再生事業 (繰越明許予算)  (農林整備課)	171,749	特定財源	127,975
		171,749	県支出金	127,975
		(前年度) 55,202	一般財源	43,774

説	明	決算書 ページ
小高区の美化を図ることにより市民の帰還意識を高め、さらに栽培に従事する農業者の営農再開の機運醸成を図るため、景観作物を栽培した。また、栽培したなたねを搾ったなたね油を市のイベント等で配布した。	事業内容 国道6号から小高駅間の約12.8haでなたねを栽培し、収穫後に搾油した。 搾ったなたね油は市のイベント等で配布した。	232
福島第一原子力発電所事故によって市内全域の森林が放射性物質の影響を受け、森林整備や林業生産活動が停滞していることから、森林の有する水源かん養や山地災害防止等の公益的機能を維持しながら放射性物質対策を行い、森林・林業の再生を図るため、間伐等の森林施業と路網等の整備を一体的に実施した。	事業内容 森林整備等業務委託 総合監理業務委託 年度別事業実施計画作成業務委託 実施同意等取得業務委託	234

目	事業名	事業費	財源内訳
02 商工業振興費	053-40 街路灯整備事業補助金(小高区)  (小高区産業建設課)	2,040  (前年度) 2,044	一般財源 2,040
02 商工業振興費	053-60 街路灯整備事業補助金(鹿島区)  (鹿島区産業建設課)	4,474  (前年度) 2,200	一般財源 4,474
02 商工業振興費	054-60 中小企業融資利子補給金(鹿島区)  (鹿島区産業建設課)	676  (前年度) 762	特定財源 15 その他 15 一般財源 661
02 商工業振興費	058-20 少年少女発明クラブ運営費補助金  (商工労政課)	480  (前年度) 480	一般財源 480
02 商工業振興費	060-20 中小企業振興資金制度信用保証料補助金  (商工労政課)	573  (前年度) 711	一般財源 573

説明	決算書ページ
<p>商業の振興と活性化及び防犯に資するため、街路灯管理運営団体に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容 事業主体 小高区街路灯委員会 補助率 定額 内容 電気料補助</p>	234
<p>商業の振興と活性化及び防犯に資するため、街路灯管理運営団体に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容 事業主体 鹿島商工会 補助率 定額 内容 LED化に伴う工事費及び管理運営補助</p>	234
<p>経済対策の一環として、商工業者の負担軽減を図るため、借入れした支払い利子に対し補助金を交付した。</p> <p>事業内容 事業主体 鹿島商工会 補助率 1/2 内容 商工業者が借り入れた支払利子に対し補助金を交付</p>	236
<p>少年少女に科学的な興味、関心を追求する場を提供し、創造性豊かな人間形成を図るため、南相馬市少年少女発明クラブ運営事業に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容 事業主体 南相馬市少年少女発明クラブ 補助率 1/2以内</p>	236
<p>経済対策の一環として、市内中小企業者の負担軽減を図り経営の安定に資するため、市内中小企業者が金融機関から融資を受ける際に負担する信用保証料に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容 補助率 信用保証料相当額(福島県信用保証協会) 信用保証料率 0.45%~1.90%の9区分 補助件数 5件</p>	236

目	事業名	事業費	財源内訳	
02 商工業振興費	065-20 活力ある商店街支援事業補助金  (商工労政課)	14,984  (前年度) 7,531	特定財源 その他 一般財源	10,500 10,500 4,484
02 商工業振興費	065-80 活力ある商店街支援事業補助金 (原町区)  (商工労政課)	5,030  (前年度) 4,630	特定財源 その他	5,030 5,030
02 商工業振興費	069-20 企業立地促進事業助成金  (商工労政課)	148,714  (前年度) 212,122	特定財源 その他 一般財源	87,193 87,193 61,521
02 商工業振興費	071-20 産業支援センター運営費補助金  (商工労政課)	7,000  (前年度) 7,000	特定財源 その他	7,000 7,000

説	明	決算書 ページ
	<p>商店街の活性化に向け集客力の向上と賑わいの創出を図るため、個性のかつ魅力的な商店街の環境整備等に要する経費に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容 商店街空き店舗対策事業</p> <p>補助対象 商店街において空き店舗を利用し、創業する事業者</p> <p>補助対象経費 空き店舗賃借料 空き店舗改装費</p> <p>補助率 1/2(3/4~1/3)以内 1/3以内</p> <p>限度額 15万円/月(最長2年間) 100~200万円</p> <p>補助件数 18件 5件</p>	236
	<p>商店街の活性化に向け集客力の向上と賑わいの創出を図るため、個性のかつ魅力的な商店街の環境整備等を行う事業に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容 商店街環境整備事業</p> <p>補助対象 商店会、商店街振興組合</p> <p>補助対象経費 街路灯の設置・修繕等費用等</p> <p>補助率 1/2</p> <p>補助件数 2件</p> <p>商店街ソフト事業支援事業</p> <p>補助対象 商店会、商店街振興組合、商工会議所、商店連合会</p> <p>補助対象経費 商店街振興に係るイベント、その他商店街の顧客拡大及び環境維持に寄与すると認められる事業費 街路灯電気使用料</p> <p>補助率 1/2以内 1/5以内</p> <p>限度額 商店会、商店街振興組合 20万円 商店連合会、商工会議所 100万円 補助対象を含む実行委員会 40万円</p> <p>補助件数 10件 11件</p>	236
	<p>産業の振興と雇用の創出を図るため、工場を新・増設する企業に対し助成金を交付した。</p> <p>事業内容 企業立地助成金(新規雇用者数に応じた補助率により助成金を交付)</p> <p>交付実績 5社</p>	236
	<p>地域の中小企業者の経営革新の支援、創業支援並びに産学連携のコーディネート等により地域中小企業等を総合的にサポートし、もって地域経済の活性化を図ることを目的とする株式会社ゆめサポート南相馬の運営に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容 事業主体 株式会社ゆめサポート南相馬</p> <p>補助率 定額</p>	236

目	事業名	事業費	財源内訳
02 商工業振興費	073-20 基盤技術産業育成支援助成金  (商工労政課)	38,847  (前年度) 11,794	一般財源 38,847
02 商工業振興費	080-20 基盤技術産業高度化支援事業補助金  (商工労政課)	4,803  (前年度) 5,492	一般財源 4,803
02 商工業振興費	085-20 機械工業振興協議会運営費補助金  (商工労政課)	216  (前年度) 500	一般財源 216
02 商工業振興費	087-20 産業支援センター機能強化事業補助金  (商工労政課)	5,041  (前年度)	一般財源 5,041

説明	決算書ページ
<p>市内事業所の技術力向上による新たな需要及び雇用の拡大による産業の振興を図るため、本地域における金属・機械関連製造業者のCAD/CAM技術者育成及びNC工作機械、CAD/CAMソフトの購入に対し、助成金を交付した。</p> <p>事業内容            工作機械・CAD/CAM購入費助成金            交付実績 14社            補助率 1/3            補助限度額 5,000千円            技術者育成費用助成金            交付実績 3社            補助率 1/2            補助限度額 200千円</p>	236
<p>市内の機械金属加工事業者の先端技能育成、連携強化のため、試作品開発等の取り組みに対して補助金を交付した。</p> <p>事業内容            補助対象者            新技術・新製品に関する研究開発として、事業化と市場性が見込まれるものに取り組む市内の機械金属加工事業者            補助対象経費            研究開発に要する経費の1/2(1件あたりの限度額5,000千円)            株式会社ゆめサポート南相馬がコーディネートしたものに限る。            他の公的機関から助成を受ける場合は、当該助成金を除く経費の1/2            交付実績 2社</p>	236
<p>地域機械工業産業界と大学及び行政等との連携を深め、新技術及び新事業の創出を図り、地域機械工業産業界の自立的・創造的活性化を目指すとともに、地域社会に貢献することを目的とする南相馬機械工業振興協議会の運営に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容            事業主体 南相馬機械工業振興協議会            補助率 定額</p>	236
<p>市内企業が抱えている経営上の課題を解決し、市内経済と産業の復興・発展を促進するため、株式会社ゆめサポート南相馬が実施するの経営指導力向上と組織体制の強化を図る事業に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容            指導力向上のための講習会・セミナー等参加経費の補助            外部コンサルタント受入による機能強化のための経費補助            実施主体 株式会社ゆめサポート南相馬</p>	236

目	事業名	事業費	財源内訳
02 商工業振興費	088-20 ロボット導入促進事業補助金  (商工労政課)	3,877  (前年度)	一般財源 3,877
02 商工業振興費	120-10 市中小企業振興資金貸付金  (商工労政課)	470,000  (前年度) 470,000	特定財源 470,000 その他 470,000
02 商工業振興費	125-10 企業立地促進特別融資資金貸付金  (商工労政課)	6,000  (前年度) 10,000	特定財源 6,000 その他 6,000
02 商工業振興費	510-20 創業支援推進事業補助金  (商工労政課)	2,518  (前年度) 2,583	一般財源 2,518
02 商工業振興費	511-20 イノベーション・コースト構想 推進事業  (商工労政課)	358  (前年度)	一般財源 358

説	明	決算書 ページ
	市内企業が研究・開発したロボットの現場導入を促進し、ロボット産業の発展を図った。 事業内容 災害対応、介護・医療・福祉分野などで活用されるロボット機械購入費の助成 補助率 1 / 2 上限額 1,000千円 交付実績 9件	236
	中小企業者の経営合理化に必要な資金の融資を促進し、中小企業者の振興発展を図るため、取扱金融機関に対し、融資の運用原資として預託を行った。 事業内容 運用原資として取扱金融機関に預託し、預託額の3倍に相当する額について中小企業者に融資を行った。 期 間 平成27年4月1日～平成28年3月31日 利 率 無利子 預金種別 別段預金又は決済用普通預金	236
	市内企業の経営の振興を図るため、市内企業が工場を移設及び増設するために受ける融資に必要な資金を金融機関に預託した。 事業内容 対象企業 1社	236
	被災地における新事業の創出や雇用拡大による地域経済の活性化を図るため、独創的な商品やサービスを提供できる企業の創業を支援(掘り起し)する事業者に対し、補助金を交付した。 事業内容 対象事業者 相双NPOセンター	236
	イノベーション・コースト構想に関わる各機関・団体との連携を図って、福島ロボットテストフィールド・ロボット開発・実証拠点の実現を推進した。 事業内容 イノベーション・コースト構想検討・連絡会議等出席に要する旅費 シンポジウム等の開催に要する経費	236

目	事業名	事業費	財源内訳
02 商工業振興費	512-20 プレミアム商品券発行事業 (繰越明許予算)  (商工労政課)	116,730 116,730  (前年度)	特定財源 116,730 国庫支出金 116,730
03 観光費	052-40 相馬野馬追事業補助金(小高区)  (小高区産業建設課)	11,131  (前年度) 11,361	特定財源 11,131 その他 11,131
03 観光費	052-60 相馬野馬追事業補助金(鹿島区)  (鹿島区産業建設課)	11,826  (前年度) 11,642	特定財源 11,826 その他 11,826
03 観光費	052-80 相馬野馬追事業補助金(原町区)  (観光交流課)	21,568  (前年度) 22,324	特定財源 21,568 その他 21,568
03 観光費	055-40 文化祭執行委員会補助金(小高区)  (小高区産業建設課)	13,297  (前年度) 15,282	特定財源 13,297 その他 13,297

説	明	決算書ページ
	<p>地元消費の拡大、地域経済の活性化に資することを目的とし、市内に所在し地域振興に貢献する商店等において使用できるプレミアム商品券を発行する事業を実施する実行委員会に対し、負担金を支出した。</p> <p>事業内容            事業主体 南相馬市プレミアム商品券実行委員会            プレミアム率等 1冊1万2千円分を1万円で販売(プレミアム率20%)            発行冊数 4万冊            発行総額 4億8千万円            商品券販売期間 平成27年7月4日～9月30日            商品券利用期間 平成27年7月13日～平成28年1月11日</p>	236
	<p>相馬野馬追による観光振興を図るため、小高区野馬追執行委員会及び小高郷騎馬会に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容            事業主体 小高区野馬追執行委員会 小高郷騎馬会            内容 運営補助 出場奨励金(出場騎馬68騎)            補助率 定額 定額</p>	238
	<p>相馬野馬追による観光振興を図るため、鹿島区野馬追執行委員会及び北郷騎馬会に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容            事業主体 鹿島区野馬追執行委員会 北郷騎馬会            内容 運営補助 出場奨励金(出場騎馬74騎)            補助率 定額 定額</p>	238
	<p>相馬野馬追による観光振興を図るため、中ノ郷騎馬会に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容            事業主体 中ノ郷騎馬会            内容 騎馬会運営補助及び出場奨励金(出場騎馬196騎)            補助率 定額</p>	238
	<p>小高区の文化と農商工業の振興を図るため、小高区文化祭を開催する実行委員会に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容            事業主体 小高区文化祭執行委員会            補助率 定額</p>	238

目	事業名	事業費	財源内訳
03 観光費	060-60 観光振興推進事業補助金(鹿島区)  (鹿島区産業建設課)	1,150  (前年度) 850	一般財源 1,150
03 観光費	062-40 小高区イベント事業補助金(小高区)  (小高区産業建設課)	5,794  (前年度) 12,713	特定財源 5,794 その他 5,794
04 交流費	052-20 姉妹都市相互派遣交流事業補助金  (観光交流課)	2,300  (前年度) 1,460	一般財源 2,300
04 交流費	502-21 友好都市交流事業  (観光交流課)	765  (前年度) 736	一般財源 765
04 交流費	506-20 ふるさと回帰・交流定住促進事業  (観光交流課)	5,248  (前年度) 5,297	特定財源 2,450 その他 2,450 一般財源 2,798

説	明	決算書 ページ
鹿島区内の観光振興を図るため実施される各種イベントに対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 かしま観光協会 内容 相馬野馬追北郷総大将お迎えでの棧敷席設置(194席) 海産物風評被害払拭PR事業(真野川漁港開所式での海産物提供) 補助率 定額		238
四季折々のイベントを継続して実施し、小高区の地域振興に寄与するため、小高区内でイベントを実施する団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 小高観光協会他 補助率 定額		238
姉妹都市であるペンドルトン市との交流親善の一層の進展を目指し、高校生の相互国際理解と友好を深めるため、南相馬市国際交流協会が実施する高校生相互派遣交流事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市国際交流協会 高校生相互派遣交流事業 受入 平成27年7月13日(月)~27日(月)15日間 ペンドルトン市高校生6名、引率者1名 計7名 派遣 平成27年8月5日(水)~19日(水)15日間 南相馬市高校生7名、引率者1名 計8名		238
友好都市である鹿児島県瀬戸内町との相互理解と友好を深めるため、瀬戸内町訪問団派遣事業を実施した。 事業内容 瀬戸内町訪問団の派遣 訪問団 小学生2名、中学生2名、高校生2名、引率者1名 計7名 派遣期間 平成27年8月6日(木)~10日(月)5日間		238
本市の地域資源を活用した交流人口の拡大や移住・定住を促進するため、道の駅南相馬において、地域情報やイベント情報の発信と移住・定住に関する相談窓口を開設するとともに、ホームページやふるさと回帰フェアへの出展などによる各種情報の収集や発信に努めた。 事業内容【新所管課：企画課】 交流・定住促進相談業務委託 委託先 南相馬市ふるさと回帰支援センター運営委員会 ふるさと回帰フェアへの出展 1回		238

目	事業名	事業費	財源内訳
04 交流費	507-20 ニューツーリズム支援事業  (観光交流課)	1,650  (前年度) 1,042	一般財源 1,650
05 開発費	501-20 産学官連携推進事業  (商工労政課)	81  (前年度) 3	一般財源 81
05 開発費	502-20 産業復興・企業誘致促進事業  (商工労政課)	8,594  (前年度) 2,356	一般財源 8,594
05 開発費	505-20 企業情報収集事業  (商工労政課)	383  (前年度) 1,561	一般財源 383
07 市街地振興費	504-20 街なか賑わい創出事業  (商工労政課)	8,631  (前年度) 8,168	特定財源 4,047 財源収入 897 その他 3,150 一般財源 4,584
11 SA地域拠点整備費	500-25 SA利活用拠点整備事業  (観光交流課)	972  (前年度)	一般財源 972

説明	決算書ページ
本市に多くの観光客を呼び込み、地域経済の活性化を図るため、南相馬市ふるさと回帰支援センターと連携を取り、農家民宿の活用に係る事業を実施した。 事業内容 農家民宿等への宿泊費の一部助成 (体験プログラムを活用し、登録された農家民宿等に対し、2千円助成) 助成人数 800人	238
市内中小企業、大学、市との連携を図り、新技術・新製品の開発・新事業の創出に向け産学官連携を推進した。 事業内容 大学が有する研究・技術シーズの活用や市内中小企業と大学との共同研究事業推進のための連携協議を行った。	238
市内産業の復興と発展及び雇用の創出を図るため、既存企業の事業拡大や企業誘致活動による新規企業の市内立地を促進した。 事業内容 市内企業訪問及び企業誘致のための新規企業訪問 既存企業の本社訪問及び企業・経済懇談会の実施 企業誘致推進のための企業立地サポート業務委託	238
企業誘致推進のための情報収集を行った。 事業内容 インターネットの企業情報提供サービスによる情報収集 企業情報収集に係る企業・関係機関の訪問等	238
原町区旭町一丁目地内の空き店舗を利用して整備した「チャレンジショップ、市民市場、屋台村」(総称：まちなかひろば)の管理及びイベント企画を行い、地域内空き店舗等への新規出店誘導を図るとともに、街なかに賑わいを創出した。 事業内容 「まちなかひろば」土地、建物の借り上げ経費、夜間警備等の委託に要する経費	240
サービスエリア利活用拠点施設「セデッテかしま」の外部駐車場整備後の駐車場用地と市道西138号線の境界を明確にするため、分筆登記に係る測量を実施した。 事業内容 セデッテかしま外部駐車場用地分筆に係る測量業務委託(A=0.46ha)	240

目	事業名	事業費	財源内訳	
01 商工業対策費	050-20 ふくしま復興特別資金等信用保証料補助金  (商工労政課)	32,543  (前年度) 17,252	特定財源 その他	32,543 32,543
01 商工業対策費	051-20 ロボット産業協議会運営費補助金  (商工労政課)	379  (前年度) 500	特定財源 その他	379 379
01 商工業対策費	053-20 復興住宅施設建設促進事業補助金  (商工労政課)	35,000  (前年度) 20,000	特定財源 その他 一般財源	28,000 28,000 7,000
01 商工業対策費	501-20 中小企業支援仮施設整備事業  (商工労政課)	1,871  (前年度) 1,094	特定財源 財源収入 その他	1,871 11 1,860
01 商工業対策費	503-20 大町地区商業共同店舗整備事業 (繰越明許予算)  (商工労政課)	162,120 7,668  (前年度) 5,921	特定財源 その他 一般財源	12,462 12,462 149,658

説	明	決算書ページ
	東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響で業績が悪化した事業者の事業の継続を支援するため、国県等の震災対策融資制度の利用者が融資を受ける際に負担する信用保証料に対して、補助金を交付した。 事業内容 対象融資制度 ふくしま復興特別資金 国の東日本大震災復興緊急保証制度 市が認定する震災復興支援を目的とした市内金融機関独自商品 補助額 信用保証料相当額(上限額50万円) 補助件数 114件	242
	地域の工業生産を回復させ、基盤産業の機械工業関連産業の復興施策として、災害対応やインフラ点検、物流等で使用するロボット技術への参入を図り、ロボット工学産業など新分野への進出を促進するため、南相馬ロボット産業協議会へ補助金を交付した。 事業内容 南相馬ロボット産業協議会への運営補助	242
	東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により、市内の住宅ストックが大きく減少し、復旧・復興に従事する作業員等の居住施設の確保が困難なことから、新たな住宅施設の整備促進を目的に、住宅施設を整備した事業者に対し、補助金を交付した。 事業内容 復興住宅施設建設促進事業補助金 一戸あたり対象経費の10%(一戸あたり上限額50万円) 補助件数 8件	242
	東日本大震災により被災した事業所の活動を再開するため、中小企業基盤整備機構が実施する仮施設の円滑な整備の推進と整備済みの仮施設の維持管理を行った。 事業内容 整備済仮施設の維持管理に係る経費	242
	災害公営住宅近隣に商業用店舗を建設し、周辺住民の買い物の場所を提供することで、同入居者、特に高齢者の生活利便性の向上を図るとともに、大町地区の賑わいを創出するため、商業施設の整備を行った。 事業内容 商業者等との協議、建設工事費、現場管理費等	242

目	事業名	事業費	財源内訳	
02 観光交流対策費	501-20 復興支援ツアー誘致事業  (観光交流課)	5,653  (前年度) 3,223	特定財源 その他	5,653 5,653
02 観光交流対策費	502-20 復興観光ガイド活用事業  (観光交流課)	482  (前年度) 253	特定財源 その他	482 482
02 観光交流対策費	503-20 交流人口拡大支援事業  (観光交流課)	6,519  (前年度) 5,569	特定財源 県支出金 その他	6,519 418 6,101
02 観光交流対策費	511-20 セドッテかしま活用PR事業  (観光交流課)	1,124  (前年度)	特定財源 その他	1,124 1,124
02 観光交流対策費	512-20 セドッテかしまオープニング セレモニー事業  (観光交流課)	1,430  (前年度)	特定財源 その他	1,430 1,430
02 観光交流対策費	513-20 経済交流活性化推進事業  (観光交流課)	472  (前年度)	特定財源 その他	472 472

説明	決算書 ページ
観光客誘客を促進し、原発事故風評の払拭、市内消費拡大による地域経済の復興を図るため、委託事業による首都圏等からの復興支援ツアー誘致事業を実施した。 事業内容 復興支援ツアー誘致業務委託 委託先 一般社団法人 南相馬観光協会	242
東日本大震災及び原子力災害からの復興を進めている本市の復興状況を知っていただき、原発事故の風評払拭、観光客誘客を図るため、観光ボランティアガイドの活用及び研修を行った。 事業内容 観光ボランティアガイドの活用、研修の実施	242
地域間交流の拡大による地元経済の活性化と南相馬市の復興における機運醸成を図るため、交流人口拡大を主たる目的として活動を行う市内外の民間交流活動団体等に対して各種支援を行うとともに、市外での交流イベントや災害時相互援助協定を締結した自治体との相互交流事業を実施した。 事業内容 認証件数 52件 報償金支給額 4,650千円 災害時相互援助協定締結自治体等との相互交流事業 南相馬市交流自治体フェア(あきいちとの合同開催) 開催日 平成27年11月3日(祝) 場所 旭公園内 参加自治体 東京都杉並区 外8自治体	242
本市における交流人口の拡大、地域の活性化を図るため、サービスエリア利活用拠点施設「セドッテかしま」を活用して地域の食や産品、伝統文化など様々な情報の発信やPR活動を実施した。 事業内容 相馬野馬追PR事業、開発商品PR販売事業など(全7回実施)	242
地域の活性化と復興の起爆剤として整備した、サービスエリア利活用拠点施設「セドッテかしま」について、その開所を全国的にPRし、誘客を促進するため、オープニングセレモニーを実施した。 事業内容 サービスエリア利活用拠点施設「セドッテかしま」開所式の実施(平成27年4月25日開所)	242
物産事業者の販路拡大を図り、地元経済の活性化を推進するため、市外での交流イベントや災害時相互援助協定を締結した自治体等と地元物産事業者等との相互物産交流事業を実施した。 事業内容 各種交流イベント時の物産販路拡大PR 実績 片品村収穫祭参加、知多市産業まつり参加	242

目	事業名	事業費	財源内訳
02 観光交流対策費	600-55 サービスエリア利活用拠点整備事業 (鹿島区) (繰越明許予算)  (観光交流課)	180,070 180,070  1,017,843 (前年度)	特定財源 170,200 地方債 170,200 一般財源 9,870
02 観光交流対策費	700-60 かしま再興(最高)祭補助金 (鹿島区)  (鹿島区産業建設課)	5,000  5,000 (前年度)	特定財源 5,000 その他 5,000
02 観光交流対策費	701-60 街なかおもてなし事業(鹿島区)  (鹿島区産業建設課)	1,843  757 (前年度)	特定財源 1,843 その他 1,843

説	明	決算書 ページ
	<p>常磐自動車道のサービスエリア整備に併せ、高速道路利用者に安全と安らぎの場を提供するとともに、サービスエリア利用者と地域の人々の交流の場を創出し、地域の活性化を図るため、地域情報の発信と地域資源を活用した地域振興の拠点を整備した。</p> <p>事業内容 サービスエリア利活用拠点施設「セデッテかしま」 工事概要 外構工事、駐車場舗装工事、屋外照明設備工事、外部駐車場整備工事</p>	242
	<p>地域の絆を強めるとともに街なかに賑わいを創出するため、かしま再興祭開催に要する費用に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容 事業主体 かしま再興祭実行委員会 補助率 定額 実施時期 4月18日・19日 鹿島の春まつり 11月7日・8日 産業文化祭</p>	242
	<p>サービスエリア利活用拠点施設「セデッテかしま」と連携して市内の情報提供等を行い、街なかへの流入を促進させ、交流人口の拡大を図った。</p> <p>事業内容 街なかおもてなし準備委員会による調査・研究 街なか誘導看板設置 セデッテかしまから区中心部への誘導看板5基設置 鹿島区観光マップ印刷 2,000部</p>	242

目	事業名	事業費	財源内訳
01 商工業対策費	020-20 放射線対策総合センター管理運営事業  (商工労政課)	73  (前年度) 76	特定財源 73 その他 73
01 商工業対策費	500-20 工業製品放射線量測定事業  (商工労政課)	6,480  (前年度) 6,480	特定財源 6,480 国庫支出金 6,480
01 商工業対策費	600-30 旧警戒区域内店舗営業報奨金交付事業 (小高区)  (小高区産業建設課)	18,997  (前年度) 13,000	特定財源 18,997 その他 18,997
01 商工業対策費	930-40 小高区仮設店舗開設事業(小高区)  (小高区産業建設課)	20,696  (前年度)	特定財源 20,696 県支出金 1,509 その他 19,187

説明	決算書ページ
放射線測定、除染・環境影響についての研究及び被災した中小企業相談室などを集約した放射線対策総合センターを運営した。 事業内容 施設管理に要する経費	244
福島第一原子力発電所事故に伴う市内企業に対する放射線風評被害抑制のため、放射線に関する技術アドバイス及び工業製品の放射線量測定結果報告書の作成を行った。 事業内容 工業製品放射線量測定事業業務委託	244
福島第一原子力発電所事故により避難指示解除準備区域に指定されている小高区において、生活に必要な物資等を販売する店舗等の営業を行った者に対し、報奨金を交付した。 事業内容 店舗内訳 ガソリンスタンド2件、金物小売業1件、理美容業3件、飲食業1件、療術業1件 時計眼鏡小売業1件、食料品雑貨小売業1件、自動車販売業1件 交付額 年間200万円(月途中の再開は月割り)	244
福島第一原子力発電所事故により避難指示解除準備区域に指定されている小高区において、帰還住民の生活基盤を確保し、帰還促進を図るため、生活必需品等を販売する仮設店舗を整備開設した。 事業内容 仮設店舗整備 仮設店舗管理運営委託 平成27年9月28日開店 食料品から野菜果物、日用雑貨、酒類、たばこ、新聞の販売を行った。 来店者数 167人/日平均 売上額 131,000/日平均	244

目	事業名	事業費	財源内訳
01 土木総務費	501-20 みなし道路整備事業 (建築住宅課)	9,177 (前年度) 4,150	一般財源 9,177
02 維持管理費	500-25 道路台帳整備事業 (土木課)	22,000 (前年度) 10,000	一般財源 22,000
02 維持管理費	501-20 河川水門管理事業 (土木課)	1,060 (前年度) 1,017	特定財源 1,036 その他 1,036 一般財源 24
02 維持管理費	503-20 道路除草委託事業 (土木課)	7,154 (前年度) 5,765	特定財源 7,147 その他 7,147 一般財源 7
02 維持管理費	600-20 河川除草委託事業 (土木課)	8,392 (前年度) 10,157	特定財源 8,384 その他 8,384 一般財源 8
02 維持管理費	600-21 河川美化委託事業 (土木課)	996 (前年度) 981	特定財源 995 その他 995 一般財源 1

説明	決算書ページ
<p>建築基準法第42条第2項に係る幅員4m道路を確保した。</p> <p>事業内容 みなし道路調査測量、分筆申請委託 申請件数 47件</p>	244
<p>道路法28条に基づき、市道の新規認定及び工事等による路線変更について、データの修正を行った。</p> <p>事業内容 道路台帳整備業務委託140路線</p>	246
<p>流水の発生に際し、支川・水路への逆流による被害を防止するため、河川の水門、樋門及び樋管の維持管理を行った。</p> <p>事業内容 県と市が河川水門等委託契約を締結し、水門の操作、管理を行った。 原町区 13か所(直営1か所) 鹿島区 16か所</p>	246
<p>地域の道路に対する道路愛護の高揚を図った。</p> <p>事業内容 道路維持補修(雑草刈払)事業 原町区(県道浪江鹿島線外) L=30,190m 鹿島区(県道大芦鹿島線外) L=41,900m</p>	246
<p>地域の河川に対する河川愛護の高揚を図った。</p> <p>事業内容 河川維持管理(雑草刈払)事業 原町区(新田川外) L=51,260m 鹿島区(真野川外) L=20,950m</p>	246
<p>地域ボランティアの協力により、河川敷のフラワーベルトの良好な河川環境の保全と河川愛護の高揚を図った。</p> <p>事業内容 花壇造成委託業務 原町区 大原地区 植栽工 鹿島区 鹿島地区 植栽工</p>	246

目	事業名	事業費	財源内訳
02 道路維持費	600-20 簡易舗装事業  (土木課)	24,481  (前年度) 21,856	一般財源 24,481
02 道路維持費	601-80 側溝新設事業(原町区)  (土木課)	27,608  (前年度) 17,812	一般財源 27,608
02 道路維持費	602-40 防犯灯維持管理事業(小高区)  (小高区産業建設課)	8,461  (前年度) 8,277	一般財源 8,461
02 道路維持費	602-60 防犯灯維持管理事業(鹿島区)  (鹿島区産業建設課)	5,882  (前年度) 5,780	一般財源 5,882
02 道路維持費	602-80 防犯灯維持管理事業(原町区)  (土木課)	18,942  (前年度) 19,143	一般財源 18,942
02 道路維持費	607-40 防犯灯設置事業(小高区)  (小高区産業建設課)	940  (前年度) 1,110	一般財源 940

説明	決算書ページ
<p>歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、未舗装道路に対する簡易舗装工事を実施した。</p> <p>事業内容  信田沢深野2号線 L = 120m  高見町上渋佐3号線 L = 200m  生活道路(日の出町) L = 120m  生活道路(高倉) L = 180m  市道東403号線 L = 170m  市道高松線 L = 500m</p>	248
<p>歩行者及び車両の安全な通行や地域の快適な住環境を確保するため排水路の整備を実施した。</p> <p>事業内容  排水路整備工事(北原地区) L = 230.7m  側溝整備測量設計業務委託(北原下太田線) L = 250m  排水路整備測量設計業務委託(日の出町地内外) L = 850m</p>	248
<p>防犯灯の維持管理を適正に行い、夜間における犯罪や事故の起こりにくい市民生活環境の安全確保を図った。</p> <p>事業内容  防犯灯の電気料金及び修繕 一式</p>	248
<p>防犯灯の維持管理を適正に行い、夜間における一般歩行者や児童生徒など通勤通学時の安全確保を図った。</p> <p>事業内容  防犯灯維持修繕等費用</p>	248
<p>防犯灯の維持管理を適正に行い、夜間における一般歩行者や児童生徒など通勤通学時の安全確保を図った。</p> <p>事業内容  防犯灯の電気料金及び修繕 一式</p>	248
<p>夜間における安全を確保するため、防犯灯を計画的に設置し、犯罪や事故の起こりにくい市民生活環境の整備を図った。</p> <p>事業内容  防犯灯設置工事 小高区一円 17基</p>	248

目	事業名	事業費	財源内訳
02 道路維持費	607-60 防犯灯設置事業(鹿島区)  (鹿島区産業建設課)	1,943  (前年度) 1,528	一般財源 1,943
02 道路維持費	607-80 防犯灯設置事業(原町区)  (土木課)	3,944  (前年度) 6,355	一般財源 3,944
02 道路維持費	700-20 道路維持管理事業  (土木課)	87,701  (前年度) 79,601	一般財源 87,701
02 道路維持費	700-40 道路維持管理事業(小高区)  (小高区産業建設課)	22,133  (前年度) 17,340	一般財源 22,133
02 道路維持費	700-60 道路維持管理事業(鹿島区)  (鹿島区産業建設課)	28,078  (前年度) 36,773	一般財源 28,078

説明	決算書ページ
<p>夜間における一般通行者や児童生徒などの通勤通学時の安全を確保するため、防犯灯を計画的に設置して、犯罪や事故の起こりにくい市民生活環境の整備を図った。</p> <p>事業内容 防犯灯設置工事 鹿島区一円 26基</p>	248
<p>夜間における一般通行者や児童生徒などの通勤通学時の安全を確保するため、防犯灯を計画的に設置して、犯罪や事故の起こりにくい市民生活環境の整備を図った。</p> <p>事業内容 防犯灯設置工事 原町区一円 76基</p>	248
<p>市道路線の維持補修を行い、歩行者及び車両等の通行を円滑にするとともに、交通事故を未然防止を図った。</p> <p>事業内容 道路パトロール 市内一円 道路の維持補修 市内一円 道路修繕 一式 市道草刈 一式</p>	248
<p>市道路線の維持補修を行い、歩行者及び車両等の通行を円滑にするとともに、交通事故の未然防止を図った。</p> <p>事業内容 道路の維持補修 区内一円 道路舗装・側溝等の修繕 区内一円 市道草刈、支障木伐採 区内一円 舗装修繕工事(浦尻・川房線) L = 131m</p>	248
<p>市道路線の維持補修を行い、歩行者及び車両等の通行を円滑にするとともに、交通事故の未然防止を図った。</p> <p>事業内容 地下道・跨線人道橋の管理 境界測量・舗装修繕・道路側溝等の修繕 区内一円 道路維持修繕 東15号線 L = 23m 道路舗装修繕 2-6号線 L = 133m</p>	248

目	事業名	事業費	財源内訳
02 道路維持費	700-80 道路維持管理事業(原町区)  (土木課)	51,959  (前年度) 72,650	一般財源 51,959
02 道路維持費	704-30 応急道路除雪事業(小高区)  (小高区産業建設課)	3,009  (前年度) 1,961	一般財源 3,009
02 道路維持費	704-50 応急道路除雪事業(鹿島区)  (鹿島区産業建設課)	4,912  (前年度) 6,463	一般財源 4,912
02 道路維持費	704-70 応急道路除雪事業(原町区)  (土木課)	3,965  (前年度) 3,728	一般財源 3,965
03 道路新設改良費	600-25 地方特定道路整備事業 (線越明許予算)  (土木課)	26,102 9,238  (前年度) 37,611	特定財源 23,866 地方債 18,900 その他 4,966 一般財源 2,236

説	明	決算書 ページ
	市道路線の維持補修を行い、歩行者及び車両等の通行を円滑にするとともに、交通事故を未然防止を図った。 事業内容 道路及び側溝の修繕 区内一円 舗装修繕工事(原町高倉線) L = 579.6m 市道権原取得(西町3号線) A = 93.05m <sup>2</sup>	248
	市道路線の維持管理のため除雪を行い、歩行者及び車両等の安全確保を図った。 事業内容 除雪業務委託費(小高区内一円) 一式	248
	市道路線の維持管理のため除雪を行い、歩行者及び車両の安全確保を図った。 事業内容 除雪業務委託(鹿島区内一円) 一式 H28年1月30日の大雪による除雪作業	248
	市道路線の維持管理のため除雪を行い、歩行者及び車両の安全確保を図った。 事業概要 除雪業務委託費(原町区内一円) 一式	248
	幹線道路との機能的な連携により地域の良好な生活環境確保を図るため、道路の新設、現道の拡幅及び舗装工事を実施した。 事業内容 原町区 道路改良舗装 西町大木戸押釜線 L = 454m 測量設計 西町大木戸押釜線 L = 830m 道路改良舗装 大木戸押釜馬場線 L = 222m (線越分)	250

目	事業名	事業費	財源内訳	
03 道路新設改良費	601-25 社会資本整備総合交付金事業 (繰越明許予算)  (土木課)	42,163 11,744  (前年度) 128,942	特定財源 国庫支出金 地方債 一般財源	40,248 21,748 18,500 1,915
03 道路新設改良費	602-25 市単独道路新設改良事業 (繰越明許予算)  (土木課)	18,166 5,834  (前年度) 25,806	特定財源 地方債 一般財源	11,000 11,000 7,166
03 道路新設改良費	700-60 サテライトかしま場外車券場 周辺環境対策事業(鹿島区) (繰越明許予算)  (土木課)	12,947 4,768  (前年度) 9,490	特定財源 その他 一般財源	8,179 8,179 4,768
04 橋梁維持費	500-20 社会資本整備総合交付金事業 (橋梁維持)  (土木課)	54,384   (前年度)	特定財源 国庫支出金 地方債 一般財源	51,911 29,911 22,000 2,473

説	明	決算書 ページ
幹線道路との機能的な連携により地域の良好な生活環境確保を図るため、道路の新設、現道の 拡幅及び舗装工事を実施した。 事業内容 小高区 物件調査 琵琶橋線 1.0式 用地測量 琵琶橋線 1.0式 積算業務 琵琶橋 1.0式 原町区 物件調査及び不動産鑑定 北町9号線 1.0式 用地補償 北町9号線 1.0式 道路改良舗装 北町9号線 L=65m 交差点実施設計 北町9号線 1.0式 (繰越分) 道路改良舗装 北町9号線 L=35m (繰越分)	250	
幹線道路との機能的な連携により地域の良好な生活環境確保を図るため、道路の新設、現道の 拡幅及び舗装工事を実施した。 事業内容 原町区 道路改良舗装 大木戸陣ヶ崎3号線 L=282m 用地測量 大木戸陣ヶ崎3号線 1.0式 用地補償 金沢4号線 1.0式 用地測量 北新田線 1.0式 不動産鑑定 大木戸陣ヶ崎3号線 1.0式 物件補償 大木戸陣ヶ崎3号線 1.0式 用地補償 大木戸陣ヶ崎3号線 1.0式 (繰越分)	250	
サテライト鹿島場外車券場周辺地区の環境対策により南柚木地区の良好な生活環境確保を図る ため、周辺地区の道路整備等を実施した。 事業内容 鹿島区 道路改良 東1号線 L=60m 道路改良 東1号線 L=65m (繰越分)	250	
歩行者及び車両等の通行を円滑にするとともに、交通事故を未然に防止するため、市道橋の維 持修繕を実施した。 事業内容 橋梁維持補修設計 小高区 吉名橋外3橋 鹿島区 小沢橋 原町区 押釜馬場線1号橋外5橋	250	

目	事業名	事業費	財源内訳
05 交通安全施設費	600-35 やさしいみちづくり事業(小高区)  (小高区産業建設課)	1,488  (前年度)	一般財源 1,488
05 交通安全施設費	600-55 やさしいみちづくり事業(鹿島区)  (鹿島区産業建設課)	1,998  (前年度) 2,400	一般財源 1,998
05 交通安全施設費	600-75 やさしいみちづくり事業(原町区)  (土木課)	4,914  (前年度) 4,914	一般財源 4,914

説明	決算書ページ
<p>歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、道路区画線の修繕を実施した。</p> <p>事業内容 道路区画線修繕(小高区内一円) L = 2,638m</p>	250
<p>歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、道路案内標識や区画線等の修繕を実施した。</p> <p>事業内容 道路案内標識修繕 1基 道路区画線修繕 2路線 交差点部区画線修繕 2か所</p>	250
<p>歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、道路区画線及びカラー舗装等の路面標示工事を 実施した。</p> <p>事業内容 道路区画線設置工事(原町区内一円) L = 5,980m</p>	250

目	事業名	事業費	財源内訳
01 河川総務費	017-20 河川総務一般経費  (土木課)	3,143  (前年度) 1,821	一般財源 3,143
01 河川総務費	601-40 河川維持管理事業(小高区)  (小高区産業建設課)	397  (前年度) 2,113	一般財源 397
01 河川総務費	601-60 河川維持管理事業(鹿島区)  (鹿島区産業建設課)	1,808  (前年度) 3,392	一般財源 1,808
01 河川総務費	601-80 河川維持管理事業(原町区)  (土木課)	3,109  (前年度) 2,846	一般財源 3,109

説明	決算書ページ
治水事業、砂防事業に関する総会の事務的経費及び河川の土砂浚渫に伴う経費を支出した。 事業内容 河川総務一般経費 バックホウ借上料	252
市が管理する準用河川・普通河川の維持修繕及び管理を行い、洪水時の災害の未然防止を図った。 事業内容 水防用土のう製作 河川草刈	252
市が管理する準用河川・普通河川の維持修繕及び管理を行い、洪水時の災害の未然防止を図った。 事業内容 河川護岸等の修繕 区内一円 竹花川、松森川の崩落修繕	252
市が管理する準用河川・普通河川の維持修繕及び管理を行い、洪水時の災害の未然防止を図った。 事業内容 重機借上による土砂浚渫及び修繕	252

目	事業名	事業費	財源内訳
01 都市計画総務費	054-20 木造住宅耐震改修支援事業補助金  (建築住宅課)	600  (前年度)	特定財源 450 国庫支出金 300 県支出金 150 一般財源 150
01 都市計画総務費	503-20 木造住宅耐震診断者派遣事業  (建築住宅課)	1,246  (前年度)	特定財源 909 国庫支出金 606 県支出金 303 一般財源 337
01 都市計画総務費	505-20 都市計画マスタープラン策定事業  (都市計画課)	2,322  (前年度)	一般財源 2,322
02 街路事業費	600-75 環状1号線整備事業(原町区) (事故繰越予算)  (都市計画課)	31,045 10,623  (前年度) 20,889	特定財源 27,800 地方債 27,800 一般財源 3,245
02 街路事業費	600-76 環状1号線整備交付金事業(原町区)  (都市計画課)	17,388  (前年度) 38,340	特定財源 16,332 国庫支出金 9,432 地方債 6,900 一般財源 1,056
02 街路事業費	601-75 駅前北原線整備事業(原町区)  (都市計画課)	18  (前年度) 250	一般財源 18
07 都市下水路費	500-40 小高川ポンプ場管理事業(小高区)  (小高区産業建設課)	8,373  (前年度) 11,528	一般財源 8,373

説	明	決算書 ページ
	地震に対する住宅の安全性の確保と向上を図るため、耐震基準を満たさない旧基準の木造住宅の所有者に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助率 対象工事費の1/2 申請件数 部分耐震改修 1件 (補助金額 600千円)	252
	地震に対する住宅の安全性と向上を図るため、旧基準の木造住宅の耐震診断を実施した。 事業内容 木造住宅耐震診断者派遣事業業務委託 8戸診断	252
	本市の都市計画・都市づくりの方向性及び今後の取り組みの考え方を明らかにするにあたり、都市計画法第18条の2に定める「市町村の都市計画に関する基本的な方針」を策定するため、都市計画マスタープラン策定に係る基礎調査を実施した。 事業内容 南相馬市都市計画マスタープラン改訂等調査業務委託 一式	252
	中心市街地の重要幹線道路である本路線を整備し、円滑な都市交通網の確保を図った。 事業内容 道路改良舗装工事 L = 45m 電柱移転補償 1.0式	254
	中心市街地の重要幹線道路である本路線を交付金事業で整備し、円滑な都市交通網の確保を図った。 事業内容 道路改良舗装工事 L = 30m	254
	福島県が施行する都市計画道路整備に関して、事業費の一部負担を行った。 事業内容 街路事業(駅前北原線)の平成27年度事業に係る負担金(負担割合5%)	254
	小高川ポンプ場施設の適正な維持管理を行い、災害に強い都市環境の確保を図った。 事業内容 小高川ポンプ場運転管理業務 一式 小高川ポンプ場インバータ盤修繕工事外	256

目	事業名	事業費	財源内訳	
07 都市下水路費	501-20 特別都市下水路維持管理事業  (下水道課)	4,437  (前年度) 3,795	特定財源 その他 一般財源	4,294 4,294 143

説明	決算書ページ
<p>管理設から40年以上が経過し、老朽化による破損、道路陥没等が懸念されるため、管内カメラ調査による診断を行った。</p> <p>事業内容 管内カメラ調査診断 L = 1,463m</p>	256

目	事業名	事業費	財源内訳
01 住宅管理費	021-80 市営住宅営繕事業(原町区) (繰越明許予算)  (建築住宅課)	8,736 4,164  (前年度) 3,780	一般財源 8,736
01 住宅管理費	502-20 市営住宅長寿命化促進事業  (建築住宅課)	30,888  (前年度) 22,324	特定財源 15,443 国庫支出金 15,443 一般財源 15,445

説明	決算書ページ
<p>市営住宅入居者が快適に居住できるよう住環境の整備を行うため、老朽箇所の修繕工事を実施した。</p> <p>事業内容 国見町団地3号棟敷地陥没修繕工事 日の出町団地(東側)ガス管入替工事 北町団地13・27・31号室室内改修工事(繰越明許分)</p>	256
<p>市営住宅入居者が安心して快適に居住できるよう、さらに建物の長寿命を図るため、防災・安全対策のための修繕工事を実施した。</p> <p>事業内容 仲町団地9号棟外壁改修設計業務委託 仲町団地9号棟外壁改修工事 仲町団地電気容量向上設計委託(1・2号棟)</p>	256

目	事業名	事業費	財源内訳
01 防災集団移転促進費	500-20 防災集団移転促進事業 (継続費・遞次繰越予算)  (都市計画課)	2,179,478 15,173  (前年度) 1,093,896	特定財源 1,884,339 その他 1,884,339 一般財源 295,139
01 防災集団移転促進費	501-20 移転促進区域等土地権利等調査事業  (都市計画課)	8,677  (前年度) 8,826	特定財源 6,941 その他 6,941 一般財源 1,736
01 防災集団移転促進費	502-20 津波被災地立竹木等撤去事業  (都市計画課)	93,038  (前年度)	特定財源 74,430 その他 74,430 一般財源 18,608

説	明	決算書ページ
	<p>東日本大震災に伴う津波による災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、集団移転を促進することが適当であると認められる区域の住民を対象に、安全な居住地への集団移転の促進により、住民の生命、身体及び財産を災害から守るため、復興事業を実施した。</p> <p>事業内容 委託料 移転元買取用地除草委託(鹿島区1.3ha、原町区19.5ha) 防災集団移転促進事業支援業務委託(平成24年～平成28年) 小川町住宅団地 集会施設建築設計費 一式 埋蔵文化財本掘調査(原町区2地区) 公有財産購入費 移転元買取(鹿島区20件、原町区101件、小高区176件)A=52.3ha 工事請負費 住宅団地広場・緑地等整備工事費(20地区) 一式 修繕費 防犯灯設置 一式 備品購入費 ゴミ集積箱 一式</p>	258
	<p>土地改良事業、再生可能エネルギー事業、復興工業団地造成事業、植物工場、海岸防災林造成事業等の復興事業に係る事業用地の土地情報等を更新維持し復興事業の円滑な推進を図った。</p> <p>事業内容 南相馬市復興に係る地理情報データ作成支援業務委託 災害危険区域(1,980ha) 水土里ネット福島土地情報システム使用料</p>	258
	<p>防災集団移転促進事業で買い上げた土地の有効利用を図るため、跡地利用が決定している事業対象地区(ほ場整備区域内(八沢・右田海老・真野・原町東))において、がれき撤去事業で撤去対象外となった残留物の撤去を実施した。</p> <p>事業内容 立木・倒木の撤去処分 杉・雑木555本 コンクリート構造物等撤去 26か所 防火水槽撤去 11か所 庭石撤去 18か所 給水管移設等処理 16か所</p>	258

目	事業名	事業費	財源内訳	
02 災害公営住宅建設費	552-20 (仮称)大町第三災害公営住宅 整備事業 (継続費・遞次繰越予算)  (建築住宅課)	486,995 24,786  (前年度) 410,763	特定財源 地方債 その他 一般財源	411,536 83,400 328,136 75,459
02 災害公営住宅建設費	553-20 (仮称)原町区内集合災害公営住宅 整備事業 (継続費・遞次繰越予算)  (建築住宅課)	606,901 82,242  (前年度) 351,035	特定財源 地方債 その他 一般財源	511,634 165,300 346,334 95,267
02 災害公営住宅建設費	554-20 (仮称)原町区内戸建災害公営住宅 整備事業 (継続費・遞次繰越予算)  (建築住宅課)	906,026 431,442  (前年度) 43,000	特定財源 地方債 その他 一般財源	504,298 126,500 377,798 401,728
02 災害公営住宅建設費	560-20 (仮称)万ヶ迫災害公営住宅 整備事業 (継続費・遞次繰越予算)  (建築住宅課)	17,550 3,321  (前年度) 12,072	特定財源 地方債 その他 一般財源	14,784 2,700 12,084 2,766

説明	決算書ページ
<p>東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行った。</p> <p>事業内容 場所 原町区大町(サティ跡地) 面積 4,821.48㎡ 構造 集合住宅 R C 5階建て/R C 3階建て 戸数 20戸/9戸 平成27年度実施事業 建設工事(平成26年度~平成27年度)</p>	260
<p>東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行った。</p> <p>事業内容 場所 原町区栄町 面積 5,598.78㎡ 構造 集合住宅 S造3階建て 戸数 33戸 平成27年度実施事業 建設工事(平成26年度~平成27年度)</p>	260
<p>東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行った。</p> <p>事業内容 場所 原町区萱浜 面積 10,790.23㎡ 構造 戸建 S造平屋建て/木造2階建て 戸数 28戸/10戸 平成27年度実施事業 建設工事(平成26年度~平成27年度)</p>	260
<p>東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行った。</p> <p>事業内容 場所 小高区岡田字万ヶ迫 面積 279.46㎡ 構造 集合住宅 木造2階建て 戸数 2戸 平成27年度実施事業 建設工事(平成26年度~平成27年度)</p>	260

目	事業名	事業費	財源内訳	
02 災害公営住宅建設費	561-20 (仮称)小高東町災害公営住宅整備事業 (継続費・遞次繰越予算)  (建築住宅課)	242,133 11,798  (前年度) 385,859	特定財源 地方債 その他 一般財源	233,135 63,700 169,435 8,998
02 災害公営住宅建設費	562-20 (仮称)小高区内集合災害公営住宅整備事業 (継続費・遞次繰越予算)  (建築住宅課)	313,540 48,701  (前年度) 226,233	特定財源 地方債 その他 一般財源	248,061 85,100 162,961 65,479
02 災害公営住宅建設費	572-20 (仮称)西川原第二災害公営住宅整備事業 (継続費・遞次繰越予算)  (建築住宅課)	878,462 439,067  (前年度) 1,037	特定財源 地方債 その他 一般財源	543,815 226,600 317,215 334,647
03 道路橋梁対策費	500-20 防災集団移転関連道路整備事業 (繰越明許予算)  (土木課)	123,265 78,259  (前年度) 119,253	特定財源 その他 一般財源	34,880 34,880 88,385

説明	決算書ページ
東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行った。 事業内容 場所 小高区東町 面積 約5,600㎡ 構造 戸建 木造平屋建て/2階建て 戸数 14戸/6戸 平成27年度実施事業 建設工事(平成26年度~平成27年度)	260
東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行った。 事業内容 場所 小高区上町 面積 4,573.95㎡ 構造 集合住宅 木造平屋建て/木造2階建て 戸数 8戸/10戸 平成27年度実施事業 建設工事(平成26年度~平成27年度)	260
東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行った。 事業内容 場所 鹿島区西川原第二 面積 約5,841.00㎡ 構造 集合住宅 RC2階建て 戸数 32戸 平成27年度実施事業 建設工事(平成26年度~平成27年度)	260
東日本大震災前のような集落間コミュニティの構築を図るため、防災集団移転箇所を連絡する道路を整備した。 事業内容 鹿島区 道路改良 2-8号線 L=85m 道路改良 2-8号線 L=401m (繰越分) 原町区 道路改良舗装 高見町北萱浜線 L=397m 道路改良舗装 高見町北萱浜線 L=590m (繰越分) 道路改良舗装 萱浜零線 L=336m	260

目	事業名	事業費	財源内訳
03 道路橋梁対策費	501-20 復興関連道路整備事業 (繰越明許予算)  (土木課)	14,072 14,072  (前年度)	一般財源 14,072
03 道路橋梁対策費	502-20 復興関連施設整備事業 (繰越明許予算)  (土木課)	7,043 7,043  (前年度)	一般財源 7,043
04 河川対策費	500-20 社会資本整備総合交付金事業(復興) (繰越明許予算)  (土木課)	344,400 84,240  (前年度) 38,440	特定財源 114,800 国庫支出金 114,800 一般財源 229,600
05 住宅対策費	017-20 仮設住宅管理一般経費  (建築住宅課)	128,440  (前年度) 126,398	特定財源 128,440 県支出金 126,718 その他 1,722
05 住宅対策費	051-20 かけ地近接等危険住宅移転事業補助金 (債務負担)  (建築住宅課)	205,512  (前年度) 279,325	特定財源 154,134 その他 154,134 一般財源 51,378

説	明	決算書 ページ
	福島県環境創造センター(仮称)等の周辺環境の整備を図るため、施設整備個所に関連した道路を整備した。 事業内容 歩道設置工事(桜井下渋佐線) L=237.0m (繰越分)	260
	防災集団移転地区の良好な生活環境確保を図るため、道路施設の整備を実施した。 事業内容 側溝整備工事(北萱浜線) L=108.4m (繰越分)	260
	水災害からの住民の安全・安心を確保するため、東日本大震災からの復旧・復興を図る地域を優先に河川整備を実施した。 事業内容 原町区 橋梁予備設計及び地質調査 準用河川 北原川 N=4橋 河川築堤(左岸) 準用河川 北原川 L=360m (平成27年度~平成28年度) 河川築堤(右岸) 準用河川 北原川 L=360m (繰越分)	262
	南相馬市内応急仮設住宅集会所等における共益費等を負担することで、応急仮設住宅入居者の生活の安定を図った。 事業内容 応急仮設住宅内にある合併浄化槽及び受水槽の保守点検等維持管理を行った。 仮設住宅建設用地の民有地について、応急仮設住宅設置期間の賃借料を支払い、土地の継続利用を図った。	262
	東日本大震災による津波被害により設定された「災害危険区域」から移転を促進するため、個人移転により住宅の再建を行う者に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助金 建物助成費(借入れに対する利子) 7,227千円/件 除却費 802千円/件 補助実績 新規申請分 7件 26,687千円 過年度申請分 33件 178,825千円	262

目	事業名	事業費	財源内訳	
05 住宅対策費	052-20 被災住宅再建支援事業補助金 (債務負担)  (建築住宅課)	34,849  (前年度) 36,354	特定財源 その他	34,849 34,849
05 住宅対策費	504-20 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 (繰越明許予算)  (土木課)	95,601 95,601  (前年度)	特定財源 県支出金 一般財源	42,753 42,753 52,848
05 住宅対策費	506-20 一時宿泊所設置事業  (建築住宅課)	6,716  (前年度) 4,215	特定財源 その他	6,716 6,716
05 住宅対策費	508-20 仮設住宅目的外貸付事業  (建築住宅課)	4,903  (前年度)	特定財源 その他	4,903 4,903
05 住宅対策費	509-20 子育て世帯及び若年夫婦世帯 定住促進事業奨励金 (繰越明許予算)  (建築住宅課)	50,320 50,320  (前年度)	特定財源 その他	50,320 50,320

説明	明	決算書 ページ
復興のまちづくりを推進するため、東日本大震災の津波・地震による被災者が行う住宅の再建に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助金 建物助成費(借入れに対する利子) 2,320千円/件 移転費 500千円/件 補助実績 津波罹災分 16件 18,776千円 地震罹災分 8件 16,073千円		262
東日本大震災により発生したがけ崩れを放置すると人家、道路等へ新たな被害を及ぼす恐れがあることから、がけ崩れ防止のため工事を実施した。 事業内容 小高区 がけ崩れ対策工事 L=115m (繰越分)		262
東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故に伴い市外に避難した市民の帰還を促進するために、一時帰宅の際に利用できる宿泊所を提供した。 事業内容 一時宿泊所 雇用促進住宅北長野宿舍の住戸を借上げ提供(3DK 8戸) 利用実績 131件		262
就労者等の増加を図り、復旧・復興における人員を確保するため、市内にて就労を希望する者等に仮設住宅を目的外使用として貸し付けた。 事業概要 仮設住宅目的外借受料 4,903千円 1K 19戸 941,052円 2K 57戸 3,962,397円		262
市内での子育て世帯及び若年夫婦世帯の定住を促進するため、子育て世帯及び若年夫婦世帯が民間住宅へ入居する場合及び住宅を取得する場合に奨励金を支給した。 事業内容 民間賃貸住宅への入居に対する奨励金 180千円 住宅の新築及び購入に対する奨励金 1,000千円 交付実績 民間賃貸住宅への入居に対する奨励金 24件 4,320千円 住宅の新築及び購入に対する奨励金 46件 46,000千円		262

目	事業名	事業費	財源内訳
06 道路新設改良対策費	500-20 社会資本整備総合交付金事業(復興) (繰越明許予算)  (土木課)	72,960	特定財源 39,508
		59,167	国庫支出金 39,508
			一般財源 33,452
		(前年度) 31,960	

説明	決算書ページ
<p>幹線道路との機能的な連携により被災地域の復興と地域の良い生活環境確保を図るため、道路改良舗装に係る測量設計及び用地取得を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>鹿島区</p> <p>用地取得 1 - 7号線 1.0式</p> <p>道路測量設計 1 - 7号線 L = 5,860m (繰越分)</p>	264

目	事業名	事業費	財源内訳
01 都市計画対策費	600-70 都市公園除染対策事業(原町区)  (都市計画課)	299,134  (前年度) 471,310	特定財源 299,134 県支出金 299,134
01 都市計画対策費	601-30 都市公園遊具更新事業(小高区)  (小高区産業建設課)	28,080  (前年度)	特定財源 14,040 国庫支出金 14,040 一般財源 14,040
01 都市計画対策費	601-70 都市公園遊具更新事業(原町区) (繰越明許予算)  (都市計画課)	49,561 49,561  (前年度)	特定財源 22,053 国庫支出金 22,053 一般財源 27,508
01 都市計画対策費	602-30 都市公園生活環境整備事業(小高区)  (小高区産業建設課)	4,644  (前年度)	特定財源 4,644 国庫支出金 4,644
01 都市計画対策費	603-70 長期避難者生活拠点形成事業(原町区)  (都市計画課)	10,453  (前年度)	特定財源 8,102 国庫支出金 8,102 一般財源 2,351

説	明	決算書ページ
	東日本大震災に伴う原発事故により、放射性物質の影響を受けている都市公園を、表土改善により除染することで、放射線空間線量の低減化を図った。 事業内容 陣ヶ崎公園墓地 A = 11.275ha 除染前(平均値) 除染後(平均値) 0.40µSv/h 0.15µSv/h	264
	避難指示解除を見据え、都市公園の遊具を更新して帰還後の子供たちが安心して遊べる環境の整備を図った。 事業内容 閑場公園 遊具更新(滑り台、ブランコ、鉄棒) 中央公園 遊具更新(滑り台) 東町児童公園 遊具更新(複合遊具、ブランコ、ジャングルジム)	264
	震災後の生活環境の変化等により、子どもたちの運動する機会が減少し、肥満傾向の拡大や体力低下がみられることから、高見公園の遊具の更新を実施し、子どもの外遊びと運動機会の増加を図った。 事業内容 繰越明許 大型遊具、照明施設、芝、四阿、ゴムチップ舗装、給排水設備、水道給水分担金	264
	原子力発電所事故による長期の避難指示に伴い機能低下した都市公園等の機能を回復し、帰還等に向けた生活環境の改善を図った。 事業内容 小高区内都市公園等の除草及び樹木剪定(11か所)	264
	原町区上町地内に復興公営住宅が整備されることに伴い、入居者及び周辺居住者の安全確保のため、復興公営住宅構内道路から接続する市道を拡幅整備し、地域の交通環境の改善を図った。 事業内容 市道西町夜ノ森公園線 測量設計業務委託 L = 336m 物件等調査算定業務委託 一式	264

目	事業名	事業費	財源内訳
02 住宅対策費	500-30 市営住宅生活環境整備事業(小高区)  (小高区産業建設課)	6,901  (前年度) 8,111	特定財源 6,901 国庫支出金 6,901
02 住宅対策費	500-70 市営住宅生活環境整備事業(原町区)  (建築住宅課)	3,654  (前年度) 3,726	特定財源 3,654 国庫支出金 3,654
02 住宅対策費	501-20 帰還準備旅館宿泊支援事業  (建築住宅課)	1,298  (前年度)	特定財源 1,298 その他 1,298
03 河川対策費	700-30 小高川堤防支障枝伐採事業(小高区)  (小高区産業建設課)	12,420  (前年度) 3,942	特定財源 12,420 国庫支出金 12,420
04 道路橋梁対策費	600-40 復興地域づくり加速化事業(小高区)  (小高区産業建設課)	39,312  (前年度)	特定財源 39,312 国庫支出金 39,312
04 道路橋梁対策費	600-80 復興地域づくり加速化事業(原町区)  (土木課)	18,360  (前年度)	特定財源 18,360 国庫支出金 18,360

説明	決算書ページ
<p>福島第一原子力発電所事故による避難指示等に伴い、機能低下した市営住宅の生活環境を回復させるため、住宅室内の環境整備を実施した。</p> <p>事業内容 実施施設 小高区市営住宅 17戸 岡田団地1戸、田町団地1戸、岩屋堂団地4戸、紅梅団地6戸、万ヶ迫団地5戸 内容 室内清掃業務</p>	264
<p>福島第一原子力発電所事故による避難指示等に伴い、機能低下した市営住宅の生活環境を回復させるため、住宅室内の環境整備を実施した。</p> <p>事業内容 実施施設 原町区市営住宅 9戸 仲町団地4戸、国見町団地2戸、桜井町団地2戸、北長野団地1戸 内容 室内清掃業務</p>	264
<p>福島第一原子力発電所事故に伴う市外避難者の帰還準備を支援し、帰還促進を図るため、小高区内にも宿泊できるように宿泊場所を提供した。</p> <p>事業内容 宿泊所(旅館)の賃借料 利用実績 26件利用(平成28年1月から実施)</p>	264
<p>荒廃した小高川沿いの桜並木の支障枝除去及び剪定を行い、市民の帰還促進を図った。</p> <p>事業内容 実施場所 小高川堤防沿い桜並木 内容 支障枝伐採及び剪定管理(桜229本、ツツジ31株)</p>	264
<p>避難者の早期帰還を促進するため、小高区内環境整備の一環として、市管理の道路等の草刈を実施した。</p> <p>事業内容 小高区内市道の除草 L=96,822m(70路線)</p>	266
<p>避難者の早期帰還を促進するため、原町区内環境整備の一環として、市管理の道路等の草刈を実施した。</p> <p>事業内容 原町区20km圏内27路線 L=46,800m</p>	266

目	事業名	事業費	財源内訳
03 消防施設費	500-25 防災まちづくり事業  (危機管理課)	17,479  (前年度) 7,269	特定財源 12,186 国庫支出金 5,386 地方債 6,800 一般財源 5,293
03 消防施設費	501-25 消防施設整備事業 (事故繰越予算)  (危機管理課)	22,298 16,216  (前年度) 6,173	一般財源 22,298
03 消防施設費	506-20 広域消防鹿島分署整備事業  (危機管理課)	39,272  (前年度) 918	特定財源 31,300 地方債 31,300 一般財源 7,972
03 消防施設費	507-20 消防団無線デジタル化事業  (危機管理課)	26,222  (前年度)	特定財源 26,200 地方債 26,200 一般財源 22
05 災害対策費	500-20 福島県総合防災訓練事業  (危機管理課)	3,486  (前年度)	特定財源 1,100 県支出金 1,100 一般財源 2,386

説	明	決算書ページ
	<p>地域連帯の精神に基づき防災意識の高揚を図り、災害に強いまちづくりを推進するため、耐震性貯水槽、防災行政無線の整備を実施した。</p> <p>事業内容 防災まちづくり事業耐震性貯水槽 2 基新設工事 原町区馬場字滝原地内 40 m<sup>3</sup>型 鹿島区北屋形字西浦向地内 40 m<sup>3</sup>型 防災行政無線屋外子局設置工事 小高区蛭沢字広畑地内 1 基</p>	266
	<p>消防力の充実強化を図るため、消防施設及び資機材を整備した。</p> <p>事業内容 南相馬市消防団ホース購入 66 本 ホース乾燥塔設置等工事 鹿島区団第一分団第 1 部屯所 鹿島区鹿島字北畑地内 原町区団第一分団自動車部屯所 原町区橋本町三丁目地内 原町区団第二分団第 1 部屯所 原町区上太田字上ノ内地内 鹿島区消防団第一分団第 1 部屯所トイレ水洗化工事 鹿島区団第一分団第 1 部屯所 鹿島区鹿島字北畑地内 南相馬市消防団屯所新築工事 原町区団第五分団第 5 部屯所 原町区押釜字神田地内</p>	266
	<p>南相馬消防署鹿島分署の建設のため、測量、地質調査及び基本設計を実施した。</p> <p>事業内容 南相馬消防署鹿島分署移転建設用地取得 4,380 m<sup>2</sup> 広域消防鹿島分署基本設計業務委託 広域消防鹿島分署地質調査業務委託 不動産鑑定評価業務委託</p>	268
	<p>平成 28 年 5 月 31 日をもって現状の消防団アナログ方式無線が廃止されることに伴い、デジタル方式無線へ切り替える必要があるため、消防団無線機を購入した。</p> <p>事業内容 南相馬市消防団デジタル無線機購入 136 台</p>	268
	<p>災害時における応急対策の円滑かつ的確な実施を期し、地域防災体制の確立と住民の防災意識の高揚を図るため、福島県総合防災訓練を実施した。</p> <p>事業内容 実施時期 平成 27 年 8 月 30 日 主催者 福島県、南相馬市、相馬地方広域消防本部 実施内容 地震、津波、原子力発電所事故等の大規模災害を想定した住民参加型対応訓練</p>	268

目	事業名	事業費	財源内訳	
01 消防対策費	500-20 防災備蓄倉庫整備事業  (危機管理課)	1,512  (前年度) 4,050	特定財源 その他 一般財源	1,209 1,209 303
01 消防対策費	502-20 避難所看板等整備事業  (危機管理課)	45,792  (前年度)	特定財源 その他 一般財源	36,633 36,633 9,159

説明	決算書ページ
災害発生時に必要な食糧、水、毛布等の物資を備蓄するため、防災拠点となる防災備蓄倉庫の基本設計を実施した。 事業内容 防災備蓄倉庫整備基本計画検討業務委託	270
海抜・津波到達地点の表示板整備、避難路及び避難所の案内板整備を行い、避難体制の強化及び防災意識の高揚を図った。 事業内容 避難所看板等整備事業に係る基礎調査業務委託 避難所等看板設置及び既設看板撤去等業務委託(平成27年度～平成28年度継続事業)	270

目	事業名	事業費	財源内訳
03 教育指導費	050-20 小中学校教育研究事業補助金  (学校教育課)	2,980  (前年度) 2,850	一般財源 2,980
03 教育指導費	500-20 基礎学力向上対策事業  (学校教育課)	7,087  (前年度) 5,354	一般財源 7,087
03 教育指導費	501-20 学校不適応対策事業  (学校教育課)	6,973  (前年度) 6,807	一般財源 6,973
03 教育指導費	502-20 就学指導アドバイザー配置事業  (学校教育課)	1,094  (前年度) 972	一般財源 1,094

説明	決算書ページ
<p>教員の資質の向上及び学校教育の推進を図るため、学校経営や教科の指導の研修及び小中学校音楽祭等の事業を行う南相馬市教育研究会に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容 事業主体 南相馬市教育研究会 事業費 3,240千円 補助率 定額 補助金 2,980千円</p>	272
<p>児童生徒の学力の変容状況を的確に把握し、指導法の改善を図りながら基礎学力の向上に努めた。また、教職員の資質向上のため先進地視察研修を実施した。</p> <p>事業内容 知能検査の実施(小学校2・4・6年、中学校1・3年) 標準学力テストの実施と結果分析(全児童生徒) A A I(学習適応性検査)の実施(小学校3・5年、中学校2年) 教職員の先進地視察研修</p>	272
<p>不登校状態にある児童生徒に生活及び学習指導等を行い、生活リズムを改善するとともに自立心や社会性を養い、学校生活に復帰できるように支援した。</p> <p>事業内容 適応指導教室(やすらぎ広場、紅梅教室、さくら教室)の運営 臨床心理士による児童生徒、教員及び保護者への面接指導 教育指導員 5人 通級人員 12名(小6名 中6名) 心のケア相談会 10回開催(相談件数 24件)</p>	272
<p>特別な支援を要する児童生徒及びその疑いのある児童生徒の就学又は指導について、特別支援教育に関して専門的な知識と経験を有する者を委嘱し、助言等を行った。</p> <p>事業内容 配置場所 学校教育支援センター 配置人数 2人 内 容 特別な支援を要する児童生徒、教職員及び保護者に対し、就学指導や特別支援教育に関する助言及び援助 相談件数 54件</p>	272

目	事業名	事業費	財源内訳
03 教育指導費	503-20 学校教育支援センター事業  (学校教育課)	7,983  (前年度) 5,754	一般財源 7,983
03 教育指導費	504-20 介助員配置事業  (学校教育課)	3,265  (前年度) 1,842	一般財源 3,265
03 教育指導費	506-20 学習支援事業  (学校教育課)	19,374  (前年度) 10,672	特定財源 6,360 その他 6,360 一般財源 13,014
03 教育指導費	510-20 外国青年招致事業  (学校教育課)	35,196  (前年度) 34,654	特定財源 1,792 その他 1,792 一般財源 33,404
03 教育指導費	514-20 ICT活用教育推進事業  (教育総務課)	6,303  (前年度)	一般財源 6,303

説	明	決算書 ページ
教育に関する相談、学校適応指導、教育関係職員の研修等の支援事業を行い、学校教育の充実を図った。 事業内容 教育指導員 2人(専任1人、兼務1人) 各種研修会の実施 適応指導教室の支援、相談活動 調査、研究(広報の発行)		272
心身に障がいのある児童生徒が市内の小中学校に就学する場合、必要に応じて介助員を配置し当該児童生徒の適正な学習環境の確保を図った。 事業内容 介助員の配置(小学校5人、中学校1人)		272
学校に学習支援員を配置してきめ細やかな指導の充実を図った。 事業内容 配置学校 ADHD(注意欠陥多動性障がい)、LD(学習障がい)、自閉症スペクトラムなどの発達障がいを持つ児童生徒、問題行動があって特別の支援を必要とする児童生徒及び被災等により特別の支援を必要とする児童生徒が在籍している学校 学習支援員の配置人数 16人(小学校13人、中学校3人)		272
外国青年を招致し、中学校生徒の語学力向上と国際理解の推進を図るとともに、小学校児童のコミュニケーション能力の素地を養った。 事業内容 外国青年7人		272
子どもたちへのより効果的な教育活動の充実を目指し、児童・生徒の学力向上を図るため、電子黒板やタブレット等を活用した授業を実施するための教育環境の整備を行った。 事業内容【新所管課：学校教育課】 協力校(上真野小、小高小、原三中)における電子黒板・デジタル教科書の購入 教育用ソフトウェアライセンス購入による授業支援 ICT活用に係る教育研究大会への参加(参加人数 9名)		272

目	事業名	事業費	財源内訳
01 学校管理費	022-20 小学校施設営繕事業  (教育総務課)	9,752  (前年度)	特定財源 9,752 その他 9,752
02 教育振興費	017-21 小学校教育振興一般経費学校教育課 (事故繰越予算)  (学校教育課)	15,334 5,662  (前年度) 40,756	特定財源 977 国庫支出金 566 県支出金 411 一般財源 14,357
02 教育振興費	050-20 音楽・スポーツ大会等補助金  (学校教育課)	2,113  (前年度) 1,667	一般財源 2,113

説明	決算書ページ																																																						
<p>小学校教育施設の整備を図り、より効果的な教育施設環境の向上に努めた。</p> <p>事業内容 浄化槽中継ポンプ槽改修工事(太田小) 特別支援教室改修工事(八沢小)</p>	274																																																						
<p>小学校教育を円滑に進めるために、教師用教科書及び指導書の購入や夏休み期間の学校プール監視、児童送迎等を行った。</p> <p>事業内容 教師用教科書及び指導書等の購入 夏季休業期間中の学校プール監視業務委託 小高区4小学校のプール授業実施のための送迎用バス運行</p>	276																																																						
<p>情操教育・体育教育の推進を図るため、南相馬市小学校長会に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容 事業費 2,262千円 補助率 定額 補助金 2,113千円 内容 音楽コンクール・スポーツ大会に参加する児童に対する交通費等の補助</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="3">音楽</th> <th colspan="3">スポーツ</th> </tr> <tr> <th>学校名</th> <th>件数</th> <th>補助金額(千円)</th> <th>学校名</th> <th>件数</th> <th>補助金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原町第一小学校</td> <td>3</td> <td>578</td> <td>原町第一小学校</td> <td>3</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>原町第二小学校</td> <td>3</td> <td>627</td> <td>原町第三小学校</td> <td>4</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>原町第三小学校</td> <td>2</td> <td>218</td> <td>大囊小学校</td> <td>1</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>鹿島小学校</td> <td>2</td> <td>556</td> <td>石神第一小学校</td> <td>3</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>石神第二小学校</td> <td>1</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>八沢小学校</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> <td>1,979</td> <td>計</td> <td>13</td> <td>134</td> </tr> </tbody> </table>	音楽			スポーツ			学校名	件数	補助金額(千円)	学校名	件数	補助金額(千円)	原町第一小学校	3	578	原町第一小学校	3	47	原町第二小学校	3	627	原町第三小学校	4	50	原町第三小学校	2	218	大囊小学校	1	9	鹿島小学校	2	556	石神第一小学校	3	15				石神第二小学校	1	8				八沢小学校	1	5	計	10	1,979	計	13	134	276
音楽			スポーツ																																																				
学校名	件数	補助金額(千円)	学校名	件数	補助金額(千円)																																																		
原町第一小学校	3	578	原町第一小学校	3	47																																																		
原町第二小学校	3	627	原町第三小学校	4	50																																																		
原町第三小学校	2	218	大囊小学校	1	9																																																		
鹿島小学校	2	556	石神第一小学校	3	15																																																		
			石神第二小学校	1	8																																																		
			八沢小学校	1	5																																																		
計	10	1,979	計	13	134																																																		

目	事業名	事業費	財源内訳
02 教育振興費	051-20 遠距離通学費補助金  (学校教育課)	2,213  (前年度) 2,395	一般財源 2,213
02 教育振興費	500-29 要保護及び準要保護児童就学援助事業  (学校教育課)	37,213  (前年度) 38,715	特定財源 24,516 県支出金 24,516 一般財源 12,697

説	明	決算書ページ																																																			
	<p>遠距離通学児童の保護者に対し助成を行い、就学の奨励と保護者の負担軽減を図った。</p> <p>事業内容 対象児童 小学校1年から6年までの通学距離が片道4km以上の児童 旧小池分校区域の小学校1年生から4年生までの全児童 旧烏崎・旧栢窪分校区域の小学校1年生から3年生までの全児童</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>人員</th> <th>援助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>小高小学校</td><td>14人</td><td>112千円</td></tr> <tr><td>福浦小学校</td><td>3人</td><td>24千円</td></tr> <tr><td>金房小学校</td><td>4人</td><td>26千円</td></tr> <tr><td>鳩原小学校</td><td>0人</td><td>0千円</td></tr> <tr><td>鹿島小学校</td><td>55人</td><td>824千円</td></tr> <tr><td>八沢小学校</td><td>2人</td><td>16千円</td></tr> <tr><td>上真野小学校</td><td>23人</td><td>724千円</td></tr> <tr><td>原町第一小学校</td><td>6人</td><td>38千円</td></tr> <tr><td>原町第二小学校</td><td>4人</td><td>32千円</td></tr> <tr><td>原町第三小学校</td><td>6人</td><td>48千円</td></tr> <tr><td>高平小学校</td><td>9人</td><td>145千円</td></tr> <tr><td>大甕小学校</td><td>12人</td><td>87千円</td></tr> <tr><td>太田小学校</td><td>3人</td><td>24千円</td></tr> <tr><td>石神第一小学校</td><td>8人</td><td>55千円</td></tr> <tr><td>石神第二小学校</td><td>8人</td><td>58千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>157人</td><td>2,213千円</td></tr> </tbody> </table>		人員	援助額	小高小学校	14人	112千円	福浦小学校	3人	24千円	金房小学校	4人	26千円	鳩原小学校	0人	0千円	鹿島小学校	55人	824千円	八沢小学校	2人	16千円	上真野小学校	23人	724千円	原町第一小学校	6人	38千円	原町第二小学校	4人	32千円	原町第三小学校	6人	48千円	高平小学校	9人	145千円	大甕小学校	12人	87千円	太田小学校	3人	24千円	石神第一小学校	8人	55千円	石神第二小学校	8人	58千円	合計	157人	2,213千円	276
	人員	援助額																																																			
小高小学校	14人	112千円																																																			
福浦小学校	3人	24千円																																																			
金房小学校	4人	26千円																																																			
鳩原小学校	0人	0千円																																																			
鹿島小学校	55人	824千円																																																			
八沢小学校	2人	16千円																																																			
上真野小学校	23人	724千円																																																			
原町第一小学校	6人	38千円																																																			
原町第二小学校	4人	32千円																																																			
原町第三小学校	6人	48千円																																																			
高平小学校	9人	145千円																																																			
大甕小学校	12人	87千円																																																			
太田小学校	3人	24千円																																																			
石神第一小学校	8人	55千円																																																			
石神第二小学校	8人	58千円																																																			
合計	157人	2,213千円																																																			
	<p>経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を行い、保護者負担の軽減を図った。</p> <p>事業内容 学用品費、学校給食費等の経費の補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">要保護及び準要保護児童就学援助費</th> </tr> <tr> <th>人員(人)</th> <th>援助費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>学用品費</td><td>546</td><td>6,080</td></tr> <tr><td>通学用品費</td><td>449</td><td>1,001</td></tr> <tr><td>校外活動費(宿泊なし)</td><td>424</td><td>273</td></tr> <tr><td>校外活動費(宿泊あり)</td><td>70</td><td>173</td></tr> <tr><td>通学費</td><td>1</td><td>50</td></tr> <tr><td>新入学学用品費</td><td>74</td><td>1,515</td></tr> <tr><td>学校給食費</td><td>544</td><td>28,121</td></tr> <tr><td>医療費</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,108</td><td>37,213</td></tr> </tbody> </table>	区分	要保護及び準要保護児童就学援助費		人員(人)	援助費(千円)	学用品費	546	6,080	通学用品費	449	1,001	校外活動費(宿泊なし)	424	273	校外活動費(宿泊あり)	70	173	通学費	1	50	新入学学用品費	74	1,515	学校給食費	544	28,121	医療費	0	0	合計	2,108	37,213	276																			
区分	要保護及び準要保護児童就学援助費																																																				
	人員(人)	援助費(千円)																																																			
学用品費	546	6,080																																																			
通学用品費	449	1,001																																																			
校外活動費(宿泊なし)	424	273																																																			
校外活動費(宿泊あり)	70	173																																																			
通学費	1	50																																																			
新入学学用品費	74	1,515																																																			
学校給食費	544	28,121																																																			
医療費	0	0																																																			
合計	2,108	37,213																																																			

目	事業名	事業費	財源内訳
02 教育振興費	506-20 体験活動等支援事業  (学校教育課)	12,712  (前年度) 14,208	一般財源 12,712
02 教育振興費	508-20 小学校部活動支援事業  (学校教育課)	1,511  (前年度) 1,839	一般財源 1,511
02 教育振興費	510-20 小学校図書館教育事業  (教育総務課)	6,757  (前年度) 5,840	一般財源 6,757
02 教育振興費	512-20 小学校情報教育機器整備事業  (教育総務課)	11,969  (前年度) 148,194	一般財源 11,969

説	明	決算書ページ																																		
	<p>各教科、総合的な学習等における確かな学力の育成のため、見学活動、体験的かつ問題解決的な活動を取り入れた学習の充実を図った。</p> <p>事業内容 見学活動や体験活動の際のバス借上げ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校</th> <th>回数</th> <th>学校</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原町第一小学校</td> <td>9</td> <td>鹿島小学校</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>原町第二小学校</td> <td>21</td> <td>八沢小学校</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>原町第三小学校</td> <td>13</td> <td>上真野小学校</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>高平小学校</td> <td>19</td> <td>小高小学校</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>大甕小学校</td> <td>17</td> <td>福浦小学校</td> <td rowspan="3">8</td> </tr> <tr> <td>太田小学校</td> <td>14</td> <td>金房小学校</td> </tr> <tr> <td>石神第一小学校</td> <td>19</td> <td>鳩原小学校</td> </tr> <tr> <td>石神第二小学校</td> <td>19</td> <td>小高区4校合同</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>	学校	回数	学校	回数	原町第一小学校	9	鹿島小学校	26	原町第二小学校	21	八沢小学校	20	原町第三小学校	13	上真野小学校	20	高平小学校	19	小高小学校	7	大甕小学校	17	福浦小学校	8	太田小学校	14	金房小学校	石神第一小学校	19	鳩原小学校	石神第二小学校	19	小高区4校合同	16	276
学校	回数	学校	回数																																	
原町第一小学校	9	鹿島小学校	26																																	
原町第二小学校	21	八沢小学校	20																																	
原町第三小学校	13	上真野小学校	20																																	
高平小学校	19	小高小学校	7																																	
大甕小学校	17	福浦小学校	8																																	
太田小学校	14	金房小学校																																		
石神第一小学校	19	鳩原小学校																																		
石神第二小学校	19	小高区4校合同	16																																	
	<p>小学校の音楽部活動を支援する事業を実施して、児童の芸術的感性の育成と演奏技術の向上を図った。</p> <p>事業内容 外部講師を招へいし、技術指導会の開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>講師数(人)</th> <th>実施回数</th> <th>参加人数</th> <th>学 校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マーチング指導</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>72</td> <td>原町第一小学校</td> </tr> <tr> <td>合奏・吹奏楽</td> <td>8</td> <td>43</td> <td>616</td> <td>原町第一小学校 上真野小学校 原町第二小学校 原町第三小学校 石神第一小学校 石神第二小学校 八沢小学校 小高小学校</td> </tr> <tr> <td>和太鼓指導</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>35</td> <td>原町第一小学校</td> </tr> </tbody> </table>	内 容	講師数(人)	実施回数	参加人数	学 校	マーチング指導	1	4	72	原町第一小学校	合奏・吹奏楽	8	43	616	原町第一小学校 上真野小学校 原町第二小学校 原町第三小学校 石神第一小学校 石神第二小学校 八沢小学校 小高小学校	和太鼓指導	1	2	35	原町第一小学校	276														
内 容	講師数(人)	実施回数	参加人数	学 校																																
マーチング指導	1	4	72	原町第一小学校																																
合奏・吹奏楽	8	43	616	原町第一小学校 上真野小学校 原町第二小学校 原町第三小学校 石神第一小学校 石神第二小学校 八沢小学校 小高小学校																																
和太鼓指導	1	2	35	原町第一小学校																																
	<p>児童の豊かな心を育むとともに教養を高めるため、読書活動を推進し、学校図書館の整備と充実を図った。</p> <p>事業内容 学校図書館備付図書等の購入</p>	276																																		
	<p>情報活用能力の育成と機器を活用した授業による教育効果を高めるため、情報教育機器等の整備を図った。</p> <p>事業内容 鹿島区小学校パソコン等借上げ ウィルス対策ソフトウェア、プリンター等周辺機器、パソコン等購入</p>	276																																		

目	事業名	事業費	財源内訳
01 学校管理費	022-20 中学校施設営繕事業  (教育総務課)	21,287  (前年度)	特定財源 14,957 その他 14,957 一般財源 6,330
02 教育振興費	050-20 音楽・スポーツ大会等補助金  (学校教育課)	16,146  (前年度) 17,798	一般財源 16,146
02 教育振興費	054-20 外部講師招へい事業補助金  (学校教育課)	2,500  (前年度) 2,940	一般財源 2,500

説明	決算書ページ																																																														
<p>中学校教育施設の整備を図り、より効果的な教育環境の向上に努めた。</p> <p>事業内容 プール循環装置ろ過搭入替工事(鹿島中) 給食施設拡張工事(原一中) プール塗装工事(原二中) 通路舗装補修工事(石神中)</p>	276																																																														
<p>情操教育、体育教育の推進を図るため、南相馬市中学校長会に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容 事業費 17,167千円 補助率 定額 補助金 16,146千円 内容 音楽コンクールやスポーツ大会に参加する生徒に対する交通費等の補助</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">学校名</th> <th colspan="2">音楽</th> <th colspan="2">スポーツ</th> <th colspan="2">弁論</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>補助金額(千円)</th> <th>件数</th> <th>補助金額(千円)</th> <th>件数</th> <th>補助金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原一中</td> <td>4</td> <td>3,067</td> <td>18</td> <td>2,794</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>原二中</td> <td>1</td> <td>183</td> <td>14</td> <td>2,318</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>原三中</td> <td>2</td> <td>338</td> <td>18</td> <td>2,980</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>石神中</td> <td>1</td> <td>85</td> <td>13</td> <td>913</td> <td>2</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>鹿島中</td> <td></td> <td></td> <td>20</td> <td>2,053</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小高中</td> <td>3</td> <td>325</td> <td>7</td> <td>1,048</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11</td> <td>3,998</td> <td>90</td> <td>12,106</td> <td>2</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table>	学校名	音楽		スポーツ		弁論		件数	補助金額(千円)	件数	補助金額(千円)	件数	補助金額(千円)	原一中	4	3,067	18	2,794			原二中	1	183	14	2,318			原三中	2	338	18	2,980			石神中	1	85	13	913	2	42	鹿島中			20	2,053			小高中	3	325	7	1,048			計	11	3,998	90	12,106	2	42	278
学校名		音楽		スポーツ		弁論																																																									
	件数	補助金額(千円)	件数	補助金額(千円)	件数	補助金額(千円)																																																									
原一中	4	3,067	18	2,794																																																											
原二中	1	183	14	2,318																																																											
原三中	2	338	18	2,980																																																											
石神中	1	85	13	913	2	42																																																									
鹿島中			20	2,053																																																											
小高中	3	325	7	1,048																																																											
計	11	3,998	90	12,106	2	42																																																									
<p>中学校の音楽部活動を支援し、生徒の芸術的感性の育成と演奏技術等の向上を図るため、各中学校に対し補助金を交付した。</p> <p>事業内容 外部講師招へいのための謝礼や旅費等の経費の補助 補助金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校</th> <th>補助金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原町第一中学校</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>原町第二中学校</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>原町第三中学校</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>石神中学校</td> <td>625</td> </tr> </tbody> </table>	学校	補助金額(千円)	原町第一中学校	625	原町第二中学校	625	原町第三中学校	625	石神中学校	625	278																																																				
学校	補助金額(千円)																																																														
原町第一中学校	625																																																														
原町第二中学校	625																																																														
原町第三中学校	625																																																														
石神中学校	625																																																														

目	事業名	事業費	財源内訳
02 教育振興費	504-20 体験活動等支援事業  (学校教育課)	4,193  (前年度) 3,631	一般財源 4,193
02 教育振興費	506-29 要保護及び準要保護生徒就学援助事業  (学校教育課)	41,138  (前年度) 39,058	特定財源 25,651 国庫支出金 26 県支出金 25,625 一般財源 15,487

説	明	決算書ページ																										
個別科目、総合的な学習等における確かな学力の育成のため、体験的かつ問題解決的な活動を取り入れた学習の充実を図った。 事業内容 体験活動等の際のバス借上げ	278																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原町第一中学校</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>原町第二中学校</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>原町第三中学校</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>石神中学校</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>鹿島中学校</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>小高中学校</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	学校	回数	原町第一中学校	4	原町第二中学校	2	原町第三中学校	6	石神中学校	4	鹿島中学校	3	小高中学校	6														
学校	回数																											
原町第一中学校	4																											
原町第二中学校	2																											
原町第三中学校	6																											
石神中学校	4																											
鹿島中学校	3																											
小高中学校	6																											
経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者に対して必要な援助を行い、保護者負担の軽減を図った。 事業内容 学用品費、学校給食費等の経費の補助	278																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">要保護及び準要保護児童就学援助費</th> </tr> <tr> <th>人員(人)</th> <th>援助費(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学用品費</td> <td>396</td> <td>8,643</td> </tr> <tr> <td>通学用品費</td> <td>266</td> <td>593</td> </tr> <tr> <td>校外活動費(宿泊なし)</td> <td>235</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費</td> <td>134</td> <td>7,480</td> </tr> <tr> <td>新入学生用品費</td> <td>120</td> <td>2,826</td> </tr> <tr> <td>学校給食費</td> <td>393</td> <td>21,490</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,544</td> <td>41,138</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	要保護及び準要保護児童就学援助費		人員(人)	援助費(千円)	学用品費	396	8,643	通学用品費	266	593	校外活動費(宿泊なし)	235	106	修学旅行費	134	7,480	新入学生用品費	120	2,826	学校給食費	393	21,490	合 計	1,544	41,138		
区 分		要保護及び準要保護児童就学援助費																										
	人員(人)	援助費(千円)																										
学用品費	396	8,643																										
通学用品費	266	593																										
校外活動費(宿泊なし)	235	106																										
修学旅行費	134	7,480																										
新入学生用品費	120	2,826																										
学校給食費	393	21,490																										
合 計	1,544	41,138																										

目	事業名	事業費	財源内訳
02 教育振興費	508-20 中学校部活動支援事業  (学校教育課)	8,268  (前年度) 5,250	一般財源 8,268
02 教育振興費	511-20 中学校図書館教育事業  (教育総務課)	4,758  (前年度) 3,990	一般財源 4,758
02 教育振興費	513-20 中学校情報教育機器整備事業  (教育総務課)	2,693  (前年度) 74,804	一般財源 2,693

説明	決算書ページ																																																
<p>中学校の運動部活動を側面から支援する事業を実施するとともに、中央の講師やアスリート等からの指導する機会を設け技能の向上を図った。</p> <p>事業内容 外部指導者を派遣し、技術指導会の開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種目</th> <th>学校名</th> <th>実施時間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>野球</td> <td>原町第一中学校</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>バスケットボール</td> <td>原町第一中学校</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>剣道</td> <td>原町第三中学校</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>柔道</td> <td>原町第三中学校</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>サッカー</td> <td>石神中学校</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>バレーボール(男子)</td> <td>石神中学校</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>バスケットボール(男子)</td> <td>鹿島中学校</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>バスケットボール(女子)</td> <td>鹿島中学校</td> <td>120</td> </tr> </tbody> </table> <p>中央の講師等を招へいし、スポーツ教室や講演会の開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種目</th> <th>講師・アスリート</th> <th>回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バドミントン</td> <td>元日本代表選手、実業団選手</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>サッカー</td> <td>元Jリーガー</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>バレーボール</td> <td>元日本バレーボール協会強化本部長</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>野球</td> <td>早稲田大学野球部員</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>ソフトテニス</td> <td>現役大学生、実業団選手</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>バスケットボール</td> <td>日本代表ヘッドコーチ</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>部活動地区大会送迎用バス借上げ</p>	種目	学校名	実施時間	野球	原町第一中学校	130	バスケットボール	原町第一中学校	80	剣道	原町第三中学校	120	柔道	原町第三中学校	120	サッカー	石神中学校	98	バレーボール(男子)	石神中学校	130	バスケットボール(男子)	鹿島中学校	120	バスケットボール(女子)	鹿島中学校	120	種目	講師・アスリート	回数	バドミントン	元日本代表選手、実業団選手	4	サッカー	元Jリーガー	1	バレーボール	元日本バレーボール協会強化本部長	1	野球	早稲田大学野球部員	2	ソフトテニス	現役大学生、実業団選手	3	バスケットボール	日本代表ヘッドコーチ	1	278
種目	学校名	実施時間																																															
野球	原町第一中学校	130																																															
バスケットボール	原町第一中学校	80																																															
剣道	原町第三中学校	120																																															
柔道	原町第三中学校	120																																															
サッカー	石神中学校	98																																															
バレーボール(男子)	石神中学校	130																																															
バスケットボール(男子)	鹿島中学校	120																																															
バスケットボール(女子)	鹿島中学校	120																																															
種目	講師・アスリート	回数																																															
バドミントン	元日本代表選手、実業団選手	4																																															
サッカー	元Jリーガー	1																																															
バレーボール	元日本バレーボール協会強化本部長	1																																															
野球	早稲田大学野球部員	2																																															
ソフトテニス	現役大学生、実業団選手	3																																															
バスケットボール	日本代表ヘッドコーチ	1																																															
<p>生徒の豊かな心を育むとともに教養を高めるため、読書活動を推進し、学校図書館の整備・充実を図った。</p> <p>事業内容 学校図書館備付図書等の購入</p>	278																																																
<p>情報活用能力の育成と機器を活用した授業による教育効果を高めるため、情報教育機器等の整備を図った。</p> <p>事業内容 ソフトウェア等の購入 ウィルス対策ソフトウェア、液晶テレビ等周辺機器、パソコン等購入</p>	278																																																

目	事業名	事業費	財源内訳
02 教育振興費	515-20 キャリア教育支援事業  (学校教育課)	1,188  (前年度)	一般財源 1,188

説明	決算書ページ																													
<p>中学生が将来に夢や希望を持ち、力強く未来を切り拓く力を獲得できるように、キャリアカウンセラー等の資格者、指導経験者による「キャリア教育出前講座」を実施した。</p> <p>事業内容 すべての中学校の2年生に職場体験事前講座を実施 代表校2校で1年生及び3年生を対象に出前講座を実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>学年</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原町一中</td> <td>2年</td> <td>職場体験事前事業</td> </tr> <tr> <td>原町二中</td> <td>2年</td> <td>職場体験事前事業</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">原町三中</td> <td>1年</td> <td>夢や目標を持つこと(どんな仕事に興味があるだろう?)</td> </tr> <tr> <td>2年</td> <td>職場体験事前事業</td> </tr> <tr> <td>3年</td> <td>社会人講師にインタビューしてみよう</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">石神中</td> <td>1年</td> <td>夢や目標を持つこと(どんな仕事に興味があるだろう?)</td> </tr> <tr> <td>2年</td> <td>職場体験事前事業</td> </tr> <tr> <td>3年</td> <td>社会人講師にインタビューしてみよう</td> </tr> <tr> <td>鹿島中</td> <td>2年</td> <td>職場体験事前事業</td> </tr> <tr> <td>小高中</td> <td>3年</td> <td>社会人講師にインタビューしてみよう</td> </tr> </tbody> </table>	学校名	学年	内容	原町一中	2年	職場体験事前事業	原町二中	2年	職場体験事前事業	原町三中	1年	夢や目標を持つこと(どんな仕事に興味があるだろう?)	2年	職場体験事前事業	3年	社会人講師にインタビューしてみよう	石神中	1年	夢や目標を持つこと(どんな仕事に興味があるだろう?)	2年	職場体験事前事業	3年	社会人講師にインタビューしてみよう	鹿島中	2年	職場体験事前事業	小高中	3年	社会人講師にインタビューしてみよう	278
学校名	学年	内容																												
原町一中	2年	職場体験事前事業																												
原町二中	2年	職場体験事前事業																												
原町三中	1年	夢や目標を持つこと(どんな仕事に興味があるだろう?)																												
	2年	職場体験事前事業																												
	3年	社会人講師にインタビューしてみよう																												
石神中	1年	夢や目標を持つこと(どんな仕事に興味があるだろう?)																												
	2年	職場体験事前事業																												
	3年	社会人講師にインタビューしてみよう																												
鹿島中	2年	職場体験事前事業																												
小高中	3年	社会人講師にインタビューしてみよう																												

目	事業名	事業費	財源内訳
01 幼稚園費	051-20 幼稚園就園奨励費補助金  (幼児教育課)	33,916  (前年度) 43,028	特定財源 28,950 国庫支出金 67 県支出金 28,883 一般財源 4,966
01 幼稚園費	052-20 私立幼稚園振興事業補助金  (幼児教育課)	3,452  (前年度) 4,340	一般財源 3,452
01 幼稚園費	053-20 私立幼稚園保護者助成事業補助金  (幼児教育課)	21,161  (前年度) 17,921	特定財源 21,161 その他 21,161
01 幼稚園費	502-20 私立幼稚園施設型給付事業  (幼児教育課)	64,489  (前年度)	特定財源 37,283 国庫支出金 16,638 県支出金 20,645 一般財源 27,206
01 幼稚園費	503-20 一時預かり事業(幼稚園型)  (幼児教育課)	2,302  (前年度)	特定財源 1,534 国庫支出金 767 県支出金 767 一般財源 768

説	明	決算書 ページ
私立幼稚園に在籍する園児の保護者に対し、補助金を交付することにより保護者負担を軽減し幼稚園の就園を奨励した。 事業内容 補助対象者 私立幼稚園に在籍する園児の保護者で、市民税額が基準額内の者 補助率 定額(国基準) 認定者数 268人(内訳 市内172人、市外96人)		280
私立幼稚園の振興を図るため、私立幼稚園が実施する預かり保育等に係る経費に対し補助金を交付した。 事業内容 事業主体 市内私立幼稚園(青葉幼稚園、さゆり幼稚園、原町みなみ幼稚園) 補助額 定額(3,000円×園児数)+園割100,000円 特例措置として、震災後の収入が著しく減少している幼稚園にあっては、補助対象事業の実施に係る経費の2分の1と70万円を比較して低い方の額に園児1人当たり1万円を加算した額としている。 補助額 青葉幼稚園 1,970千円、さゆり幼稚園 1,100千円 原町みなみ幼稚園 382千円	280	
私立幼稚園に在籍する園児の保護者に対し、助成金を交付することにより保護者負担を軽減し私立幼稚園を利用しやすい環境を提供した。 事業内容 対象者 私立幼稚園(青葉幼稚園・さゆり幼稚園・原町みなみ幼稚園)在園児の保護者 対象者 198人(青葉幼稚園 111人、さゆり幼稚園 32人、みなみ幼稚園 55人) 補助額 入園料及び授業料・保育料の保護者負担額分		280
子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園に対して教育に要した費用(施設型給付費)を支給した。 事業内容 対象幼稚園 原町みなみ幼稚園		280
一時預かり事業(幼稚園型)を子ども・子育て支援新制度に移行する私立幼稚園に委託し、在園児等の預かり保育を実施した。 事業内容 実施主体 南相馬市 事業委託先 原町みなみ幼稚園 利用者延人数 平日 4,626(幼稚園在園児)、休日164人(幼稚園在園児) 平日+休日176人(在園児以外)		280

目	事業名	事業費	財源内訳	
01 幼稚園費	600-20 幼稚園預かり保育事業  (幼児教育課)	20,696	特定財源 2,298	
			使用料及び 手数料 2,298	
		(前年度)	21,214	一般財源 18,398

説明	決算書 ページ
<p>市立幼稚園に在園する園児の保護者の子育てを支援するため、預かり保育を実施した。</p> <p>事業内容            実施幼稚園 高平幼稚園、大甕幼稚園、鹿島幼稚園、八沢幼稚園、上真野幼稚園            保育時間 月曜日から金曜日まで 幼稚園終了から午後6時まで                      土曜日                                午前8時から午後6時まで                      長期休業(夏季休業等) 午前8時から午後6時まで            利用延べ人数 934人</p>	280

目	事業名	事業費	財源内訳
01 社会教育総務費	054-20 生涯学習講演会開催事業補助金  (文化スポーツ課)	670  (前年度) 810	一般財源 670
01 社会教育総務費	501-20 生涯学習まちづくり事業  (文化スポーツ課)	711  (前年度) 685	一般財源 711

説明	決算書ページ
<p>地域の中で人としての優しさや豊かさ、幸せに生きることの大切さを考える機会を提供するため、市民が広く参加できる講演会を開催する実行委員会に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容            事業主体 生涯学習講演会実行委員会            開催日 平成28年2月6日(土)            会場 鹿島生涯学習センター(さくらホール)            講師 杉村 太蔵 氏 (元衆議院議員)            演題 「プライドを捨てた男の人生訓」            受講者 355人            補助率 定額            補助金額 670千円</p>	280
<p>市民の学習要求に応じて市民ボランティア及び行政職員が講師として講演する出前講座を核とし、市民と行政が一体となった生涯学習のまちづくりの推進を図った。</p> <p>事業内容            生涯学習まちづくり出前講座の実施            実施回数 343回            参加者数 7,413人            市民ボランティア講師登録者数 54人            (平成28年3月31日現在)            まちづくり出前講座メニュー表 3,500部発行            配付先 幼稚園、保育園、小学校、市内公共施設等</p>	280

目	事業名	事業費	財源内訳
01 社会教育総務費	502-20 報徳精神がいきづくまちづくり事業  (文化スポーツ課)	1,217  (前年度) 272	特定財源 29 県支出金 29 一般財源 1,188
01 社会教育総務費	503-20 子どものための情報誌発行事業  (文化スポーツ課)	227  (前年度) 214	特定財源 227 その他 227

説	明	決算書 ページ
	<p>報徳仕法がいきづく本市において、その教えを時代を超えて継承し、現代的視点で見つめ直し心豊かなまちづくり・ひとづくりの推進を図るため、小中学校の学校教育現場との連携による報徳仕法に関する学習機会の提供や報徳サミット南相馬市大会開催に向けた準備会を設置した。</p> <p>事業内容</p> <p>第22回全国報徳サミット南相馬市大会実行委員会準備会の設置及び会議の開催 開催日 第1回 平成27年8月18日(火) 第2回 平成27年12月21日(月) 委員 13人</p> <p>第21回全国報徳サミット豊頃町大会参加 開催日 平成27年10月8日(木)~10日(土) 会場 北海道中川郡豊頃町 参加者 教育長ほか 視察 準備会委員6人</p> <p>報徳のまちづくり講演会の開催 開催日 平成28年3月5日(土) 講師 中桐万里子氏 演題 「こころ ひとづくり ~報徳の教えより~」 会場 市民情報交流センター 受講者 62人</p> <p>報徳仕法副読本「改訂版」編集委員会 開催日 第1回 平成27年6月30日(火) 第2回 平成27年12月8日(火) 第3回 平成28年3月3日(木) 委員 5人</p>	280
	<p>学校週5日制に対応した家庭教育の充実を図るため、親子や子どもが参加できる行事・イベント等の情報を提供した。</p> <p>事業内容</p> <p>情報誌 「かけはし(虹)」 発行部数 10,000部(5,000部×年2回:7月10日号・12月10日号) 配付先 幼稚園、保育園、小学校、市内公共施設等</p>	280

目	事業名	事業費	財源内訳
01 社会教育総務費	506-20 高等学校開放講座事業  (文化スポーツ課)	241  (前年度) 241	一般財源 241
01 社会教育総務費	510-20 「地域の力」再生支援事業  (文化スポーツ課)	213  (前年度) 121	一般財源 213
01 社会教育総務費	600-20 成人式事業  (文化スポーツ課)	1,708  (前年度) 1,451	一般財源 1,708

説明	決算書ページ
<p>学校・社会融合事業として、市内高等学校の専門的な教育機能を市民に開放し、趣味や知識を深め技術の習得を図った。</p> <p>事業内容 市内の県立高等学校との連携による各種講座の実施 相馬農業高等学校(3回) 開催日・講座内容 第1回 平成27年 6月 6日(土) 野菜のプランター栽培に挑戦 第2回 平成27年 9月12日(土) おいしいパンを作ろう 第3回 平成27年12月12日(土) ミニ門松を作ろう 受講者 87人 小高商業高等学校(3回) 開催日・講座内容 第1回 平成27年 8月29日(土) 動画編集ソフトによる動画作成 第2回 平成27年 9月 5日(土) 動画編集ソフトによる動画作成 第3回 平成27年 9月12日(土) 動画編集ソフトによる完成作品の発表 受講者 41人</p>	280
<p>地域の原動力となる社会教育団体や地域活動団体の活性化を図るため、地域コーディネーターを活用した指導を行うとともに、生涯学習担当職員及び行政区長等に研修の機会を提供し、地域のコミュニティづくりや各種団体等の育成支援を行った。</p> <p>事業内容 大学等高等教育機関と連携した研修会の実施 所長研修 4回(所長研修に、生涯学習担当職員及び行政区長も出席) 指導員研修 6回 先進地視察研修の実施 所長研修 開催日 平成27年7月17日(金) 研修先 福島市吾妻学習センター、あずま総合運動公園 指導員研修 開催日 平成27年7月13日(月) 研修先 福島市「アオウゼ」</p>	282
<p>成人に達した青年の自覚を促すとともに、新成人を祝い励ますため、成人式を挙行した。</p> <p>事業内容 開催日 平成28年1月10日(日) 会場 南相馬市民文化会館(ゆめはっと) 対象者 平成7年4月2日~平成8年4月1日までに生まれた方 633人 出席者 529人</p>	282

目	事業名	事業費	財源内訳
01 社会教育総務費	601-20 生涯学習情報誌発行事業  (文化スポーツ課)	352  (前年度) 352	一般財源 352
01 社会教育総務費	701-20 家庭教育支援総合推進事業  (文化スポーツ課)	376  (前年度) 360	特定財源 376 その他 376

説明	決算書ページ
<p>「であい・ふれあい・学びあい」のある生涯学習のまちづくりの普及啓発と生涯学習の振興を図るため、情報誌を発行した。</p> <p>事業内容            情報誌 平成28年度文化・スポーツ生涯学習総合情報誌の発行            発行日 平成28年4月1日            発行部数 21,000部            配付先 市内行政区隣組回覧、仮設住宅全戸配布</p>	282
<p>学校・社会・家庭との連携協力を図り、家庭教育に関する学習機会を提供し、健全な親子関係や地域環境づくりを促進した。</p> <p>事業内容            家庭教育講座 幼稚園3団体            鹿島幼稚園 児童と保護者 166人、教職員11人            高平幼稚園 児童と保護者 100人、教職員8人            青葉幼稚園 児童と保護者 121人、教職員8人            子育て学習講座 2団体            しゃくなげ親子3B体操 児童と保護者 13人            原町子育て支援センター 園児と保護者 33人、教職員7人            就学時健診子育て講座 市内小学校15校(6回分)            小高区(4校合同開催) 21人            鹿島区(3校合同開催) 49人            原町区(原一小・高平小合同開催) 63人                      (原二小・原三小合同開催) 65人                      (石一小・石二小合同開催) 47人                      (太田小・大甕小合同開催) 27人            思春期子育て講座 1回            開催日 平成27年11月7日(土)            講師 飛田 操氏(福島大学)            演題 「人間関係に悩むすべての人のために～思春期の親子関係～」            会場 原町生涯学習センター            受講者 48人            大学公開講座 1回            開催日 平成27年10月31日(土)            講師 津田 和加子氏(桜の聖母短期大学)            演題 「お家でできるお寿司のケーキ作り」            会場 ひばり生涯学習センター            受講者 11人</p>	282

目	事業名	事業費	財源内訳
01 社会教育総務費	702-20 中学生職場体験等支援事業  (文化スポーツ課)	761  (前年度) 727	一般財源 761
02 生涯学習センター費	500-20 生涯学習講座事業  (文化スポーツ課)	2,098  (前年度) 2,560	特定財源 1,839 県支出金 1,839 一般財源 259
02 生涯学習センター費	501-20 生涯学習施設耐震診断調査事業  (文化スポーツ課)	4,320  (前年度)	特定財源 1,440 国庫支出金 1,440 一般財源 2,880
02 生涯学習センター費	502-20 子ども自然体験学習事業  (文化スポーツ課)	618  (前年度)	特定財源 618 その他 618

説	明	決算書 ページ
	生徒一人ひとりの勤労観や職業観を育て、社会人や職業人として自立できるよう、市内中学校で実施する職場体験活動や福祉体験活動を支援した。 事業内容 中学生職場体験活動・福祉体験活動の支援 情報誌 中学生職場体験活動情報誌 「体験! Working!」発行 発行日 平成27年12月15日号 発行部数 8,000部 配布先 市内各小中学校、体験受入事業所、市内公共機関等	282
	自ら学ぶ楽しさを実感してもらうため、市民の多様化する学習意欲に対応する学習機会及び学習情報を提供し、生涯学習事業及び社会教育事業の推進を図った。 事業内容 各生涯学習センターでの学級・講座等の開催 成人大学 10回開催 参加者数 1,049人 家族ふれあい広場 5回開催 参加者数 103人 子育て広場 12回開催 参加者数 255人 ほか43事業 255回開催 参加者数 4,147人	282
	施設の安全性を確保するとともに、円滑な施設運営にあたり、施設の維持管理に必要な修繕を行うため、昭和57年の建築基準法以前に建築されたセンターの耐震診断を行った。 事業内容 生涯学習施設の耐震診断調査 対象施設 太田・大穂・高平・石神生涯学習センター 診断結果 現在の建築基準法に基づく耐震性に問題はなかった。	282
	自然の中で活動することで、自然の大切さを学ぶとともに、親子のふれあい、子どもの社会性や知識を身につける機会を提供した。 事業内容 親子による自然体験 対象 小学3年生から6年生の児童とその家族 実施回数 8回 参加者数 196人	282

目	事業名	事業費	財源内訳
04 文化振興費	051-20 市総合芸術祭事業補助金  (文化スポーツ課)	1,600  (前年度) 1,850	一般財源 1,600
04 文化振興費	058-20 地域文化振興助成事業補助金  (文化スポーツ課)	1,244  (前年度) 1,144	一般財源 1,244
04 文化振興費	061-20 学校等芸術文化活動支援事業補助金  (文化スポーツ課)	957  (前年度) 954	一般財源 957
04 文化振興費	502-20 ふるさと民俗芸能伝承事業  (文化スポーツ課)	233  (前年度) 221	一般財源 233

説明	決算書ページ
<p>市民の自主的な芸術文化活動の活性化を図るため、芸術文化の普及を行う団体に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>南相馬市原町区芸術文化協会 芸術文化協会文化祭 開催日 平成27年10月24日(土)～25日(日) 場所 南相馬市民文化会館(ゆめはっと) 出演団体 26団体 292人 情報紙発行 芸文協だより 年2回</p> <p>南相馬市鹿島区文化協会 鹿島区文化祭 開催日 平成27年10月31日(土)～11月1日(日) 場所 万葉ふれあいセンター 展示数 1,028点</p> <p>第27回みちのくの真野万葉の里短歌大会 開催日 平成27年5月31日(日) 場所 万葉ふれあいセンター 講師 徳山高明氏(東北アララギ選者) 投稿数 53首</p> <p>芸能発表大会 開催日 平成27年6月28日(日) 場所 鹿島生涯学習センター(さくらホール) 出演団体 23団体 278人</p>	284
<p>市民の文化活動事業の振興育成を図る事業に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>地区文化祭 7件 成果発表 18件 大会出場 3件</p>	284
<p>学校等の芸術文化及び教育活動の振興を図るため、市民文化会館を利用する際の利用料金の一部を助成した。</p> <p>事業内容</p> <p>学校行事 3件 部活動 6件</p>	284
<p>伝統芸能の伝承活動を支援し、保存伝承と、後継者育成を図った。</p> <p>事業内容</p> <p>ふるさと民俗芸能伝承事業 小学校 1校 11回 延人数897人 中学校 1校 8回 延人数264人</p>	284

目	事業名	事業費	財源内訳
04 文化振興費	504-20 響きあうプラス&コーラス コンサート事業  (文化スポーツ課)	1,863  (前年度)	一般財源 1,863
04 文化振興費	505-20 アートによるふれあい交流事業  (文化スポーツ課)	3,980  (前年度)	一般財源 3,980
04 文化振興費	602-20 市総合美術展覧会事業  (文化スポーツ課)	1,446  (前年度) 1,330	一般財源 1,446

説明	決算書ページ
<p>市民の芸術文化にふれる機会の充実と、芸術文化による新たな「まちづくり」の契機とするためコンサートを実施するとともに、プロの楽団による地元団体への技術指導と地元団体間の交流を図った。</p> <p>事業内容</p> <p>日時 平成27年9月6日(日)</p> <p>場所 南相馬市民文化会館(ゆめはっと)</p> <p>地元団体 Seesds+マーチング、MJCアンサンブル、小高中学校合唱部 原町高校吹奏楽部、原町第一中学校吹奏楽部</p> <p>ゲスト団体 日本フィルハーモニー交響楽団</p> <p>入場者数 500人</p>	284
<p>市民の芸術文化にふれる機会の充実と、芸術文化による新たな「まちづくり」の契機とするため、芸術作品を活用した交流や、滞在型アーティストによる芸術文化交流を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>キックオフミーティング(赤坂憲雄氏・市長対談)</p> <p>日時 平成27年9月4日(金)</p> <p>場所 南相馬市博物館</p> <p>参加者 100人</p> <p>アートイベント「あなたが誰かを好きなように、誰もが誰かを好き」小沢剛作</p> <p>日時 平成28年2月13日(土)~14日(日)</p> <p>場所 南相馬市民文化会館(ゆめはっと)</p> <p>入場者 600人</p> <p>映像制作 赤坂友昭、古木洋平作</p> <p>DVD作品(水の記憶・土の記憶 ~南相馬~)</p> <p>染色事業</p> <p>講師 岡博美、岩間賢</p> <p>文化創造フォーラム(映像上映、染色事業報告、提言、クロストーク)</p> <p>日時 平成28年3月5日(土)</p> <p>場所 市民情報交流センター</p> <p>参加者 100人</p>	284
<p>美術への理解と関心を高め、創作活動を促し、美術の振興と情操の育成を図るため、小学生から大人までの作品を公募し展覧会を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>第9回南相馬市総合美術展覧会</p> <p>日時 平成27年10月24日(土)~27日(火)</p> <p>場所 小川町体育館</p> <p>出品点数 一般の部 206点 小中学校の部 667点</p> <p>入場者数 3,317人</p>	284

目	事業名	事業費	財源内訳
05 文化財保護費	052-20 文化財保存事業補助金  (文化財課)	1,566  (前年度)	一般財源 1,566
05 文化財保護費	504-20 市内遺跡発掘調査事業  (文化財課)	14,303  (前年度) 9,323	特定財源 5,000 国庫支出金 5,000 一般財源 9,303
05 文化財保護費	516-20 泉官衙遺跡史跡整備事業  (文化財課)	17,216  (前年度)	特定財源 12,483 国庫支出金 12,483 一般財源 4,733
05 文化財保護費	518-20 飯崎ほ場整備関連発掘調査事業  (文化財課)	4,658  (前年度)	特定財源 4,600 その他 4,600 一般財源 58
05 文化財保護費	519-20 横大道製鉄遺跡公有化事業 (繰越明許予算)  (文化財課)	1,368 1,368  (前年度) 823	特定財源 1,084 その他 1,084 一般財源 284
05 文化財保護費	520-20 大悲山石仏保存修理事業  (文化財課)	22,537  (前年度)	特定財源 11,105 国庫支出金 10,440 県支出金 665 一般財源 11,432

説明	決算書ページ
文化財の適切な保存・活用のため、指定文化財保存事業を行う事業者に対し、補助金を交付した。 事業内容 文化財名称 八坂神社のアカガシ樹林 (原町区石神) 市指定 事業主体 八坂神社 内容 樹林環境整備 文化財名称 杉の阿弥陀如来座像 (鹿島区江垂) 市指定 事業主体 江垂行政区 内容 保管施設修繕(阿弥陀堂修繕)	286
市内各種開発に係る保存協議資料を得るため、試掘調査を実施した。 事業内容 対象遺跡 榎内遺跡(鹿島区)ほか30か所	286
国指定史跡泉官衙遺跡の保存と活用を図るため、史跡用地を取得した。 事業内容 史跡取得面積 8,467㎡	286
飯崎地区ほ場整備事業に伴う発掘調査を実施した。 事業内容 遺跡名 中島館跡ほか 調査面積 3,000㎡	286
国指定史跡横大道製鉄遺跡の保存と活用のため、史跡用地を取得した。 事業内容 史跡取得面積 2,736.71㎡	286
国史跡薬師堂石仏附阿弥陀堂石仏・観音堂石仏の恒久的な保存のため、保存環境の改善を図った。 事業内容 大悲山石仏保存修理指導委員会の開催 2回 観音堂石仏保存施設追加設備工事 大悲山石仏復旧特別講演会の開催 参加人数150人	286

目	事業名	事業費	財源内訳
06 市史編纂費	700-40 市史編纂事業(小高町史)(小高区)  (文化財課)	4,413  (前年度) 3,428	特定財源 204 その他 204 一般財源 4,209
06 市史編纂費	700-60 市史編纂事業(鹿島町史)(鹿島区)  (文化財課)	2,902  (前年度) 743	特定財源 76 その他 76 一般財源 2,826
06 市史編纂費	700-80 市史編纂事業(原町市史)(原町区)  (文化財課)	13,544  (前年度) 22,610	特定財源 483 その他 483 一般財源 13,061
07 博物館費	701-80 博物館企画展示事業(原町区)  (文化財課)	6,337  (前年度) 3,950	特定財源 6,337 その他 6,337
07 博物館費	703-80 博物館体験学習・講座開催事業(原町区)  (文化財課)	1,252  (前年度) 199	特定財源 1,200 その他 1,200 一般財源 52

説明	決算書ページ																					
<p>小高町の歴史、文化、自然、民俗等の資料を収集して調査研究し、整理集約して広く周知することにより、生まれ育った人に郷土の誇りや愛着心を育み、将来の豊かな地域文化を創造させるとともに、小高の郷土の豊かさと深さを広く周知した。</p> <p>事業内容 『おだかまちの現代資料 - 南相馬市誕生までの30年 - 』に係る編集・刊行 800部</p>	288																					
<p>鹿島町の歴史、文化、自然、民俗等の資料を収集して調査研究し、整理集約して広く周知することにより、生まれ育った人に郷土の誇りや愛着心を育み、将来の豊かな地域文化を創造させるとともに、鹿島の郷土の豊かさと深さを広く周知した。</p> <p>事業内容 『鹿島町史』続現代資料の編集・刊行 600部</p>	288																					
<p>原町市史(昭和42年度刊行)の改訂を行い、原町市の歴史や文化、および自然や民俗等を調査・整理、研究してまとめ、公開することにより郷土に生まれ育った人の誇りと愛着心を育み、将来の地域づくりを創造いただくとともに、郷土の豊かさを広く周知した。</p> <p>事業内容 『通史』編の編集・発注・校正 『通史』編に係る資料調査・原稿執筆</p>	288																					
<p>自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する調査研究の成果を公開展示し、併せて展示資料の理解を深めるため、解説会を開催した。</p> <p>事業内容 特別展示事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>展示名</th> <th>期間</th> <th>観覧者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「ふくしまに生きる爬虫・両生類」</td> <td>平成27年4月25日～6月7日</td> <td>1,357人</td> </tr> <tr> <td>「相馬の物具と野馬追文化」</td> <td>平成27年6月20日～7月27日</td> <td>2,077人</td> </tr> <tr> <td>開館20周年記念「大武者絵展」</td> <td>平成27年8月8日～8月30日</td> <td>1,100人</td> </tr> <tr> <td>「戦後70年記念 原町飛行場と戦争展」</td> <td>平成27年9月6日～10月12日</td> <td>1,688人</td> </tr> <tr> <td>開館20周年記念「サクリファイス展 - 眠る地層にささげる花 - 」</td> <td>平成27年10月24日～12月6日</td> <td>1,245人</td> </tr> <tr> <td>「県立博物館巡回展 被災地からの考古学」</td> <td>平成28年1月16日～3月6日</td> <td>1,557人</td> </tr> </tbody> </table>	展示名	期間	観覧者数	「ふくしまに生きる爬虫・両生類」	平成27年4月25日～6月7日	1,357人	「相馬の物具と野馬追文化」	平成27年6月20日～7月27日	2,077人	開館20周年記念「大武者絵展」	平成27年8月8日～8月30日	1,100人	「戦後70年記念 原町飛行場と戦争展」	平成27年9月6日～10月12日	1,688人	開館20周年記念「サクリファイス展 - 眠る地層にささげる花 - 」	平成27年10月24日～12月6日	1,245人	「県立博物館巡回展 被災地からの考古学」	平成28年1月16日～3月6日	1,557人	290
展示名	期間	観覧者数																				
「ふくしまに生きる爬虫・両生類」	平成27年4月25日～6月7日	1,357人																				
「相馬の物具と野馬追文化」	平成27年6月20日～7月27日	2,077人																				
開館20周年記念「大武者絵展」	平成27年8月8日～8月30日	1,100人																				
「戦後70年記念 原町飛行場と戦争展」	平成27年9月6日～10月12日	1,688人																				
開館20周年記念「サクリファイス展 - 眠る地層にささげる花 - 」	平成27年10月24日～12月6日	1,245人																				
「県立博物館巡回展 被災地からの考古学」	平成28年1月16日～3月6日	1,557人																				
<p>市民がいつでも自由に学べる学習として、自然・歴史・民俗・考古・野馬追の各分野に関する体験学習、講座、出前講座等を開催した。</p> <p>事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>開催回数</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>体験学習</td> <td>20回</td> <td>2,066人</td> </tr> <tr> <td>博物館講座</td> <td>5回</td> <td>190人</td> </tr> <tr> <td>出前講座</td> <td>46回</td> <td>1,564人</td> </tr> </tbody> </table>	内容	開催回数	参加者数	体験学習	20回	2,066人	博物館講座	5回	190人	出前講座	46回	1,564人	290									
内容	開催回数	参加者数																				
体験学習	20回	2,066人																				
博物館講座	5回	190人																				
出前講座	46回	1,564人																				

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健体育総務費	050-20 県縦断駅伝競走大会補助金  (文化スポーツ課)	1,300  (前年度) 1,300	一般財源 1,300
01 保健体育総務費	054-20 健康マラソン大会補助金  (文化スポーツ課)	5,136  (前年度) 5,136	特定財源 97 国庫支出金 65 県支出金 32 一般財源 5,039
01 保健体育総務費	059-20 スポーツ少年団選手派遣事業補助金  (文化スポーツ課)	1,164  (前年度) 612	一般財源 1,164
01 保健体育総務費	060-20 いわい将門ハーフマラソン大会 参加事業補助金  (文化スポーツ課)	924  (前年度) 866	一般財源 924
01 保健体育総務費	065-20 交流・滞在型スポーツ事業補助金  (文化スポーツ課)	800  (前年度)	一般財源 800

説	明	決算書 ページ
	本市長距離選手の強化育成を図るため、南相馬市陸上競技協会に対し、第27回市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会の参加に必要な経費に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市陸上競技協会 開催日 平成27年11月15日(日) 成績 総合19位/52市町村及び合同1チーム、市の部12位/13市	292
	市民の健康増進を図ることを目的に健康マラソン大会を開催するため、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 野馬追の里健康マラソン大会実行委員会 開催日 平成27年12月6日(日) 部門 1.5km、2km、3km、5km、10km、ハーフ 親子ペア、ウォーキングの35部門	292
	スポーツ少年団活動を通じた少年少女の健全育成と競技力向上に資するため、県大会以上の大会に参加するスポーツ少年団に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助率 8/10 交付件数 11件	292
	歴史的に縁のある茨城県坂東市とマラソンを通して交流を図るため、補助金を交付した。 事業内容 大会名 第25回いわい将門ハーフマラソン大会 開催日 平成27年11月8日(日) 出場者 選手・スタッフ 計33人	292
	市民の健康増進や本市の子どもたちの卓球の競技力向上を図ることを目的に、浮舟杯卓球大会を開催する団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 野馬追の里浮舟卓球大会実行委員会 事業名 第41回浮舟杯卓球大会「トップアスリート卓球教室」 開催日 平成28年2月13日から2月14日	292

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健体育総務費	501-20 スポーツ大会等出場激励金  (文化スポーツ課)	820  (前年度) 940	一般財源 820
02 学校保健費	501-20 小児生活習慣病健康診断事業  (学校教育課)	1,801  (前年度) 1,677	一般財源 1,801
03 体育施設費	702-20 体育施設整備事業  (文化スポーツ課)	21,492  (前年度) 10,077	特定財源 12,388 その他 12,388 一般財源 9,104
05 学校給食費	502-20 おいしい給食充実事業  (学校教育課)	28,015  (前年度)	一般財源 28,015

説明	決算書ページ						
<p>市民スポーツの普及、振興と技術の向上を図るため、全国大会並びに国際大会などに参加出場する選手に対し激励金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <table> <tr> <td>世界大会出場激励金</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>全国高校生スポーツ大会激励金</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>各種スポーツ大会激励金</td> <td>23件</td> </tr> </table>	世界大会出場激励金	1件	全国高校生スポーツ大会激励金	8件	各種スポーツ大会激励金	23件	292
世界大会出場激励金	1件						
全国高校生スポーツ大会激励金	8件						
各種スポーツ大会激励金	23件						
<p>小中学生の生活習慣病の早期発見と改善指導を行い、将来にわたる健康保持に努めた。</p> <p>事業内容</p> <p>小児生活習慣病検査業務委託</p> <p>受診人数 小学校4年生 414人 中学校1年生 454人</p>	294						
<p>市民の健康増進と利用者の利便性の向上を図るため、体育施設の修繕を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>南相馬市民プール(循環ろ過装置修繕) 北新田運動場(外部トイレ設置に係る実施設計、外部トイレ設置工事、放送設備修繕費) 南相馬市弓道場(屋根改修工事) 小川町体育館(屋上防水工事) 南相馬市馬事公苑(公認馬術障害競技備品購入)</p>	294						
<p>学校給食の更なる充実により、児童生徒の心身の健全な発達に資するため、スチームコンベクションオープンを導入し、おいしくより良い給食を提供した。</p> <p>事業内容</p> <p>原町区内の全小中学校調理室にスチームコンベクションオープンの導入</p>	296						

目	事業名	事業費	財源内訳	
01 教育総務対策費	500-20 市教育振興基本計画策定事業  (教育総務課)	7,471  (前年度) 8,331	特定財源 その他	7,471 7,471
01 教育総務対策費	501-20 特色ある教育施策推進研究事業  (教育総務課)	144  (前年度) 241	特定財源 その他	144 144
02 学校教育対策費	050-20 特色ある学校づくり事業補助金  (学校教育課)	5,558  (前年度) 4,892	特定財源 その他	5,558 5,558
02 学校教育対策費	500-20 学習塾等と連携した学力強化推進事業  (学校教育課)	15,885  (前年度) 16,786	特定財源 その他	15,885 15,885

説	明	決算書ページ																																																														
	<p>「市復興総合計画」に合わせて、復興下の教育行政施策の推進に向けて新たな教育振興基本計画を策定した。</p> <p>事業内容 教育振興基本計画策定支援業務委託 第4回市民会議の開催 7月 第3回有識者会議の開催 11月 計画書製本(900部)、概要版リーフレットの印刷製本(3,000部)</p>	296																																																														
	<p>子どもたちの帰還促進を図るため、特色ある学校づくりや教育施策を推進するための方策を研究した。</p> <p>事業内容 2月9日～10日 特色ある保育施策研究に係る先進地視察 視察先 船橋市(認定こども園「こどもむら」)</p>	296																																																														
	<p>児童生徒の「生きる力」を育むことを目的として、各学校が独自に実施する特色ある教育活動及び復興教育推進事業を推進するため、小学校長会及び中学校長会を通して補助金を交付した。</p> <p>事業内容 創意工夫による特色ある教育活動への事業補助</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>補助金額</th> <th>内容</th> <th>学校名</th> <th>補助金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原一小</td> <td>389</td> <td>大学教授サイエンス教室等</td> <td>上真野小</td> <td>200</td> <td>デジタル教材活用体育授業</td> </tr> <tr> <td>原二小</td> <td>300</td> <td>南相馬市出身講師招へい等</td> <td>福浦小</td> <td rowspan="3">599</td> <td rowspan="3">体力向上プログラム授業</td> </tr> <tr> <td>原三小</td> <td>400</td> <td>郷土芸能活動等</td> <td>金房小</td> </tr> <tr> <td>高平小</td> <td>66</td> <td>スキー教室</td> <td>鳩原小</td> </tr> <tr> <td>大麩小</td> <td>139</td> <td>学力向上問題集購入</td> <td>原一中</td> <td>600</td> <td>震災関連交流・英検受検等</td> </tr> <tr> <td>太田小</td> <td>139</td> <td>学力向上問題集購入等</td> <td>原二中</td> <td>399</td> <td>漢検受検</td> </tr> <tr> <td>石一小</td> <td>300</td> <td>餅つき体験等</td> <td>原三中</td> <td>192</td> <td>花壇整備、新聞購読</td> </tr> <tr> <td>石二小</td> <td>400</td> <td>漢検受検</td> <td>石神中</td> <td>327</td> <td>学力向上問題集購入</td> </tr> <tr> <td>鹿島小</td> <td>383</td> <td>学力向上問題集購入</td> <td>鹿島中</td> <td>243</td> <td>美術講師招へい</td> </tr> <tr> <td>八沢小</td> <td>185</td> <td>学力向上問題集購入</td> <td>小高中</td> <td>297</td> <td>カウンセラー派遣等</td> </tr> </tbody> </table>	学校名	補助金額	内容	学校名	補助金額	内容	原一小	389	大学教授サイエンス教室等	上真野小	200	デジタル教材活用体育授業	原二小	300	南相馬市出身講師招へい等	福浦小	599	体力向上プログラム授業	原三小	400	郷土芸能活動等	金房小	高平小	66	スキー教室	鳩原小	大麩小	139	学力向上問題集購入	原一中	600	震災関連交流・英検受検等	太田小	139	学力向上問題集購入等	原二中	399	漢検受検	石一小	300	餅つき体験等	原三中	192	花壇整備、新聞購読	石二小	400	漢検受検	石神中	327	学力向上問題集購入	鹿島小	383	学力向上問題集購入	鹿島中	243	美術講師招へい	八沢小	185	学力向上問題集購入	小高中	297	カウンセラー派遣等	298
学校名	補助金額	内容	学校名	補助金額	内容																																																											
原一小	389	大学教授サイエンス教室等	上真野小	200	デジタル教材活用体育授業																																																											
原二小	300	南相馬市出身講師招へい等	福浦小	599	体力向上プログラム授業																																																											
原三小	400	郷土芸能活動等	金房小																																																													
高平小	66	スキー教室	鳩原小																																																													
大麩小	139	学力向上問題集購入	原一中	600	震災関連交流・英検受検等																																																											
太田小	139	学力向上問題集購入等	原二中	399	漢検受検																																																											
石一小	300	餅つき体験等	原三中	192	花壇整備、新聞購読																																																											
石二小	400	漢検受検	石神中	327	学力向上問題集購入																																																											
鹿島小	383	学力向上問題集購入	鹿島中	243	美術講師招へい																																																											
八沢小	185	学力向上問題集購入	小高中	297	カウンセラー派遣等																																																											
	<p>学習塾と連携して中学校第2学年と第3学年に学習塾講師を派遣して、授業を実施するとともに、夏季休暇中に第3学年のうち希望者を対象とした集中講座を開講し、学習塾講師に加えて大学生や卒業生OBも活用しての授業等の実施により生徒の学力向上を図った。</p> <p>事業内容 実施教科 通常講座 数学・英語 夏季集中講座 国語・数学・英語 実施回数 第2学年 10月～3月 月2日程度 第3学年 7月～1月 月2日程度、長期休業中 月2日程度 夏季集中講座 8月4日～8日(5日間) 対象：中学3年生の希望者 参加人数：168名 参加率約35% 実施教科：国語・算数・英語</p>	298																																																														

目	事業名	事業費	財源内訳	
02 学校教育対策費	501-20 学校図書館支援事業  (中央図書館)	27,499  (前年度) 22,098	特定財源 その他	27,499 27,499
02 学校教育対策費	502-20 杉並文庫整備事業  (教育総務課)	6,535  (前年度) 6,569	特定財源 その他	6,535 6,535

説明	決算書ページ
<p>小中学校の学校図書館における自由な読書活動の推進や主体的な学習活動を支援するため、学校図書館支援員を派遣し、担当教諭等と連携して学校図書館の整備や利用促進を図った。</p> <p>事業内容 学校図書館支援員の派遣 11名(派遣校 市内小中学校21校) 利用しやすい書架の整理や担当教諭と連携した選書等を実施し、図書委員会活動の活性化と学校図書館利用の向上等を図った。</p>	298
<p>学校図書館図書の充実を図るため、杉並区からの義援金(基金)を活用し杉並区との交流等を紹介しつつ「杉並文庫」として杉並区ゆかりの作家、著名人の図書や復興に資する放射線、防災や環境教育に関する図書等を整備した。また、図書整備にあたっては中央図書館、学校図書館支援員と連携し朝の読書活動、授業での活用など効果的な整備活用を図った。</p> <p>事業内容 図書整備 300千円×21校(整備期間 平成25年度から平成27年度) 図書管理用消耗品購入等</p>	298

目	事業名	事業費	財源内訳
02 学校教育対策費	505-20 スーパーティーチャー招へい事業  (学校教育課)	7,296  (前年度)	特定財源 7,296 その他 7,296

説明	決算書ページ																																																																							
<p>高い指導力を有する教員(スーパーティーチャー)等教育関係者を、市内各小中学校(モデル校)へ招へいし、授業公開や授業カウンセリングを通して、教職員の指導力向上や児童生徒の全国トップレベルへの学力向上を目指した。</p> <p>また、著名な有識者等を招へいし、児童生徒に学習することの楽しさや意義について考えさせることのできる授業を実施した。</p> <p>事業内容 スーパーティーチャー招へい</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>教科</th> <th>学校名</th> <th>講師等</th> <th>研修人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">国語・道徳</td> <td>原町第一小学校</td> <td rowspan="2">宮城教育大学名誉教授</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>原町第三中学校</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>国語</td> <td>原町第三小学校</td> <td>福島大学教授</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">算数</td> <td>高平小学校</td> <td rowspan="2">福島大学教授</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>鹿島小学校</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">理科</td> <td rowspan="2">太田小学校</td> <td>学研科創研究所所長</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>磐梯中学校教頭</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">石神中学校</td> <td>由利本荘市指導主事</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>トーゼミ校長</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">数学</td> <td>原町第二中学校</td> <td>授業学研究所長</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">小高中学校</td> <td>秋田県教育専門監</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td></td> <td>教育クリエイター</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>有識者等招へい</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>講師等</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原町第一小学校</td> <td>作曲家、マルチタレント</td> <td>全学年</td> </tr> <tr> <td>高平小学校</td> <td>ホスピタルクラウン</td> <td>80名</td> </tr> <tr> <td>太田小学校</td> <td>東大理学博士</td> <td>全学年</td> </tr> <tr> <td>鹿島小学校</td> <td>作曲家、マルチタレント</td> <td>全学年</td> </tr> <tr> <td>原町第一中学校</td> <td>東進ハイスクール講師</td> <td>120名</td> </tr> <tr> <td>原町第二中学校</td> <td>慶応大学大学院教授</td> <td>300名</td> </tr> <tr> <td>原町第三中学校</td> <td>サイエンスナビゲーター</td> <td>120名</td> </tr> <tr> <td>石神中学校</td> <td>ドラゴン桜(モデル)</td> <td>300名</td> </tr> <tr> <td>小高中学校</td> <td>登山家</td> <td>136名</td> </tr> </tbody> </table>	教科	学校名	講師等	研修人数	国語・道徳	原町第一小学校	宮城教育大学名誉教授	57	原町第三中学校	18	国語	原町第三小学校	福島大学教授	49	算数	高平小学校	福島大学教授	12	鹿島小学校	26	理科	太田小学校	学研科創研究所所長	70	磐梯中学校教頭	9	石神中学校	由利本荘市指導主事	29	トーゼミ校長	29	数学	原町第二中学校	授業学研究所長	9	小高中学校	秋田県教育専門監	16		教育クリエイター	13	学校名	講師等	参加人数	原町第一小学校	作曲家、マルチタレント	全学年	高平小学校	ホスピタルクラウン	80名	太田小学校	東大理学博士	全学年	鹿島小学校	作曲家、マルチタレント	全学年	原町第一中学校	東進ハイスクール講師	120名	原町第二中学校	慶応大学大学院教授	300名	原町第三中学校	サイエンスナビゲーター	120名	石神中学校	ドラゴン桜(モデル)	300名	小高中学校	登山家	136名	298
教科	学校名	講師等	研修人数																																																																					
国語・道徳	原町第一小学校	宮城教育大学名誉教授	57																																																																					
	原町第三中学校		18																																																																					
国語	原町第三小学校	福島大学教授	49																																																																					
算数	高平小学校	福島大学教授	12																																																																					
	鹿島小学校		26																																																																					
理科	太田小学校	学研科創研究所所長	70																																																																					
		磐梯中学校教頭	9																																																																					
	石神中学校	由利本荘市指導主事	29																																																																					
		トーゼミ校長	29																																																																					
数学	原町第二中学校	授業学研究所長	9																																																																					
	小高中学校	秋田県教育専門監	16																																																																					
		教育クリエイター	13																																																																					
学校名	講師等	参加人数																																																																						
原町第一小学校	作曲家、マルチタレント	全学年																																																																						
高平小学校	ホスピタルクラウン	80名																																																																						
太田小学校	東大理学博士	全学年																																																																						
鹿島小学校	作曲家、マルチタレント	全学年																																																																						
原町第一中学校	東進ハイスクール講師	120名																																																																						
原町第二中学校	慶応大学大学院教授	300名																																																																						
原町第三中学校	サイエンスナビゲーター	120名																																																																						
石神中学校	ドラゴン桜(モデル)	300名																																																																						
小高中学校	登山家	136名																																																																						

目	事業名	事業費	財源内訳
02 学校教育対策費	506-20 スクールカウンセラー等派遣事業  (学校教育課)	10,912  (前年度)	特定財源 10,912 国庫支出金 10,912
02 学校教育対策費	606-75 原町第三小学校校舎耐震改修事業 (原町区) (継続費・遞次繰越予算)  (教育総務課)	526,428 405,737  (前年度) 159,840	特定財源 491,418 国庫支出金 161,167 地方債 328,400 その他 1,851 一般財源 35,010
02 学校教育対策費	607-70 大甕小学校校舎耐震改修事業(原町区) (継続費・遞次繰越予算)  (教育総務課)	223,297 46,741  (前年度) 145,736	特定財源 197,085 国庫支出金 77,793 地方債 115,500 その他 3,792 一般財源 26,212
02 学校教育対策費	608-70 太田小学校校舎耐震改修事業(原町区) (継続費・遞次繰越予算)  (教育総務課)	224,908 39,482  (前年度) 156,181	特定財源 222,926 国庫支出金 53,949 地方債 162,400 その他 6,577 一般財源 1,982

説	明	決算書 ページ																																				
	<p>スクールカウンセラー等を定期的に小中学校へ派遣し、カウンセリングを通して被災児童生徒の心のケアや、教職員や保護者に対して指導助言等のメンタルケアを行い、子どもが健やかに成長できるよう専門的な支援、対応ができる教育相談体制を整備した。</p> <p>事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>カウンセラー等の派遣状況</td> <td>研修会等の開催状況</td> </tr> <tr> <td> <table border="1"> <thead> <tr> <th>派遣学校</th> <th>訪問日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>原町第一小学校</td><td>20日</td></tr> <tr><td>小高小学校</td><td>34日</td></tr> <tr><td>福浦小学校</td><td>34日</td></tr> <tr><td>金房小学校</td><td>34日</td></tr> <tr><td>鳩原小学校</td><td>34日</td></tr> <tr><td>原町第一中学校</td><td>68日</td></tr> <tr><td>原町第二中学校</td><td>34日</td></tr> <tr><td>原町第三中学校</td><td>10日</td></tr> <tr><td>石神中学校</td><td>34日</td></tr> <tr><td>鹿島中学校</td><td>34日</td></tr> <tr><td>小高中学校</td><td>34日</td></tr> </tbody> </table> </td> <td> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>開催回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>専門研修会</td><td>2回</td></tr> <tr><td>情報交換</td><td>2回</td></tr> <tr><td>連絡協議会</td><td>2回</td></tr> </tbody> </table> </td> </tr> </table>	カウンセラー等の派遣状況	研修会等の開催状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>派遣学校</th> <th>訪問日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>原町第一小学校</td><td>20日</td></tr> <tr><td>小高小学校</td><td>34日</td></tr> <tr><td>福浦小学校</td><td>34日</td></tr> <tr><td>金房小学校</td><td>34日</td></tr> <tr><td>鳩原小学校</td><td>34日</td></tr> <tr><td>原町第一中学校</td><td>68日</td></tr> <tr><td>原町第二中学校</td><td>34日</td></tr> <tr><td>原町第三中学校</td><td>10日</td></tr> <tr><td>石神中学校</td><td>34日</td></tr> <tr><td>鹿島中学校</td><td>34日</td></tr> <tr><td>小高中学校</td><td>34日</td></tr> </tbody> </table>	派遣学校	訪問日数	原町第一小学校	20日	小高小学校	34日	福浦小学校	34日	金房小学校	34日	鳩原小学校	34日	原町第一中学校	68日	原町第二中学校	34日	原町第三中学校	10日	石神中学校	34日	鹿島中学校	34日	小高中学校	34日	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>開催回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>専門研修会</td><td>2回</td></tr> <tr><td>情報交換</td><td>2回</td></tr> <tr><td>連絡協議会</td><td>2回</td></tr> </tbody> </table>	名称	開催回数	専門研修会	2回	情報交換	2回	連絡協議会	2回	298
カウンセラー等の派遣状況	研修会等の開催状況																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>派遣学校</th> <th>訪問日数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>原町第一小学校</td><td>20日</td></tr> <tr><td>小高小学校</td><td>34日</td></tr> <tr><td>福浦小学校</td><td>34日</td></tr> <tr><td>金房小学校</td><td>34日</td></tr> <tr><td>鳩原小学校</td><td>34日</td></tr> <tr><td>原町第一中学校</td><td>68日</td></tr> <tr><td>原町第二中学校</td><td>34日</td></tr> <tr><td>原町第三中学校</td><td>10日</td></tr> <tr><td>石神中学校</td><td>34日</td></tr> <tr><td>鹿島中学校</td><td>34日</td></tr> <tr><td>小高中学校</td><td>34日</td></tr> </tbody> </table>	派遣学校	訪問日数	原町第一小学校	20日	小高小学校	34日	福浦小学校	34日	金房小学校	34日	鳩原小学校	34日	原町第一中学校	68日	原町第二中学校	34日	原町第三中学校	10日	石神中学校	34日	鹿島中学校	34日	小高中学校	34日	<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>開催回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>専門研修会</td><td>2回</td></tr> <tr><td>情報交換</td><td>2回</td></tr> <tr><td>連絡協議会</td><td>2回</td></tr> </tbody> </table>	名称	開催回数	専門研修会	2回	情報交換	2回	連絡協議会	2回					
派遣学校	訪問日数																																					
原町第一小学校	20日																																					
小高小学校	34日																																					
福浦小学校	34日																																					
金房小学校	34日																																					
鳩原小学校	34日																																					
原町第一中学校	68日																																					
原町第二中学校	34日																																					
原町第三中学校	10日																																					
石神中学校	34日																																					
鹿島中学校	34日																																					
小高中学校	34日																																					
名称	開催回数																																					
専門研修会	2回																																					
情報交換	2回																																					
連絡協議会	2回																																					
	<p>原町第三小学校校舎は、昭和47年に建設された建物であり、耐震性能が低く老朽化しているため、耐震補強及び改修工事を行い、教育環境の整備を図った。</p> <p>事業内容</p> <p>26年度遞次繰越予算分(1期工事清算払額分及び2期工事前払金相当額分)</p> <p>27年度現年度予算分(2期工事のうち精算払額分)</p> <p>延床面積 1期工事 2,076㎡ 3階建て(中校舎) 2期工事 1,733㎡ 2階建て(主に南校舎)</p> <p>概要 建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事、工事監理業務委託</p>	298																																				
	<p>大甕小学校校舎は、昭和50年に建設された建物であり、耐震性能が低く老朽化しているため耐震補強及び改修工事を行い、教育環境の整備を図った。</p> <p>事業内容</p> <p>26年度遞次繰越予算分(前払金相当額の残額分)</p> <p>27年度現年度予算分(精算払相当額分)</p> <p>延床面積 2,776㎡ 3階建て</p> <p>概要 建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事、工事監理業務委託</p>	298																																				
	<p>太田小学校校舎は、昭和56年に建設された建物であり、耐震性能が低く老朽化しているため耐震補強及び改修工事を行い、教育環境の整備を図った。</p> <p>事業内容</p> <p>26年度遞次繰越予算分(前払金相当額の残額分)</p> <p>27年度現年度予算分(精算払相当額分)</p> <p>延床面積 2,593㎡ 3階建て</p> <p>概要 建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事、工事監理業務委託</p>	298																																				

目	事業名	事業費	財源内訳
02 学校教育対策費	609-70 石神第二小学校校舎耐震改修事業 (原町区) (継続費・遞次繰越予算)  (教育総務課)	271,946 170,976  (前年度) 370,417	特定財源 263,347 国庫支出金 37,949 地方債 222,200 その他 3,198 一般財源 8,599
02 学校教育対策費	610-20 災害廃棄物処理対策事業(教育総務課) (繰越明許予算)  (教育総務課)	95,256 95,256  (前年度) 3,957	特定財源 93,084 国庫支出金 85,730 県支出金 7,354 一般財源 2,172
03 社会教育対策費	051-20 こども交流支援事業補助金  (文化スポーツ課)	1,836  (前年度) 1,608	特定財源 1,836 その他 1,836
03 社会教育対策費	501-20 復興事業推進埋蔵文化財発掘調査事業  (文化財課)	4,537  (前年度) 7,986	特定財源 3,402 その他 3,402 一般財源 1,135
03 社会教育対策費	502-20 仮設住宅居住者学習支援事業  (文化スポーツ課)	200  (前年度)	特定財源 200 その他 200

説	明	決算書ページ
	石神第二小学校校舎は、昭和52年に建設された建物であり、耐震性能が低く老朽化しているため耐震補強及び改修工事を行い、教育環境の整備を図った。 事業内容 26年度遞次繰越予算分(2期工事前払金相当額分) 27年度現年度予算分(2期工事のうち精算払額分) 延床面積 1,824㎡ 3階建て 概要 建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事、工事監理業務委託、仮設校舎借上げ料	298
	東日本大震災により被災した旧真野小学校校舎、旧真野幼稚園園舎を解体した。 事業内容 真野小学校舎、同敷地内付属建物、真野幼稚園園舎の解体	298
	こどものつばさ事業の参加率向上と交流の拡大を図るため、事業を運営するNPO法人に対する運営支援を行い、交流の継続と経済交流を図った。 事業内容 事業主体 NPO法人南相馬こどものつばさ 補助率 定額 内容 事務局支援、障がい児参加支援、地場産品PR等に係る補助金交付 受入先26か所 参加者563人	298
	防災集団移転・災害公営住宅建設事業に伴い、発掘した埋蔵文化財の整理調査を実施した。 事業内容 整理調査 28か所(平成24年度~平成26年度分) 作業内容 遺物洗浄、写真や図面の整理等	298
	東日本大震災による津波被害及び原発事故の避難に伴い、仮設住宅に避難している住民を対象に、学習支援を行った。 事業内容 小高 スポーツ吹き矢教室 15回開催 参加者数 130人 石神 なつかしいものづくり講座 2回開催 参加者数 22人 石神ファーム講座 4回開催 参加者数 29人 ひがし おまがねの時間 5回開催 参加者数 78人	298

目	事業名	事業費	財源内訳
03 社会教育対策費	503-20 罹災者住宅移転発掘調査事業  (文化財課)	1,800  (前年度) 3,492	特定財源 1,350 その他 1,350 一般財源 450
03 社会教育対策費	504-20 出土遺物整理収蔵施設整備事業 (繰越明許予算)  (文化財課)	139,468 138,982  (前年度) 205	特定財源 388 その他 388 一般財源 139,080
03 社会教育対策費	507-20 防災集団移転事業関連発掘調査事業 (繰越明許予算)  (文化財課)	3,586 3,586  (前年度) 40,134	一般財源 3,586
03 社会教育対策費	508-20 植物工場整備事業関連発掘調査事業  (文化財課)	48,996  (前年度) 4,323	特定財源 48,996 その他 48,996
03 社会教育対策費	509-20 災害公営住宅関連発掘調査事業  (文化財課)	5,621  (前年度) 1,037	特定財源 5,621 その他 5,621
04 保健体育対策費	501-20 みらい元気挑戦 ウェルカムベースボール事業  (文化スポーツ課)	1,637  (前年度)	特定財源 1,637 その他 1,637

説	明	決算書 ページ
東日本大震災により全壊、流失した罹災者の住宅移転希望に伴い、埋蔵文化財の試掘調査や整理調査を実施した。 事業内容 試掘調査 1か所 整理調査 平成25年度～平成27年度調査実施分 作業内容 遺物洗浄、写真や図面の整理等		298
復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査を円滑に実施するため、出土遺物を整理、収蔵する施設を整備した。 事業内容 事業用地取得 取得面積2,009.49㎡ 事務所・倉庫(鉄骨コンクリート造2階建)取得 延床面積596.52㎡ 収蔵棟建設(軽量鉄骨ブレース構造平屋建) 延床面積103.68㎡ 埋蔵文化財棟建設(軽量鉄骨ブレース構造平屋建) 延床面積153.09㎡		298
防災集団移転事業に伴う発掘調査により出土した埋蔵文化財の整理調査を実施した。 事業内容 遺跡名 東町遺跡(原町区)・上渋佐原田遺跡(原町区) 作業内容 出土遺物実測図作成等		298
植物工場整備事業に伴う発掘調査を実施した。 事業内容 遺跡名 南海老南町遺跡(鹿島区) 調査面積 約6,500㎡		298
災害公営住宅建設に係る発掘調査に伴う整理調査を実施した。 事業内容 遺跡名 中才遺跡(鹿島区) 作業内容 出土遺物実測図作成、出土遺物保存処理業務等		298
みちのく鹿島球場にプロ野球・独立リーグの試合や、大学・高校・少年野球大会等を誘致し、野球観戦の機会を提供するとともに、市民が楽しめるイベントを開催し、スポーツのもつ重要性について意識啓発を図った。 事業内容 プロ野球イースタン・リーグ戦招致 開催日 平成27年7月20日 対戦カード 東北楽天ゴールデンイーグルス VS 千葉ロッテマリーンズ		300

目	事業名	事業費	財源内訳
01 学校教育対策費	500-20 臨時小学校開設事業  (教育総務課)	74,340  (前年度) 62,877	特定財源 73,807 県支出金 73,807 一般財源 533
01 学校教育対策費	501-20 臨時中学校開設事業  (教育総務課)	66,346  (前年度) 35,594	特定財源 65,848 県支出金 65,848 一般財源 498
01 学校教育対策費	505-20 児童生徒の健康を守る安全・安心 対策支援事業  (学校教育課)	1,091  (前年度) 1,300	特定財源 200 県支出金 200 一般財源 891
01 学校教育対策費	506-20 小中学校交流の集い事業補助金  (学校教育課)	2,189  (前年度) 1,900	一般財源 2,189

説	明	決算書 ページ																																			
	<p>東日本大震災における津波の被害と福島第一原子力発電所の事故に係る旧警戒区域に在住していた児童の就学の場として、鹿島区の仮設校舎において学校を開設した。</p> <p>事業内容 仮設校舎等の施設管理業務委託 仮設校舎等の修繕費 スクールバス運行業務委託 利用児童数 平成25年度 111人、平成26年度 90人、平成27年度 57人</p>	302																																			
	<p>東日本大震災における津波の被害と福島第一原子力発電所の事故に係る旧警戒区域に在住していた生徒の就学の場として、鹿島区の仮設校舎において学校を開設した。</p> <p>事業内容 仮設校舎等の施設等管理運営委託 仮設校舎等の施設修繕費 スクールバス運行業務委託 利用生徒数 平成25年度 76人、平成26年度 74人、平成27年度 68人</p>	302																																			
	<p>児童生徒の精神的ストレスや運動不足の解消を図るため、学校へ専門家を派遣した。</p> <p>事業内容 専門家等の派遣状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>区 分</th> <th>実施回数</th> <th>参加人数</th> <th>学 校</th> <th>時間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">A (児童・ 生徒対象)</td> <td>医師による講演等</td> <td>7</td> <td>1,301</td> <td>上真野小学校 原町第三中学校 原町第一中学校 石神中学校 原町第二中学校 鹿島中学校</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>スポーツトレーナー等による実技</td> <td>11</td> <td>869</td> <td>原町第二小学校 石神第二小学校 原町第三小学校 鹿島小学校 太田小学校 八沢小学校 大藪小学校 小高小学校 石神第一小学校 福浦・金房・鳩原小学校</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>B (教員・保護 者対象)</td> <td>専門医等による研修・講演会</td> <td>3</td> <td>688</td> <td>上真野小学校 原町第一中学校 鹿島中学校</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>スポーツインストラクター等による 指導 (小高中学校 水泳指導)</td> <td>2</td> <td>204</td> <td>小高中学校</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>23</td> <td>3,062</td> <td></td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	実施回数	参加人数	学 校	時間	A (児童・ 生徒対象)	医師による講演等	7	1,301	上真野小学校 原町第三中学校 原町第一中学校 石神中学校 原町第二中学校 鹿島中学校	25	スポーツトレーナー等による実技	11	869	原町第二小学校 石神第二小学校 原町第三小学校 鹿島小学校 太田小学校 八沢小学校 大藪小学校 小高小学校 石神第一小学校 福浦・金房・鳩原小学校	22	B (教員・保護 者対象)	専門医等による研修・講演会	3	688	上真野小学校 原町第一中学校 鹿島中学校	16	C	スポーツインストラクター等による 指導 (小高中学校 水泳指導)	2	204	小高中学校	6	合 計		23	3,062		69	302
	区 分	実施回数	参加人数	学 校	時間																																
A (児童・ 生徒対象)	医師による講演等	7	1,301	上真野小学校 原町第三中学校 原町第一中学校 石神中学校 原町第二中学校 鹿島中学校	25																																
	スポーツトレーナー等による実技	11	869	原町第二小学校 石神第二小学校 原町第三小学校 鹿島小学校 太田小学校 八沢小学校 大藪小学校 小高小学校 石神第一小学校 福浦・金房・鳩原小学校	22																																
B (教員・保護 者対象)	専門医等による研修・講演会	3	688	上真野小学校 原町第一中学校 鹿島中学校	16																																
C	スポーツインストラクター等による 指導 (小高中学校 水泳指導)	2	204	小高中学校	6																																
合 計		23	3,062		69																																
	<p>市立小中学校における、在籍児童生徒及びその保護者と区域外就学を行っている児童生徒及びその保護者の絆を深め、さらには市外に避難する市民の帰還意欲の向上に資する事業に補助金を交付した。</p> <p>事業内容 単位：千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>実施日</th> <th>補助金額</th> <th>概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高平小学校</td> <td>H27. 8.22</td> <td>200</td> <td>盆踊り、花火、ミニコンサート</td> </tr> <tr> <td>太田小・大藪小・原三中</td> <td>H27. 8.22</td> <td>600</td> <td>太田・大藪地区三校交流の集い</td> </tr> <tr> <td>小高区5校小中学校</td> <td>H27. 8.22</td> <td>895</td> <td>小高区5校PTA夏祭り</td> </tr> <tr> <td>原町第二小学校</td> <td>H27. 9. 5</td> <td>200</td> <td>ひばりっこ祭り</td> </tr> <tr> <td>原町第三小学校</td> <td>H27. 9. 5</td> <td>200</td> <td>PTA三小まつり</td> </tr> <tr> <td>原町第一小学校</td> <td>H27.11. 7</td> <td>94</td> <td>けやきっ子まつり</td> </tr> </tbody> </table>	学校名	実施日	補助金額	概 要	高平小学校	H27. 8.22	200	盆踊り、花火、ミニコンサート	太田小・大藪小・原三中	H27. 8.22	600	太田・大藪地区三校交流の集い	小高区5校小中学校	H27. 8.22	895	小高区5校PTA夏祭り	原町第二小学校	H27. 9. 5	200	ひばりっこ祭り	原町第三小学校	H27. 9. 5	200	PTA三小まつり	原町第一小学校	H27.11. 7	94	けやきっ子まつり	302							
学校名	実施日	補助金額	概 要																																		
高平小学校	H27. 8.22	200	盆踊り、花火、ミニコンサート																																		
太田小・大藪小・原三中	H27. 8.22	600	太田・大藪地区三校交流の集い																																		
小高区5校小中学校	H27. 8.22	895	小高区5校PTA夏祭り																																		
原町第二小学校	H27. 9. 5	200	ひばりっこ祭り																																		
原町第三小学校	H27. 9. 5	200	PTA三小まつり																																		
原町第一小学校	H27.11. 7	94	けやきっ子まつり																																		

目	事業名	事業費	財源内訳
01 学校教育対策費	514-20 小高区小中学校再開事業  (教育総務課)	294,815  (前年度)	特定財源 246,098 国庫支出金 246,098 一般財源 48,717
02 幼児教育対策費	501-20 園児の健康を守る安全・安心対策 支援事業  (幼児教育課)	530  (前年度) 329	一般財源 530
03 社会教育対策費	502-20 紅梅の里・親と子の絆づくり体験事業  (文化スポーツ課)	644  (前年度) 1,122	特定財源 644 国庫支出金 644

説	明	決算書 ページ
	<p>これまで維持管理を停止していた小高区内小学校及び中学校について、敷地内施設・設備等のうち、学校再開に支障のある部分を改善するべく整備・改修を行った。</p> <p>事業内容</p> <p>小高小学校 グラウンド改修工事 プール循環浄化装置入替工事 樹木(高木)剪定業務委託 機械設備修繕工事 カーテン購入 学校備品購入 外</p> <p>小高中学校 グラウンド改修工事 技術室等改修工事 プール循環浄化装置入替工事 樹木(高木)剪定業務委託 機械設備修繕工事 カーテン購入 学校備品購入 外</p>	302
	<p>外出や屋外活動等を控えている園児の精神的ストレスや運動不足の解消を図るため、私立を含めた幼稚園と保育園へ専門家を派遣し、講習会を開催した。</p> <p>事業内容</p> <p>スポーツトレーナーを派遣し、園児に望ましい生活習慣や運動習慣を形成するための実技講習会を実施した。</p> <p>実施回数 46回 参加延べ園児数 1,632人</p>	302
	<p>小高区の住民同士の絆を深めるため、親子ふれあい交流事業を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 小高区の小中学生とその家族</p> <p>紅梅の里・親子ふれあい交流事業 8月22日(土) ニュースポーツ交流(ペタンク、スポーツ吹矢) 参加人数 250人</p> <p>紅梅の里・親子ふれあい交流事業 10月18日(日) 移動水族館体験 入場者数 806人</p> <p>紅梅の里・親子のふれあい交流事業 11月29日(日) 親子でつくるキャンドルライト 参加人数 300人</p>	304

目	事業名	事業費	財源内訳	
03 社会教育対策費	503-20 南相馬市子どもサイエンス体験事業  (文化スポーツ課)	1,520  (前年度) 707	特定財源 その他	1,520 1,520
03 社会教育対策費	505-20 文学資料館再開事業  (中央図書館)	2,502  (前年度)	特定財源 その他	2,502 2,502
04 保健体育対策費	021-20 屋内市民プール管理運営事業  (文化スポーツ課)	313  (前年度) 72,318	特定財源 その他	313 313

説	明	決算書 ページ
	<p>東京電力福島第一原子力発電所事故により、特に科学技術に対する期待や関心が高まっていることから、本市の子どもたちの興味と関心をより深め、学習意欲の向上や知的好奇心の育成を図る機会を提供した。</p> <p>事業内容 JAXA等見学 期日 平成27年9月26日(土)～27日(日) 見学施設 筑波宇宙センター(JAXA)、地質標本館、筑波大学、地図と測量の科学館 参加児童 19人(小学5～6年生)</p> <p>サイエンス講座 実施校 市内5小学校 実施講座 18講座 参加者 511人</p>	304
	<p>埴谷島尾記念文学資料館の再開のため、収蔵品の適正管理及び展示室等の清掃を行った。</p> <p>事業内容 企画展示室及び収蔵庫の害虫やカビの燻蒸処理及び清掃 埴谷島尾記念文学資料館の再開に向けた常設展示の準備</p>	304
	<p>南相馬屋内市民プールの維持管理(指定管理者の業務に係るものを除く)のため、修繕工事を実施した。</p> <p>事業内容 トレーニング室電気工事</p>	304

目	事業名	事業費	財源内訳	
04 保健体育対策費	050-20 南相馬市・杉並区スポーツ交流事業補助金  (文化スポーツ課)	4,240  (前年度) 2,062	特定財源 その他	4,240 4,240
04 保健体育対策費	051-20 南相馬市スポーツ復興事業補助金  (文化スポーツ課)	4,831  (前年度) 3,627	特定財源 その他	4,831 4,831
04 保健体育対策費	502-20 学校給食検査体制整備事業  (学校教育課)	3,292  (前年度) 3,327	特定財源 その他 一般財源	197 197 3,095

説明	決算書ページ
<p>杉並区とのスポーツ交流事業の実施により、市民がスポーツに親しむ機会の拡充やスポーツ団体等の活性化、震災後のスポーツ活動の復興を図った。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 南相馬市少年野球連盟 開催日 平成27年8月15日～8月16日 部門 少年野球交流大会</p> <p>事業主体 南相馬市バレーボール協会 開催日 平成27年11月21日～11月22日 部門 杉並区交流自治体スポーツ交流大会(種目：家庭婦人バレーボール)</p> <p>事業主体 南相馬市陸上競技協会 開催日 平成27年12月12日～12月13日 部門 中学生駅伝大会</p> <p>事業主体 南相馬市中学校長会 開催日 平成27年12月25日～12月30日 部門 中学生親善野球大会</p> <p>事業主体 原町ミニバスケスポーツ少年団 開催日 平成28年2月7日 部門 ミニバスケットボール</p>	304
<p>野馬追の里健康マラソン実行委員会が主体となり、市民がスポーツに親しむ機会の拡充やスポーツ団体等の活性化及び震災後のスポーツ活動の復興に繋げるため、野馬追の里健康マラソン大会実行委員会に対し、補助金を交付した。</p> <p>事業内容</p> <p>本市と交流のある自治体から子どもたちを招待し、マラソンを通じたスポーツ交流を実施</p> <p>事業主体 野馬追の里健康マラソン実行委員会 開催日 平成27年12月5日(土) 参加者 本市及び招待自治体の小中学生136人 内容 災害時相尾援助協定締結自治体及びスポーツ交流実績自治体から子どもたちを招待して本市出身のトップアスリート等によるワークショップや法螺貝体験などを通じ交流を図った。</p>	304
<p>より一層の学校給食の安全安心の確保のため、給食に使用する食材の事前検査を実施するとともに、提供した給食の丸ごと検査(事後検査)を実施した。</p> <p>事業内容</p> <p>事前検査食品数 3,025検体 丸ごと検査(事後検査)回数 193回</p>	304

目	事業名	事業費	財源内訳
04 保健体育対策費	504-20 子どもスポーツ活動促進事業  (文化スポーツ課)	1,364  (前年度) 731	特定財源 1,364 その他 1,364
04 保健体育対策費	505-20 鹿島体育館整備事業 (繰越明許予算)  (文化スポーツ課)	240,356 240,356  (前年度) 366,931	一般財源 110,792 国庫支出金 110,792 一般財源 129,564
04 保健体育対策費	506-20 パークゴルフ場整備事業  (文化スポーツ課)	332,583  (前年度) 27,432	特定財源 152,850 地方債 145,200 その他 7,650 一般財源 179,733
04 保健体育対策費	508-20 南相馬市テニスコート増設事業  (文化スポーツ課)	6,375  (前年度)	特定財源 6,375 県支出金 6,375

説	明	決算書ページ
	子どもたちのスポーツ意欲の増進を図るとともに、運動不足を解消する環境を整備した。 事業内容 子どもたちがスポーツ施設を利用する場合の使用料又は利用料金を免除するため、スポーツ施設を管理する指定管理者の免除減収分の補填を行った。 対象指定管理者 4団体	304
	東日本大震災により被災した体育施設の再建整備を行った。 事業内容 鹿島体育館整備工事(建築、電気、機械) 鹿島体育館整備事業工事監理業務委託	304
	子どもから高齢者まで気軽に楽しめる三世代スポーツとして、住民の運動不足の解消や健康増進とともに、世代間交流の促進を図るため、パークゴルフ場を整備工事を実施した。 事業内容 整備地 鹿島区川子字大迫地内(東北電力原町火力発電所石炭灰埋立地) 整備面積 70,124㎡ コース数ホール数 6コース54ホール 計上費用 測量実施設計業務委託、監理業務委託、整備工事費、用地買収費、立木補償費	304
	市民の健康増進と利用者の利便性の向上や世代間交流の促進を図ることを目的に、南相馬市テニスコートを8面増設整備するため、測量設計の修正等を実施した。 事業内容 測量設計修正補完業務委託 管理棟建築設計修正補完業務委託 整備場所 原町区下高平字堂場ほか	304

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農地農業用施設 災害復旧費	600-22 現年発生公共災害復旧事業 (繰越明許予算) (事故繰越予算)  (農林整備課)	11,558 9,610 7  (前年度) 2,084	特定財源 5,194 県支出金 2,682 地方債 2,400 その他 112 一般財源 6,364
01 農地農業用施設 災害復旧費	605-20 過年発生公共災害復旧事業 (農地農業用施設) (繰越明許予算) (事故繰越予算)  (農林整備課)	184,772 158,990 24,505  (前年度) 105,969	特定財源 116,537 県支出金 116,521 その他 16 一般財源 68,235
01 農地農業用施設 災害復旧費	606-20 過年発生公共災害復旧事業 (農地農業用施設・県営)  (農林整備課)	3,265  (前年度) 1,997	一般財源 3,265
01 農地農業用施設 災害復旧費	607-20 過年発生小災害復旧事業 (農地農業用施設)  (農林整備課)	3,327  (前年度) 5,252	特定財源 736 その他 736 一般財源 2,591

説	明	決算書 ページ
台風時の大雨により被災した農地・農業用施設の復旧を行った。 事業内容 平成26年度台風第19号 農地 1か所 ため池 2か所 平成27年度台風第17号及び第18号 補助率増高申請作成業務委託 農地 1か所 ため池 1か所		306
東日本大震災により被災した農地・農業用施設の復旧を行った。 事業内容 委託 補助率増高申請作成業務委託 測量及び調査業務 ため池 3か所 工事 農地災害復旧工事 7か所 農業用施設災害復旧工事 15か所		306
東日本大震災により被災した農地・農業用施設の県営災害復旧事業に対して、負担金を拠出した。 事業内容 県営災害復旧事業(排水機場) 地区 1排水機場(金沢) 負担率 施設 国99.9%、県0.07%、市0.03% 県営農地整備事業(ほ場整備事業) 地区 4地区291ha (八沢73ha、金沢北泉20ha、原町東143ha、原町南部55ha) 負担率 農地 国98.7%、県0.91%、市0.35%、受益者0.04% 施設 国99.9%、県0.07%、市0.027%、受益者0.003%		306
東日本大震災により被災した農地・農業用施設の復旧を行った。 事業内容 旧警戒区域内農業用施設災害復旧工事 11か所		306

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農地農業用施設 災害復旧費	609-20 過年発生公共災害復旧事業 (農地農業用施設) (米々沢外2地区)  (農林整備課)	4,743  (前年度)	一般財源 4,743
02 鉱害復旧費	601-50 現年発生単独災害復旧事業(鉱害)  (鹿島区産業建設課)	550  442 (前年度)	特定財源 550 その他 550
03 林業施設災害復旧費	600-20 現年発生公共災害復旧事業  (農林整備課)	2,998  (前年度)	一般財源 2,998

説明	決算書ページ
東日本大震災により被災した農地・農業用施設の復旧を行った。 事業内容 委託 測量及び調査業務 大井塚原地区、桃内北地区 工事 農地災害復旧工事 米々沢1号外10か所 農業用施設災害復旧工事 米々沢第1外16か所	306
亜炭鉱業における浅所(地表から深さ50m以内)採掘地域の地表において発生した陥没、亀裂などの復旧を行った。 事業内容 浅所陥没復旧工事 鹿島区御山 1か所 鹿島区山下 1か所	306
台風第18号及び第17号に伴う大雨により被災した林道施設を復旧するための現地測量及び設計業務委託を行った。 事業内容 林道施設災害復旧設計業務委託(山下線、栃窪大倉線)	306

目	事業名	事業費	財源内訳
01 道路橋梁災害復旧費	600-20 現年発生公共災害復旧事業 (繰越明許予算)  (土木課)	20,702 15,153  (前年度) 3,486	特定財源 17,540 国庫支出金 11,240 地方債 6,300 一般財源 3,162
01 道路橋梁災害復旧費	605-20 過年発生公共災害復旧事業 (道路橋梁施設) (繰越明許予算)  (土木課)	84,589 46,133  (前年度) 621,259	特定財源 73,422 国庫支出金 73,422 一般財源 11,167
01 道路橋梁災害復旧費	607-20 過年発生単独災害復旧事業 (道路橋梁施設)  (土木課)	1,477  (前年度) 18,779	特定財源 1,477 その他 1,477
02 河川災害復旧費	603-20 過年発生公共災害復旧事業(河川施設) (繰越明許予算)  (土木課)	157,813 145,638  (前年度) 149,850	特定財源 136,980 国庫支出金 136,980 一般財源 20,833

説明	決算書ページ
<p>台風第18号及び第17号に伴う大雨により被災した道路施設の復旧を行った。</p> <p>事業内容 原町区 道路災害復旧工事 2か所</p> <p>繰越分 台風第19号に伴う大雨により被災した道路施設の復旧を行った。 鹿島区 道路災害復旧工事 3か所 原町区 道路災害復旧工事 1か所</p>	306
<p>東日本大震災により被災した道路橋梁施設の復旧を行った。</p> <p>事業内容 小高区 道路災害復旧工事 2か所 道路災害復旧工事 1か所 (繰越分) 鹿島区 道路災害復旧工事 1か所 原町区 実施設計業務委託 1か所</p>	308
<p>東日本大震災により被災した道路橋梁施設の復旧を行った。</p> <p>事業内容 小高区 道路災害復旧(公共災害対象外) 2か所 鹿島区 道路災害復旧(公共災害対象外) 2か所 原町区 道路災害復旧(公共災害対象外) 2か所</p>	308
<p>東日本大震災により被災した河川施設の復旧を行った。</p> <p>事業内容 原町区 河川災害復旧工事 準用河川 小沢川 1か所 鹿島区 河川災害復旧工事 普通河川 真野川右岸 1か所 (繰越分)</p>	308

目	事業名	事業費	財源内訳
03 公園施設災害復旧費	602-20 過年発生公共災害復旧事業 (都市公園施設) (継続費・遞次繰越予算)  (都市計画課)	431,901	特定財源 347,312
		380,700	国庫支出金 340,816
			その他 6,496
		(前年度) 139,171	一般財源 84,589

説明	決算書ページ
<p>東日本大震災により被災した都市公園の復旧整備推進を図った。</p> <p>事業内容 北泉海浜総合公園 津波エリア 橋梁上部工、管理棟、花の広場、シャワートイレ、トイレ、八角四阿、園路 排水工、植栽工、植生工、上下水道設備工、電気設備工、浄化槽設備工</p>	308

目	事業名	事業費	財源内訳
01 公立学校施設 災害復旧費	603-20 仮設校舎整備事業  (教育総務課)	62,127  (前年度) 169,259	特定財源 41,413 国庫支出金 41,413 一般財源 20,714
02 公立社会体育施設 災害復旧費	603-20 過年発生公共災害復旧事業(体育施設) (繰越明許予算)  (文化スポーツ課)	188,338 188,338  (前年度) 140,260	特定財源 88,930 国庫補助金 88,930 一般財源 99,408

	決算書 ページ
東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故に伴い開設した鹿島小学校及び鹿島中学校敷地内仮設校舎の整備を行った。 事業内容 仮設校舎リース料 鹿島小学校敷地内仮設校舎 鉄骨プレハブ造2階建(延床面積1,860㎡) 鹿島中学校敷地内仮設校舎 鉄骨プレハブ造2階建(延床面積1,860㎡) 鹿島中学校敷地内仮設校舎増築分 鉄骨プレハブ造平屋建(延床面積466㎡) 仮設屋内運動場リース料(解体費込み) 鹿島中学校敷地内仮設体育館 鉄骨プレハブ造平屋建て(延べ床面積851㎡)	308
東日本大震災により被災した体育施設の復旧を行った。 事業内容 みちのく鹿島球場災害復旧改修工事(土木、建築、設備) みちのく鹿島球場災害復旧改修工事監理業務委託	310

目	事業名	事業費	財源内訳
01 その他施設災害復旧費	611-20 過年発生公共災害復旧事業 (防災施設・設備) (繰越明許予算) (事故繰越予算)  (危機管理課)	49,610 29,456 5,983 14,171 (前年度) 27,058	特定財源 29,458 国庫支出金 23,525 その他 5,933 一般財源 20,152
01 その他施設災害復旧費	615-20 過年発生公共災害復旧事業 (消防・防災センター) (繰越明許予算) (事故繰越予算)  (危機管理課)	183,723 48,155 135,568 (前年度) 1,086,040	特定財源 174,400 地方債 174,400 一般財源 9,323

説明	決算書ページ
<p>東日本大震災により被災した消防団屯所等を復旧するため、屯所及び仮設屯所を設置するとともに、津波により流出した消防ホース、防火衣を整備した。</p> <p>事業内容 南相馬市消防団六貫山地区屯所等復旧工事 原町区団第三分団第2部 原町区萱浜字六貫山地内 消防団仮設屯所設置工事 合同仮設屯所 原町区萱浜字巢掛場地内 南相馬市消防団ホース購入 99本 南相馬市消防団防火衣購入 109着</p> <p>繰越明許事業 南相馬市消防団仮設車庫電気設備工事</p> <p>事故繰越事業 消防防災施設災害復旧事業防火水槽修繕工事</p>	310
<p>災害時の拠点となる南相馬市消防・防災センターの整備を行った。</p> <p>事業内容 消防・防災センター整備既存庁舎解体及び外構工事等 消防・防災センター防災展示物整備業務委託</p>	310

# 第 3 特別会計

目	事業名	事業費	財源内訳	
01 特定健康診査等事業費	600-20 健康診査事業  (健康づくり課)	40,851  (前年度) 39,393	特定財源 国庫支出金 県支出金 一般財源	14,682 6,938 7,744 26,169
01 特定健康診査等事業費	601-20 特定保健指導事業  (健康づくり課)	2,643  (前年度) 2,628	一般財源	2,643

説明	決算書ページ
<p>生活習慣病を予防するために、メタボリックシンドロームの概念に着目した特定健康診査を実施し、特定保健指導対象者を把握した。</p> <p>また特定健診受診率を向上させるために、未受診者の実態把握及び未受診者の受診勧奨を行った。</p> <p>事業内容 対象者 40～74歳の国保被保険者 基本的な健診項目 問診、身体計測、腹囲測定、血液検査(脂質、血糖、肝機能) ほか 詳細な健診項目(医師の判断による追加項目) 付加健診項目(心電図検査、眼底検査)、血清クレアチニン・eGFR(腎機能) 受診者数 4,419人</p>	336
<p>生活習慣病を予防し健康の保持増進を図るために、保健指導対象者が健診結果を理解し、生活習慣を振り返り、生活習慣を改善するための行動目標を設定し、自分の健康に関するセルフケア(自己管理)ができるよう支援した。</p> <p>事業内容 メタボリックシンドロームに着目した生活習慣の改善に視点を置き、対象者の考えや行動変容を考慮し、個別性を重視した保健指導の実施 実施者数 151人</p>	336

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健衛生普及費	500-22 健康診査事業  (健康づくり課)	12,974  (前年度) 14,270	一般財源 12,974

説明	決算書ページ
<p>国保被保険者の受診啓蒙を図るとともに、各種検診によって疾病の早期発見と早期治療を図った。</p> <p>事業内容 人間ドック検査(日帰り 35歳~70歳) 受診者数 517人 検診事後指導</p>	336

目	事業名	事業費	財源内訳	
01 介護予防二次予防 事業対象者施策事業費	101-20 筋力向上トレーニング事業  (長寿福祉課)	8,616  (前年度) 8,630	特定財源 国庫支出金 県支出金 その他 一般財源	5,641 2,153 1,076 2,412 2,975
01 介護予防二次予防 事業対象者施策事業費	102-20 複合プログラム介護予防事業  (長寿福祉課)	789  (前年度) 571	特定財源 国庫支出金 県支出金 その他 一般財源	515 197 98 220 274
01 介護予防二次予防 事業対象者施策事業費	109-20 リフト付福祉バス運行事業  (長寿福祉課)	1,532  (前年度) 240	特定財源 国庫支出金 県支出金 その他 一般財源	1,001 382 191 428 531
02 介護予防一次予防 事業対象者施策事業費	100-20 介護予防普及啓発事業 長寿福祉課  (長寿福祉課)	157  (前年度) 185	特定財源 国庫支出金 県支出金 その他 一般財源	102 39 19 44 55
02 介護予防一次予防 事業対象者施策事業費	102-20 地域介護予防活動支援事業 長寿福祉課  (長寿福祉課)	1,169  (前年度) 810	特定財源 国庫支出金 県支出金 その他 一般財源	765 292 146 327 404

説	明	決算書 ページ
	<p>転倒や骨折の防止、加齢に伴う運動機能の低下防止を図るため、高齢者向けのトレーニング機器を使用した介護予防に資する運動教室を実施した。</p> <p>事業内容 対象者 概ね65歳以上の市民で、介護状態に陥る恐れのある高齢者 実施回数 159回 参加者数 実89人 延1,507人 開催場所 原町老人福祉センター</p>	364
	<p>身体機能低下の防止と向上を図るため、運動器の機能向上プログラムに加えて、栄養改善や口腔機能向上の内容を盛り込み複合的な教室を実施した。</p> <p>事業内容 対象者 概ね65歳以上の市民で、介護状態に陥る恐れのある高齢者 実施回数 30回 (1グループ×10回×3期) 参加者数 実42人 延346人 開催場所 原町老人福祉センター</p>	364
	<p>介護予防教室参加者等送迎のためのバスを運行することにより、介護予防事業への参加の促進を図るとともに継続に努めた。</p> <p>事業内容 筋力向上トレーニング教室及び複合型介護予防教室参加者の送迎等 運行回数 190回</p>	364
	<p>高齢者が住み慣れた地域でいきいきと生活できるように、介護予防に関する正しい知識の普及啓発を図った。</p> <p>事業内容 介護予防普及啓発 出前講座 実施回数 11回 参加者数 延221人 認知症講演会・シンポジウム 実施回数 1回 参加者数 実150人</p>	364
	<p>高齢者が地域で互いに交流をもち、要介護状態や認知症にならないように、介護予防に関する活動が地域で自主的にできるように支援した。</p> <p>事業内容 通いの場(週一サロン) 育成支援事業 週1回程度運動をするサロンの立上げ、継続支援 支援サロン 7か所 支援回数 63回 支援時参加者数 実130人 延797人 認知症予防自主グループ支援 支援グループ 2か所 支援回数 7回 支援時参加者数 実26人 延74人</p>	364

目	事業名	事業費	財源内訳
02 介護予防一次予防 事業対象者施策事業費	103-20 介護予防サポーター養成・支援事業  (長寿福祉課)	71	特定財源 44
		(前年度) 60	国庫支出金 17 県支出金 8 その他 19 一般財源 27

説明	決算書ページ
<p>高齢者ができる限り介護状態にならず、住み慣れた地域でいつまでも元気に暮らせるようにするため、地域において主体的に介護予防の活動ができる支援者の養成を行った。</p> <p>事業内容                      介護予防サポーター養成・育成支援 登録者数 20人                      定例会等の実施回数 9回 参加者数 延96人                      活動 金婚祝賀会における認知症普及(寸劇)、通い場の立ち上げ                      通い場(週一サロン)サポーター養成、育成支援 サポーター数36人                      養成講座の実施回数 3回 参加者数 実20人                      介護予防サポーター・週一サロンサポーター合同研修会                      実施回数 1回 参加者数 実36人</p>	364

目	事業名	事業費	財源内訳	
01 包括的支援事業費	100-20 包括的支援事業  (長寿福祉課)	97,558  (前年度) 87,476	特定財源 国庫支出金 県支出金 一般財源	57,070 38,047 19,023 40,488
02 任意事業費	101-20 介護用品等支給事業  (長寿福祉課)	4,938  (前年度) 3,913	一般財源	4,938
02 任意事業費	107-20 紙おむつ助成事業  (長寿福祉課)	26,968  (前年度) 25,606	特定財源 国庫支出金 県支出金 一般財源	5,664 3,776 1,888 21,304

説	明	決算書 ページ
	<p>地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のため、地域包括支援センターを設置し、介護予防ケアマネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的マネジメント事業等を実施した。</p> <p>事業内容 委託先 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会（職員12人・3地域）70,313千円 社会福祉法人南相馬福祉会（職員5人・1地域）27,245千円</p>	364
	<p>在宅で介護を要する寝たきり高齢者等が介護用品を使用する際、その購入に要する費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図った。</p> <p>事業内容 対象者 市民税非課税世帯に属する要介護4,5の認定を受けた高齢者を介護している家族 給付内容 介護用品（紙おむつ・尿取りパット等）購入費用の一部助成 給付額 月10千円以内の利用券 申請者数 76人</p>	366
	<p>在宅で介護を要する者が紙おむつを使用する際、その購入費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図った。</p> <p>事業内容 対象者 65歳以上で寝たきり又は認知症の状態にある高齢者で紙おむつを使用している者を介護している家族 給付内容 紙おむつ購入費用の一部助成 給付額 月3千円の利用券 申請者数 1,122人</p>	107

目	事業名	事業費	財源内訳
01 貸付金	120-10 育英資金貸付金  (教育総務課)	28,944  (前年度) 37,428	特定財源 28,944 その他 28,944

説	明	決算書ページ
経済的理由により就学困難と認められる市内に住所を有する学生や生徒に対し教育機会の均等を図るため、無利子で貸付を行った。		374
事業内容		
奨学金の貸付 (カッコ内は前年度実績)		
学校種別	継続 新規 計	
大学(医師・獣医)	2人(0人) 0人(2人) 2人(2人)	
大学	35人(49人) 8人(8人) 43人(57人)	
高専・専修学校	6人(5人) 0人(2人) 6人(7人)	
高校	1人(0人) 0人(1人) 1人(1人)	
計	44人(54人) 8人(13人) 52人(67人)	

目	事業名	事業費	財源内訳	
01 小高北部簡易水道整備費	700-19 小高北部簡易水道整備事業  (水道課)	112,634  (前年度)	特定財源 地方債 一般財源	16,900 16,900 95,734

説明	決算書ページ
<p>平成20年度から24年度までの5か年計画で平成22年度まで進めていた本事業を再開し、給水区域を拡大することにより、生活環境の向上を図った。</p> <p>事業内容 小高北部簡易水道整備拡張工事 配水管布設工事 50～150 L=3,390.4m 消火栓(地上式)新設 N=10か所 立入防止柵設置工事 L=110.5m</p>	384

目	事業名	事業費	財源内訳
02 施設管理費	505-20 農業集落排水処理施設拡張事業 (西部地区)  (下水道課)	173,625  (前年度) 14,472	一般財源 173,625
02 施設管理費	506-20 農業集落排水処理施設更新事業 (北部地区)  (下水道課)	17,998  (前年度)	一般財源 17,998
02 施設管理費	550-20 被災管渠撤去事業  (下水道課)	17,351  (前年度) 8,732	特定財源 3,684 その他 3,684 一般財源 13,667

説明	決算書ページ
<p>鹿島西部地区は被災者の個別移転及び事業所の移転により人口が増加しており、さらには災害公営住宅、防災集団移転団地が計画されているため、復興交付金事業により処理施設の機能拡張工事を行った。</p> <p>事業内容 鹿島西部地区農業集落排水処理施設拡張に係る実施設計業務委託、工事監理業務委託及び処理場拡張工事 総事業費 188,097千円 事業期間 平成25年度～平成27年度</p>	402
<p>東日本大震災の影響により、機能が低下した鹿島北部地区の処理施設、管路施設について、機能回復するための計画的な更新作業を図るため、加速化交付金事業により機能診断業務委託を行った。</p> <p>事業内容 鹿島北部農業集落排水管路・処理施設調査診断業務委託 17,998千円</p>	402
<p>東日本大震災により被災した下水道施設のうち、災害危険区域等に指定されたことに伴い、復旧できない下水道施設について、今後の復旧復興事業の妨げにならないように適正に処分した。</p> <p>事業内容 農集東部地区下水管渠施設処分、布設替工事 L = 1,156m</p>	402

目	事業名	事業費	財源内訳	
01 貸工場用地取得費	500-20 貸工場用地取得事業  (商工労政課)	12,578  (前年度) 25,400	特定財源 財源収入 一般財源	3,780 3,780 8,798
02 工場用地取得費	500-20 工場用地取得事業  (商工労政課)	64,441  (前年度) 66,232	特定財源 財源収入 一般財源	15,600 15,600 48,841

説明	決算書ページ
貸工場整備事業実施に伴う土地購入費の償還を行った。 事業内容 土地購入費償還金 借入事業費 249,935千円 返還期間 平成17年度から平成27年度 利率 年1.3%	410
工場用地取得事業に伴う土地購入・造成工事費の償還を行った。 事業内容 土地購入費償還金 借入事業費 422,500千円 返還期間 平成20年度から平成30年度 利率 年1.632%から1.913%	410

目	事業名	事業費	財源内訳
01 償還金	500-20 一般会計借入金償還金  (商工労政課)	55,499  (前年度) 37,000	特定財源 55,499 財源収入 55,499

説明	決算書ページ
<p>下太田工業用地の造成に係る一般会計からの借入金について償還を行った。</p> <p>事業内容 工業用地売却に伴う一般会計借入金の繰上償還 55,499千円</p> <p>償還状況 借入金額 332,957千円 既償還額 37,000千円 今年度償還額 55,499千円 借入金残額 240,458千円</p>	412

目	事業名	事業費	財源内訳
01 工業用地造成事業費	500-20 渋佐・萱浜工業用地造成事業(第1期) (継続費・遞次繰越予算)  (商工労政課)	459 0  (前年度) 1,859,760	一般財源 459
01 工業用地造成事業費	500-21 渋佐・萱浜工業用地造成事業(第2期)  (商工労政課)	1,455  (前年度)	一般財源 1,455

説明	決算書ページ
<p>企業誘致・集積により、雇用の場の確保・拡大を図るため、復興総合計画に基づき、渋佐・萱浜地区に工業団地(第1期工区)の整備を進めた。</p> <p>事業内容 工業団地第1期造成工事(事業期間 平成26年度~平成28年度) 平成26年度 第1期造成工事費(前金払分) 1,859,760千円(3,719,520千円×50%) 平成27年度 第1期工区内の用地取得費 459千円</p>	412
<p>企業誘致・集積により、雇用の場の確保・拡大を図るため、復興総合計画に基づき、渋佐・萱浜地区に工業団地(第2期工区)の整備を進めた。</p> <p>事業内容 買収用地の分筆・測量業務 買収用地の不動産鑑定評価業務</p>	412

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健衛生普及費	100-20 後期高齢者医療広域連合分賦金  (市民課)	2,397  (前年度) 2,341	特定財源 351 その他 351 一般財源 2,046

説	明	決算書ページ
	<p>後期高齢者医療被保険者負担軽減を図るため、後期高齢者医療広域連合が実施する健康診査に係る費用の一部を市が負担した。</p> <p>           集団検診(課税) 1,774円× 957人= 1,697,718円            集団検診(非課税) 1,640円× 201人= 329,640円            施設検診(課税) 1,629円× 8人= 13,032円            施設検診(非課税) 1,455円× 4人= 5,820円            事務費 300円× 1,170人= 351,000円            計 2,397,210円         </p>	426

目	事業名	事業費	財源内訳
01 造成事業費	500-20 宅地造成事業  (建築住宅課)	738,288  (前年度)	特定財源 615,320 その他 615,320 一般財源 122,968

説明	決算書ページ
<p>東日本大震災により住宅を失った方又は市内に移住を希望する方が安心して居住できる環境を整備し、定住促進を図るため、宅地造成を進めた。</p> <p>事業概要</p> <p>開発場所 原町区大木戸地区</p> <p>開発面積 35,000㎡</p> <p>提供予定区画 68区画(分譲平均面積341㎡、103坪/区画)</p> <p>総事業費 1,036,697千円</p> <p>原町区大木戸地区で実施する宅地造成事業に関する経費</p>	430

## 第 4 基金の運用状況

## 平成 2 7 年度南相馬市土地開発基金運用状況調書

1. 基本原資額 400,000,000 円

2. 運用状況

(1) 当初現金残高 400,000,000 円

(2) 本年度支払額 0 円

(3) 本年度振替額 0 円

(4) 期末現金残高 400,000,000 円

(1)                      (2)                      (3)                      (4)

400,000,000 -                      0 +                      0 =                      400,000,000 円

(5) 月別運用状況

(単位:円)

月 別	収 入	支 出	差 引	備 考
4	400,000,000	0	400,000,000	
5	0	0	0	
6	0	0	0	
7	0	0	0	
8	0	0	0	
9	0	0	0	
10	0	0	0	
11	0	0	0	
12	0	0	0	
1	0	0	0	
2	0	0	0	
3	0	0	0	
計 (A)	400,000,000	0	400,000,000	
(A)のうち預金利子(B)	0	0	0	
差引(A) - (B)	400,000,000	0	400,000,000	

(6) 当期運用益金

なし

## 本年度中の異動状況及び本年度末現在の状況

(単位:円)

契約年度	区分	26年度末 未振替額	27年度 契約額	支払額		27年度末 未払額	27年度 振替額	27年度末 未振替額
				26年度以前分	27年度分			
26以前	用地	0		0	0	0	0	0
	補償	0		0	0	0	0	0
	計	0		0	0	0	0	0
27	用地		0		0	0	0	0
	補償		0		0	0	0	0
	計		0		0	0	0	0
計	用地	0	0	0	0	0	0	0
	補償	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

(A)                      (B)                      (C)                      (D)                      (E)                      (F)                      (G)

原資(H) 400,000,000円

原資 (H)	-	支払済額 ( (A) + (D) )	+	振替額 (F)	=	収支差引残額
400,000,000円	-	0円	+	0円	=	400,000,000円

## 保有地の状況

(単位:㎡)

地目別		山林・原野	田	畑	宅地	その他	計	備考
		契約年度別						
26 以前	25年度末現在		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	26年度	増	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		減	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
26年度末現在		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
27	27年度	増	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		減	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	27年度末現在		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 平成 27 年度南相馬市農林漁業後継者育成資金貸付基金運用状況調書

1. 基本原資額	16,106,951 円
(1) 繰越資金額	15,838,813 円
(2) 本年度積立金	0 円

### 2. 運用状況

(1) 期末現金残高	15,841,951 円
(2) 期末未償還残高	265,000 円
(3) 月別運用状況	

(単位：円)

月 別	収 入	償還件数	支 出	貸付件数	月別基金残高	備 考
4	15,838,813	0	0	0	15,838,813	
5	0	0	0	0	15,838,813	
6	0	0	0	0	15,838,813	
7	0	0	0	0	15,838,813	
8	0	0	0	0	15,838,813	
9	0	0	0	0	15,838,813	
10	0	0	0	0	15,838,813	
11	0	0	0	0	15,838,813	
12	0	0	0	0	15,838,813	
1	0	0	0	0	15,838,813	
2	0	0	0	0	15,838,813	
3	3,138	0	0	0	15,841,951	預金利子3,138円
計	15,841,951	0	0	0	15,841,951	

### (4) 当期運用益金

運用益金 3,138 円については、南相馬市農林漁業後継者育成資金貸付基金の設置、管理及び処分に関する条例第 5 条の規定に基づき、基金に繰り入れ処理した。

## 平成27年度南相馬市高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金運用状況調書

1. 基本原資額 6,779,145 円

(1) 繰越資金額 6,777,804 円

(2) 本年度積立金 0 円

### 2. 運用状況

(1) 期末現金残高 6,779,145 円

(2) 期末未償還残高 0 円

(3) 月別運用状況

(単位：円)

月別	収入	償還件数	支出	貸付件数	月別基金残高	備考
4	6,777,804	0	0	0	6,777,804	
5	0	0	0	0	6,777,804	
6	0	0	0	0	6,777,804	
7	0	0	0	0	6,777,804	
8	0	0	0	0	6,777,804	
9	0	0	0	0	6,777,804	
10	0	0	0	0	6,777,804	
11	0	0	0	0	6,777,804	
12	0	0	0	0	6,777,804	
1	0	0	0	0	6,777,804	
2	0	0	0	0	6,777,804	
3	1,341	0	0	0	6,779,145	預金利子1,341円
計	6,779,145	0	0	0	6,779,145	

(4) 当期運用益金

運用益金1,341円については、南相馬市高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金条例第5条の規定に基づき、基金に繰り入れ処理した。

平成 27 年度南相馬市国民健康保険出産資金等貸付基金運用状況調書

1. 基本原資額 8,500,000 円

(1) 繰越資金額 8,500,000 円

(2) 本年度積立金 0 円

2. 運用状況

(1) 期末現金残高 8,500,000 円

(2) 期末未償還残高 0 円

(3) 月別運用状況

(単位：円)

月 別	収 入	償還件数	支 出	貸付件数	月別基金残高	備 考
4	8,500,000	0	0	0	8,500,000	
5	0	0	0	0	8,500,000	
6	0	0	0	0	8,500,000	
7	0	0	0	0	8,500,000	
8	0	0	0	0	8,500,000	
9	0	0	0	0	8,500,000	
10	0	0	0	0	8,500,000	
11	0	0	0	0	8,500,000	
12	0	0	0	0	8,500,000	
1	0	0	0	0	8,500,000	
2	0	0	0	0	8,500,000	
3	0	0	0	0	8,500,000	
計	8,500,000	0	0	0	8,500,000	

(4) 当期運用益金

な し

## 平成27年度南相馬市高額介護サービス費等貸付基金運用状況調書

1. 基本原資額 2,500,000 円

(1) 繰越資金額 2,500,000 円

(2) 本年度積立金 0 円

### 2. 運用状況

(1) 期末現金残高 2,500,000 円

(2) 期末未償還残高 0 円

(3) 月別運用状況

(単位：円)

月別	収入	償還件数	支出	貸付件数	月別基金残高	備考
4	2,500,000	0	0	0	2,500,000	
5	0	0	0	0	2,500,000	
6	0	0	0	0	2,500,000	
7	0	0	0	0	2,500,000	
8	0	0	0	0	2,500,000	
9	0	0	0	0	2,500,000	
10	0	0	0	0	2,500,000	
11	0	0	0	0	2,500,000	
12	0	0	0	0	2,500,000	
1	0	0	0	0	2,500,000	
2	0	0	0	0	2,500,000	
3	0	0	0	0	2,500,000	
計	2,500,000	0	0	0	2,500,000	

(4) 当期運用益金

なし

## その他の基金の運用状況

(単位：千円)

	基金名	26年度末残高	積立額	取崩額	27年度末残高
1	財政調整基金	3,542,386	29,341	189,234	3,382,493
2	減債基金	699,353	142	91,688	607,807
3	公共用施設維持基金	406,386	204	24,618	381,972
4	社会福祉基金	53,586	13	2,729	50,870
5	教育振興基金	90,319	40	0	90,359
6	亜炭鉱害復旧施設維持管理基金	798,829	848	19,632	780,045
7	市有建物等維持補修基金	642,168	401,580	84,467	959,281
8	職員退職手当基金	463,027	93	120,035	343,085
9	国民健康保険給付準備基金	574,310	108,016	0	682,326
10	介護保険給付準備基金	191,099	229,174	108,105	312,168
11	浦尻簡易水道事業財政調整基金	14,268	4	0	14,272
12	村上簡易水道事業財政調整基金	3,614	2	0	3,616
13	農業集落排水処理施設維持管理基金	26,941	8	0	26,949
14	地域振興基金	1,355,735	8,486	279,771	1,084,450
15	小高区自治振興基金	209,148	1,122	4,014	206,256
16	鹿島区自治振興基金	257,060	243	0	257,303
17	原町区自治振興基金	692,714	174	0	692,888
18	ふるさと応援基金	31,930	19,761	31,319	20,372
19	子育て応援基金	177,035	369	8,512	168,892
20	東日本大震災復旧・復興基金	12,319,288	4,097,987	2,625,471	13,791,804
21	東日本大震災遺児等支援基金	293,332	58	20,739	272,651
22	みらい夢基金	141,008	72,522	91,924	121,606
23	東日本大震災復興交付金基金	12,785,777	2,859,685	5,167,427	10,478,035
24	太田財産区運営基金	28,970	410	0	29,380
25	育英資金貸付準備基金	25,005	6	0	25,011
26	帰還環境整備交付金基金	0	2,108,056	191,799	1,916,257
	合計	35,823,288	9,938,344	9,061,484	36,700,148

# 第 5 資 料

表 - 1 会計別決算の状況

(単位：千円)

区分 会計名	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額 (B) - (C)	翌年度へ繰 越すべき財 源 (E)	実質収支 (D) - (E) (F)	
	平成27年度 予算現額 (A)	平成27年度 収入済額 (B)	比較 (B) - (A)	平成27年度 予算現額 (A)	平成27年度 支出済額 (C)	比較 (A) - (C)				
							(D)			
一般会計	150,242,729	140,170,947	10,071,782	150,242,729	135,817,645	14,425,084	4,353,302	2,233,145	2,120,157	
特 別 会 計	国民健康保険	12,543,685	13,539,851	996,166	12,543,685	12,086,022	457,663	1,453,829	0	1,453,829
	介護保険	6,282,100	6,252,877	29,223	6,282,100	6,099,608	182,492	153,269	0	153,269
	育英資金貸付	75,883	76,990	1,107	75,883	75,621	262	1,369	0	1,369
	簡易水道事業	203,438	203,601	163	203,438	200,518	2,920	3,083	0	3,083
	介護サービス事業	11,474	11,472	2	11,474	11,472	2	0	0	0
	亜炭鉱害復旧施設維持 管理事業	23,999	21,469	2,530	23,999	9,978	14,021	11,491	9,821	1,670
	農業集落排水事業	428,702	425,825	2,877	428,702	416,181	12,521	9,644	0	9,644
	工場用地等整備事業	496,778	495,679	1,099	496,778	479,528	17,250	16,151	16,151	0
	太田財産区	1,140	1,138	2	1,140	1,015	125	123	0	123
	後期高齢者医療	337,127	331,474	5,653	337,127	330,285	6,842	1,189	0	1,189
	宅地造成事業	785,639	785,639	0	785,639	738,288	47,351	47,351	47,351	0
小 計	21,189,965	22,146,015	956,050	21,189,965	20,448,516	741,449	1,697,499	73,323	1,624,176	
合 計	171,432,694	162,316,962	9,115,732	171,432,694	156,266,161	15,166,533	6,050,801	2,306,468	3,744,333	

表 - 2 歳入歳出決算額等の推移

決算収支の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分		H23	H24	H25	H26	H27
歳入決算額	A	68,387,330	69,501,726	79,471,086	111,432,813	140,078,843
歳出決算額	B	62,497,061	64,853,648	66,465,278	102,205,204	135,712,680
差引（A-B）	C	5,890,269	4,648,078	13,005,808	9,227,609	4,366,163
翌年度に繰り越すべき財源	D	3,778,629	2,470,101	10,920,564	6,113,040	2,243,117
実質収支（C-D）	E	2,111,640	2,177,977	2,085,244	3,114,569	2,123,046
単年度収支	F	1,246,502	66,337	92,733	1,029,325	991,523
財政調整基金積立金	G	1,642,825	1,718,384	1,201,642	1,038,896	29,341
繰上償還金	H	1,020	0	3,277	81,151	1,519,908
財政調整基金取崩金	I	1,577,870	1,287,404	271,273	393,555	189,234
実質単年度収支（F+G+H-I）		1,312,477	497,317	840,913	1,755,817	368,492
標準財政規模	J	18,360,424	18,101,282	18,101,070	18,368,633	18,904,430
実質収支比率（E/J×100）		11.5%	12.0%	11.5%	17.0%	11.2%
経常収支比率		118.1%	87.1%	86.1%	87.8%	87.8%
財政力指数		0.59	0.57	0.56	0.57	0.60

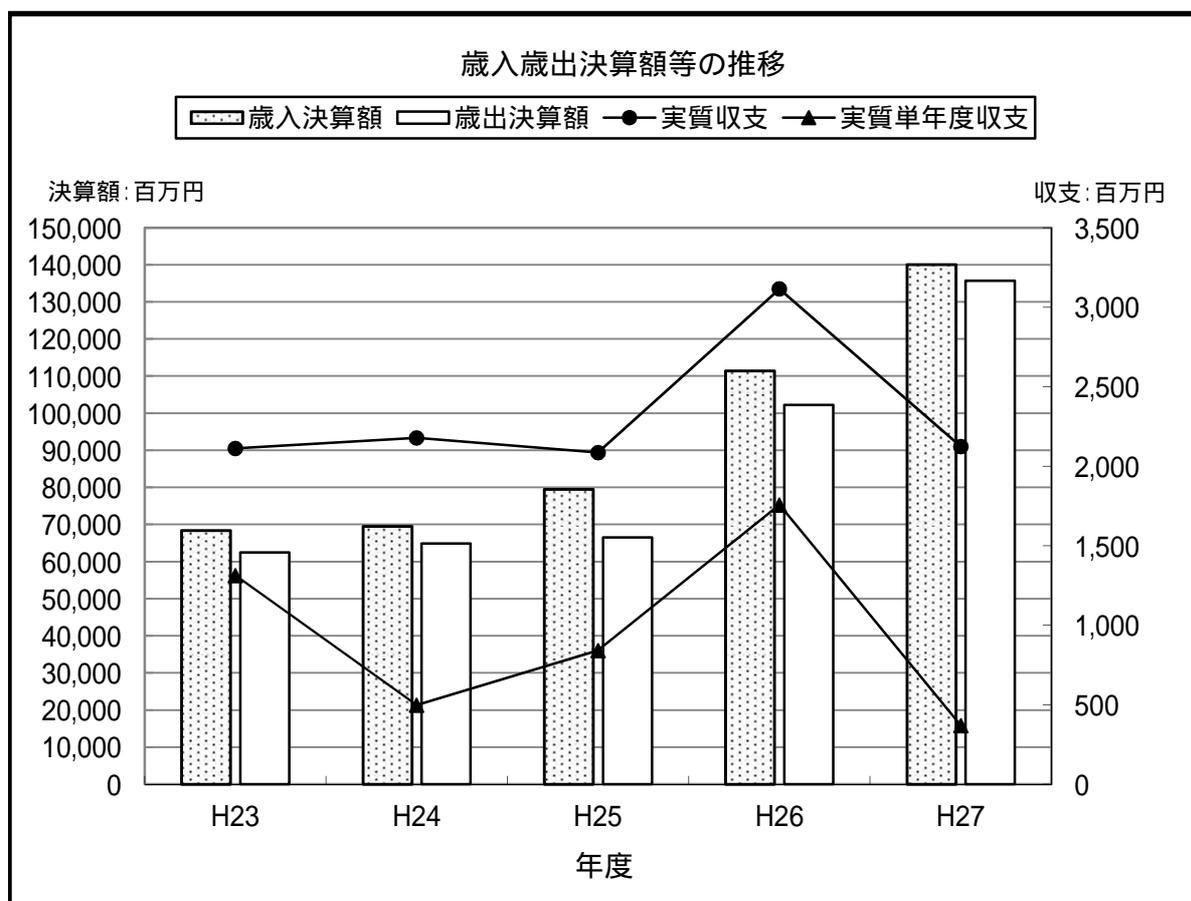


表 - 3 市税の決算の状況

区 分 税 目	調 定 額			収 入 済 額		
	現年度	滞納繰越	計	現年度 (還付未済額)	滞納繰越 (還付未済額)	計
法定普通税	8,825,586	438,707	9,264,293	8,743,218 (486)	87,317 (47)	8,830,535 (533)
1. 市民税	4,786,248	191,732	4,977,980	4,715,602 (191)	51,074 (35)	4,766,676 (226)
(1) 個人市民税	3,767,766	180,635	3,948,401	3,699,506 (191)	46,607 (35)	3,746,113 (226)
(2) 法人市民税	1,018,482	11,097	1,029,579	1,016,096	4,467	1,020,563 (0)
2. 固定資産税	3,165,840	210,745	3,376,585	3,156,214 (270)	33,676 (12)	3,189,890 (282)
(1) 純固定資産税	3,134,088	210,745	3,344,833	3,124,462 (270)	33,676 (12)	3,158,138 (282)
(2) 交付金	31,752	0	31,752	31,752	0	31,752 (0)
3. 軽自動車税	164,130	11,080	175,210	162,034 (25)	2,567	164,601 (25)
4. 市たばこ税	709,368	0	709,368	709,368	0	709,368
5. 鉱産税	0	0	0	0	0	0
6. 特別土地保有税	0	25,150	25,150	0	0	0
目 的 税	0	2,975	2,975	0	434	434
1. 都市計画税	0	2,975	2,975	0	434	434
合 計 ( + )	8,825,586	441,682	9,267,268	8,743,218	87,751	8,830,969
国民健康保険税	529,300	404,722	934,022	468,277 (322)	63,314 (37)	531,591 (359)

端数処理の影響で、合計が一致しない場合があります。

( 単位 : 千円 )

不納欠損 処分額	収入未済額			収入歩合 ( % )		
	現年度	滞納繰越	計	現年度	滞納繰越	計
25,563	82,852	325,875	408,727	99.1	19.9	95.3
5,197	70,836	135,497	206,333	98.5	26.6	95.8
4,105	68,450	129,959	198,409	98.2	25.8	94.9
1,092	2,386	5,538	7,924	99.8	40.3	99.1
20,069	9,895	157,012	166,907	99.7	16.0	94.5
20,069	9,895	157,012	166,907	99.7	16.0	94.4
0	0	0	0	100.0	0.0	100.0
297	2,121	8,216	10,337	98.7	23.2	93.9
0	0	0	0	100.0	0.0	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
0	0	25,150	25,150	0.0	0.0	0.0
544	0	1,997	1,997	0.0	14.6	14.6
544	0	1,997	1,997	0.0	14.6	14.6
26,107	82,852	327,872	410,724	99.1	19.9	95.3
12,875	61,345	328,570	389,915	88.5	15.6	56.9

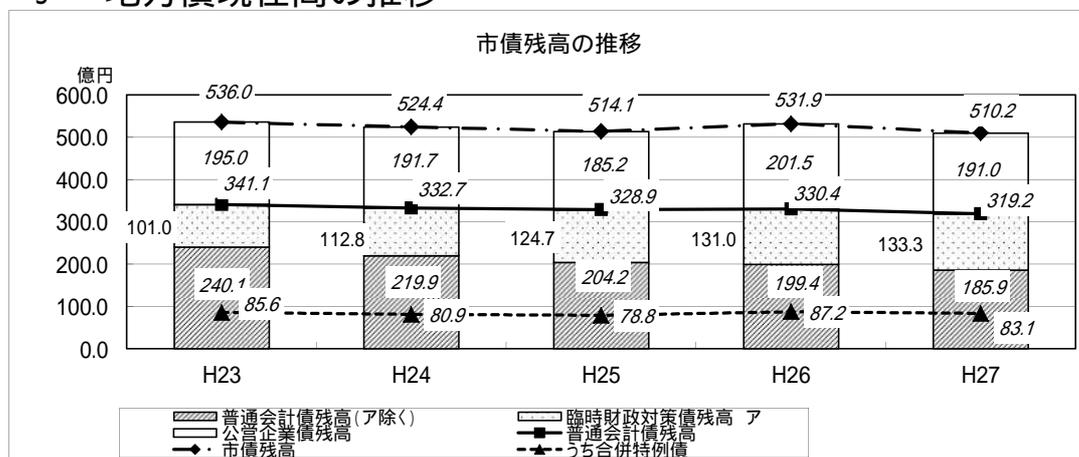
表 - 4 普通会計及び公営企業会計地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度 末現在高	平成27年度 発行額	平成27年度償還額			平成27年度 末現在高	左の借入先別内訳	
			元金	利子	計		財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
普通債	17,838,021	2,433,800	3,359,821	246,765	3,606,586	16,912,000	4,735,149	12,176,851
うち合併特例事業債	8,718,146	1,580,400	1,991,239	111,208	2,102,447	8,307,307	0	8,307,307
災害復旧事業債	50,573	17,200	10,934	392	11,326	56,839	56,839	0
1 単独災害復旧事業債	44,096	8,500	8,958	330	9,288	43,638	43,638	0
2 補助災害復旧事業債	6,477	8,700	1,976	62	2,038	13,201	13,201	0
退職手当債	441,260	0	201,266	6,362	207,628	239,994	0	239,994
公有林整備事業債	13,533	0	2,980	661	3,641	10,553	0	10,553
財源対策債	954,285	12,700	134,013	13,969	147,982	832,972	361,378	471,594
臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	468,606	0	69,538	5,658	75,196	399,068	399,068	0
臨時税収補てん債	82,986	0	27,114	1,525	28,639	55,872	55,872	0
臨時財政対策債（臨財債）	13,102,604	1,049,463	821,821	116,484	938,305	13,330,246	12,159,756	1,170,490
福島県貸付金	92,274	0	6,483	284	6,767	85,791	0	85,791
普通会計 計	33,044,142	3,513,163	4,633,970	392,100	5,026,070	31,923,335	17,768,062	14,155,273
普通会計実市債残高 （臨財債除く） 計	19,941,538	2,463,700	3,812,149	275,616	4,087,765	18,593,089	5,608,306	12,984,783
工場用地等整備事業	928,411	0	313,610	1,971	315,581	614,801	0	614,801
水道事業債（簡易水道分）	678,196	16,900	38,470	14,434	52,904	656,626	518,253	138,373
介護サービス施設整備事業債	95,770	0	10,055	1,399	11,454	85,715	46,838	38,877
下水道事業債（農業集落排水施設）	1,324,137	42,600	103,569	23,287	126,856	1,263,168	635,338	627,830
下水道事業債（上水道事業分）	1,423,868	0	98,850	32,481	131,331	1,325,018	934,729	390,289
病院事業債	4,308,105	234,800	376,314	86,899	463,213	4,166,591	3,810,326	356,265
工業用水道事業債	15,916	0	2,759	488	3,247	13,157	0	13,157
下水道事業債（公共下水道・特定環境 保全公共下水道）	11,372,323	395,200	796,916	228,831	1,025,747	10,970,607	6,609,312	4,361,295
公営企業会計 計	20,146,726	689,500	1,740,543	389,790	2,130,333	19,095,683	12,554,796	6,540,887
市債 合計	53,190,868	4,202,663	6,374,513	781,890	7,156,403	51,019,018	30,322,858	20,696,160
実市債残高（臨財債除く）計 A	40,088,264	3,153,200	5,552,692	665,406	6,218,098	37,688,772	18,163,102	19,525,670

工場用地等整備事業特別会計は、平成23年度まで普通会計に含まれております。

表 - 5 地方債現在高の推移



端数処理の影響で、残高合計が一致しない場合があります。

表 - 6 基金残高の推移(普通会計)

(単位：千円)

		H23	H24	H25	H26	H27
積立基金	財政調整基金	1,535,697	1,966,676	2,897,045	3,542,386	3,382,493
	減債基金	470,379	1,034,277	882,151	699,353	607,807
	その他特定目的基金	27,574,558	42,849,202	31,559,117	30,742,347	31,641,137
	公共用施設維持基金	418,070	418,279	408,819	406,386	381,972
	社会福祉基金	61,726	59,016	56,301	53,586	50,870
	教育振興基金	90,210	90,239	90,279	90,319	90,359
	亜炭鉱害復旧施設維持管理基金	843,175	830,240	815,781	798,829	780,045
	市有建物等維持補修基金	327,531	327,619	327,681	642,168	959,281
	職員退職手当基金	300,042	550,113	550,218	463,027	343,085
	地域振興基金	1,813,889	1,599,813	1,629,030	1,355,735	1,084,450
	小高区自治振興基金	215,341	215,429	209,816	209,148	206,256
	鹿島区自治振興基金	256,664	256,766	256,818	257,060	257,303
	原町区自治振興基金	717,937	692,375	692,540	692,714	692,888
	ふるさと応援基金	25,004	39,026	37,763	31,930	20,372
	子育て応援基金	195,126	192,018	185,187	177,035	168,892
	学校図書館支援基金	6,962	0	-	-	-
	東日本大震災復旧・復興基金	2,410,601	9,342,385	11,944,369	12,319,288	13,791,804
	東日本大震災遺児等支援基金	40,958	223,749	315,050	293,332	272,651
	みらい夢基金	240,080	464,287	334,183	141,008	121,606
	東日本大震災復興交付金基金	19,611,242	27,547,848	13,680,282	12,785,777	10,478,035
育英資金貸付準備基金	0	0	25,000	25,005	25,011	
帰還環境整備交付金基金	0	0	0	0	1,916,257	
	計	29,580,634	45,850,155	35,338,313	34,984,086	35,631,437

